

令和3年度

山口県教育推進の手引き

未来を拓く ^{ひら} たくましい「やまぐちっ子」の育成

山口県
教育振興
基本計画

2018 年度▶2022 年度



令和3年4月
山口県教育委員会

はじめに

人口減少やA I 、ビッグデータ、I o T等の先端技術が高度化して社会生活に取り入れられた「Society5.0 時代」の到来、また、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大など、複雑で予測困難な時代を迎えており、子どもたちが、自分の良さや可能性を認識するとともに、多様な人々と協働しながら、様々な社会的変化を乗り越え、豊かな人生を切り拓いていく力を育成することが求められています。

このため、県教育委員会では、平成30年10月に策定した「山口県教育振興基本計画（2018年度～2022年度）」に基づき、教育目標である「未来を拓く たくましい『やまぐちっ子』の育成」をめざして、様々な教育課題に的確に対応した諸施策を総合的かつ計画的に推進しています。

特に、教育におけるDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進については、これまでの学校現場における教育実践の蓄積とICT環境を最適に組み合わせる中で、子どもたち一人ひとりに応じた指導方法や指導体制の工夫による「個別最適な学び」を進めるとともに、探究的な学習や体験活動等を通じて、多様な他者と関わる「協働的な学び」を一体的に充実させ、子どもたちの可能性を広げる「やまぐちスマートスクール構想」に向けて、全力で取り組んでまいります。

こうした取組をより確かなものとするためには、県教育委員会、市町教育委員会の緊密な連携はもとより、本県教育に関わる全ての人が、本県教育の現状やめざす方向性、取組内容等を共有しながら、教育目標の実現に向けて一体となって取り組む必要があることから、単年度計画としての「令和3年度山口県教育推進の手引き」を作成しました。

各学校におかれましては、本手引きを有効に活用され、学校教育目標の設定や、教育活動の点検・評価等を通じた継続的な学校運営の改善を図るとともに、創意工夫しながら積極的な教育活動を開催され、児童生徒をはじめ、保護者や地域の期待に応える学校づくりに努めていただきますようお願いします。

令和3年4月

山口県教育委員会教育長 繁吉 健志

目次

■はじめに	
■山口県教育振興基本計画の全体像	1
■山口県の教育目標	2
■目標達成に向けて	3
■めざす「やまぐちっ子」の「すがた」の実現に向けて	4
■令和3年度施策の展開	
1 知・徳・体の調和のとれた教育の推進	9
1 キャリア教育の推進	10
2 主体的・対話的で深い学びの実現に向けた学習指導の充実	12
3 グローバルに活躍し、イノベーションを担う人材の育成	21
4 進路指導の充実	24
5 読書活動の推進	28
6 学校における人権教育の推進	30
7 いじめ・不登校等生徒指導上の諸課題への取組の充実	32
8 体力向上の推進	36
9 食育の推進	38
10 健康教育の推進	40
11 特別支援教育の推進	43
12 幼児期における取組の充実	48
13 少人数教育の推進	50
2 学校・家庭・地域が連携・協働した教育の推進	52
14 地域連携教育の充実	53
15 家庭教育支援の充実	57
16 社会教育施設等を活用した教育の充実	59
3 生涯を通じた学びの充実	61
17 人生100年時代を見据えた生涯学習の推進	62
18 地域社会における人権教育の推進	64
19 地域とともにすすめる文化財の保存・活用	66
20 文化にふれあい親しむ環境づくりの推進	68
21 「輝く、夢あふれるスポーツ元気県やまぐち」の実現に向けた取組の推進	70
4 豊かな学びを支える教育環境の充実	72
22 教育施設・設備の整備、教育環境の向上	73
23 学校安全の推進	74
24 学校における働き方改革の推進	77
25 教職員の資質能力の向上	79
26 校種間連携・一貫教育の推進	86
27 多様な学びのニーズに応える特色ある学校づくり	88
28 私学の振興	91
29 修学支援の充実	92
■主な推進指標一覧	94
■緊急・重点プロジェクトの推進	95
■「やまぐちスマートスクール構想」の推進	105
■令和3年度教育委員会当初予算の概要	109
■イベント等一覧	152
■関連資料	154

※下記資料については、山口県教育委員会ウェブページに掲載

- ・山口県の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱
- ・令和3年度重点取組方針・重点取組方針主要関連事業
- ・やまぐち維新プラン（教育委員会関係の要約）

山口県教育振興基本計画の全体像

本県教育をめぐる状況

1 教育を取り巻く社会状況の変化

- (1) 人口減少・高齢化の進展
- (2) 急速な技術革新とグローバル化の進展
- (3) 地域や社会経済的な背景

2 子どもの状況

- (1) 子どもの学力・学習
- (2) 子どもの生活
- (3) 子どもの体格・体力
- (4) 児童生徒の生徒指導上の諸課題
- (5) 高校卒業者の進学・就職
- (6) 「やまぐち型地域連携教育」推進による子どもたちの変容
- (7) 子どもたちと向き合う教員の長時間勤務の状況

教育目標：未来を拓く たくましい「やまぐちっ子」の育成

やまぐちっ子
のすがた

- 高い志をもち、未来に向かって挑戦し続ける人
- 知・徳・体の調和がとれた生きる力を身に付けるとともに、他者と協働しながら力強く生きていく人
- 郷土に誇りと愛着をもち、グローバルな視点で社会に参画する人

目標達成に向けて

3つの力（学ぶ力、創る力、生き抜く力） 3つの心（広い心、温かい心、燃える心）の育成

施策の展開

総合的・計画的な施策の推進

4つの
施策の柱

- 知・徳・体の調和のとれた教育の推進
- 学校・家庭・地域が連携・協働した教育の推進
- 生涯を通じた学びの充実
- 豊かな学びを支える教育環境の充実

29の施策

51の主な推進指標

重点化

7つの緊急・重点プロジェクトの推進

- ① 「地域教育力日本一」の推進
- ② 教育を通じた「ふるさと山口」の創生
- ③ 確かな学力の育成
- ④ 豊かな心・健やかな体の育成
- ⑤ 魅力ある学校づくり
- ⑥ 教職員人材育成
- ⑦ 安心・安全な学校づくり

計画の着実な推進

- 市町教委、関係機関・関係団体等との連携
- 計画の進行管理

山口県の教育目標

未来を拓く ^{ひら}たくましい「やまぐちっ子」の育成

やまぐちっ子のすがた

- ★ 高い志をもち、未来に向かって挑戦し続ける人
- ★ 知・徳・体の調和がとれた生きる力を身に付けるとともに、他者と協働しながら力強く生きていく人
- ★ 郷土に誇りと愛着をもち、グローバルな視点で社会に参画する人

本県においては、前計画期間における、コミュニティ・スクールが核となり、社会総がかりで子どもたちの学びや育ちを支える「やまぐち型地域連携教育」の推進により、子どもたちの自己肯定感・自己有用感の高まりや、地域の行事やボランティア活動への積極的な参加などの効果が見られるほか、人の役に立つ人間になりたい、自分にはよいところがあると考えながら生活を送っている子どもたちの割合は、全国の状況と比べ望ましい傾向にあります。また、学力についても向上・改善傾向にあり、これらは、本県の子どもたちのよさと考えられます。

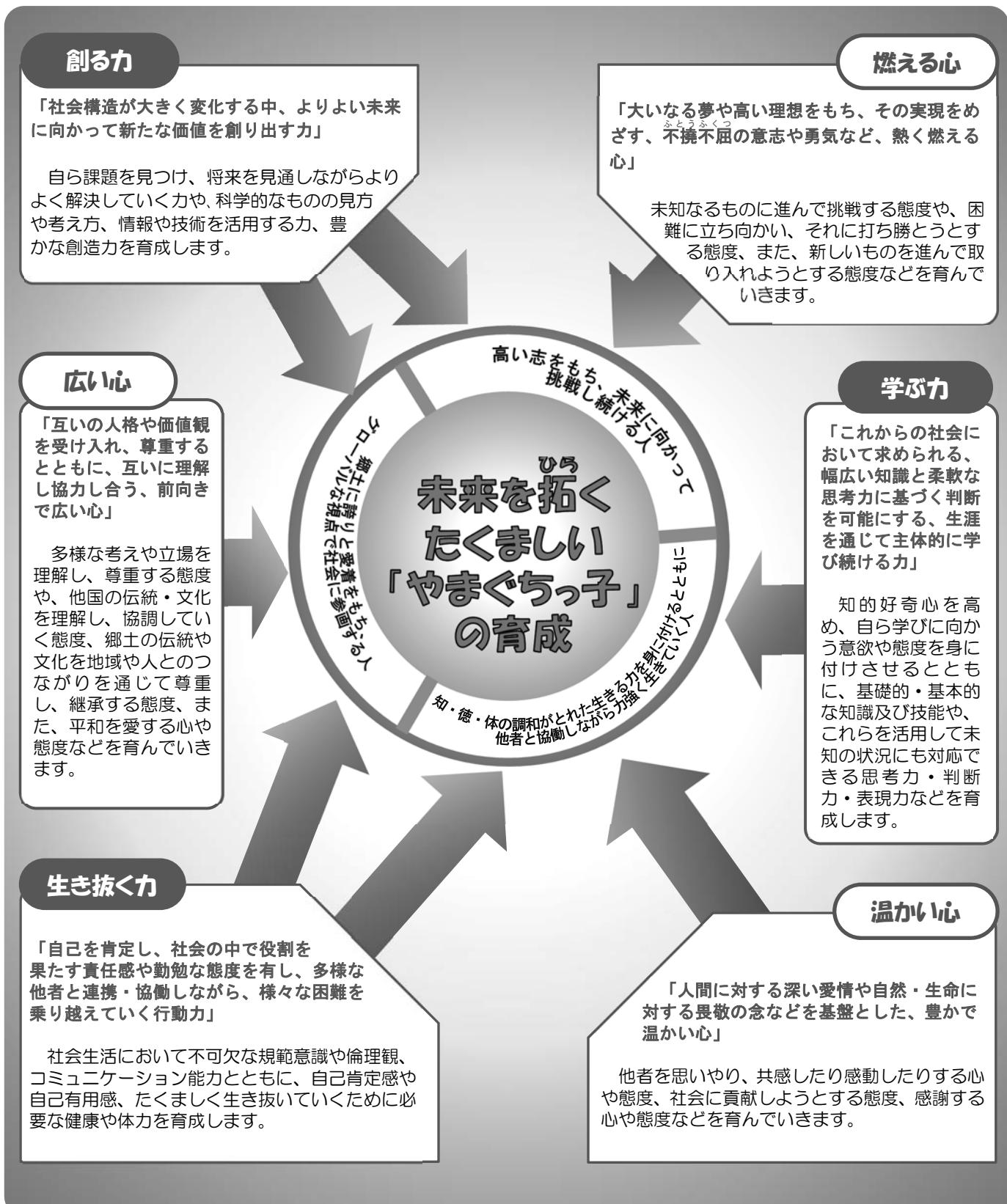
また、本県教育の特色は、豊かな先見性、進取の気質、質実剛健の気風、郷土を愛し郷土に奉仕する精神とともに、「若さに期待し、若さに託してきた」優れた教育風土に代表されると言われており、これらは本県が未来に引き継ぐべき貴重な財産です。

今後も、こうした本県教育の特色を生かしながら、子どもたちのよさを更に伸ばし、社会の変化が激しさを増し、複雑で予測困難となることが見込まれるこれからの難しい時代において、高い志をもち、多様な人々と協働しながら、主体的に自らの将来や社会を力強く切り拓いていく子どもたちを育てていくことが必要です。

このため、時代の変化という「流行」の中で、未来を切り拓いていくための力の基礎は、学校教育における「不易」たるものの中で生まれるとの考え方のもと、前計画で掲げ、県民総参加のもと取り組んできた教育目標「未来を拓く ^{ひら}たくましい『やまぐちっ子』の育成」を継承し、知・徳・体の調和のとれた教育の推進や教育環境の整備など、学校・家庭・地域が一体となった取組を推進します。

目標達成に向けて

「3つの力」「3つの心」の育成



めざす「やまぐちっ子」の「すがた」の実現に向けて

教育目標においてめざす「やまぐちっ子」の「すがた」の実現に向けては、「3つの力」と「3つの心」を育むために、コミュニティ・スクールを基盤として、授業等での取組をはじめ、学校の組織的な取組や家庭・地域との連携による取組内容をより一層充実していくことが必要です。

ここでは、「やまぐちっ子」の「すがた」の実現に向けて、育みたい「力」や「心」とともに期待する学校での具体的な取組内容を示しています。

高い志をもち、
未来に向かって
挑戦し続ける人

知・徳・体の調和がとれた生きる力を身に
付けるとともに、他者と協働しながら力強く
生きていく人

郷土に誇りと愛着をもち、
グローバルな視点で社会
に参画する人

3つの力

<学ぶ力・創る力・生き抜く力>

3つの心

<広い心・温かい心・燃える心>

<授業等での取組>

- 年間指導計画に位置付けた計画的な取組の推進
- 学習指導要領に基づいた授業等の充実
- 教員の指導力の向上に向けた校内研修の充実
- 授業評価による取組の確認・改善

<学校の組織的な取組>

- 学校教育目標やチャレンジ目標等に位置付けた全校体制での取組の推進
- 児童会・生徒会活動や学校行事等の特別活動の充実
- 学校評価の活用による取組の確認・改善

<家庭・地域との連携>

- コミュニティ・スクール、地域学校協働活動（地域協育ネット等の取組）の一体的な推進
- 地域における家庭教育支援の充実

「高い志をもち、未来に向かって挑戦し続ける人」を育てるために

- ◆ 一人ひとりの願いや思いを、未来への大いなる夢や理想へと高め、その実現に向けた強い意志を有している。
- ◆ 大きく変化することが予想されるこれからの社会において、将来に対し希望をもちながら、自らを高めるための努力を惜しまず、未知なるものへ進んで挑戦する態度や困難を乗り越える態度、新しいものを取り入れようとする態度を身に付けている。

創る力

育みたい「力」や「心」

燃える心

ー新たな価値を創り出す力ー

- ◇ 自ら課題を見つけ、将来を見通しながらよりよく解決していく力
- ◇ 科学的なものの見方や考え方、情報や技術を活用する力
- ◇ 豊かな創造力

ー不撓不屈の意志や勇気など、熱く燃える心ー

- ◇ 未知なるものに進んで挑戦する態度
- ◇ 困難に立ち向かい、それに打ち勝とうとする態度
- ◇ 新しいものを進んで取り入れようとする態度

<授業等での取組>

- 子どもたちが夢や志を育んだり、将来のことを考えたりすることを意識しながら授業を行っている。
- めあてを明確に示すなどして、子どもたちが主体的に学び、達成感を感じるとともに、勉強が「好き」という思いをもつ授業を行っている。
- 子どもたちが自分のよさや可能性を発見することにつながる授業を行っている。
- 子どもたちが挑戦する場面に出会い、自分で考え自分から取り組むことができるよう、課題解決的な学習を行っている。
- 授業の中に、先人の「志」や身近な人の「夢」等にふれる場面を設けている。
- I C T や新聞等、情報や技術を活用する場面を設けている。 など

<学校の組織的な取組>

- キャリア教育全体計画に基づき系統的・計画的なキャリア教育を行っている。
- キャリア・パスポートを活用し、子どもたちが学習や生活の見通しを立てたり、振り返ったりすることにより、将来の在り方・生き方を考える活動を行っている。
- 職場見学・職場体験・インターンシップ等を通して、職業に対する意識を高める取組を積極的に進めている。
- 1/2 成人式や立志式など、子どもたちの夢や志を育む取組を学校行事に位置付けて行っている。
- 児童会・生徒会活動を通して、子どもたちが学校生活上の課題を見つけ、協力して解決していく取組を進めている。
- 学級活動や特別活動等を通して、子どもたちの挑戦する態度を育む取組を進めている。
- 各種検定試験、科学・語学系コンテスト（大会）、作品制作（製作）などの創作活動等に積極的に挑戦し、創造性を發揮するよう働きかけている。 など

<家庭・地域との連携>

- 学校だより等を通じて、子どもの夢や保護者の思い、将来のことについて家庭で語り合う機会を設けている。
- リーフレット「夢をはぐくむ家庭の元気」を活用するなどして、家庭の中での役割を考えさせる機会を設けている。
- 熟議等を通して、「地域の未来」を考える機会を設けるなど、子どもたちが「社会の担い手」としての意識や自己有用感を高める取組を積極的に進めている。
- 地域の人々との交流の場面を設けるなど、地域の人々の願いや思いに子どもたちがふれる機会を設けている。 など

「知・徳・体の調和がとれた生きる力を身に付けるとともに、他者と協働しながら力強く生きていく人」を育てるために

- ◆ 志をもちながら未来に向かって挑戦し続けるために必要な、学び続ける力やたくましさ、さらにはこれらを支える豊かな人間性を有している。
- ◆ 様々な人々とのつながりや支え合いが求められるこれからの中において、他者を思いやり、共感したり、感謝したりする心を有するとともに、他者と協働して自己のよさや可能性を見出し、個性を発揮しながら、主体的に考え、判断し、行動するなど、自主・自立の精神に富んでいる。

育みたい「力」や「心」

学ぶ力

—生涯を通じて主体的に学び続ける力—

- ◇ 知的好奇心
- ◇ 自ら学びに向かう意欲や態度
- ◇ 基礎的・基本的な知識・技能
- ◇ 思考力・判断力・表現力 等

生き抜く力

—多様な他者と連携・協働しながら、困難を乗り越えていく行動力—

- ◇ 規範意識や倫理観
- ◇ コミュニケーション能力
- ◇ 自己肯定感、自己有用感
- ◇ たくましく生き抜いていくために必要な健康や体力

温かい心

—豊かで温かい心—

- ◇ 他者を思いやり、共感したり感動したりする心や態度
- ◇ 社会に貢献しようとする態度
- ◇ 感謝する心や態度

<授業等での取組>

- 知的好奇心を喚起し、自ら学ぶ意欲や態度を育む授業を行っている。
- 基礎的・基本的な知識・技能、思考力・判断力・表現力等の確かな学力を育成する授業を行っている。
- 記録、説明、論述、討論などの言語活動等を通じて、子どもたちのコミュニケーション能力を育成する授業を行っている。
- 道徳科や特別活動等を通して、子どもたちの倫理観や社会性、規範意識、豊かな心を育む授業を行っている。
- 体育科、保健体育科の授業や学校給食の場面等で、健康増進や体力向上に向けた取組に関心をもたせる継続的な取組を行っている。 など

<学校の組織的な取組>

- 全国学力・学習状況調査等の結果を活用するなど、子どもたちの学力向上に向けた取組を進めている。
- 人権教育や道徳教育を推進し、人権尊重の意識や、互いを尊重する心、思いやりの心を育む教育を進めている。
- 集団宿泊活動やA F P Y等の体験活動を通して、豊かな人間関係を育む教育活動を推進している。
- 障害のある子どもたちと交流する機会を設けるなど、互いを尊重し認め合う心を育む取組を進めている。
- 「新体力テスト」や「生活習慣調査」等の結果を踏まえ、体力の向上や食生活の改善に関する取組を推進している。
- 学校行事や学級活動、特別活動等を通して、仲間と協力して困難を乗り越える経験や感動体験のある取組を進めている。 など

<家庭・地域との連携>

- 学校・地域連携カリキュラム等を通じて子どもたちに身に付けさせたい資質・能力を家庭や地域と共有している。
- 学力や体力の状況を家庭や地域と共有し、学力・体力の向上に向けた取組を地域ぐるみで進めている。
- 「家庭学習の手引き」等を活用して、家庭での学習習慣の定着に向けた取組を進めている。
- 挨拶や言葉遣い等の礼儀やマナーなど、子どもたちの規範意識を高める取組を地域ぐるみで行っている。
- 地域の人々や異年齢の人々と接する機会を通して、多様な世代にふれ、子どもたちの思いやりや感謝する心を育む取組を進めている。
- ボランティア活動を通して、主体的な社会貢献や社会参画につながる取組を進めている。 など

「郷土に誇りと愛着をもち、グローバルな視点で社会に参画する人」 を育てるために

- ◆ 人、もの、情報等が地球規模で行き交い、多様な文化や価値観に触れる機会が増加するなど、広がりゆく社会において、豊かな国際感覚をもち、幅広い視野で考え、行動することができる。
- ◆ また、そのような時代だからこそ、自分を育んできたふるさとの自然や人、伝統、文化を大切にする気持ちをもち続け、ふるさとや自分が住んでいる地域のよりよいコミュニティづくりなど、主体的に社会の形成に参画し、その発展に寄与している。

育みたい「力」や「心」

創る力

- ー新たな価値を創り出す力ー
- ◇自ら課題を見つけ、将来を見通しながらよりよく解決していく力
- ◇科学的なものの見方や考え方、情報や技術を活用する力
- ◇豊かな創造力

生き抜く力

- ー多様な他者と連携・協働しながら、困難を乗り越えていく行動力ー
- ◇規範意識や倫理観
- ◇コミュニケーション能力
- ◇自己肯定感、自己有用感
- ◇たくましく生き抜いていくために必要な健康や体力

広い心

- ー互いに理解し合う、前向きで広い心ー
- ◇多様な考え方や立場を理解し、尊重する態度
- ◇他の国や文化を理解し、協調していく態度
- ◇郷土の伝統や文化を地域や人とのつながりを通じて尊重し、継承する態度
- ◇平和を愛する心や態度

＜授業等での取組＞

- 「『これが私の故里だ』～山口県伝統・文化教材集～」の活用や校区のフィールドワークなど、ふるさとの自然や人、文化等への関心を高める授業を行っている。
- 古典、歴史、唱歌・和楽器、武道等の我が国の伝統に接する学習を取り入れるなど、伝統、文化を継承・発展させる心や態度を育む授業を行っている。
- 諸外国の歴史や文化等に接する学習を取り入れ、幅広い視野で考え行動する態度を育む授業を行っている。
- I C Tや新聞等を活用して、地域社会や世界の動きにふれることができる授業を行っている。 など

＜学校の組織的な取組＞

- 地域や伝統、文化に関する学習を年間指導計画等に位置付け、計画的に取り組んでいる。
- 伝統、文化を継承する地域人材や世界を舞台に活躍している人材と交流できる機会を設けるなど、子どもたちの視野を広げる取組を進めている。
- 職場見学・職場体験・インターンシップ等を通して、地域の産業や人々とふれあう機会を設けている。
- 海外姉妹校交流など言語や文化の異なる海外の人々との交流を通して、国際感覚を身に付ける機会を設けている。 など

＜家庭・地域との連携＞

- 地域の教育資源を効果的に活用し、ふるさとへの誇りや愛着を育む活動を地域ぐるみで行っている。
- 地域行事等に家族や学校単位で積極的に参加・参画することを通して、子どもたちの地域づくりに向けた意識を育んでいる。
- 地域人材を学校に招き、昔遊び体験等、伝統、文化にふれる機会を設けている。
- 公民館や地域の関係団体等と連携し、子どもたちが地域の伝統、文化を継承する取組を地域ぐるみで行っている。
- 身近な大人や先輩の生き方や考え方についての機会を設けている。 など

施策の展開

教育目標：未来を拓くたくましい「やまぐちっ子」の育成



重点化

7つの緊急・重点プロジェクト

総合的・計画的な施策の推進

知・徳・体の調和のとれた教育の推進

施策

- 1 キャリア教育の推進**
- 2 主体的・対話的で深い学びの実現に向けた学習指導の充実**
- 3 グローバルに活躍し、イノベーションを担う人材の育成**
- 4 進路指導の充実**
- 5 読書活動の推進**
- 6 学校における人権教育の推進**
- 7 いじめ・不登校等生徒指導上の諸課題への取組の充実**
- 8 体力向上の推進**
- 9 食育の推進**
- 10 健康教育の推進**
- 11 特別支援教育の推進**
- 12 幼児期における取組の充実**
- 13 少人数教育の推進**

注 各施策の【主な取組】の下線を引いた箇所は、「県教委が作成した資料」を示しています。また、【取組の推進に向けて】の<県参考資料>には、県教委が作成したその他の資料を示しております。

1 キャリア教育の推進

【取組方針】

- ◆ 子どもたちの社会的・職業的自立に向けて、必要な基盤となる「基礎的・汎用的能力」を育むとともに、夢を抱かせ、さらに夢を志に進化させる教育の推進を充実させる。
- ◆ 学校で学ぶことと社会との接続を意識したキャリア教育を実践するとともに、全教職員の共通理解の下、学校教育活動全体を通じた組織的・効果的な取組の推進を図る。
- ◆ 主体的に自らの未来を切り拓くとともに、郷土に誇りと愛着をもち、地域に貢献する子どもたちを育成するため、学校と家庭、地域、産業界等が連携したキャリア教育を推進し、体験活動をはじめとする教育活動の一層の充実を図る。

【主な取組】(担当課：義務教育課／高校教育課／特別支援教育推進室／地域連携教育推進室)

主な取組と内容	実施主体
■ 小・中・高連携によるキャリア教育の効果的な推進 <ul style="list-style-type: none"> ○ 学校教育活動全体を通じたキャリア教育の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 学校で学ぶことと社会との接続を意識したキャリア教育を実践するとともに、育成する力を明確にしたキャリア教育全体計画や年間指導計画の作成・見直しによる組織的・効果的な取組の推進 	学校
<ul style="list-style-type: none"> ○ 校種間の連携によるキャリア教育の効果的な実践 <ul style="list-style-type: none"> ・ 「キャリア教育実践事例集」、「キャリア教育年間指導計画作成資料」を活用した取組の充実（小・中） ・ 連携体制の強化等をめざした「キャリア教育推進会議」の開催（7月、1月） ・ 「県市町キャリア教育連携・推進会議」の開催 ・ 校種間の連絡協議会等の活用による連携した取組の促進 ・ キャリア・パスポートの効果的な活用 	県・市町 学校
<ul style="list-style-type: none"> ○ 志を抱かせる教育の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域と連携した「1/2成人式」（小）、「立志式」（中）を契機とする志を抱かせる教育の充実 ・ 高校生が県内大学生等と自分の将来などについてディスカッションをする機会の充実 	県・市町 学校
<ul style="list-style-type: none"> ○ 中学生の進路選択のための情報発信の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・ キャリア・ガイドブック「夢サポート」（中学校2年生対象）の作成・配付 	県・市町 学校（中）
■ 職場見学・体験、インターンシップ等の体験活動の充実 <ul style="list-style-type: none"> ○ キャリア教育を通した“ふるさと山口”の再発見 <ul style="list-style-type: none"> ・ 職場見学、職場体験活動、インターンシップ、大学・企業訪問等の実施 ・ 普通科高校における「地域活性型インターンシップ」を含めた「インターンシップ推進事業」の実施及び学校独自の取組の促進（高） ○ 全県的な推進体制による学校と家庭、地域、産業界等との連携強化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 職場体験、インターンシップ等の受入先の確保（商工会議所等との連携） ・ 「やまぐち教育応援団」の活用（登録事業所数：R3.1月末現在 4,987件） 	県・市町 学校

取組の現状

p-d-Check-a

主な推進指標名	基準値 (計画策定時)	最新値	2021年度 目標値
将来の夢や目標をもっている児童生徒の割合	小 87.1% 中 74.3% (2018年度)	小 81.8%(*) 中 71.9%(*) (2020年度)	増加させる <small>*例年と調査時期が異なる。</small>
地域と連携して「1/2成人式」や「立志式」を行っている公立小・中学校の割合	小 68.4% 中 84.0% (2018年度)	小 20.8% 中 36.1% (2020年度)	小・中 80.0%
高校在学中に、体験的なキャリア教育（インターンシップ、大学・企業訪問等）を行った生徒の割合	高校3年生 98.9% (2018年度)	高校3年生 98.6% (2019年度)	増加させる

取組の推進に向けて

○ キャリア教育推進の視点

発達の段階に応じて

小学校段階から教育活動全体を通じての系統的取組の積み上げ

体験活動を重視して

職場体験、インターンシップ等の体験活動の充実

連携・協力して

学校と家庭、地域、産業界等との連携・協力体制の強化

本県キャリア教育のねらい

夢や目標をもち、一人の社会人として自立できるよう、自分にふさわしい生き方を実現しようとする意欲や態度、能力の育成



○ 小・中・高を通じた系統的・計画的な取組の推進

<発達の段階に応じて、夢や目標を考える（夢をデザインする）視点>

発達の段階 3つの視点	小学校（小学部）			中学校（中学部）			高等学校（高等部）		
	低学年	中学年	高学年	1年	2年	3年	1年	2年	3年
自分がしたいこと	様々な体験等を通じて自分がしたいことを見つけて、将来の夢や目標につなげる								
自分ができること	夢や目標の実現に向けて継続的に努力し、自分ができることを増やし自分のよさを伸ばす								
社会が求めていること	社会の一員としての自覚を深め、自分の役割を果たそうとする意欲や能力を高める								

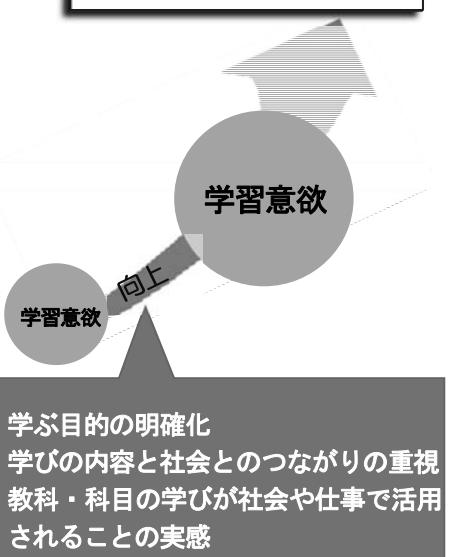
○ 学校で学ぶことと社会との接続を意識し、学校教育活動全体を通じたキャリア教育の推進

「子どもたちに学びと社会や仕事のつながりを伝える」
～学校と家庭・地域、産業界等の連携を通じて～

- 日々の教科等の授業において、学習内容と社会や職業との関連を意識させる工夫
- 教科指導の中でもキャリア教育をしているという教員の認識
- 将来の夢を描くことに加え、「働くこと」の実際や必要な資質・能力の育成につながる指導の工夫
- 体験活動（職場見学、職場体験、インターンシップ等）の事前・事後指導の充実
- 学校と家庭・地域、産業界等の連携強化 など

◇学力の向上
◇基礎的・汎用的能力の育成

「学習意欲」にも波及



2 主体的・対話的で深い学びの実現に向けた学習指導の充実

【取組方針】

- ◆ 学習指導要領の趣旨を踏まえ、「生きる力」を育むという理念の下、理数教育、伝統や文化に関する教育、道徳教育、外国語教育、体験活動については、重点的に取組を推進する。
- ◆ 1人1台端末等のICT環境を効果的に活用し、学習指導要領の着実な実施を図る。
- ◆ コミュニティ・スクールを核とした地域連携教育の取組を推進しながら、小・中・高等学校等のそれぞれの学校段階における教育内容のさらなる充実や校種間の円滑な接続を図る。

【主な取組】(担当課：義務教育課／高校教育課／地域連携教育推進室／教育情報化推進室／特別支援教育推進室)

主な取組と内容		実施主体
■ 「組織力」「授業力」「連携力」による確かな学力の定着と向上		
○ 学校の組織力の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・「学校・地域連携カリキュラム」を軸とした、教科等横断的な視点からの教育課程編成など、全校体制によるカリキュラム・マネジメントの充実 ・全国学力・学習状況調査と山口県学力定着状況確認問題を活用した全校体制での年間2回の検証改善サイクルの推進（小・中） ・学力向上に向けた体制づくりと組織的な授業改善の取組の推進 ・少人数学級化や少人数指導加配教員等の活用による個に応じたきめ細かな指導体制の充実（小・中） 	県・市町・学校
□ 拡 小学校専科加配教員（英語以外）の配置拡充	<ul style="list-style-type: none"> ・ICTの活用による「個別最適な学び」と「協働的な学び」の取組の推進 ・授業改善サポート校（指定校）における基礎学力の確実な定着に向けたPDCAサイクルの構築等の実践研究及び成果の普及（高） 	
○ 教員の授業力の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・主体的・対話的で深い学びの実現に向け、日々の授業計画の作成をはじめとした授業改善の促進 	県・市町・学校
新 1人1台端末を活かし、これまでの教育実践と最先端のICTのベストミックスを図る授業改善の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・教科の専門性やキャリアステージに応じた授業力の向上のための研修の充実 ・やまぐち総合教育支援センターとの連携による効果的な指導方法の研究 ・学力向上推進リーダー等の効果的な活用による校内研修の促進（小・中） ・大学入学者選抜改革に対応した授業展開や学習評価の工夫・改善（高） 	
○ 学校・家庭・地域の連携力の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・「やまぐち型地域連携教育」の仕組みに基づく「学校・地域連携カリキュラム」を活用した教育活動の充実 ・家庭・地域等、子どもの育ちに関わる多くの人々との情報共有による学習習慣や生活習慣の確立（小・中） ・接続する学校や、幼児教育施設等との連携による、発達の段階に応じた指導方法の工夫改善 ・学校間連携や高大連携の充実（高） 	県・市町・学校
■ 理数教育の充実		
○ 理数に関する授業づくりの活性化	<ul style="list-style-type: none"> ・「小学校理科指導のポイント集」「5分間の気付いて学ぶ活動で変える理科の授業づくり」の活用促進（小・中） ・理科、数学に関する学習活動の実践事例の収集及び発信（高） 	県・市町・学校
○ 学校間連携・校種間連携の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・異校種間の連携による科学技術等に関する研修会の開催 ・大学と連携し、高校生が講師として参画する小・中学生対象の科学教室の開催 ・理数教育推進拠点校（理数科又は探究科設置高校6校）が連携して取り組む活動の実施及び成果の普及（高） 	県・市町・学校
○ 創造性豊かな人材の育成に向けた教育活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・「サイエンスやまぐち2021」等の科学作品展・科学研究発表会の開催（10・11月） ・異なる分野を研究した生徒同士の切磋琢磨の場を提供する探究学習成果発表大会の開催（3月）（高） 	県・市町・学校

■ 伝統や文化に関する教育の充実		
○ 授業等における伝統文化に関する学習の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・ 伝統や文化に関する学習等、地域の施設・人材を活用した学習の充実及び年間指導計画等への位置付けの明確化 ・ 「『これが私の故里だ』～山口県伝統・文化教材集～」や「山口県中学校武道指導の手引き」等の活用による授業改善の促進 	県・市町・学校
○ 地域の伝統芸能の伝承者、文化団体等による学校公演や授業参加等の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「やまぐち教育応援団」や「学校芸術文化ふれあい事業」等の活用の促進 ・ 地域との連携・協働による体験的な学習の充実 	県・市町・学校
■ 道徳教育の充実		
○ 教育活動全体を通じて行う道徳教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 児童生徒の実態を踏まえ、道徳科を要とした各学校の道徳教育全体計画や具体的な指導計画の見直し、改善 ・ 「心に響く講師派遣事業」の推進（小・中 30 校） 	県・市町・学校
○ 道徳科授業における教員の指導力向上	<ul style="list-style-type: none"> ・ 道徳教育パワーアップ研究協議会（7月）や道徳授業セミナー（10～11月）の開催 ・ 「やまぐちっ子の心を育む道徳教育」プロジェクト推進校（小・中 14 校、高 2 校、特支 1 校）における取組事例の普及 ・ やまぐち総合教育支援センターと共同した「考え、議論する道徳科授業づくり研修講座」の開催（小・中） ・ 「『考え、議論する道徳』の授業づくり～道徳科を要とした道徳教育の充実に向けて～」パンフレットの活用促進 ・ 「道徳科の授業づくりのために～授業DVD～」の活用促進 	県・市町・学校
○ 指導者の育成	<ul style="list-style-type: none"> ・ 道徳教育プラッシュアップ研修会による市町教委と連携した指導者の育成 ・ 国の指導者養成研修受講者を活用した校内研修等の活性化 	県・市町・学校
■ 外国語教育の充実		
○ 校種間連携による外国語教育（英語教育）の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・ 小中高連携英語教育推進校における校種間連携を視点とした研究による指導方法の工夫・改善 ・ 「小中高連携英語教育推進校連絡協議会」の開催（5月）等による各地域の取組の計画及び促進 	県・市町・学校
○ 指導方法や評価方法の工夫・改善	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本県における英語教育の目標設定（生徒の英語力、「CAN-DO リスト」を活用した学習到達目標の設定・公表・達成状況の把握、生徒の英語による言語活動の割合、パフォーマンステストの実施、教員の英語使用の割合）及び目標到達に向けた指導方法の工夫・改善 ・ 英語教育推進教員（小・中）の配置 ・ 小学校英語専科教員の配置 ・ 校種別スキルアップ研修会等の開催 ・ 研修協力校における児童生徒のコミュニケーションへの関心・意欲を高める授業実践の普及 ・ 複数の領域を効果的に関連付ける統合的な言語活動の充実 ・ 英語の様々な検定試験（英検、GTEC等）の活用促進 	県・市町・学校
■ 職業教育の充実		
○ ものづくりへの興味・関心の喚起と知的好奇心の育成	<ul style="list-style-type: none"> ・ ものづくり教室やものづくりイベント等の活用 ・ 電子ブック「山口県の工業」の活用（小・中・高） 	県・市町・学校
○ 専門的な技術の習得や資格取得の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 山口マイスター等の熟練技能者の積極的な活用 ・ 基礎から高度な資格まで生徒のスキルに応じた講習会の開催 ・ 介護分野における多様で質の高い福祉サービスを提供できる人材の育成に向けた「介護職員初任者研修」等の実施 	県・学校 (高特)

<ul style="list-style-type: none"> 学習意欲の向上や自己有用感を高めることができる特別支援学校技能検定「きらめき検定」の実施 	
<ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="radio"/> 地域や産業界と連携した学習活動の推進 <ul style="list-style-type: none"> 地域、地元企業等と連携した地域活性化につながる取組を通じた本県産業を担う人材の育成 地元企業等とも連携しながら、最先端のデジタル化対応産業教育装置を活用した実践的な実習を行うことで、本県産業の次代を担う人材を育成 	県・学校 (高特)
<ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="radio"/> 専門学科におけるチャレンジ精神や実践力・創造力の育成 <ul style="list-style-type: none"> 全国産業教育フェアで開催されるコンテストをはじめ、専門学科の特色ある様々なコンテストや競技大会で上位入賞をめざす取組を推進 	県・学校 (高特)
<ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="radio"/> 「Society 5.0への対応」と「地方創生に資すること」ができる人材の育成 <ul style="list-style-type: none"> 専門高校等に学ぶ生徒が、学科の枠を越え協働しながら起業体験活動や商品開発及びブランド化等、新たな価値の創造につながる教育活動(模擬会社の経営)を展開する「やまぐちハイスクールブランド創出事業」を実施 	県・学校 (高特)
■ 主権者教育・消費者教育・環境教育の充実	
<ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="radio"/> 計画的・組織的な主権者教育の推進 <ul style="list-style-type: none"> 児童生徒の主体的な学習活動に基づいた主権者教育を全校体制で推進 高等学校等における年間指導計画に基づいた主権者教育の実施(高) 主権者教育に関する教員研修の実施(高) 	県・市町・学校
<ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="radio"/> 消費者教育の充実 <ul style="list-style-type: none"> 消費生活に関わる内容を第1・2学年で履修(高) 消費者庁作成の消費者教育教材「社会への扉」及び「教師用解説書」を活用した授業の実施(高) 消費生活相談員や弁護士などの実務経験者の学校教育での活用 消費者教育に関する教員研修の実施 	県・市町・学校
<ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="radio"/> 関係機関等との連携強化 <ul style="list-style-type: none"> 県選挙管理委員会及び市町選挙管理委員会等が実施する出前講義の積極的活用 県議会や市町議会が実施する議会訪問見学及び模擬議会への参加を促進 山口県消費生活センター等が実施・提供する出前講座・教材の積極的活用 	県・市町・学校
<ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="radio"/> 計画的、体系的な環境教育の推進 <ul style="list-style-type: none"> 「環境教育推進計画(令和2年3月改定)」の活用促進 SDGsの趣旨を踏まえた「持続可能な開発のための教育(ESD)」の推進 環境学習全県ネットワーク等との連携や、環境マネジメントサイクルを取り入れた「やまぐちエコリーダースクール認証制度」の活用 	県・市町・学校
■ 教育の情報化の充実	
<ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="radio"/> 情報教育の充実 <ul style="list-style-type: none"> 情報教育年間指導計画に基づく情報教育の充実 情報モラル教育の充実に向けた「情報モラル研修会」の実施 	県・市町・学校
<ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="radio"/> プログラミング教育(「プログラミング的思考」の育成等)の充実 <ul style="list-style-type: none"> プログラミング教育推進事業の実施による、プログラミングロボット等を活用した授業実践研究を通じた指導事例の創出の推進 	県・市町・学校
<ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="radio"/> 教科等の指導におけるICTの活用 <ul style="list-style-type: none"> 研究指定校の成果を踏まえた、1人1台タブレット端末を活用した授業改善の取組の推進(高) 教員等のICT活用指導力向上に向けた研修の充実 	県・市町・学校
<p>括弧 「やまぐちICT新たな学びラボ(YAMA-LABO)」の充実及び活用促進</p>	
<ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="radio"/> 校務の情報化の推進 <ul style="list-style-type: none"> 統合型校務支援システムの導入や、校務支援ツールの活用促進(小・中)による業務の効率化 クラウドサービス等を利用した教職員間の情報共有の推進 	県・市町・学校
■ 体験活動の充実	
<ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="radio"/> 発達の段階に応じた体験活動の推進 <ul style="list-style-type: none"> 地域の教育資源を活用した地域との連携・協働による体験活動の充実・推進 小・中学校教育課程研究協議会等の研修会における体験活動の好事例の普及 	県・市町・学校

主な推進指標名		基準値〔全国〕 (計画策定時)	最新値〔全国〕	2021年度 目標値
全国学力・学習状況調査正答率の全国平均との比較（公立小・中学校）	小	国A 72% [70.7%] 国B 57% [54.7%] 算A 64% [63.5%] 算B 52% [51.5%] (2018年度)	国 68% [63.8%] 算 67% [66.6%] (2019年度)	※1
	中	国A 77% [76.1%] 国B 61% [61.2%] 数A 67% [66.1%] 数B 46% [46.9%] (2018年度)	国 74% [72.8%] 数 61% [59.8%] (2019年度)	※1
勉強が「好き」「どちらかといえば好き」である児童生徒の割合（公立小・中学校）		小 64.1 % 中 62.4 % (2017年度)	小 63.9 % 中 67.4 % (2020年度)	※2 増加させる
課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組む児童生徒の割合（公立小・中学校）		小 78.8 % 中 80.8 % (2018年度)	小 79.7 % 中 90.5 % (2020年度)	※2 増加させる

※1 2019年度から、A・B問題が一体的に問われることに変更。

※2 例年と調査時期が異なる。

取組の推進に向けて

「組織力」「授業力」「連携力」による確かな学力の定着と向上

(担当：義務教育課／高校教育課)

小・中学校における取組

参考資料

やまぐちっ子の学力を育む検証・改善委員会からの提言

令和3年1月

1 学校の「組織力」の一層の充実

- 子どもたちに育成すべき資質・能力を身に付けさせるため、社会に開かれた教育課程に関するこれまでの研究成果を、全県に普及させるとともに、「学校・地域連携カリキュラム」を活用して、全校体制でカリキュラム・マネジメントの充実を促進すること
- 山口県学力定着状況確認問題と全国学力・学習状況調査を活用した年間2回の検証改善サイクルによる全校体制での取組の徹底や、学力分析支援ツールを活用した結果の提供等、各学校における課題の焦点化や課題解決に向けた組織的な授業改善の取組の充実を促進すること
- 基礎的・基本的な学習内容の定着や、環境の整備を含めたICTの活用による「個別最適な学び」と「協働的な学び」の充実に向けた取組に加え、多面的な児童生徒理解に基づく、個に応じたきめ細かな学習支援を徹底する体制づくりを推進すること

2 教員の「授業力」のさらなる向上

- 主体的・対話的で深い学びを実現するために、日々の授業計画の作成と充実をはじめとした授業改善を促進するとともに、効果的な指導方法等の研修会を実施するなどして、教員の指導力の向上を図ること
- 1人1台端末を活かした新たな学びの実現に向け、これまでの教育実践と最先端のICTのベストミックスを図り、新しい時代に必要となる資質・能力を効果的に育成することをめざした授業改善を推進すること
- 教員のキャリアステージに応じた研修会等を実施・充実させ、個々の教員の授業力や教科の専門性等の一層の向上を図ること

3 学校・家庭・地域の「連携力」の一層の強化

- 「社会に開かれた教育課程」の実現に向け、「やまぐち型地域連携教育」の仕組みを生かし、学校の教育目標や子どもたちに身に付けさせたい資質・能力を共有するとともに、地域の教育資源の活用を引き続き推進すること
- 家庭・地域等、子どもの育ちに関わる多くの人々との情報共有による学習習慣や生活習慣の確立を図る取組を促進すること
- 接続する学校や幼児教育施設等との連携により、発達の段階に応じた指導方法の工夫・改善を図るとともに、子どもが自己の将来に夢や目標をもつことができる取組を促進すること

「やまぐち型地域連携教育」による家庭や地域との連携・協働を基盤として、「学校の組織力の充実」「教員の授業力の向上」「学校・家庭・地域の連携力の強化」の3つの視点から新学習指導要領の趣旨を踏まえた教育活動の更なる充実を図り、これから時代に求められる資質・能力の育成に向けた体制づくりと授業改善を推進する。

これからの時代に求められる資質・能力の育成



学校の組織力の充実

○全校体制によるカリキュラム・マネジメント

- ・「学校・地域連携カリキュラム」を軸とした、全校体制によるカリキュラム・マネジメントの促進
- ・教科等横断的な視点からの教育課程編成の推進

○全校体制による年間2回の検証改善サイクルの徹底、及び分析結果を活用した課題の焦点化と課題解決

- ・全国学力・学習状況調査と山口県学力定着状況確認問題の実施
- ・学力分析支援ツールによる分析結果の提供
- ・各学校の課題に応じた学校訪問の実施

○ICTの活用による組織的な授業改善ときめ細かな指導体制づくり

- ・ICTの活用による「個別最適な学び」と「協働的な学び」の推進
- ・小学校における授業交換や専科指導の活用による教科担任制の推進
- ・中学校における教科の枠組みを越えた授業研修の推進
- ・35人学級化の実施と少人数指導加配等の配置

教員の授業力の向上

○「主体的・対話的で深い学び」の実現をめざした授業改善

- ・授業力向上実践研究校による研究の推進と成果の普及
- ・日々の授業計画の作成と充実の促進
- ・「やまぐち学習支援プログラム」等の学習指導用資料の活用促進

○これまでの授業実践と最先端のICTのベストミックスを図った授業改善

- ・1人1台端末を日常的に活用した授業の推進
- ・学力向上推進リーダー等を活用した校内研修の促進



○教科の専門性やキャリアステージに応じた研修の実施

- ・若手・中堅・管理職を対象とした研修の実施

学校・家庭・地域の連携力の強化

○やまぐち型地域連携教育の仕組みの活用

- ・身に付けさせたい資質・能力の共有と地域の教育資源の活用推進
- ・地域の人が授業づくりに関わるユニット型研修の促進



○情報共有による学習習慣の確立

- ・家庭、地域等への情報提供等による連携強化
- ・学力分析支援ツールによる個人票の提供
- ・補充学習等における「やまぐち子学習プリントプラス」「やまぐち子the Movie」等の活用促進

○学校間連携等の充実による学習環境づくり

- ・小中高連携英語教育推進校による研究の推進
- ・保幼小・小中合同研修会や小・小連携の促進
- ・「つながる子どもの育ち大会」の開催

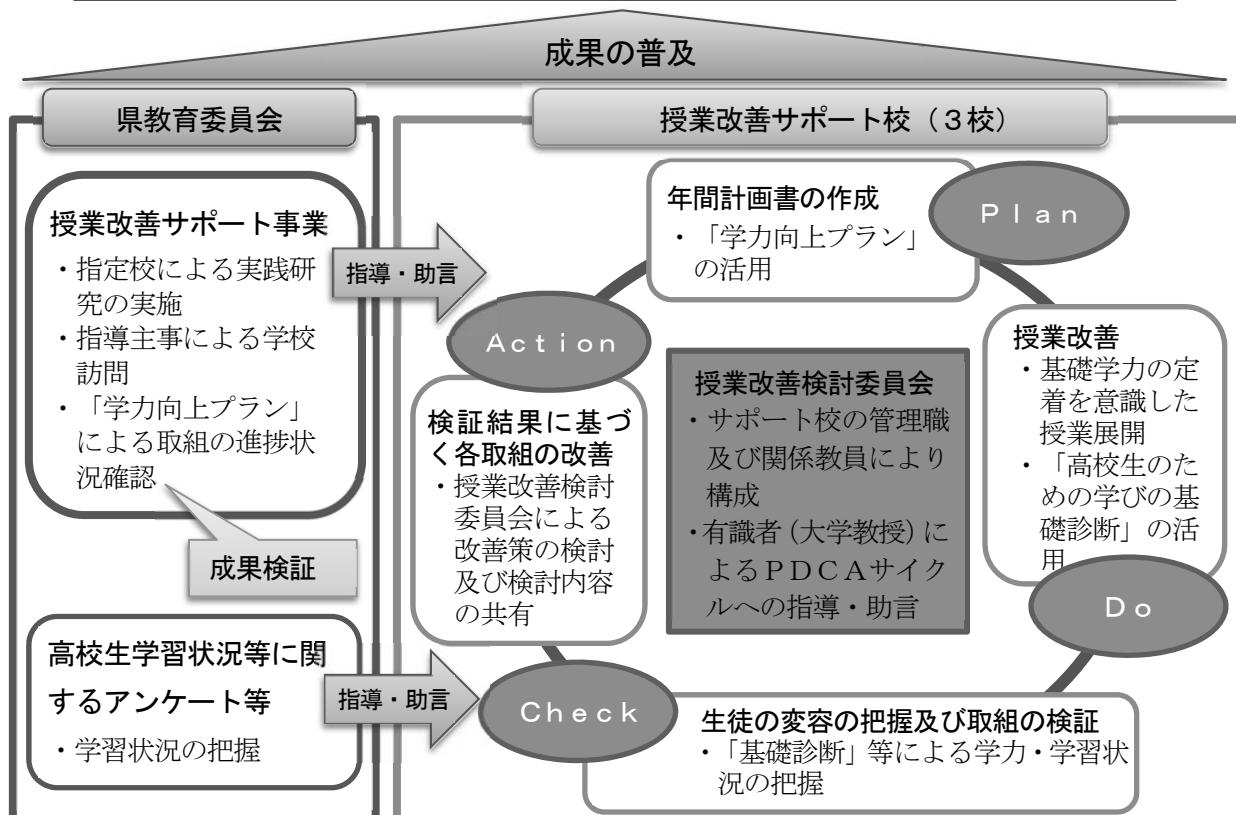
やまぐち型地域連携教育

高等学校等における取組

■ やまぐち次世代型教育推進事業【授業改善サポート事業】

- 「高校生のための学びの基礎診断」に係る測定ツールを活用した実践研究
 - ・ 生徒一人ひとりの基礎学力の確実な習得と学習意欲の喚起に係る授業改善
 - ・ 教員の授業改善のためのP D C Aサイクルの構築

高校生に求められる基礎学力の確実な習得、学習意欲の喚起

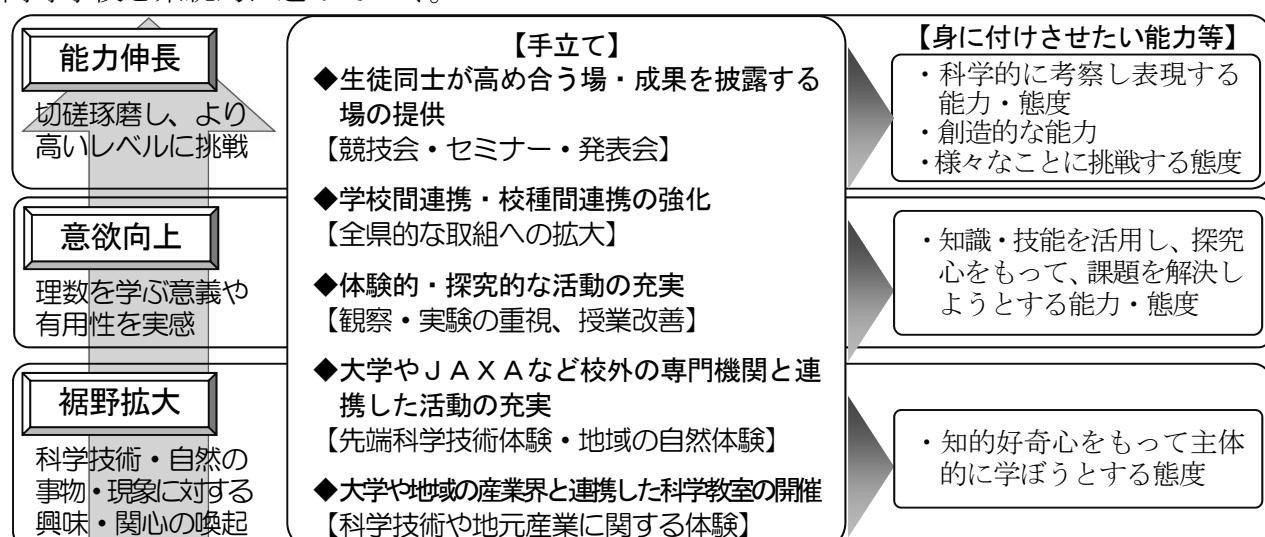


理数教育の充実

(担当:高校教育課／義務教育課／社会教育・文化財課)

- 早い段階からの科学に対する興味・関心の喚起
- 体験的・探究的活動に重点を置いた理数教育の実施
- 児童生徒の発達の段階に応じた系統的・継続的な理数教育の充実

理数教育の「裾野拡大」「意欲向上」「能力伸長」の3つの視点から、児童生徒の発達の段階に応じた手立てを講じることにより、ねらいとする能力・態度の育成を小学校・中学校・高等学校と系統的に進めていく。



道徳教育の充実

(担当: 義務教育課／高校教育課／特別支援教育推進室)

- 小・中学校においては、道徳科を要として子どもたちの基本的な倫理観や社会性、規範意識等を育むとともに、発達の段階に応じた道徳教育の充実
- 高等学校においては、道徳教育の中核的な指導の場面として、公民科に新たに設けられる「公共」及び「倫理」並びに特別活動との関連を図った道徳教育の充実
- 指導力の向上、校内指導体制の充実、家庭・地域との連携による道徳教育の推進

① 道徳教育推進のための協力体制の確立

- 校長の方針を明確化し、学校の特色や課題に即した道徳教育を展開
- 「道徳教育推進教師」を中心とした全校体制による取組
- ② 道徳教育の全体計画、道徳科の授業の年間指導計画の工夫、見直し
 - 生命尊重や思いやりの心、規範意識等の各学校の道徳教育の重点内容項目の明確化
 - 学校の教育活動全体を通じて行う観点からの全体計画の見直し
 - 特色ある教育活動や豊かな体験活動等と関連付け、計画的に道徳性を育成する別葉の作成
 - 全体計画に基づき、教科書や副教材を効果的に活用する年間指導計画の見直し
- ③ 道徳科の授業の充実
 - 主体的に考え、他者の考え方を通して道徳的価値の自覚を深めるための指導の手立ての検討
 - 道徳科の授業の日常的な公開による、教員相互の指導力を高める機会の確保
 - 模擬授業やワークショップ方式の検討会等による校内研修の活性化と質の向上
- ④ 家庭や地域と連携した道徳教育の推進
 - 地域人材や専門家などゲストティーチャーと連携・協働した授業や、児童生徒と保護者や地域の方がともに語り合う参加型の授業などによる取組の推進
 - 学校運営協議会と連携し、道徳教育の視点から目的を共有した教育活動の展開

<県参考資料>

◇義務教育課

- 「考え方、議論する道徳」の授業づくり～道徳科を要とした道徳教育の充実に向けて～パンフレット
- 「道徳科の授業づくりのために～授業DVD～」
- 「魅力ある道徳教育プラン集」「道徳授業づくりアイデア集」
- 「心を育む学習プログラム第Ⅱ集」「心を育む学習プログラム（改訂版）」

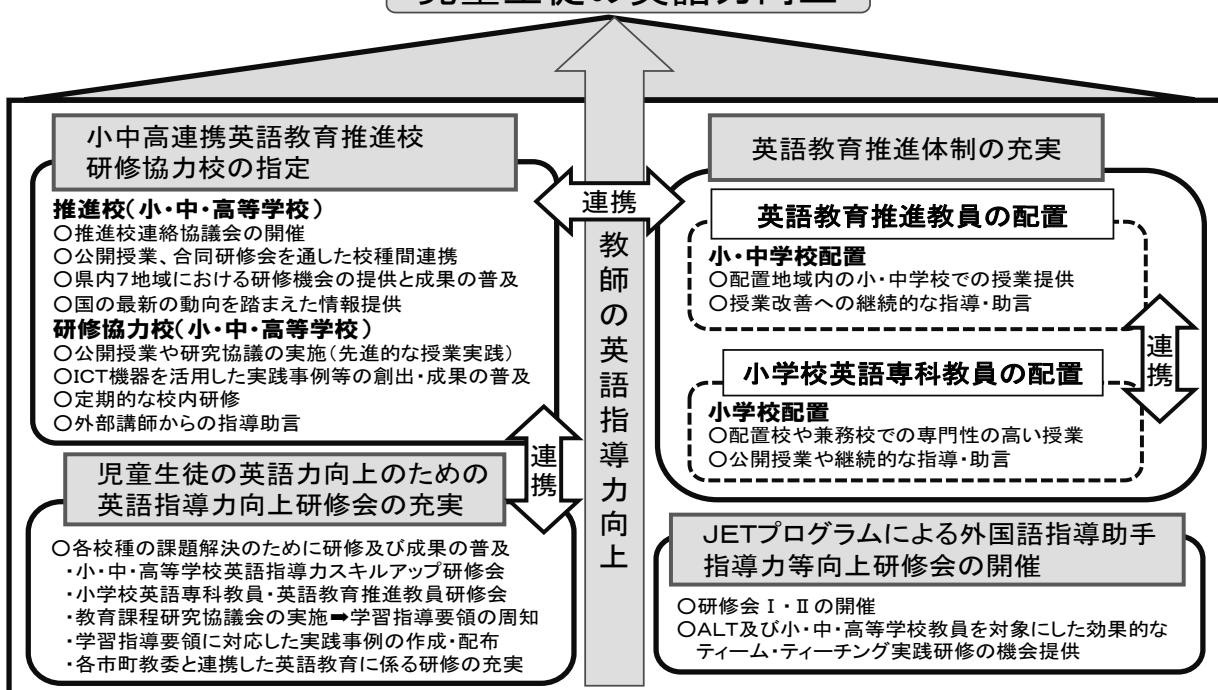
外国語教育の充実

(担当 : 義務教育課／高校教育課)

山口県の英語教育推進計画(2019～2022)

英語によるコミュニケーション能力を養い、グローバル化に対応した人材の育成を強化するため、「英語教育改善プラン」推進事業を活用し、英語教育担当者の指導力を向上し、児童生徒の英語力向上を図る。

児童生徒の英語力向上

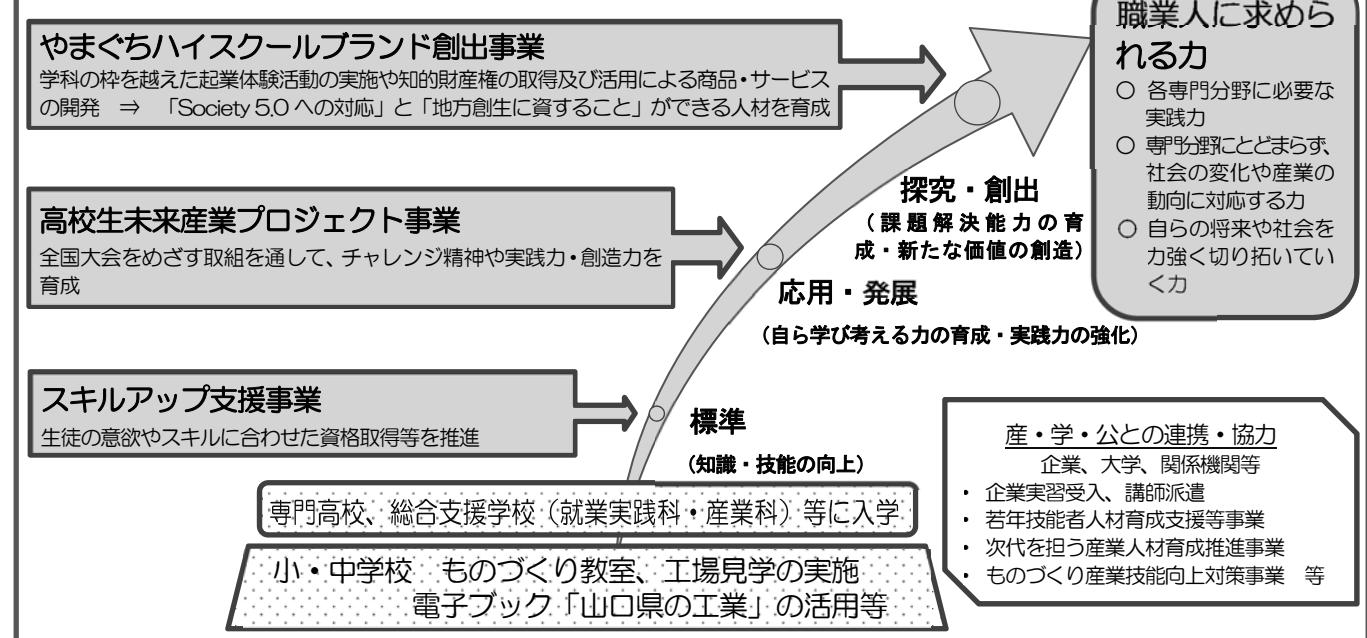


職業教育の充実

(担当：高校教育課／義務教育課／特別支援教育推進室)

- 将来のスペシャリストの育成：専門分野の基礎的・基本的な知識・技術の定着と実践力の育成
- 将来の地域産業を担う人材の育成：地域産業や地域社会との連携
- 人間性豊かな職業人の育成：規範意識、倫理観の育成

山口県産業の将来を担う人材の育成

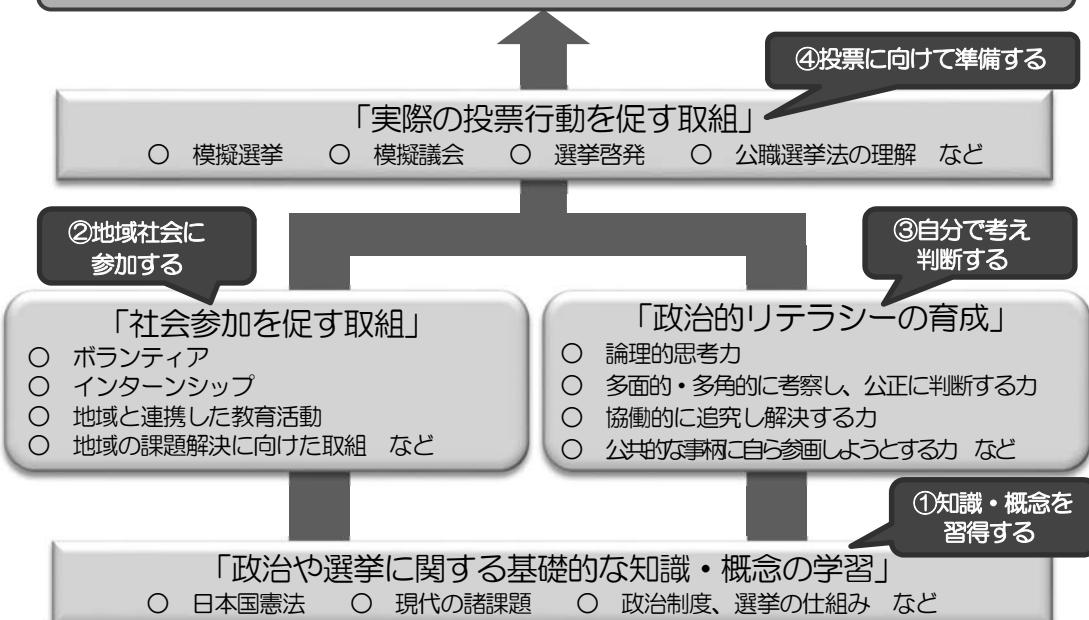


主権者教育の充実

(担当：高校教育課／義務教育課／学校安全・体育課／教職員課)

4つの視点から、主権者教育を「積極的に」「効果的に」「公正に」推進し、自ら考え判断し、行動する高い資質をもった有権者を育成する。

自ら考え判断し、行動する高い資質をもった有権者の育成



教育の情報化の充実

(担当:教育情報化推進室/高校教育課/義務教育課/教職員課/特別支援教育推進室/学校安全・体育課/やまぐち総合教育支援センター)

次の3つの柱を中心とした教育の情報化を推進するとともに、令和2年度に整備したICT環境を活用し、個別最適な学びと協働的な学びを一体的に充実させ、子どもたちの可能性を広げる「やまぐちスマートスクール構想」を推進することで、変化の激しい社会に主体的に対応する人材の育成をめざす。

*「やまぐちスマートスクール構想」の推進に向けた取組はP105参照

【教育の情報化の3つの柱】

○ 情報教育の充実 ~児童生徒の情報活用能力の育成~ **児童生徒が変わる**

- (1) 学習指導要領の円滑な実施（プログラミング教育の充実等）
- (2) 情報モラル教育の充実
 - ア 情報教育年間指導計画の作成
 - イ 情報モラル研修会の実施
(県警や民間事業者との連携)



○ 教科等の指導におけるICTの活用

～各教科等の目標を達成するための効果的なICTの活用～ **授業が変わる**

- (1) 研究指定校の成果を踏まえた、1人1台タブレット端末を活用した授業改善の取組の推進（高）
- (2) 教員等のICT活用指導力向上に向けた研修の充実
- (3) 「やまぐちICT新たな学びラボ(YAMA-LABO)」の充実及び活用促進

○ 校務の情報化の推進

～児童生徒と向き合う時間の確保、情報共有によるきめ細かな指導～ **学校が変わる**

- (1) 統合型校務支援システムの導入や、校務支援ツールの活用促進（小・中）による業務の効率化
- (2) クラウドサービス等を利用した教職員間の情報共有の推進

3 グローバルに活躍し、イノベーションを担う人材の育成

【取組方針】

- ◆ 目標や課題にチャレンジし、グローバルな視点やリーダーシップ、高い志をもって言語や文化が異なる人々と協働しながら課題解決に向けて行動できる人材の基盤となる資質・能力の育成に向け、実践的な語学力・コミュニケーション能力、郷土をはじめ日本や諸外国の伝統・文化を理解・尊重する態度及び国際協調・協力を実践する態度等を身に付けさせる取組を推進する。
- ◆ 探究科では、質の高い深い学びを通し、知識・技能の確実な習得を図るとともに、専門的な研究活動や教科の発展的な学習を推進することにより、思考力・判断力・表現力などを高め、大学等における高度でより能動的な学修につながる学力を育む。
- ◆ 体験的・探究的活動に重点を置いた理数教育の充実を図り、知的好奇心をもって主体的に学ぼうとする態度や、科学的に探究する能力、創造的な思考力などの育成を図る。

【主な取組】

(担当課：義務教育課／高校教育課)

主な取組と内容	実施主体
■ 海外留学の促進 <ul style="list-style-type: none">○ 慶尚南道友好相互交流の推進<ul style="list-style-type: none">・ 韓国慶尚南道から訪問団を招き、高校での授業体験・意見交換等を通した相互交流や産業・文化施設訪問等による異文化体験を実施（高） (交流テーマ：「読書」、実施時期：10月以降を予定)・ 友好相互交流推進会議の開催○ 海外留学に対する気運の醸成<ul style="list-style-type: none">・ 海外留学への関心を喚起し、留学に対する気運を醸成する「ワンデイ・イングリッシュセミナー」の開催（中・高）・ 海外留学をする高校生への留学に必要な経費の一部を補助（高） (留学先：オーストラリア、実施時期：3月下旬 人数：上限 20 人、補助金額：上限 60 千円／人 [予定])	県・学校 (高)
■ 英語によるコミュニケーション能力の育成 <ul style="list-style-type: none">○ 教員研修の充実<ul style="list-style-type: none">・ 外国語指導助手と日本人教員との効果的なチーム・ティーチングに資する「山口県外国語指導助手指導力等向上研修会」の実施新 英語教育の充実<ul style="list-style-type: none">・ 米軍岩国基地との交流や、地域で行われる国際交流イベントへの参加・ 東部地域における 1 人 1 台タブレット端末を活用したオンライン英会話講座受講の促進	県・市町・ 学校
■ グローバルリーダーの育成 <ul style="list-style-type: none">○ 未来を拓く次代のリーダーの育成<ul style="list-style-type: none">・ 課題解決能力・コミュニケーション能力等の国際的素養の育成に向けた発展的・探究的な学習活動の実施新 東部地域における地域に貢献する次世代リーダー・グローカル人材育成手法の検討	県・学校 (高)
■ 大学等での高度な学修の基盤となる学力育成（探究科） <ul style="list-style-type: none">○ 探究科の設置<ul style="list-style-type: none">・ 「第 2 期県立高校将来構想」に基づき、宇部高校と下関西高校（平成 29 年度）、萩高校（平成 30 年度）に設置し、大学入学者選抜への対応に取り組むとともに、次代を担うリーダーとして活躍できる人材を育成	県・学校 (高)

	<ul style="list-style-type: none"> ○ 协働的・課題解決的な学習活動の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・ 課題を解決していく力や表現力等を育成する科目を設定し、情報を分析して自分の考えを論理的にまとめる力や、プレゼンテーション能力等を育成 ・ 数学・理科・英語において、より高度な内容を含む科目を設定し、発展的な学習を行うことで、高い学力を育成 ・ 全ての教育活動の中で、ゼミ形式の授業やフィールドワークなど、多様な学習形態を積極的に活用 	県・学校 (高)
■ 体験的・探究的活動に重点を置いた理数教育の充実		
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 大学等と連携した次代の技術革新を担う人材育成 <ul style="list-style-type: none"> ・ 「『科学の甲子園』山口県大会」(中学生・高校生対象)の開催(8・11月) ・ 「国際科学オリンピック」への参加促進及び能力伸長に向けたやまぐちサイエンス・キャンプの開催(6月) 	県・市町・学校
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 創造性を高める指導方法の開発・普及 <ul style="list-style-type: none"> ・ スーパーサイエンスハイスクール指定校による研究成果発表会の開催 ・ 理数科又は探究科設置高校等における課題研究など体験的・探究的な学習活動の充実(大学やJAXAなど外部専門機関との連携) 	県・学校 (高)

取組の現状

p-d-Check-a

主な推進指標名	基準値 (計画策定時)	最新値	2021年度 目標値
中学校卒業段階で英検3級以上相当、高等学校卒業段階で英検準2級以上相当を達成した中高校生の割合	中学校卒業段階 37.9% 高等学校卒業段階 37.6% (2017年度)	中学校卒業段階 42.2% 高等学校卒業段階 41.9% (2019年度)	中学校卒業段階 47.5% 高等学校卒業段階 47.5%
ヤング・サイエンティスト拡大事業における小・中学生対象の科学教室への参加者数	小・中 13,807人 (2018年度)	小・中 11,341人 (2019年度)	小・中 21,750人
やまぐちサイエンス・キャンプの参加高校生数	高 79人 (2017年度)	高 81人 (2019年度)	高 90人

取組の推進に向けて

グローバル人材の育成に向けて

(担当：高校教育課)

明日を拓くグローバル人材育成事業

高校生留学
促進事業

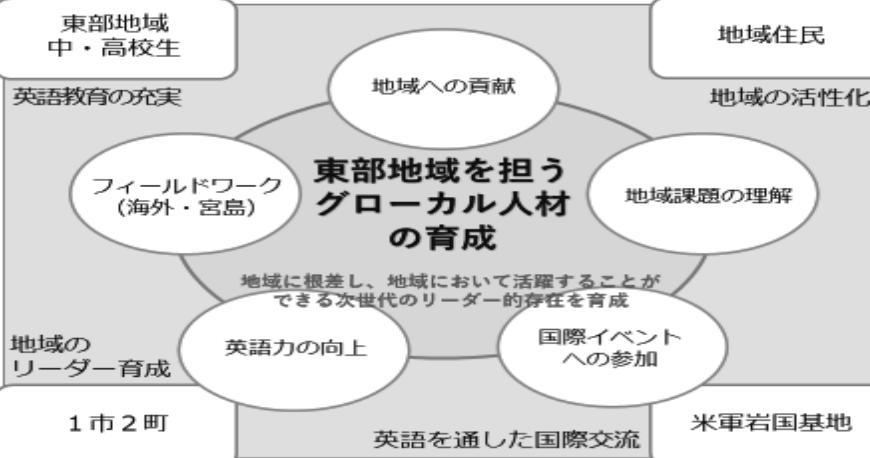
短期留学の支援

高校生の短期留学経費支援

ワンデイ・イングリッシュセミナーの実施

高校生への留学情報及び留学経験者との
交流機会の提供

東部地域グローカル人材育成事業



探究科のねらい【概念図】

(担当：高校教育課)

未来を拓く次代のリーダーを育成
大学入学者選抜改革への的確な対応

高い志

思考力・判断力・表現力

発展的な教科学習
課題解決を図る学習活動

知識・技能の確実な習得

新たな時代に求め
られる社会人像

- 何が重要かを主体的に判断できる人材
- 多様な人々と協働していくことができる人材
- 新たな価値を創造していくことができる人材

大学入学者選抜改革

4 進路指導の充実

【取組方針】

- ◆ 子どもたちが生涯にわたって学び続ける意欲をもち、自立した社会人となるための基盤をつくることができるよう、各学校における組織的な進路指導体制を強化するとともに、生徒一人ひとりの希望に応じた系統的・計画的かつきめ細かな進路指導を推進する。
- ◆ 生徒の進路意識の醸成、學習習慣の定着、学力の伸長に資する取組等を支援し、生徒一人ひとりの進路実現を図る。
- ◆ 郷土に誇りと愛着をもった社会の有為な形成者を育成するため、教員と就職サポート等の連携強化により、地域産業に対する理解を促す取組や積極的な求人開拓を進め、生徒の意向を踏まえた就職の実現を図る。

【主な取組】

(担当：義務教育課／高校教育課／特別支援教育推進室)

主な取組と内容	実施主体
■ 組織的、系統的・計画的な進路指導の推進	
○ 中学校における進路指導の充実 <ul style="list-style-type: none">・ キャリア教育の視点に立った進路指導と進路相談等による子どもたちの状況に応じたきめ細かな支援の充実・ 「県市町キャリア教育連携・推進会議」の開催・ キャリア・パスポートの効果的な活用	県・市町・学校（中）
○ 進路指導計画による系統的な進路指導の推進 <ul style="list-style-type: none">・ 学校の特色や生徒の実態に応じた進路指導計画(進路シラバス)の工夫・改善	県・学校（高）
○ 個別進路資料による継続的な進路指導の推進 <ul style="list-style-type: none">・ 一人ひとりの進路希望や学習の状況を集約した個人別進路資料(進路カルテ)の活用促進及び工夫・改善	県・学校（高）
○ 小学部から高等部まで一貫したキャリア教育の推進 <ul style="list-style-type: none">・ 個別の教育支援計画や個別の指導計画、キャリア発達段階表等の活用によるきめ細かな支援の充実	学校（特）
■ 進学支援の充実	
○ 中学校における進学支援の充実 <ul style="list-style-type: none">・ 進路選択のために全ての中学生に配付する<u>キャリア・ガイドブック「夢サポート」</u>の活用・ 高等学校等の教員を講師とした「進路説明会」の開催・ 高校生を講師とした「卒業生に学ぶ会」の開催	学校（中）
○ 大学入学者選抜改革に的確に対応した取組の充実 <ul style="list-style-type: none">・ 次代に求められる資質・能力をもった生徒を育成するためのセミナーや、最先端の研究に関するオンライン講座、教員対象の指導力向上セミナー等を実施	県・学校（高）
○ 進路意識の醸成や学習意欲の向上を図る進学指導の充実 <ul style="list-style-type: none">・ 「学校プランサポート」による学習合宿や学校間の連携など各学校のオリジナリティあふれる進学指導の工夫・改善・ 高校と大学等の連携による、県内大学等の魅力体験企画の実施	県・学校（高）
○ 一人ひとりに応じた教科指導等の充実に向けた個別の指導計画の作成と活用 <ul style="list-style-type: none">・ 個別の指導計画に基づく、進路希望の実現に向けた、きめ細かな各教科等の指導や授業改善等の充実	学校（特）

■ 就職支援の充実

- 就職ガイダンス、応募前職場見学、職場体験等による地域産業に対する理解の促進
 - ・ 地域に就職した卒業生や山口県にIターン等をした若者との座談会、地域や地域産業の魅力を知るためのセミナーの実施
 - ・ I C Tを活用したオンライン面接や労働法制等の指導の充実
 - ・ 山口しごとセンターやハローワーク等によるガイダンス等の実施
 - ・ 生徒・保護者を対象とした県内企業就職セミナーとして、県内企業の現場見学、就職を希望する生徒等と県内企業採用担当者との面談を実施
 - ・ 応募前職場見学等の積極的な実施
- 教員と就職サポーター等の連携による組織的な求人開拓や広域での迅速なマッチング
 - ・ 県内就職促進統括マネージャーを中心とした求人情報等の一元管理と情報の共有化を通じたマッチングの促進
 - ・ 学校の進路担当者と事業所の採用担当者の情報交換を実施
 - ・ 校長や進路指導担当教員の企業訪問
- 総合支援学校における職業教育・進路指導・就職支援の充実
 - ・ 教員と総合支援学校就職支援コーディネーター、就職サポーターとの連携による現場実習先や求人の開拓及び企業の障害者雇用に関する理解促進
 - ・ 生徒の就労意欲を高め、自立・社会参加に向けた職場体験・現場実習の充実
 - ・ 就業実践科・産業科を中心とした職業教育・進路指導の充実
 - ・ 学習意欲の向上や自己有用感を高めることができる「きらめき検定」(山口県特別支援学校技能検定)の充実

県・市町・
学校
(中高特)

県・学校
(高特)

県・学校
(高特)

取組の現状

p-d-Check-a

主な推進指標名	基準値 (計画策定時)	最新値	2021年度 目標値
高校生等の就職決定率	99.1% (2016年度)	99.7% (2019年度)	100%に 近づける
高校生等の県内就職割合	80.2% (2016年度)	82.4% (2019年度)	84%以上
中学校・高校卒業者のうち進路決定者の割合	中 99.2% 高 98.2% (2016年度)	中 99.1% 高 98.6% (2019年度)	増加させる

取組の推進に向けて

県内大学等への進学促進に向けた高大連携の推進

～やまぐちの未来へつなぐ高大連携事業～ (担当：高校教育課)

～大学等連携プラットフォーム運営事業～ (担当：総務部学事文書課)

高校生が、県内大学等の魅力やよさを知るための取組を県内大学等と連携して実施することにより、若者の県内定着の促進に資する。

県内大学魅力体験サポート

高校生等が県内大学等を訪問する取組

県内大学の大学生等が県立学校を訪問する取組

県内進学・仕事魅力発信フェア in やまぐち

「学校案内」「仕事体験」などのコーナーを設置し、体験を通じて将来の進路を考える

「県内進学ガイドブック」「オープンキャンパスマップ」の配付

従来の学校における学びに加え、学校や学年にとらわれない多様な学びを提供することにより、これから予測困難な社会の中で主体性をもって生きていく力を育成するとともに、本県高校教育の更なる魅力向上を図る。

生徒対象

ニューフロンティアセミナー (課題発見・解決学習等)

- 対象 県立高校生徒1～3年生（各学年30名程度）
- 内容 「人口減少」や「地域創生」等をテーマとして大学教授等による講演、大学生とのディスカッションなどのセミナーを実施
1人1台タブレット端末を活用し、最先端の研究を行っている大学教授によるオンライン講座の実施
英語によるコミュニケーション力及びプレゼンテーション力の向上を図り、グローバルな視点をもった人材を育成する講座の実施

思考力、判断力、表現力等の育成

教員対象

ドリカムゼミ (大学や社会で必要となるハイレベルな知識の学習)

- 対象 県立高校生徒1、2年生（各学年30名程度）
- 内容 テレビ会議システム及び1人1台タブレット端末を活用し、ハイレベルな講義・演習（国語、数学、英語）を実施

学びに向かう力・人間性等の涵養

知識・技能の習得

アクティブ・ラーナー研修プログラム

(本県高校教育の魅力向上を図るための、教員の資質・能力向上に向けた研修等)

- 対象 県内高校教員（25名程度）
- 内容 教員の資質・能力向上に向けた大学教授等による講義・演習、論理的思考力を育成するためのオリジナル教材の作成等

総合支援学校における進路指導の推進～キャリア発達段階表等の活用によるきめ細かな支援～

(担当：特別支援教育推進室)

各総合支援学校で、児童生徒の自立や社会参加に繋がるよう、各学部において育てたい力を整理したキャリア発達段階表等を活用して、きめ細かな進路指導を行う。

キャリア発達段階表と指導内容(例)

領域	癡能	小 学 部	中 学 部	高 等 部	卒業後の生活
人間関係形成能力	遊びを中心とした発達全体の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・人とのかかわり ・集団参加 ・意思表現 ・あいさつ、清潔、身だしなみ 	<ul style="list-style-type: none"> ・自己理解 他者理解 ・協力・共同 	<ul style="list-style-type: none"> ・場に応じた言動 	→ → → →
情報活用能力		<ul style="list-style-type: none"> ・様々な情報への関心 ・社会のきまり ・金銭の扱い ・働くよろこび 	<ul style="list-style-type: none"> ・情報収集と活用 	<ul style="list-style-type: none"> ・法や制度への理解 ・消費生活の理解 	→ → → →
将来設計能力		<ul style="list-style-type: none"> ・習慣形成 ・夢や希望 ・やりがい 	<ul style="list-style-type: none"> ・生きがい ・進路計画 		→ → → →
意思決定能力		<ul style="list-style-type: none"> ・目標設定 ・自己選択 ・振り返り 	<ul style="list-style-type: none"> ・自己選択(決定、責任) ・肯定的な自己評価 ・自己調整 		→ → → →

国立特別支援教育総合研究所「知的障害のある児童生徒のキャリアプランニング・マトリックス」を参考

新規高卒者を取り巻く雇用情勢の変化に迅速に対応するため、「ガイダンスの充実」「求人開拓の強化」「マッチングの促進」を3つの柱とし、関係機関との連携を深めながら、組織的できめ細かな就職支援により、地域産業に対する理解を深め、県内就職を促進するとともに、就職を希望する生徒の進路実現を図る。

就職を希望する生徒の進路実現

(生徒の主体的な県内就職を促進)

県内企業の魅力やよさについての理解促進

ガイダンス
の充実

求人開拓
の強化

マッチング
の促進

- 地域産業魅力発見セミナー
 - 高校等の1・2年生を対象にしたセミナーの実施
 - ・ 地域に就職した卒業生や山口県にIターン等をした若者との座談会の実施
 - ・ 生徒及びその保護者を対象にした地域産業の魅力を知るセミナー等の実施
 - ・ I C Tを活用した県内企業を理解するセミナー等の実施
- 地域産業就職ガイダンス
 - 山口しごとセンター等との連携による就職に向けた意識の醸成を図るためのガイダンス等の実施
 - I C Tを活用したオンライン面接や労働法制等に係るガイダンス等の実施
- 県内企業見学セミナー
 - 高校等の1・2年生及び保護者を対象にした県内企業を知るセミナーの実施

相乘効果

- 県内就職センター等の配置
 - ◆就職センター（公立18人、私立5人）
 - ・ 就職相談を踏まえた求人開拓、情報提供、マッチング
 - ・ 生徒との早い段階からの個人面談の実施
 - ◆チーフ就職センター（公立3人）
 - ・ 求人情報等を集約し、県内全域での共有化
 - ・ 県外就職者の多い地区（岩国、萩、下関）に配置
 - ◆県内就職促進統括マネージャー（県央部1人）
 - ・ 県内企業情報の分析、連携機関との窓口一元化、広域マッチング
 - ◆総合支援学校就職支援コーディネーター（公立4人）
 - ・ 総合支援学校の生徒の現場実習先の開拓、就職支援
- 県内企業訪問推進事業
 - 応募前職場見学、管理職等による企業訪問・求人要請
- 県内就職促進協議会
 - 高校等の進路担当と県内企業採用担当との情報交換
- 県内企業就職説明会
 - 高校等の1・2年生、3年生の就職を希望する生徒、保護者と県内企業の採用担当者との面談
 - (県内企業見学セミナーと同日開催も可能)
- 関係部局と連携した取組の推進
 - 県内企業の特色・魅力について理解を深めるための情報提供等

5 読書活動の推進

【取組方針】

- ◆ 子どもの読書習慣の定着のため、家庭での読書の普及啓発や学校・地域で読書活動の推進を担う人材の育成を図るとともに、山口県子ども読書支援センターを中心として、社会全体で子どもの読書活動を推進する。

【主な取組】（担当課：社会教育・文化財課／義務教育課／高校教育課／特別支援教育推進室／地域連携教育推進室）

主な取組と内容	実施主体
■ 学校における読書活動の推進 <ul style="list-style-type: none"> ○ 読書の機会の充実による読書活動の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 読書の時間などの全校体制による読書活動の推進 ・ 地域のボランティア等と連携した読み聞かせやブックトーク等の充実 ・ 推薦図書の紹介や図書の展示の工夫等、委員会活動の活性化 ○ 授業での学校図書館等の活用促進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 各教科や総合的な学習の時間（小・中）、総合的な探究の時間（高）等での積極的活用 ・ 授業で活用する図書資料の整備・充実 ○ 学校図書館担当教職員等の資質向上 <ul style="list-style-type: none"> ・ 司書教諭配置の促進及び司書教諭等研修会における司書教諭と学校司書の役割等に関する研修の充実 ○ 学校図書館の整備・充実 <ul style="list-style-type: none"> ・ 国の図書整備5か年計画（H29～）を活用した図書や新聞の整備・充実 	県・市町・学校
■ 家庭や地域における読書活動の推進 <ul style="list-style-type: none"> ○ 県・市町における「子ども読書活動推進計画」の策定及び計画的推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 「子ども読書活動推進計画」策定状況調査の実施、計画策定の促進 ・ 「山口県子ども読書活動推進協議会」の運営 ○ 「子どもの読書週間」（4/23～5/12）や「家庭の元気応援キャンペーン」等を活用した子どもの読書活動を推進する気運の醸成 <ul style="list-style-type: none"> ・ 「山口県子ども読書活動団体表彰」の実施 ・ 「子どもの読書週間」等における子ども向け行事の開催 	県・市町・学校・団体 県・市町
■ 山口県子ども読書支援センターによる支援の充実 <ul style="list-style-type: none"> ○ 児童図書や子ども読書関連資料・情報提供の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・ 「新刊児童書閲覧会（3回）」の開催 ・ メールマガジン「本はともだち」の配信 ・ 読書ボランティア団体や学校等への「団体貸出」の実施 ○ 子どもと本をつなぐ人材の育成と学校等への支援事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 図書館と出会う読書活動「ライぶらり」の推進（実践支援や出前講座による普及活動） <ul style="list-style-type: none"> ・ 「子どもと本をつなぐスキルアップ講座」の開催（2回） ・ 「学校図書館セミナー」の開催（2回） ・ 「保育所・幼稚園等関係者研修会」の開催（1回） ・ 「出前こどもとしょかん」の実施 ・ 講師の派遣や学校図書館運営に係る相談 	県・市町 県・市町・学校・保育所・幼稚園等

取組の現状

p-d-Check-a

主な推進指標名	基準値 (計画策定時)	最新値	2021 年度 目標値
読書が好きと感じている児童生徒の割合 (公立小・中学校)	小 73.7% 中 75.2% (2017 年度)	小 73.3%(*) 中 68.5%(*) (2020 年度)	増加させる <small>*例年と調査時期が異なる。</small>

取組の推進に向けて

[基本方針]

1 県民総ぐるみによる子どもの読書活動の推進

- ・社会全体での子どもの自主的な読書活動の推進や山口県の地域連携教育の仕組みを生かし、家庭、地域、学校が連携・協働した県民総ぐるみによる読書活動を推進する。
- ・子どもの発達の段階ごとの特徴に応じた自主的、対話的な読書活動の推進など、発達の段階を意識した読書活動を推進する。
- ・子どもが読書に親しむ機会の提供や施設、設備その他の諸条件の整備・充実など、読書活動を支える環境の整備に努める。

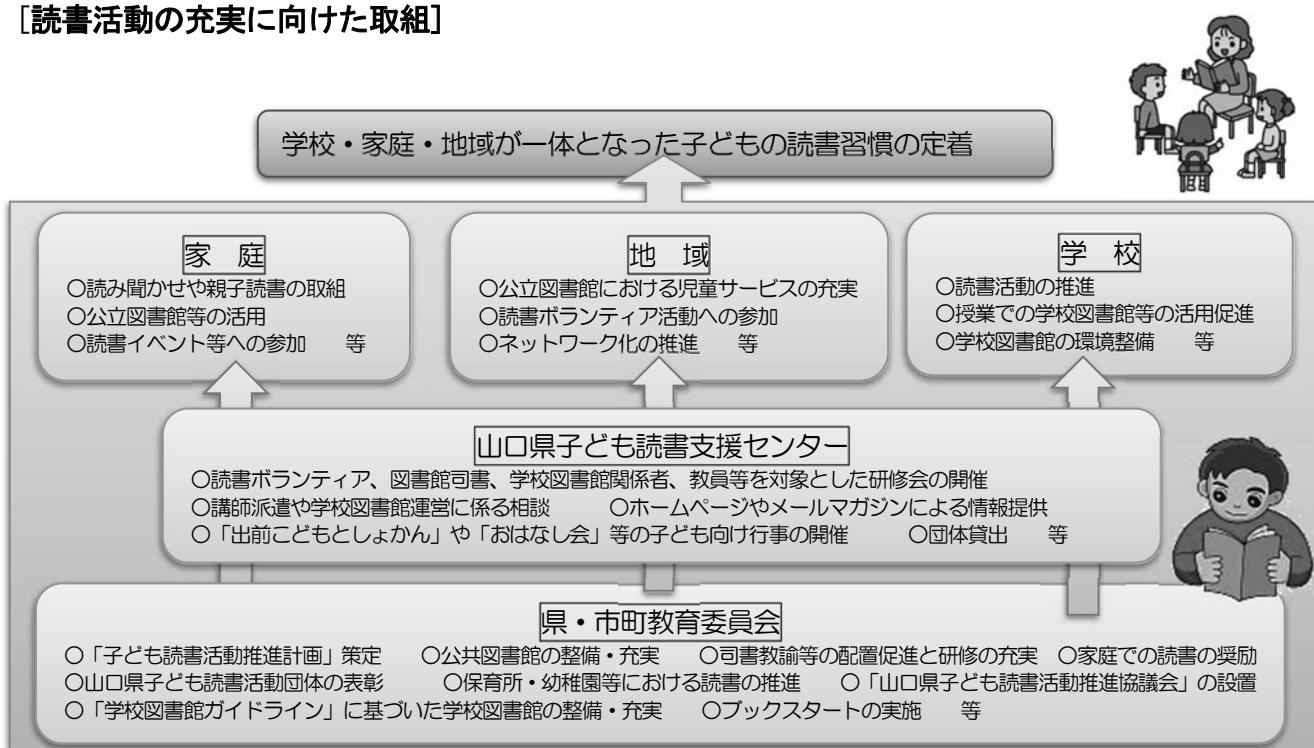
2 子どもの読書活動を支える人材の育成

子どもの読書活動を支える人材の確保や資質の向上、これらの人々を指導できる専門的な人材の育成に努めるとともに、更なるネットワークの構築を図る。

3 普及啓発活動

子どもの読書活動の重要性や効果等について普及啓発に努めるとともに、先駆的、モデル的な取組の情報収集や提供、表彰による奨励等に努める。

[読書活動の充実に向けた取組]



6 学校における人権教育の推進

【取組方針】

- ◆ 「山口県人権推進指針」及び「山口県人権教育推進資料」に基づいて、児童生徒の心身の成長の過程に即し、教育活動を通して人権尊重の意識を高め、一人ひとりを大切にする教育を組織的・計画的に推進する。
- ◆ 児童生徒の自主性と実践への意欲の高まりをめざし、人と人との関わりの中で主体的な学びが行われるよう、人権尊重の視点に立った指導の充実を図る。

【主な取組】

(担当課：人権教育課)

主な取組と内容	実施主体
■ 人権尊重の意識を高め、一人ひとりを大切にする教育の推進	
<ul style="list-style-type: none">○ 互いの人権が尊重され、安心して楽しく学ぶことができる環境づくり<ul style="list-style-type: none">・ 人権尊重の態度や児童生徒との信頼関係を基盤にした指導の充実・ 自己存在感をもたせ、互いを尊重した言動ができるような指導の充実○ 主体性を育み、課題解決力等を高める授業実践<ul style="list-style-type: none">・ 児童生徒が主体的に課題を解決する学習や、多様な体験活動の機会の設定・ 児童生徒の自主的な意見表明や話し合い活動の重視	県・市町・学校
■ 教職員研修の充実	
<ul style="list-style-type: none">○ 人権が尊重された学校づくりや指導方法に関する研修の充実<ul style="list-style-type: none">・ 教科や領域等との関連を踏まえた人権教育の指導方法の工夫改善・ 学校、家庭、地域社会が連携・協働した人権教育の推進の取組についての情報提供○ 研修機会の充実に向けた支援<ul style="list-style-type: none">・ やまぐち総合教育支援センターのサテライト研修の活用・ キャリアステージに応じた指導力向上に向けた研修の実施・ ブロック別人権教育担当者研究協議会における講師経費の支援（高）	県・市町・学校
■ 人権に関する資料の整備と活用の促進	
<ul style="list-style-type: none">○ 基本的人権に関する理解を深めるための資料や情報の提供<ul style="list-style-type: none">・ 「山口県人権教育推進資料」に基づいた授業例の紹介・ 様々な人権課題に関する法律や施策等についての情報提供○ 視聴覚資料等の整備と活用の促進<ul style="list-style-type: none">・ 校種の特性に応じた活用しやすい視聴覚資料の研究・ 視聴覚資料の効果的な活用例の作成	県・市町

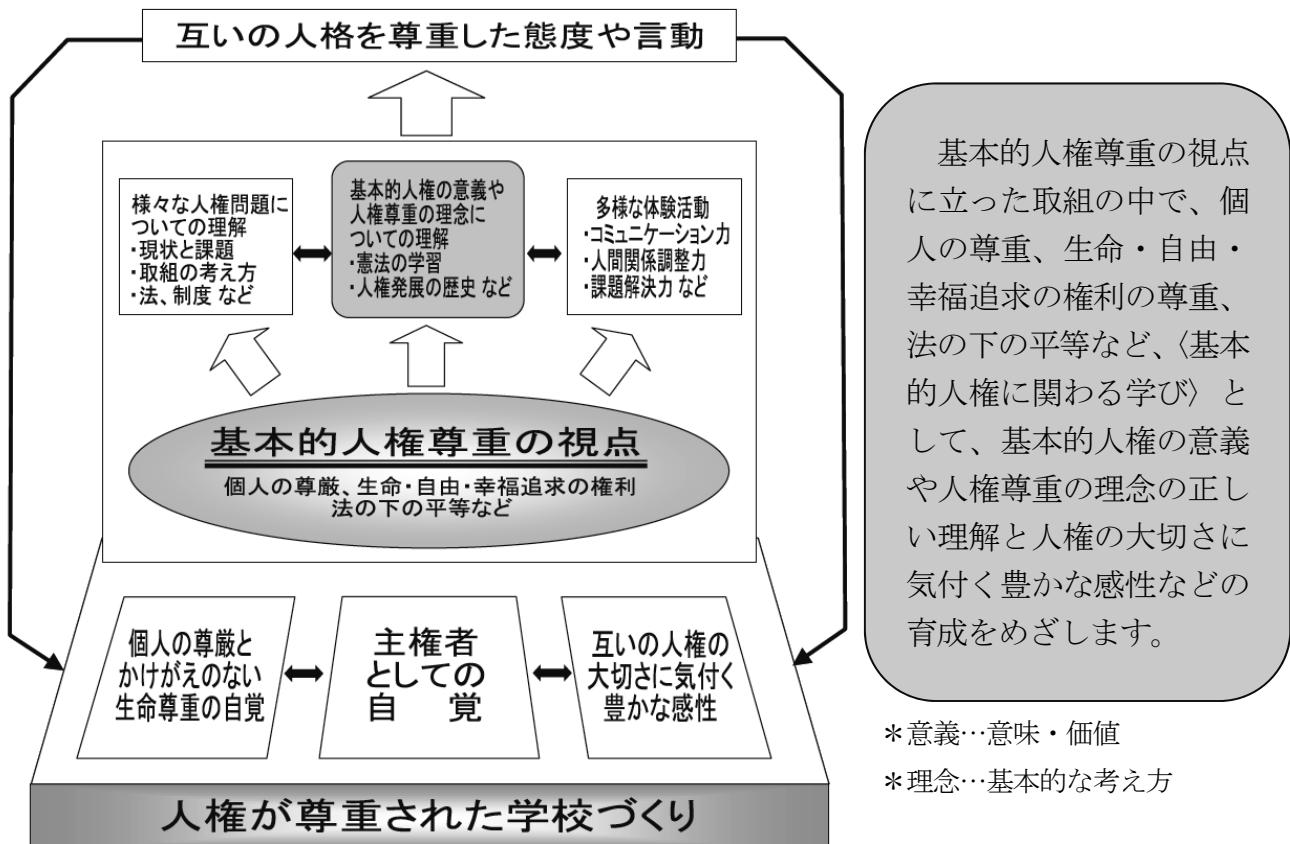
取組の現状

p-d-Check-a

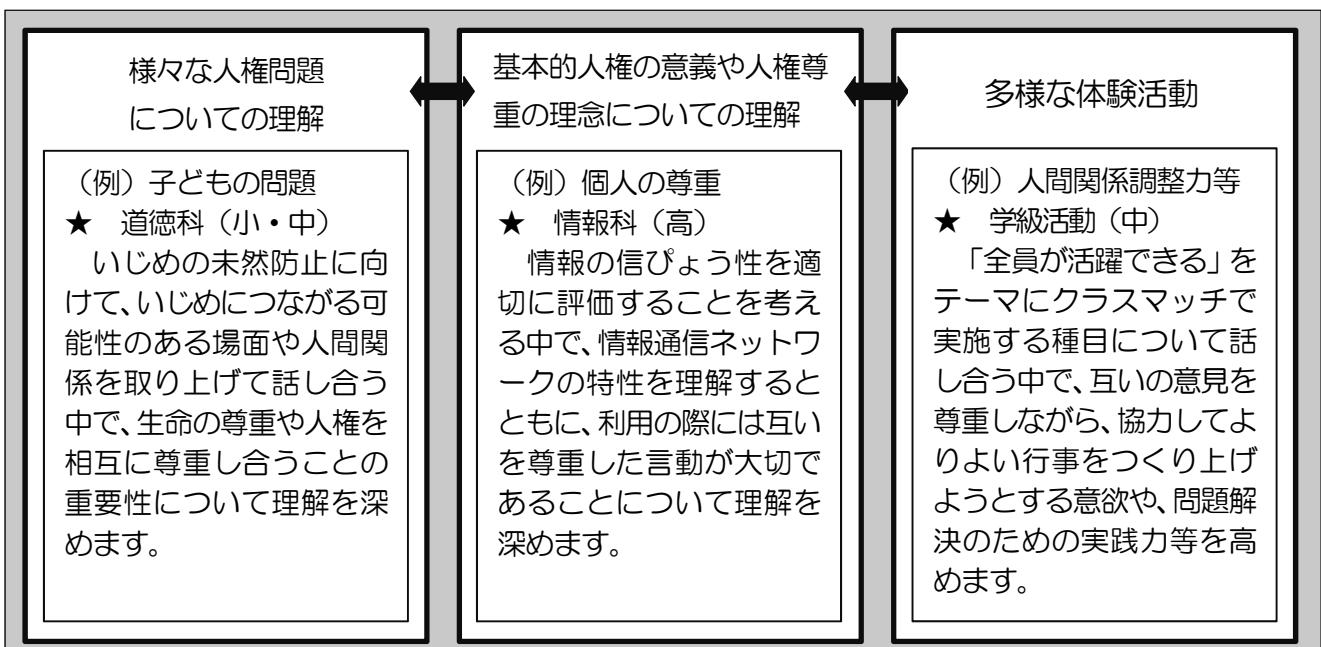
主な推進指標名	基準値 (計画策定時)	最新値	2021年度 目標値
人権教育に関するサテライト研修等への県教委からの講師派遣回数	203回 (2013年度～ 2017年度累計)	132回 (2018年度～ 2020年度累計)	200回以上 (2018年度～ 2021年度累計)

取組の推進に向けて

- 人権教育の推進にあたっては、教育内容、指導方法とともに、学習の場そのものが、児童生徒にとって、安心して、楽しく学ぶことのできる環境でなければなりません。そのため、互いを尊重した人間関係や人権が尊重された学習環境などが、人権教育の重要な基盤となります。



主体性を育み、課題解決力等を高める授業実践（例）



7 いじめ・不登校等生徒指導上の諸課題への取組の充実

【取組方針】

- ◆ 「山口県いじめ防止基本方針」に基づき、いじめの未然防止、早期発見・早期対応、全てのいじめの解消をめざす取組を、学校・家庭・地域・関係機関等が連携して、社会総がかりで推進する。
- ◆ 豊かな心をもち、たくましく生き抜く児童生徒の育成に向け、心の教育の基盤となる「開発的生徒指導」を推進することにより、暴力行為、いじめなどの問題行動や不登校の未然防止の取組を一層強化する。
- ◆ 生徒指導上の諸課題の早期解決をめざし、生徒指導・教育相談体制の充実・強化を図るとともに、外部専門家や関係機関等との連携により、児童生徒や家庭、学校への専門的な相談・支援機能を充実させる。

【主な取組】

(担当課: 学校安全・体育課／やまぐち総合教育支援センター)

主な取組と内容	実施主体
■ 心の教育の取組の基盤となる開発的生徒指導の充実 <ul style="list-style-type: none"> ○ 問題行動等の未然防止に向けた開発的・予防的生徒指導の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・ 「心の教育推進の手引き」「心の教育実践事例集」「よりよい生徒指導に向けて」「子どもたちの規範意識を育むために」等の活用による取組の推進 ・ 全ての公立学校で心の専門家であるスクールカウンセラー（S C）による児童生徒の心の育成をする「心理教育プログラム」の実施 ○ 児童生徒の自己肯定感・自己有用感の育成及び好ましい人間関係づくりの促進 <ul style="list-style-type: none"> ・ A F P Y や体験活動等を活用した授業づくりなどの研修会の開催 	県・市町・ 学校
■ 問題行動や不登校の早期発見・早期対応に向けた組織的な取組の充実 <ul style="list-style-type: none"> ○ 「山口県いじめ防止基本方針」「学校いじめ防止基本方針」に基づくいじめ対策の充実・強化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 「山口県いじめ問題対策協議会」を核とした、関係機関・団体等との連携強化及び本県基本方針に基づく取組の検証・評価・改善 ・ 県立学校におけるいじめの重大事態発生時の調査等のための「山口県いじめ問題調査委員会」の設置 ・ 各学校の「いじめ対策委員会」を中心とした、学校基本方針に基づく実効的ないじめの防止等の取組の年間計画作成・実施・検証・評価・改善 ・ 教員を対象とした、いじめや自殺の未然防止のための研修会の開催 ・ 「いじめ防止・根絶強調月間」（10月）における児童会生徒会の主体的取組の推進 ○ 問題行動や不登校等の対策に係る校内体制の整備と校種間の連携強化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 管理職及び生徒指導主任等を中心とした、迅速・的確かつ組織的な対応の強化 ・ S C やスクールソーシャルワーカー（S S W）等の外部専門家の協力を得た、生徒指導・教育相談体制の充実・強化 ・ 入学後の円滑な適応に資する校種間の情報共有及び学校警察連携協議会の実施 ・ 教職員の生徒指導・教育相談に係る資質能力の向上に向けた各種研修会等の開催 ・ 管理職を対象とした自殺予防教育推進に係る研修会の開催 ○ 児童生徒理解の深化及び教育相談体制の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・ 短い間隔での生活アンケートの実施や F i t * (小学校・中学校・高等学校版) の積極的な活用 ※児童生徒の学校生活等への適応感を測定するためのアンケート調査 	県・市町・ 学校
	県・市町・ 学校
	県・市町・ 学校

	<ul style="list-style-type: none"> SNS等を活用した相談体制の充実（高校等） SCを活用した学校における教育相談体制充実に係る調査研究 <p>新 1人1台タブレット端末等を活用したオンラインによる相談・カウンセリング体制の整備</p>	
	<p>○ 専門家の派遣等による課題解決に向けた児童生徒、家庭、学校等への支援の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> SC、SSW、エリアスーパーバイザー※（エリアSV）、ファミリー・リレーションシップ・アドバイザー（FRアドバイザー：家庭問題専門家）等の外部専門家が連携した学校・児童生徒・家庭への支援体制の充実・強化 <p>※やまぐち総合教育支援センター配置の4人のSSWの呼称 県内4エリアを分担し、困難な問題を抱える児童生徒の環境への働きかけや関係機関との連携・調整を図るとともに、市町配置のSSWへの指導・援助を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> SSWによる、市町教委と連携した小学校入学時からの支援体制の構築 エリアSVとの積極的な連携や、全市町へのSSWの配置による支援体制の充実 FRアドバイザーによる介入支援 弁護士（スクールロイヤー）による、法的側面からのいじめ予防教育の実施（中・高）及びいじめ等生徒指導上の諸課題への適切な対応に資する指導・助言 	県・市町・学校
	<p>○ 児童生徒の適切なインターネット利用に向けた対応</p> <ul style="list-style-type: none"> 児童生徒の主体的な取組の推進及び「インターネットKYT資料集」の活用 大学と連携したネットトラブル等防止出前授業の実施（高校） 警察と連携した新入生を対象とする情報モラル教室の実施（高校） ネットトラブルに関する教職員研修会の開催 	県・市町・学校
	<p>○ 不登校児童生徒の社会的自立や学校復帰に向けた支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 教育支援センター（適応指導教室）を中心としたサポート体制の充実 不登校児童生徒の学習の機会の充実を目的とした分教室の設置 不登校児童生徒への支援充実に向けた連絡協議会の開催 	県・市町・学校（小中）
■ 学校・家庭・地域が連携した体制づくり		
	<p>○ コミュニティ・スクールや地域協育ネットと連携した取組の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域における協議会等での熟議等を通した取組 	県・市町・学校
	<p>○ 子どもの未来を考えるフォーラムの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> いじめ等の諸問題の解決に向けたフォーラムによる広報・啓発（8月開催） 	県
■ やまぐち総合教育支援センター等の相談・支援体制の充実		
	<p>○ 「子どもと親のサポートセンター」及び「ふれあい教育センター」による相談・支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 電話相談、来所相談及び学校等からの要請相談による、きめ細かな相談・支援 ※電話相談員、SSW、ネットアドバイザー及びセンター職員が対応 	県
■ 緊急時等の学校への支援体制の充実		
	<p>○ 学校サポートチーム等の派遣</p> <ul style="list-style-type: none"> 重大な事件・事故等への緊急対応や継続的な対応のための人的支援 	県・市町・学校
	<p>○ いじめの重大事態に係る児童生徒支援</p> <ul style="list-style-type: none"> いじめの重大事態発生時の調査及び児童生徒等のケアのための外部専門家の派遣 	県・市町・学校

取組の現状

p-d-Check-a

主な推進指標名	基準値 (計画策定時)	最新値	2021 年度 目標値
「いじめはどんな理由があってもいけないことだ」と思っている児童生徒の割合 (公立小・中学校)	小 87.8% 中 85.3% (2018 年度)	小 86.7% 中 83.4% (2019 年度)	増加させる
いじめの解消率 (公立小・中・高等学校、総合支援学校)	98.1% (2016 年度)	98.4% (2019 年度)	100%に 近付ける
1,000 人当たりの不登校児童生徒数 (公立小・中・高等学校)	小・中 11.4 人 高 4.1 人 (2016 年度)	小・中 18.0 人 高 6.6 人 (2019 年度)	減少させる
1,000 人当たりの暴力行為発生件数 (公立小・中・高等学校)	3.9 件 (2016 年度)	5.6 件 (2019 年度)	減少させる

取組の推進に向けて

いじめの未然防止、早期発見・早期対応、 全てのいじめの解消をめざす相談・支援体制の充実

開発的生徒指導による未然防止



学校の取組

- ◆ 児童生徒の主体的活動機会の確保
- ◆ 「学校いじめ防止基本方針」に基づくいじめ等の防止のための取組の推進
- ◆ 児童生徒への情報モラル教育（保護者等へのネット問題啓発）の充実
- ◆ 保護者や地域へ向けた、学校の基本姿勢や児童生徒の状況等に関する情報発信

迅速かつ組織的な活動による早期発見・早期対応

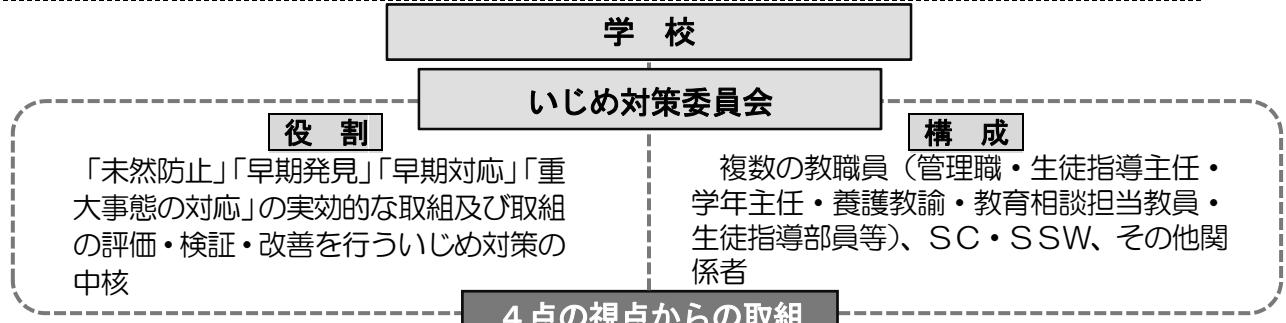
学校の取組

- ◆ 「いじめ対策委員会」を中心とするいじめ対策の組織的な取組と評価・検証・改善
- ◆ 校種間・学校相互間の情報共有及び行動連携の強化
- ◆ 教職員の生徒指導・教育相談に係る指導力の向上
- ◆ SC・SSW等の外部専門家との早期からの連携
- ◆ 家庭・地域・関係機関等と連携した、社会総がかりでの取組

山口県いじめ防止基本方針（概要）

第2部 学校におけるいじめの防止等のための具体的な事項

I. 学校が行う具体的な取組



■ 1 未然防止（いじめの予防）

- 生徒指導・教育相談の充実・強化
「教職員の資質能力の向上」「児童生徒の行動観察」「児童生徒理解」「校種間連携の促進」
- 学校の教育活動を通した取組
「各教科・総合的な学習の時間」「道徳教育」「特別活動等における児童生徒の主体的な活動」
- 「いじめ対策委員会」による評価・検証・改善
「学校基本方針の評価・検証・改善」「いじめ対策委員会による情報集約と情報共有」「未然防止の取組を学校評価の評価項目への位置づけ」
- 家庭・地域との連携
「大人の意識の向上」「日頃からの信頼関係づくり」「地域の情報ネットワーク」「情報発信」

■ 2 早期発見（把握しにくいいじめの発見）

- 校内指導体制の確立
「複数の教職員による指導体制づくり」「教育相談担当・養護教諭の役割」
- 具体的な取組
「日常の観察」「生活アンケート」「教育相談」「ふれあいの時間」「研修の充実」「相談窓口の周知」
- 家庭・地域との連携
「学校運営協議会や地域協育ネット等の取組による開かれた学校づくり」「保護者懇談会の開催」

■ 3 早期対応（現に起こっているいじめへの対応）

- 学校の体制づくり
「いじめを認知した場合（疑われる場合も含む）の役割分担と対応例」
- 対応する上での留意点
「児童生徒・保護者への対応」「臨時保護者会の開催」「いじめのアフターケア」
- 教育相談の在り方
「いじめられている児童生徒・いじめている児童生徒への教育相談」
- インターネットや携帯電話等を利用したいじめへの対応
「初期対応」「関係機関との連携」「被害拡大の防止」
- 保護者との連携
「いじめられている児童生徒・いじめている児童生徒の保護者への対応」「臨時保護者会の留意点」
- 地域・関係機関との連携
「学校と地域との連携」「学校と関係機関との連携」「やまぐち児童生徒サポートライン」

■ 4 重大事態への対応（生命、心身又は財産に重大な被害が生じた疑いがあるいじめ等への対応）

- 重大事態の判断
「いじめ対策委員会の判断」「県教委・学校法人からの指導助言」
- 重大事態への対応
「全容解明と早期対応」「いじめられている児童生徒・いじめている児童生徒への対応」
- 学校による調査
「全容解明に向け、外部専門家と連携した調査」「調査の進捗状況及び結果等についての説明」
- 調査に当たっての留意事項
「中立性・公平性の確保」「いじめられた児童生徒からの聴き取りが不可能な場合の対応」

II. その他

- 学校いじめ防止基本方針の評価・検証・改善及びいじめ対策に資する積極的な取組

8 体力向上の推進

【取組方針】

- ◆ 全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果を踏まえ、バランスのとれた体力向上に向け、関係団体等と連携した組織的な取組の推進を図る。
- ◆ 指導力向上に向けた各種研修会等への参加促進や、体育授業マイスターや地域スポーツ指導者等の積極的な活用により、学校体育の充実を図る。
- ◆ 学校や地域の実態に応じ、学校支援人材等を活用した指導体制の充実を図るなど、運動習慣の確立や体力向上に向け、学校・家庭・地域が一体となった「オールやまぐち」による取組を推進する。

【主な取組】

(担当課：学校安全・体育課)

主な取組と内容	実施主体
■ 体力向上に向けた組織的な取組の推進 <ul style="list-style-type: none">○ 関係団体等と連携した取組の充実<ul style="list-style-type: none">・ 有識者による「体力アップチャレンジ協議会」の開催○ 体力向上に向けた全小・中学校共通の取組の推進（小・中）<ul style="list-style-type: none">・ 令和3年度重点課題（柔軟性・投力）の解決に向けた取組の推進（「新体力向上プログラム」の作成、柔軟性確認調査の実施等）・ 動きのポイントを示した「柔軟性向上運動メニュー」の活用○ 各学校の特色ある取組の推進<ul style="list-style-type: none">・ 体力の向上や運動習慣の改善に向けた1校1取組の推進・ ウェブサイトを活用したクラス参加型の取組の推進（小）	県 県・市町・学校 県・市町・学校
■ 指導方法の工夫改善による学校体育の充実 <ul style="list-style-type: none">○ 体育・保健体育科授業の改善と充実に向けた教員の指導力向上<ul style="list-style-type: none">・ 学校体育セミナー及び実技講習会等の開催による教員の指導力向上（学校関係団体等と連携した研修会等の充実）・ 体育授業マイスター制度※を活用した教員の指導力向上（小）○ 関係団体等との連携による学校体育の充実<ul style="list-style-type: none">・ 武道・ダンス等、課題がみられる領域への地域スポーツ指導者の派遣・ レクリエーション協会等と連携した運動遊び教室等の実施（小）・ オリンピック・パラリンピック教育推進校での実践研究（オリンピアン等によるスポーツ教室、パラリンピック競技種目の体験等）・ 望ましい部活動指導の実現に向けた「部活動指導者サミット」の実施新 やまぐちスポーツ医・科学サポートセンターと連携した運動動画コンテンツの作成<ul style="list-style-type: none">・ 県体育協会等と連携した競技力向上の取組の充実（中・高）○ 部活動指導員の配置等による適切な運営のための体制整備（中・高）<ul style="list-style-type: none">・ 部活動指導員の配置による部活動指導体制の充実・ 部活動指導者の資質向上のための研修会の開催（人材確保・育成）新 休日の部活動の段階的な地域移行<ul style="list-style-type: none">・ 地域運動部活動推進モデル校での実践研究（中）（地域人材の確保・マッチング、運営団体の確保等）・ 関係機関・団体等による「やまぐち部活動改革推進協議会（仮称）」の開催（実践研究の成果と課題について検証・改善）	県・市町・学校 県・市町・学校 県・市町・学校 県・市町・学校

■ 家庭や地域と一体となった取組の推進		
○ 家庭・学校が連携した取組の推進（幼・小・中）	<ul style="list-style-type: none"> 指導資料（「運動大好き！やまぐちっ子体操」、「子どもに経験させたい運動・遊び」、「チャレンジやまぐち」等）を活用した運動習慣確立に向けた取組の促進 「学校体育通信」の家庭への配付及び出前授業による啓発活動の充実 	県・市町・学校
○ 地域との連携による運動・遊び等の活動機会の確保	<ul style="list-style-type: none"> 「やまぐち型地域連携教育」の仕組み等を活用した学校体育活動の充実（地域のスポーツ人材による運動・遊び教室、学生ボランティアの派遣等） 	県・市町・学校

※ 体育の授業において高い指導力を有する教員を活用し、授業研究等を実施

取組の現状

p-d-Check-a

主な推進指標名	基準値 (計画策定時)	最新値	2021年度 目標値
全国体力・運動能力、運動習慣等調査（スポーツ庁）における、体力合計点の県平均点（公立小・中学校）	小5男子 52.9 点 小5女子 54.3 点 中2男子 41.5 点 中2女子 49.4 点 (2017 年度)	小5男子 52.2 点 小5女子 54.5 点 中2男子 40.3 点 中2女子 49.5 点 (2019 年度)	増加させる

※ 2020 年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査は中止

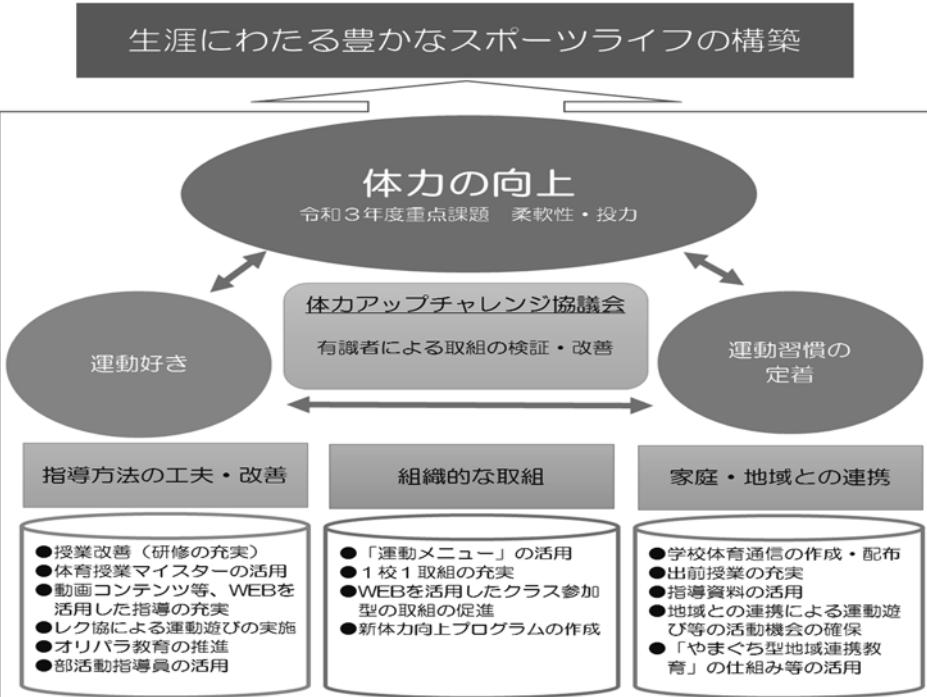
取組の推進に向けて

○本県の子どもの体力の状況

令和 2 年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査は中止となっているが、令和元年度の調査によると、本県の子どもの体力は、全国平均と比較して、持久力は優れているものの、柔軟性や投力等の他の項目については低い水準にある。加えて、新型コロナウィルス感染症の影響による運動不足も懸念され、さらなる体力の低下が危惧される。

○体力向上に向けた取組

令和 3 年度は、柔軟性及び投力の向上を全小・中学校の重点課題に位置付け、学校・家庭・地域等の連携を推進しながら取組の改善を図り、体力要素のバランスのとれた子どもの育成を図る。



9 食育の推進

【取組方針】

- ◆ 朝食摂取をはじめとする望ましい食習慣の定着に向け、学校の食育推進体制の整備及び計画の見直し・改善を図るとともに、学校・家庭・地域が一体となって、児童生徒の心身の成長の過程に応じた食育の取組を推進する。
- ◆ 地場産食材の活用等による献立の工夫、衛生管理の徹底、食物アレルギーを有する児童生徒への適切な対応などを積極的に働きかけ、学校給食の一層の充実を図る。
- ◆ 食育推進の中核となる栄養教諭・学校栄養職員等、関係教職員の資質の向上のために、研修会等の充実を図る。

【主な取組】

(担当課：学校安全・体育課)

主な取組と内容	実施主体
■ 望ましい食習慣の定着に向けた学校・家庭・地域の連携による組織的・計画的な食育の推進 <ul style="list-style-type: none">○ 児童生徒・家庭・地域の実態に応じた計画の見直し・改善の促進<ul style="list-style-type: none">・ 「食に関する指導の手引－第二次改訂版－」を活用した全体計画・年間指導計画の見直し・改善の促進○ 栄養教諭等を中心とした食育推進体制の充実<ul style="list-style-type: none">・ 栄養教諭等を中心とした学校全体で取り組む食育推進体制の充実・ 食育推進協議会における効果的な食育の取組の検討及び各種研修会で紹介された実践事例の共有による各学校の取組の充実○ 学校、家庭、地域のつながりを深めた食育の推進<ul style="list-style-type: none">・ 食育推進モデル地域における研究実践の成果を普及啓発・ 家庭や地域に向けた学校の食育推進活動の発信による協働化の促進	県・市町・学校
■ 学校給食の充実 <ul style="list-style-type: none">○ 食に関する指導における生きた教材となる献立の工夫<ul style="list-style-type: none">・ 教科等の学習内容や時期を考慮した年間献立計画に基づく献立作成の推進・ 地場産食材を活用した給食献立の工夫と食に関する指導による地域の食文化や産業、環境への理解促進○ 安全・安心な学校給食の提供<ul style="list-style-type: none">・ 関係機関と連携した衛生管理・危機管理に関する研修会の開催等による学校の安全管理体制の充実・ 給食施設の衛生管理状況等の調査及び改善指導による安全管理の徹底○ 食物アレルギー事故防止に向けた取組の徹底<ul style="list-style-type: none">・ 「学校におけるアレルギー疾患対応マニュアル（令和3年3月改訂）」に基づいたアレルギー対応方針の改訂・ 関係機関と連携し方針に基づいた組織的な対応の徹底・ 児童生徒の正確な実態把握と個別の支援プラン作成の推進	県・市町・学校
■ 栄養教諭・学校栄養職員の資質能力の向上 <ul style="list-style-type: none">○ 食育及び給食管理に関する研修会等の充実<ul style="list-style-type: none">・ 各市町における食に関する指導研修会の開催・ 衛生管理指導者講習会等の研修会の開催・ 食育指導者養成研修への派遣○ 栄養教諭の計画的な配置の推進<ul style="list-style-type: none">・ 栄養教諭の計画的な配置による食育の充実	県・市町

取組の現状

p-d-Check-a

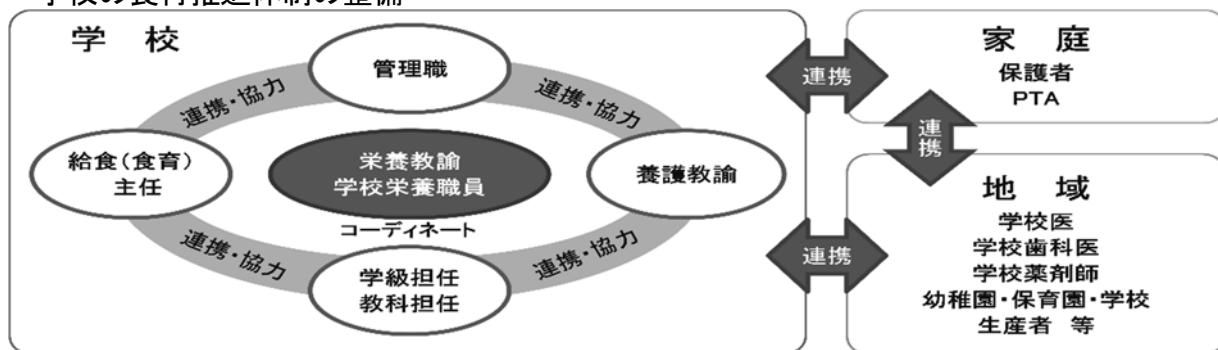
主な推進指標名	基準値 (計画策定時)	最新値	2021年度 目標値
朝食を毎日食べる児童生徒の割合 (公立小・中学校)	小6 95.9 % 中3 94.8 % (2017年度)	小6 95.4 % 中3 95.0 % (2019年度)	増加させる

取組の推進に向けて

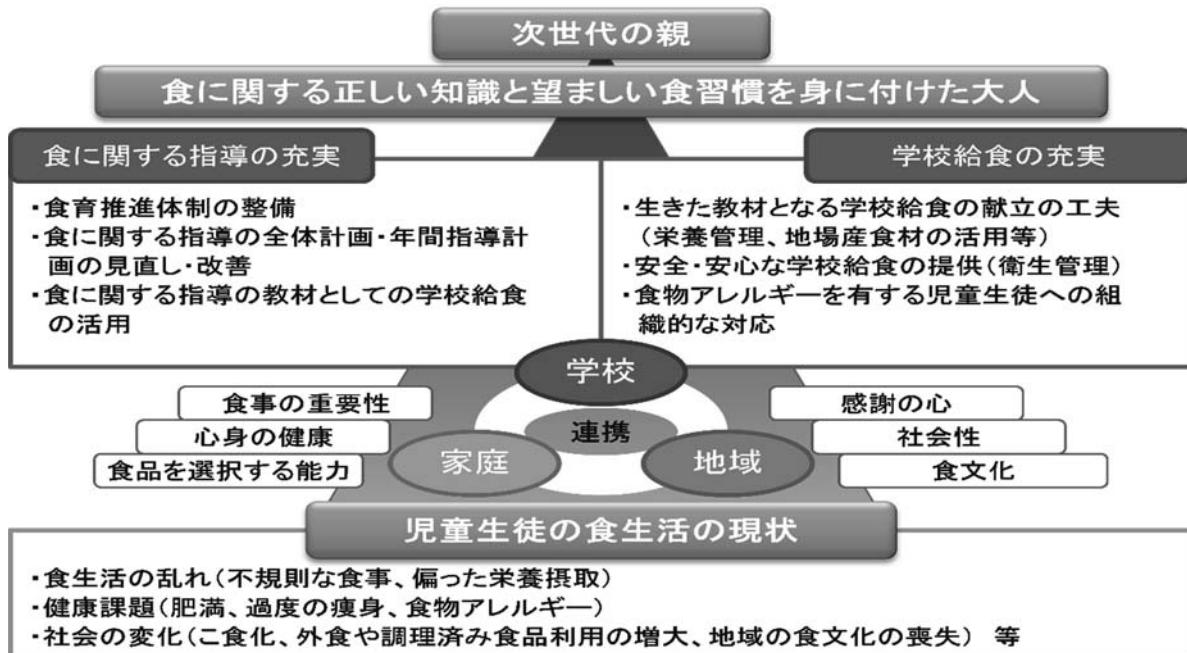
食育は、生きる上での基本であって、知育、德育、体育の基礎となるべきものとの認識に立ち、様々な経験を通じて「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、健全な食生活を実践することができる人間を育てる食育を推進することが必要である。

学校においては、子どもの食生活に関する現状を踏まえ、課題解決に向けて、食育推進体制を整備し、学校給食を生きた教材として活用しながら、家庭や地域と連携して組織的・計画的に食育を推進していくことが大切である。

1 学校の食育推進体制の整備



2 学校における食育の推進イメージ



<県参考資料>

◇学校安全・体育課

「こども元気づくり関連サイトマップ」
「食に関する指導の手引～学校全体で取り組む食育の推進～」
「山口県つながる食育推進事業報告書」

10 健康教育の推進

【取組方針】

- ◆ 学校保健の組織的・計画的な取組に向け、保健主任や養護教諭を中心とした推進体制の整備を図り、望ましい生活習慣の確立に向けた学校・家庭・地域が一体となった取組を進めるとともに、学校保健の充実に向けた校内研修の実施と各種研修会への参加促進を図る。
- ◆ アレルギー疾患等現代的な健康課題への対応や学校環境衛生活動の充実に向け、地域の医療機関等との連携を促進するとともに、学校保健の中核となる養護教諭等の資質能力の向上に向け、研修内容の充実を図る。

【主な取組】

(担当課：学校安全・体育課)

主な取組と内容	実施主体
■ 望ましい生活習慣の確立に向けた学校保健（健康管理・保健教育）の組織的・計画的な取組の推進 <ul style="list-style-type: none">○ 各学校の実態に応じた学校保健の推進<ul style="list-style-type: none">・ 家庭、学校医等との連携強化による健康管理の円滑な推進・ 児童生徒の実態を踏まえた学校保健計画等の毎年度の見直し・改善・ 学校保健委員会の計画的開催（年2回以上）○ 指導体制の充実による学校保健の推進<ul style="list-style-type: none">・ 全教職員の理解と協力の下、心身の健康問題の早期発見・早期対応及び児童生徒の自己管理能力の育成を目指した学校保健の充実・ 学校保健推進資料「<u>健康づくり推進に向けて</u>」、「<u>子どもの健康をみんなで支えるために</u>」等を活用した校内研修の実施・ 学校保健研究大会等における健康教育の実践事例の共有による各学校の取組の充実○ 学校・家庭・地域が一体となった学校保健の推進<ul style="list-style-type: none">・ やまぐち型地域連携教育の仕組みを生かした家庭・地域を巻き込んだ研修の推進（学校保健委員会の活用）・ 地域教育資源の活用等、学校・家庭・地域の協働化の推進（地域学校保健委員会等の開催）	学校 県・市町・ 学校
■ 現代的な健康課題の解決に向けた取組の充実 <ul style="list-style-type: none">○ 学校保健の中核となる養護教諭等の資質能力の向上<ul style="list-style-type: none">・ 養護教諭の専門的知識と技能の習得を目的とした各種研修会の開催・ 各地域に配置された養護教諭指導員※の指導力の向上を図る研修の実施・ 保健体育関係長期研修及び健康教育指導者養成研修への派遣○ 学校と地域の医療機関等との連携<ul style="list-style-type: none">・ 感染症、メンタルヘルスに関する問題、薬物乱用等、現代的な健康課題の解決に向けた学校医・学校歯科医・学校薬剤師及び医療機関等と連携した保健教育の推進・ がん教育の充実を図るために、がん教育推進協議会の設置及び推進地域における研究実践等の実施・ 学校薬剤師等の専門家と連携した学校環境衛生活動の充実（学校環境衛生基準に基づく学校環境衛生検査の確実な実施等）	県・市町・ 学校

	<ul style="list-style-type: none"> ○ アレルギー疾患対応に係る取組の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・ 「学校におけるアレルギー疾患対応委員会」での検討結果を踏まえた各学校における組織体制の改善 ・ 「<u>学校におけるアレルギー疾患対応マニュアル（令和3年3月改訂）</u>」の普及啓発 ・ アレルギー疾患対応に係る「緊急時対応事案」や「ヒヤリハット事例」の情報共有及びエピペン®の使用方法を盛り込んだ校内研修の推進 	県・市町・学校
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学校歯科保健の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 学校歯科保健推進検討委員会（年2回開催）による効果的な指導内容の検討及び検討内容の周知による各学校での指導体制・指導方法の改善 ・ 「8020運動」推進表彰による学校歯科保健の普及啓発 	県・市町・学校

※養護教諭指導員：経験豊かで指導力のある養護教諭が、養護教諭の資質能力向上のため、職務に関する質疑や研修に対して指導・助言を行う。

取組の現状

p-d-Check-a

主な推進指標名	基準値 (計画策定時)	最新値	2021年度 目標値
肥満傾向児の出現率	小学5年生 男子 6.06% 女子 6.33% (2017年度)	小学5年生 男子 8.29% 女子 6.61% (2019年度)	減少させる
12歳児でむし歯（う歯）のない人の割合	64.7% (2017年度)	63.4% (2019年度)	増加させる

取組の推進に向けて

近年の社会環境の急激な変化や生活スタイルの多様化に伴い、児童生徒の生活習慣の乱れやメンタルヘルスに関する問題、アレルギー疾患、喫煙・飲酒・薬物乱用、性に関する問題、感染症など、新たな課題が顕在化している。

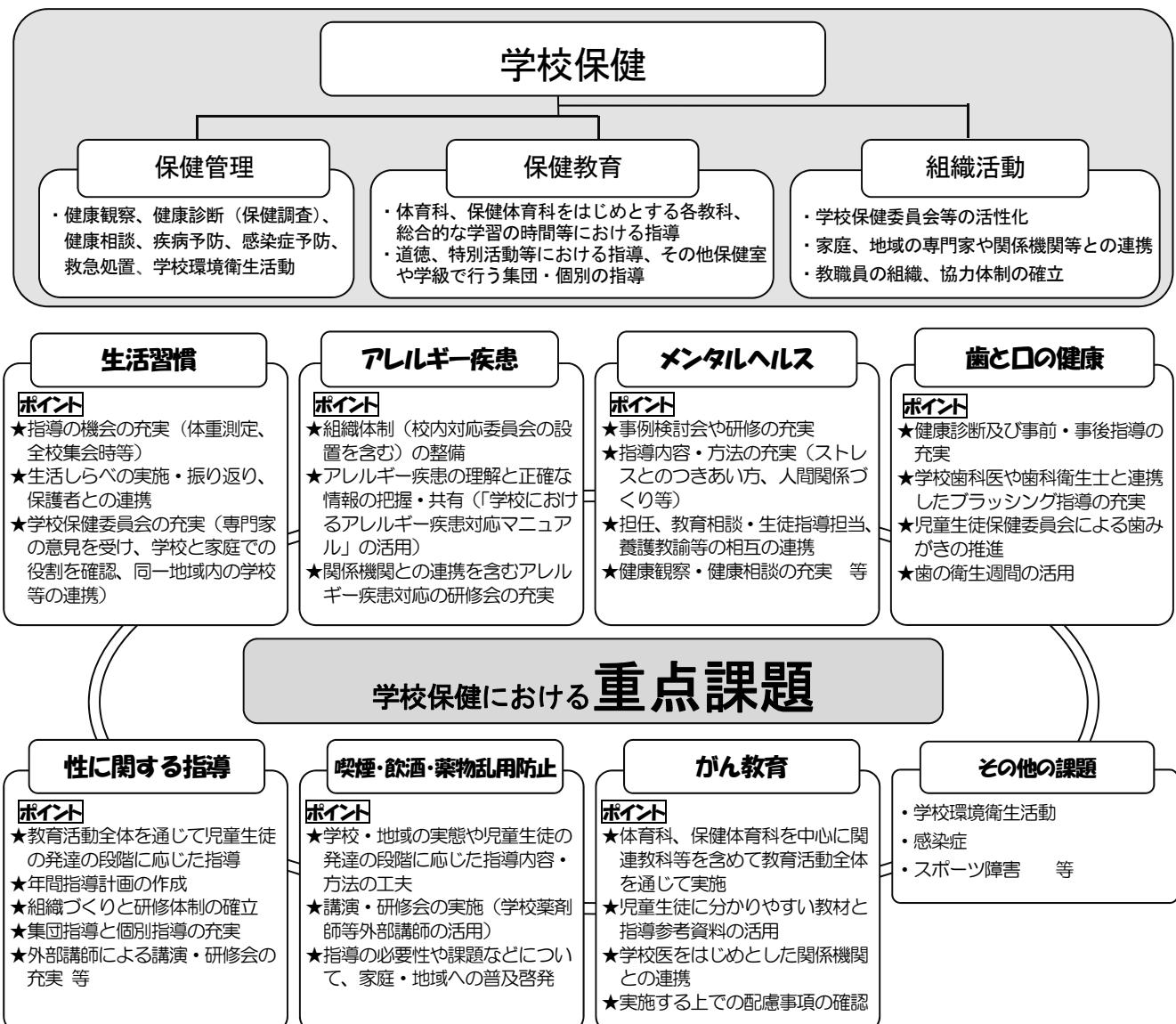
このような諸課題に適切に対応し、課題の解決を図るために、健康教育を通じて、児童生徒が生涯にわたり自らの健康を適切に管理し、改善していく資質や能力の育成に向けた取組を学校全体で組織的・計画的に行うことが重要である。

こうした取組の過程においては、学校と家庭、地域の医療機関等が連携し、多様な健康課題に対する正しい認識と理解に基づいたきめ細かな学校保健を展開していくことが求められる。

取組の推進に向けた3つの視点

- ①各学校における児童生徒の健康課題の実態把握と組織体制の整備並びに研修機会の充実による教職員の資質能力の向上
- ②学校保健委員会の内容の充実と学校保健関係者との連携強化
- ③児童生徒の現代的な健康課題の解決に向けた学校と地域の専門家や関係機関等との連携推進

学校保健の領域・重点課題



11 特別支援教育の推進

【取組方針】

- ◆ 「山口県特別支援教育推進計画」に基づき、社会情勢の変化や国の動向等を踏まえ取組を着実に進める。
- ◆ 障害のある幼児児童生徒の自立・社会参加に向け、新たに導入する1人1台タブレット端末等のICT機器の活用、適切な「合理的配慮」の提供と事例の蓄積、外部専門家と連携した教育内容の工夫・改善などにより、障害の重度・重複化、多様化に対応した、総合支援学校の教育の充実に向けた取組を推進する。
- ◆ 障害のある幼児児童生徒が、一人ひとりの教育的ニーズに応じた教育を受けることができるよう、担当教員や校内コーディネーターの専門性の向上などにより、幼・小・中・高等学校等における指導及び相談支援の実効性の向上を図る取組を推進する。
- ◆ 特別支援教育センター やサブセンター等の役割分担と連携強化により、各地域・学校における発達障害等についてのきめ細かな相談支援の取組を推進する。
- ◆ コミュニティ・スクールの仕組みを生かした特色ある教育活動により、共生社会の実現に向けた「地域とともにある学校づくり」を推進する。

【主な取組】

(担当：特別支援教育推進室、義務教育課、高校教育課)

主な取組と内容	実施主体
<p>■ 総合支援学校における教育の充実</p> <ul style="list-style-type: none">○ 一人ひとりの教育的ニーズに応える教育内容等の充実<ul style="list-style-type: none">新 総合支援学校の児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じたICT機器活用推進のための協議会・研修会の実施及び活用事例の蓄積<ul style="list-style-type: none">・ 新学習指導要領に基づいた教育課程編成の円滑な実施に向けた校内研修や研究協議会の実施・ 授業研究や校内研修による指導・支援の妥当性や教材教具の効果的な活用等についての検討・ 障害の重度・重複化、多様化に対応するための、外部専門家（理学療法士・作業療法士・言語聴覚士等）と連携した自立活動の指導等の充実・ 自閉症や二次的な障害等により、人間関係の形成やコミュニケーション、行動面で著しい困難を示す児童生徒への適切な指導・支援に関する事例の蓄積・ 医療的ケアが必要な児童生徒の校内外における安全な学習環境の整備・ 医師等の専門家と連携した医療的ケア校内支援体制の充実・ 訪問教育対象児童生徒等への分身ロボットを活用した遠隔教育の研究	県・学校 (特)
<ul style="list-style-type: none">○ キャリア教育・職業教育の推進<ul style="list-style-type: none">・ 田布施総合支援学校、下関総合支援学校の就業実践科、山口南総合支援学校、宇部総合支援学校の産業科を中心とした職業教育、進路指導の充実・ 産業科の就業実践科への改編準備及び普通科の職業コース設置に向けた教育課程等の検討・ 学習意欲の向上や自己有用感を高めることができる「きらめき検定」（山口県特別支援学校技能検定）の充実・ 総合支援学校就職支援コーディネーターの配置による実習先の開拓及び障害者雇用の理解促進	県・学校 (特)

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域人材を活用した「協育サポートー」による教育活動・キャリア教育の推進及び学校内の地域交流スペースに設置したカフェの運営等を通じた実践的・体験的な学習活動の実施 	
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 特別支援教育センター等による相談支援の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・ 各特別支援教育センター等に地域の特別支援教育の中心的な役割を担う地域コーディネーターを配置し、より身近な地域におけるきめ細かな相談支援を実施 ・ 視覚障害教育センター及び聴覚障害教育センターによる幼・小・中・高等学校等への相談支援の充実と研修会の実施 	県・市町・学校（特）
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 教育環境の整備促進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 実習施設等の新設に伴う施設設備の検討及び老朽改修への対応 	県・市町・学校（特）
■ 高等学校等における特別支援教育の充実		
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 全校体制による指導・支援の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・ 全校体制による障害の特性等に応じた適切な指導や支援、合理的配慮の適切な提供方法等に関する、管理職研修会や校内コーディネーター研修会等の充実 ・ 特別支援教育支援員の継続的・効果的配置による学習活動等への支援の充実 	県・学校（高）
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 特別支援教育の視点を取り入れた指導・支援の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・ 発問や指示が理解しやすい、活動の見通しをもち安心して過ごしやすい教育環境等に関する実践研究の成果の普及 ・ 学識経験者等の参画による授業改善・事例検討会等の実践研究と成果の普及 	県・学校（高）
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「個別の指導計画」、「個別の教育支援計画」の作成と活用 <ul style="list-style-type: none"> ・ 中学校との連携強化・情報の引継ぎによる切れ目ない支援体制の充実 ・ 学識経験者や特別支援教育センター等との連携強化による、「個別の指導計画」及び「個別の教育支援計画」の作成と活用の促進 	県・学校（高）
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 通級による指導の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・ 通級による指導の導入に向けた教育課程や指導形態、校内体制等の整備、指導内容や指導方法等についての実践研究の成果の普及 ・ 通級による指導を必要とする全ての高等学校等で対応できるよう、地域の拠点となる7支部7校の高等学校と総合支援学校の連携による支援体制の整備の充実 	県・学校（高）
■ 小・中学校における特別支援教育の充実		
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 特別支援教育の視点を取り入れた授業改善・学級経営 <ul style="list-style-type: none"> ・ 全校体制による指導・支援の充実に向けた、指導資料「通常の学級における特別支援教育の充実のために」、「特別支援教育校内コーディネーターガイドブック」、「通級指導担当者ガイドブック」の校内研修での活用 ・ 通常の学級における特別支援教育授業づくりセミナーの実施及び、「通常の学級における特別支援教育の視点を取り入れた授業づくりの進め方(リーフレット)」の活用による積極的な取組の推進 ・ 「学校における『合理的配慮』の提供(リーフレット)」の活用や好事例の紹介等による合理的配慮の適切な提供に関する一層の周知 	県・市町学校(小中)

	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「個別の指導計画」、「個別の教育支援計画」の作成と活用 <ul style="list-style-type: none"> ・ 「個別の教育支援計画」を活用した、進学先への確実な引継ぎの実施 ・ 通常の学級に在籍する障害のある児童生徒についての計画作成の促進 	県・市町 学校(小中)
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 特別支援学級、通級による指導の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・ 市町教育委員会との連携による特別支援学級・通級による指導における中核的な役割を果たす教員の育成 ・ 弱視特別支援学級、難聴特別支援学級を担当する教員や通級による指導を新たに担当する教員を対象とした研修会の実施 	県・市町 学校(小中)
■ 早期からの切れ目ない支援体制の充実		
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 医療・保健・福祉等と連携した早期からの支援体制の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・ 総合支援学校と市町教育委員会、医療、保健、福祉、労働等が連携した早期からの支援体制の充実 ・ 市町教育委員会との連携による就学・進学時の指導・支援の確実な引継ぎ 	県・市町 学校
■ 特別支援教育を推進する体制の充実		
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 教員の専門性の向上 <ul style="list-style-type: none"> ・ 専門性の高い教員による授業研究や、多様な障害に対応できる総合的な専門性の向上を図る研修会の実施 ・ 地域コーディネーターや特別支援教育推進教員による実践力を高めるための事例検討や全校体制による相談支援の実効性向上に向けた研究協議の実施 	県・市町 学校
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 交流及び共同学習の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 総合支援学校と小・中・高等学校等のコミュニティ・スクールが連携した交流及び共同学習の推進 ・ 直接的な交流とICT機器活用によるオンライン交流の効果的な組み合わせによる交流及び共同学習の充実 	県・市町 学校
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 障害者理解の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者スポーツやレクリエーションを通じた、障害のある幼児児童生徒と障害のない幼児児童生徒の相互理解の促進 ・ 障害のある児童生徒の芸術作品展や作業製品の販売等を一体的に実施する「特別支援教育フェスティバル」の開催による特別支援教育への理解促進 	県・市町 学校
	<ul style="list-style-type: none"> ○ スポーツ・芸術活動の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者スポーツ指導員等と連携し、障害のある児童生徒が、生涯にわたってスポーツやレクリエーションに親しむことができる環境づくりの促進 	県・市町 学校
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域におけるネットワークの充実 <ul style="list-style-type: none"> ・ 特別支援教育センター等と連携したふれあい教育センターにおける発達障害等に対する相談支援機能の強化 	県・市町 学校
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 総合支援学校コミュニティ・スクールの取組の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・ 学校教育目標・学校経営ビジョンの共有や熟議の実施等による学校運営協議会の一層の活性化 ・ 総合支援学校と地域協育ネット等が連携した取組の促進 ・ 地域人材を活用した「協育サポートー」を学校と地域をつなぐ人材として位置づけ、地域との交流・連携による地域の障害及び障害者への理解の促進 	県・市町 学校

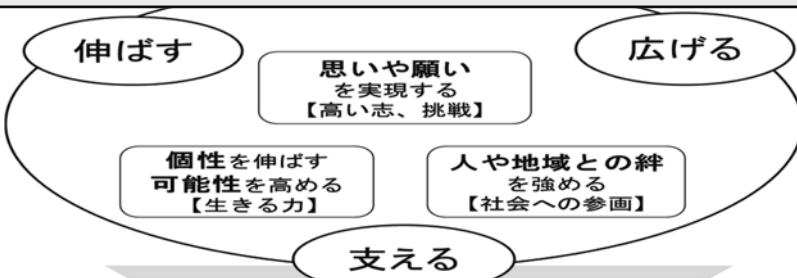
主な推進指標名	基準値 (計画策定時)	最新値	2021年度 目標値
総合支援学校高等部の就職希望生徒の就職決率	94.6% (2017年度)	96.6% (2019年度)	増加させる
公立幼・小・中・高校における特別な支援を必要とする幼児児童生徒についての個別の教育支援計画の作成率	85.4% (2018年度)	84.5% (2019年度)	増加させる
公立幼・小・中・高校における特別な支援を必要とする幼児児童生徒についての個別の指導計画の作成率	78.4% (2018年度)	77.0% (2019年度)	増加させる
義務教育段階から高等学校段階に進学、就職する生徒について、個別の教育支援計画を活用した支援情報の引き継ぎ率	70.3% (2018年度)	68.4% (2019年度)	増加させる

取組の推進に向けて

「山口県特別支援教育推進計画」(2018~2022)による特別支援教育の充実・発展

山口県の教育目標
「未来を拓く たくましい『やまぐちっ子』の育成」

「伸ばし」、「支え」、「広がる」 特別支援教育の推進



障害のある特別な教育的支援を必要とする幼児児童生徒の
「自立と社会参加」の実現

共生社会の実現に向けたインクルーシブ教育システムの構築

■ 5つの柱（施策の柱）

- ① 総合支援学校における教育の充実
- ② 高等学校等における特別支援教育の充実
- ③ 小・中学校における特別支援教育の充実
- ④ 早期からの切れ目ない支援体制の充実
- ⑤ 特別支援教育を推進する体制の充実

- インクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進
- ・一人ひとりに応じた指導や支援の充実
 - ・多様な学びの場の整備・充実
 - ・切れ目ない指導や支援の充実

山口県教育委員会作成テキスト・参考資料等

各種資料は、特別支援教育推進室のウェブページからダウンロードできます。

資料等の名称	目的・内容等
○全校体制による支援の充実	
支援をつなぐ(理論編)	発達障害の理解、発達障害の早期発見と校内体制整備のためのテキスト
支援をつなぐ(実践編)	発達障害についての教員の指導力の向上と校内体制充実のためのテキスト
支援をつなぐ(研修編)	各学校における相談支援の実効性の向上のためのテキスト
通常の学級における特別支援教育の充実のために	通常の学級における学習環境や授業づくり、個別的な支援や校内体制づくりのための参考資料（チェックリスト形式）
高等学校等における特別支援教育	高等学校等における特別支援教育の推進を図るための教職員用の研修冊子
校内コーディネーターガイドブック	校内コーディネーターが校内の支援体制づくりや事例検討会の開催、保護者との連携等を進める際のガイドブック
特別支援学校 新着任者用研修テキスト	特別支援教育の基礎的知識の習得と実践的指導力向上のためのテキスト
【新】通常の学級における特別支援教育の視点を取り入れた授業づくりの進め方(リーフレット)	特別支援教育の視点を取り入れた、学習指導案作成のポイントや授業づくりの進め方等
○個別の教育支援計画、個別の指導計画	
【改訂】「個別の教育支援計画」Q&A及び記入例(第3版)	「個別の教育支援計画」作成の手引
特別支援教育における「個別の指導計画」作成のために	「個別の指導計画」作成の手引
特別支援教育における「個別の指導計画」作成のために 一記入例一	各学校において実際に「個別の指導計画」を作成する際の参考資料
○通級による指導	
通級指導担当者ガイドブック	小・中学校の「通級による指導」を担当する教員のみならず、全ての教職員の理解を促進するためのガイドブック
高等学校における「通級による指導」ガイドブック	高等学校の「通級による指導」を担当する教員のみならず、全ての教職員の理解を促進するためのガイドブック
ご存知ですか？「通級による指導（通級指導）」(チラシ)	小・中学校「通級による指導」の概要紹介
高等学校等における「通級による指導」が始まります！(チラシ)	高等学校等における「通級による指導」紹介
(保護者向け) 高等学校における「通級による指導」(チラシ)	保護者向け高等学校における「通級による指導」の概要紹介
○合理的配慮	
山口県立学校における障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応要領	障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律第7条に規定する「不当な差別的取扱いの禁止」に関し、県立学校教職員が適切に対応するために必要な事項を定めた要領
学校における「合理的配慮」の提供(リーフレット)	学校における「合理的配慮」提供のプロセスや事例、校内体制構築のためのチェックリスト等を掲載したリーフレット
○その他	
特別支援教育におけるICT活用ガイドブック	特別支援教育におけるICTを活用した授業づくりのための参考資料
特別支援教育 就労をめざして	特別支援学校における職業教育や就労支援の充実のための参考資料
自立活動の指導の手引き	自立活動の指導の基本的な理解や、障害種別の指導内容設定のための参考資料
よりよい「交流及び共同学習」を進めるために(リーフレット)	「交流及び共同学習」の意義や進め方の工夫など、各学校の「交流及び共同学習」の充実を図る参考資料

12 幼児期における取組の充実

【取組方針】

- ◆ 公私・施設類型を問わず、保育者の専門性の向上等の取組を一体的に推進するため、「山口県乳幼児の育ちと学び支援センター」を設置する。
- ◆ 生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要な時期である乳幼児期の教育及び保育の更なる向上のため、教育及び保育の内容や指導方法等に関する研修、幼児教育アドバイザーによる幼児教育施設の訪問支援等を実施する。
- ◆ 子どもたちの育ちや学びをつなぐための、小学校区を単位とした保幼小連携（幼児教育施設と小学校の連携）を促進する。
- ◆ 保護者や地域の人々への幼児教育施設の開放や情報提供、教育相談など、積極的な子育ての支援を推進する。

【主な取組】(担当課：総務部学事文書課／健康福祉部こども・子育て応援局こども政策課
／義務教育課／地域連携教育推進室／特別支援教育推進室)

主な取組と内容	実施主体
■ 幼児期の教育の質の向上	
○ 拡 全ての保育者を対象とした研修の実施 <ul style="list-style-type: none">・ 現場のニーズや今日的課題に対応した専門研修の充実	県
○ 幼稚園教諭一種免許状認定講習の開設 <ul style="list-style-type: none">・ 幼稚園教諭二種免許状を保有する教員が幼稚園教諭一種免許状を取得するための認定講習を開設することで、受講機会を拡大	県
○ 新 幼児教育アドバイザーによる幼児教育施設の訪問支援 <ul style="list-style-type: none">・ 乳幼児期の教育及び保育、特別支援教育等に関する専門的知見や豊富な実践経験を有する幼児教育アドバイザーを配置	県
○ 新 大学、関係機関等との連携による調査研究の実施 <ul style="list-style-type: none">・ 乳幼児期の教育及び保育の内容や指導方法、環境づくり等に関する調査研究を実施し、幼児教育施設への助言に反映	県・市町・幼児教育施設
■ 幼児期の教育と小学校教育の接続の促進	
○ 小学校区を単位とした保幼小連携体制の推進 <ul style="list-style-type: none">・ 小学校区の中で、合同保育・授業等による子ども同士の交流活動や、保育者と小学校教員の合同研修会等の計画的、継続的な実施	県・市町・幼児教育施設・学校(小)
○ 実践的研究を行う「つながる子どもの育ち大会」の開催 <ul style="list-style-type: none">・ 幼児教育施設及び小学校における公開保育や公開授業、事例発表等をもとに課題解決に向けた協議を実施	県・市町・幼児教育施設・学校(小)
○ 幼児教育長期研修の実施 <ul style="list-style-type: none">・ 保幼小連携の推進役を育成するため、小学校教員を幼稚園又は認定こども園に1年間派遣（R3年度3人）・ 市町教育委員会との連携による派遣教員の研修成果の還元と普及	県・市町・幼児教育施設・学校(小)
■ 子育て支援の推進と地域協育ネットの活用	
○ 地域協育ネットの仕組みを生かした家庭教育支援 <ul style="list-style-type: none">・ 保護者向けリーフレットの活用促進や家庭教育出前講座の実施促進、継続的な家庭教育支援の推進	県・市町・幼児教育施設・学校(小)

※保育者：保育士、幼稚園教諭、保育教諭

※幼児教育施設：保育所、幼稚園、認定こども園等

取組の現状

p-d-Check-a

主な推進指標名	基準値 (計画策定時)	最新値	2021年度末 目標値
スタートカリキュラムの改善に向けて幼稚教育施設との意見交換や合同の研究の機会などを設けている公立小学校の割合	82% (2018年度)	84.1% (2019年度)	95%

取組の推進に向けて

【新設】山口県乳幼児の育ちと学び支援センター

乳幼児期の教育及び保育の内容・指導方法等に関する保育者への研修や調査研究、幼稚教育施設に対する助言・情報提供等の施策を総合的に実施する拠点



幼稚教育アドバイザーによる支援

「山口県新たな時代の人づくり推進方針」の策定を契機に、乳幼児期の教育及び保育の更なる向上を図るために、幼稚教育施設からの要請に応じた訪問等を実施

- 乳幼児期の教育及び保育、特別支援教育等に関する専門的知見や豊富な実践経験を有する幼稚教育アドバイザーを3人配置
- 園内研修の充実、幼稚教育施設の課題解決等に向けた助言

実践的研究を行う「つながる子どもの育ち大会」の開催 (柳井地域において開催)

乳幼児期の教育及び保育、保幼小連携に係る共通課題について研究協議し「未来を拓くたくましい『やまぐちっ子』の育成」に向けた山口県教育の充実・発展に資するための大会を実施

- 幼稚教育施設及び小学校が連携した実践的研究や研究協議等による研究大会

幼稚教育長期研修の実施

小学校教員を幼稚園又は認定こども園に一年間派遣し、乳幼児期の育ちや学びを踏まえた小学校低学年での指導の在り方について研修し、本県における保幼小一貫指導の推進に資する人材を育成

- 平成16年度から実施し、令和2年度までに70人の教員を派遣
- 研修後の成果還元

- 小学校低学年における指導や教育課程の工夫改善
- 保幼小連携研修会等での指導



各地域での保幼小連携の推進役

13 少人数教育の推進

【取組方針】

- ◆ 少人数教育のさらなる推進に向けて、国の動向等を踏まえ、これまでの少人数学級化や少人数指導の取組の成果と課題の検証を行い、市町教委と連携し、子どもたちの状況に応じたきめ細かな指導体制の充実を図る。
- ◆ 「小1 プロブレム」解消のための 30 人学級加配教員配置を行い、取組の成果を全県に普及する。

【主な取組】

(担当課：義務教育課)

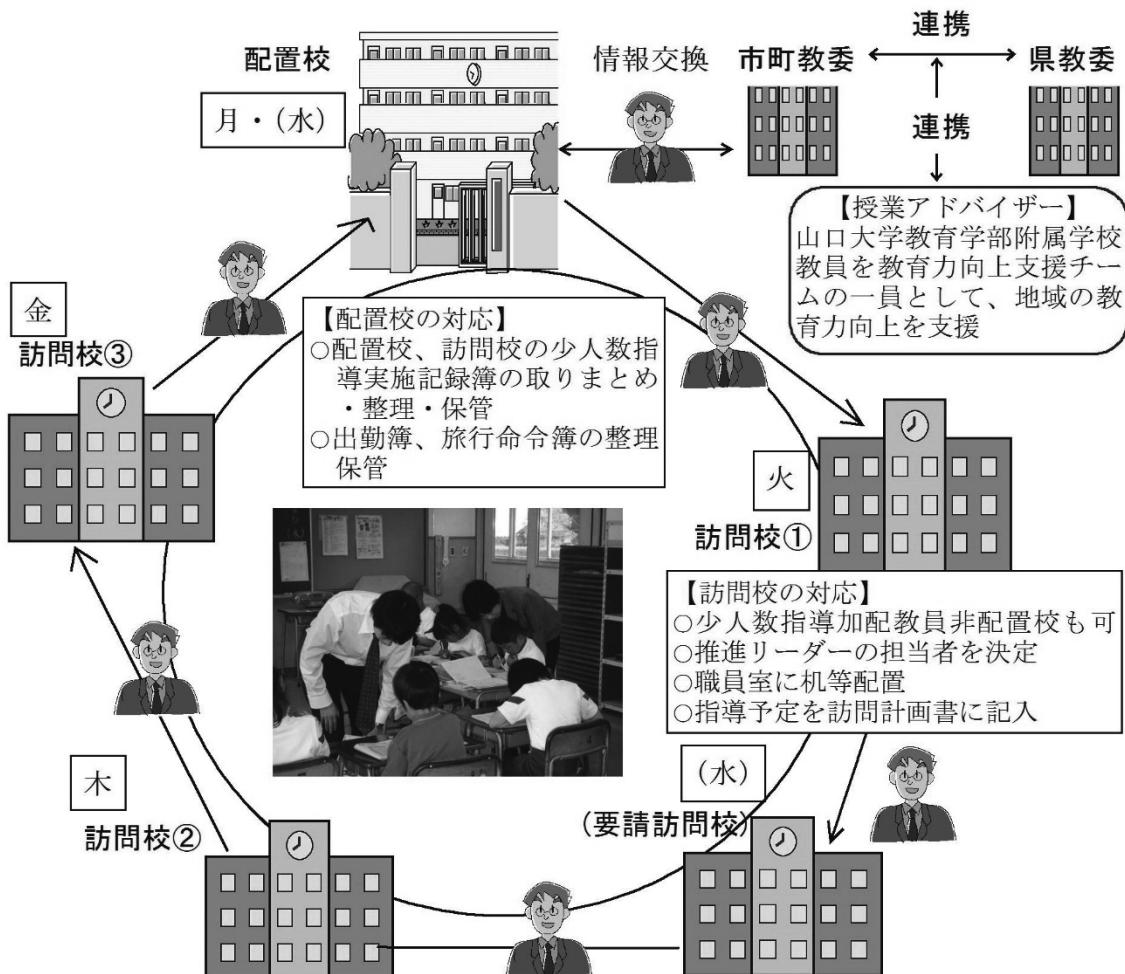
主な取組と内容	実施主体
■ 小・中学校における効果的な少人数学級化の実施 <ul style="list-style-type: none">○ 小・中学校の 35 人学級化によるきめ細かな指導の充実<ul style="list-style-type: none">・ 小・中学校の全学年で 35 人学級化を継続・ 各学校における取組の成果の検証及び検証結果を踏まえた指導方法・指導形態等の工夫改善○ 「小1 プロブレム」解消のための 30 人学級加配教員配置<ul style="list-style-type: none">・ 「小1 プロブレム」など課題の解決を積極的に行う大規模校に対して、30 人学級加配教員を配置し、取組の成果を全県に普及	県・市町・学校（小中）
■ 少人数指導（複数教員による指導・学習集団の編成）の充実 <ul style="list-style-type: none">○ 学習形態や指導方法の検証と工夫改善<ul style="list-style-type: none">・ 児童生徒の習熟度等に応じた指導方法を工夫することにより、児童生徒一人ひとりの能力・適性や進路希望に応じたきめ細かな指導を推進○ 教員の授業力向上と児童生徒の学力向上の推進<ul style="list-style-type: none">・ 市町教委と連携した地域内の学校への計画的な訪問・ 学力向上推進リーダーによる授業提供や授業改善に向けた指導・助言の実施（カリキュラム・マネジメントの推進や I C T を活用した授業改善を含む）	県・市町・学校（小中）

取組の現状

p-d-Check-a

主な推進指標名	基準値 (計画策定時)	最新値	2021 年度 目標値
勉強が「好き」「どちらかといえば好き」である児童生徒の割合（公立小・中学校）	小 64.1 % 中 62.4 % (2017 年度)	小 63.9 %(*) 中 67.4 %(*) (2020 年度) ※例年と調査時期が異なる。	増加させる

学力向上推進リーダーの配置・活動イメージ



【推進リーダーの主な業務内容】

- 少人数指導による授業提供（週14時間以上）
 - ・T 1としてモデル授業を提示
 - ・T 2として担任をサポート
 (原則として小3～6年・中1～3年の25人以上学級)
- 打合せ・研修会（週4時間程度）
 - ・授業の打合せや、授業後の研修会等
- 教員への個別指導・助言
- 研究協議での指導・助言
- 他校の取組事例の紹介



※授業提供と打合せ・研修会の時間を合わせた時間数年間630時間以上

これらの業務を通して、教員の授業力向上と児童生徒の学力向上の推進を図る。
(カリキュラム・マネジメントの推進やICTを活用した授業改善を含む)

市町教委

支援・情報交換

県教委

支援・情報交換

- 制度の周知
- 配置校・訪問校の受け入れ体制づくり
- 市内他校での推進リーダーの活用
- 実施記録のとりまとめ

- 制度の周知
- 連絡協議会の開催
- 配置校・訪問校への訪問
- 各地域の少人数指導研修会での指導・助言

連携

総合的・計画的な施策の推進

学校・家庭・地域が連携・協働した教育の推進

施策

- 14 地域連携教育の充実**
- 15 家庭教育支援の充実**
- 16 社会教育施設等を活用した教育の充実**

注 各施策の【主な取組】の下線を引いた箇所は、「県教委が作成した資料」を示しています。また、【取組の推進に向けて】の＜県参考資料＞には、県教委が作成したその他の資料を示しております。

14 地域連携教育の充実

【取組方針】

- ◆ コミュニティ・スクールが核となり、地域協育ネットの仕組みを生かして、各中学校区で地域のネットワークを形成し、社会総がかりで子どもたちの学びや育ちを支援する「やまぐち型地域連携教育」の取組を充実させることにより、「地域教育力日本一」の推進を図る。
- ◆ 県内全ての県立高校等がコミュニティ・スクールであることから、学校・学科の特色や専門性を生かして、地域の活性化にも貢献する高校ならではの取組の充実を図る。
- ◆ 県立総合支援学校のコミュニティ・スクールの取組の充実により共生社会の実現をめざす。

【主な取組】

(担当課：地域連携教育推進室／義務教育課／高校教育課／特別支援教育推進室)

主な取組と内容		実施主体
■ 全県的な推進体制の強化		
<ul style="list-style-type: none"> ○ 推進の核となる協議会等の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・ 県の施策の充実や改善について協議する「山口県地域連携教育推進協議会」の開催（委員構成：学識経験者、市町教育長代表、保・幼協会、社会教育関係団体代表等により2回） ・ 地域連携教育の充実に向けた研修及び協議を行う「地域連携教育担当者研修会」（2回）、「地域連携教育担当者合同研修会」（1回）の開催 		県・市町
<ul style="list-style-type: none"> ○ 活動充実に向けた普及・啓発 <ul style="list-style-type: none"> ・ 「地域とともにある学校づくり」「学校を核とした地域づくり」の実践や取組の成果を県内外に発信する「地方創生フォーラム in 山口」の開催（10月） ・ 「地域連携教育」リーフレットの作成・配布及び取組のパネル作成・展示 ・ 広報テレビ番組「はつらつ山口っ子」等を活用した情報発信 		県・市町
■ コミュニティ・スクールの仕組みを生かした校種間連携体制の構築・強化		
<ul style="list-style-type: none"> ○ 協働体制の構築に向けたCS活動推進員の配置 <ul style="list-style-type: none"> ・ 設置者の異なる市町立学校と県立高校等、地域住民や組織・団体等をつなぐCS活動推進員の配置 		県・市町
<ul style="list-style-type: none"> ○ 多様な人々による熟議・協働活動の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 子どもたちや地域住民が集い、「地域課題の解決」や「地域づくり」に向けた熟議・協働活動の実施 		県・市町・学校
■ 推進の核となる人材の配置・養成		
<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域連携教育エキスパートの派遣 <ul style="list-style-type: none"> ・ 県立学校及び市町教育委員会におけるコミュニティ・スクールの取組に対する助言・支援等を行う地域連携教育エキスパートを派遣 ・ 学校が地域と連携・協働する取組に係る業務の支援を行う地域連携活動支援員を配置する市町を支援 		県・市町・学校
<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域学校協働活動推進員の委嘱促進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 中学校区における学校間の連携や地域の支援者との連絡調整等を行う統括コーディネーター等の地域学校協働活動推進員への委嘱促進 ・ 「地域学校協働活動推進員ハンドブック」の活用 ・ 地域学校協働活動推進員の活動拠点設置のための情報提供や相談対応 		県・市町
<ul style="list-style-type: none"> ○ コーディネーター等に必要な知識・技能等を身に付ける講座の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・ コーディネーターとして必要な知識・技能等を身に付ける「地域協育ネットコーディネーター養成講座」の開催（7回） ・ 地域学校協働活動推進員等として高いスキルを身に付ける「地域協育ネットコーディネーターステップアップ講座」の開催（4回） 		県・市町
<ul style="list-style-type: none"> ○ 教職員や地域住民等を対象とした研修の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域連携教育の取組を効果的に推進するためのマネジメント力向上を目的とした管理職研修会の開催（動画配信によるオンライン研修として実施） ・ 地域連携教育への理解及び参画意識を高めるため、「地方創生フォーラムin山口」を開催（10月） ・ 地域連携教育担当教職員と地域学校協働活動推進員の資質向上及び連携強化に向けた研修の実施 ・ 「熟議サポート事業」の実施 		県・市町
■ 地域資源を活用した、子どもたちのふるさとを愛する心の育成		
<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域と連携・協働する活動に主体的に参画する児童生徒の育成 <ul style="list-style-type: none"> ・ 児童生徒の学校運営協議会等への主体的な参画の促進 ・ 児童生徒の意見を取り入れた地域学校協働活動の推進 ・ 「地方創生フォーラム in 山口」における好事例の共有 		県・市町・学校

	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「学校・地域連携カリキュラム」の活用の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・ ふるさとの自然や歴史、産業等、地域資源を生かしたふるさとのよさや魅力を実感・再発見する教育活動の推進 ・ 学校と地域が連携・協働する活動を整理した「学校・地域連携カリキュラム」の作成及び地域との連携による活用の促進 	県・市町・学校(小中)
■ 多様な人材の参画による地域ぐるみの活動の推進		
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域協育ネットの取組の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・ 三世代交流や多様な体験活動等の事例提供を通じた取組の促進 	県・市町・学校
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域ぐるみの組織的な活動の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 各種会議・研修会を活用した関係団体等への啓発 	県・市町・学校(小中高)
■ 放課後子ども教室の充実と放課後児童クラブとの連携促進		
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 放課後子ども教室の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域住民や関係団体等を対象とした研修会の開催 ・ 「山口県高校生ボランティアバンク」を活用した運営の充実 	県・市町・学校(小中高)
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 放課後児童クラブとの連携促進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 学校区ごとの協議会の実施促進 ・ 「教育支援員等研修会」の実施（2回） 	県・市町・学校(小)
■ 地域の活性化に貢献する、高校ならではの取組の推進		
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県立高校等におけるコミュニティ・スクールの仕組みを生かした取組の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 地元地域等と連携しながら、地域の活性化にも貢献する、高校ならではの取組を推進 ・ 学校・学科の特色や専門性に応じて、地元地域や大学・企業等と協働した課題解決型学習を推進 	県・学校(高)
■ 総合支援学校における地域とともにあるコミュニティ・スクールの取組の充実		
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 小・中・高等学校等のコミュニティ・スクールと連携した交流及び共同学習の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域住民の参画による障害及び障害者への理解の促進 ・ 総合支援学校と地域協育ネット等が連携した取組の促進 	県・市町・学校
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「協育サポーター」による学校と地域の日常的な交流の活性化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 学校と地域をつなぐ人材を「協育サポーター」として位置付け、地域との交流及び連携した取組の推進 	県・学校(特)
■ 地域への障害に関する理解促進		
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 芸術・スポーツを通じた交流活動の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・ 障害のある児童生徒による芸術作品展や作業製品販売等を一体的に実施する「特別支援教育フェスティバル」の開催及び障害者スポーツの推進による障害及び障害者理解の促進 	県・学校(特)

取組の現状

p-d-Check-a

主な推進指標名	基準値 (計画策定時)	最新値	2021年度 目標値
地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある児童生徒の割合（公立小・中）	小 49.5% 中 39.3% (2018 年度)	小 57.0% 中 54.1% (2020 年度)	増加させる
地域と小・中学校を通じた「学校・地域連携カリキュラム」の策定数	—	—	各中学校区で策定及び改善に向けた協議を実施している
地域協育ネットコーディネーター養成講座修了者数（累計）	259 人 (2017 年度)	385 人 (2020 年度)	450 人
コミュニティ・スクールを導入し、地域と連携した学校・地域の課題解決に取り組んだ県立高校等の割合	31.5% (2017 年度)	100% (2020 年度)	100%
近隣の小・中・高等学校等のコミュニティ・スクールと連携した取組を実施した総合支援学校数	6 校 (2018 年度)	8 校 (2020 年度)	全 12 校での実施をめざす

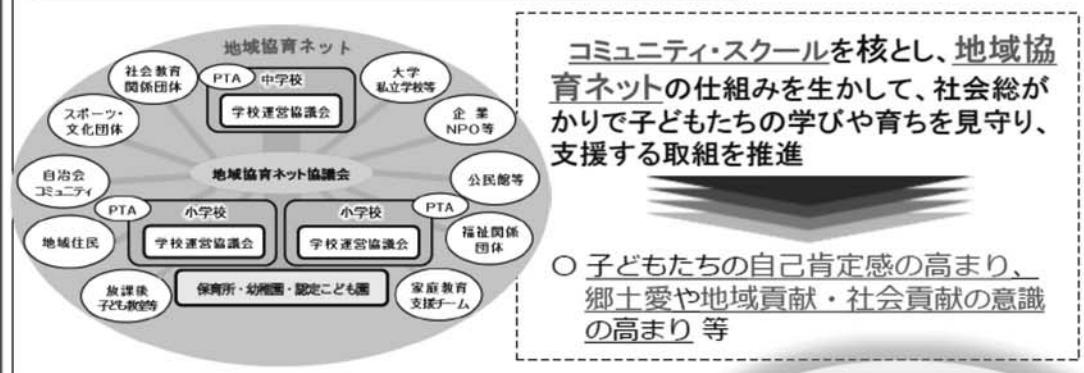
社会総がかりによる「地域教育力日本一」の取組の推進

- 小・中・高等学校の各段階を通じて、全県的な規模で、学校と家庭・地域の連携・協働による取組を推進
～ 地域の活性化や地域課題の解決に向けた拠点としての
　　コミュニティ・スクールの機能の一層の充実 ～

山口県の地域連携教育

「やまぐち型地域連携教育」の推進

小・中学校



総合支援学校

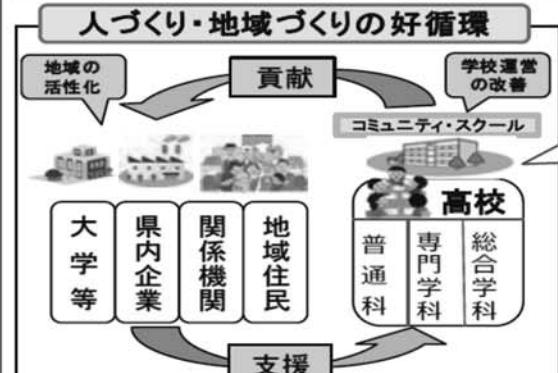
学びの連続性

専門性の発揮

校種間連携による
地域学校協働活動

「テーマ型コミュニティ・スクール」の推進

高等学校



○学校・学科の特色や専門性に
応じた、高校ならではの取組
の推進

地域資源を生かした子どもたちの豊かな学びを実現 ～郷土を愛する心や地域の担い手としての意識の育成～

地域とともにある学校づくり、学校を核とした地域づくりの推進

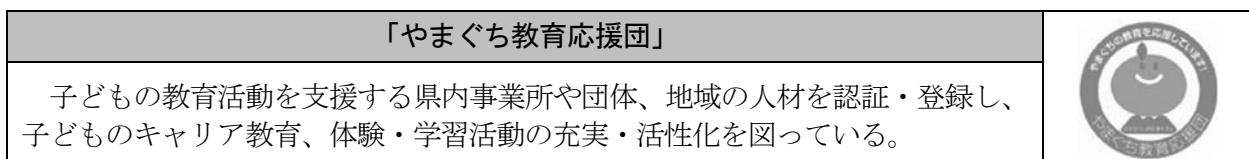
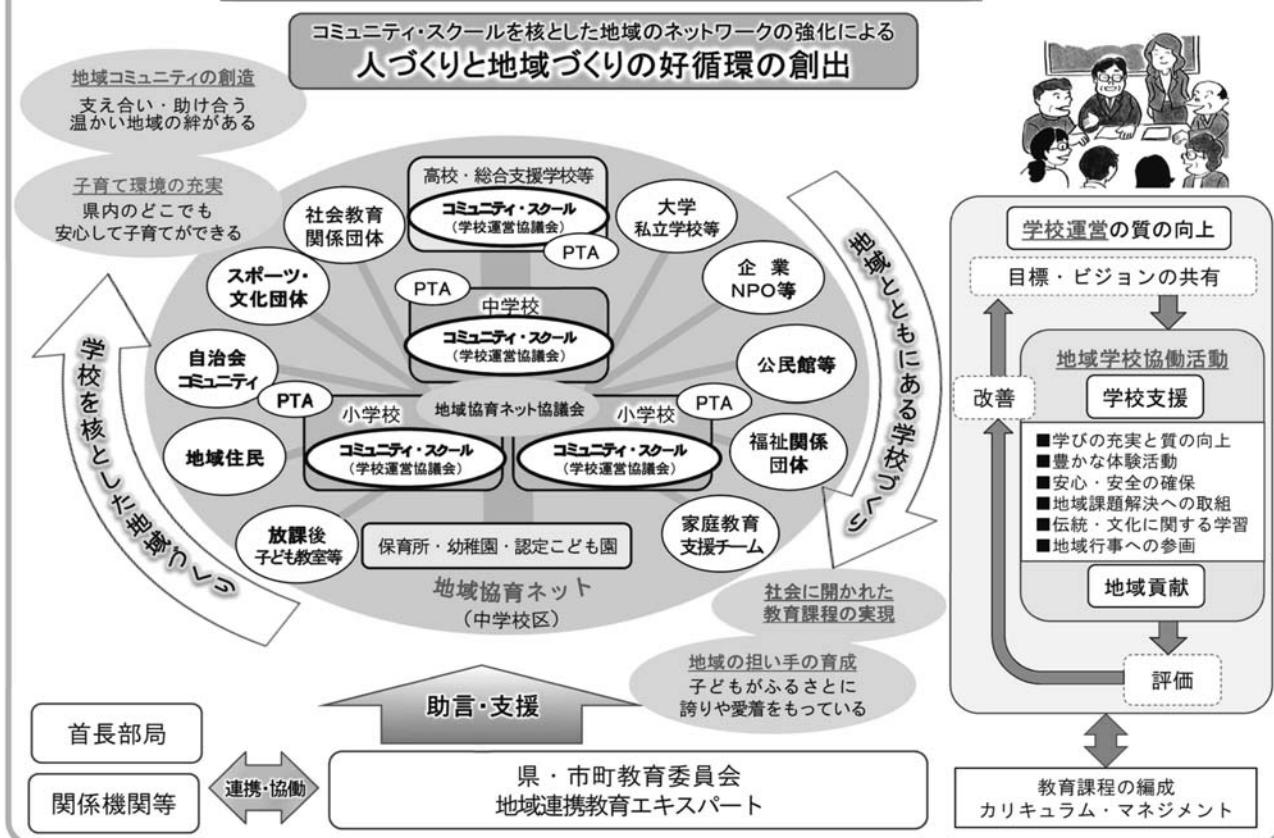
本県の将来を担う人材の育成

人口定住・地方創生の実現

【「山口県の地域連携教育」とは】

人づくりと地域づくりの好循環の創出をめざして、コミュニティ・スクールの仕組みを生かした学校と家庭、地域住民、企業・大学等の連携・協働により、郷土への誇りや愛着を育むとともに、子どもの豊かな学びや育ちを実現していく教育

「やまぐち型地域連携教育」の推進



総合支援学校におけるコミュニティ・スクールの推進

一人ひとりの心がつながる「共生社会」の実現

総合支援学校を核とした
インクルーシブ教育システムの構築

障害のある児童生徒の自立と社会参加
に向けた「生きる力」の育成

障害のある児童生徒への理解の
一層の推進

【「伸ばし」、「支え」、「広がる」特別支援教育の推進に向けたコミュニティ・スクールの取組例】

- ◆小・中・高等学校等との交流及び共同学習の計画的な実施
- ◆地域住民等を対象としたカフェの開催（地元企業等との連携を含む）
- ◆地域の公共施設等と連携した進路支援、作業学習の実施
- ◆地域の自治会等と連携した合同避難訓練の実施

「つながり」と「広がり」
顔の見える関係づくり

総合支援学校



学校運営協議会

- ◆学校や地域等の課題を踏まえた
「目標・ビジョン」の共有
- ◆熟議の実施等による学校と地域
等が連携・協働した取組の立案
- ◆取組の状況や子どもたちの姿の
評価 → 改善

地域住民

公共施設
等

関係機関
(医療・福祉・
労働等)

地元企業

保護者
(PTA)

小学校

中学校

保育所
幼稚園等

高等学校等

地域協育ネット

15 家庭教育支援の充実

【取組方針】

- ◆ 「家庭の元気応援キャンペーン」の展開や保護者向けリーフレット（幼児期版、小中版）の活用を通じ、家庭教育に関する意識啓発・情報提供を推進するとともに、家庭教育支援チーム員等の協力を得ながら、保護者等を対象とした学習機会の一層の充実を図る。
- ◆ 「やまぐち型地域連携教育」の仕組みを生かし、地域における家庭教育支援チーム等による相談・支援体制を充実するとともに、専門機関による相談・支援の充実を図る。

【主な取組】

(担当課：地域連携教育推進室／やまぐち総合教育支援センター)

主な取組と内容	実施主体
■ 意識啓発・情報提供の推進	
<ul style="list-style-type: none"> ○ 「やまぐち家庭教育支援強化月間」（10月）等による「家庭の元気応援キャンペーン」の展開 <ul style="list-style-type: none"> ・ 「やまぐち家庭教育支援強化月間」を中心に、関係機関等と連携した普及啓発活動の実施 ○ 保護者向けリーフレット「夢をはぐくむ家庭の元気」等を通じた家庭における取組の啓発 <ul style="list-style-type: none"> ・ 「家庭教育5つのポイント」の周知 ・ 「家庭の日」（毎月第3日曜日を標準）の取組の推進 ・ 「わが家のやくそく大募集」の実施による家庭における取組の促進 ・ 広報テレビ番組「はつらつ山口っ子」等を活用した情報発信 	県・市町・学校
■ 保護者等への学習機会の提供	
<ul style="list-style-type: none"> ○ P T Aや企業等を対象とした家庭教育講座の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 家庭教育支援チーム員等と連携した家庭教育出前講座の実施 ○ P T A活動の活性化に向けた指導者の育成 <ul style="list-style-type: none"> ・ 山口県P T A指導者研修会の開催（1回） ○ おやじの会の活動を通じた父親等の学習機会の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・ 「山口県おやじの会連絡会」等が主催する「おやじの学校」への協力 	県・市町・学校・団体 県・団体 団体・県・市町
■ 地域における相談・支援体制の充実	
<ul style="list-style-type: none"> ○ 身近な地域で家庭への教育支援を行う体制づくりの促進 <ul style="list-style-type: none"> ・ P T Aと連携した家庭教育支援の在り方に関する調査研究 ・ 家庭教育支援チームによる支援の充実（連絡会議の開催、アウトリーチ型家庭教育支援※の推進等） ・ 「やまぐち型家庭教育支援チーム※」の設置促進 ○ 市町と連携した家庭教育支援者の養成・活用 <ul style="list-style-type: none"> ・ 「P T A家庭教育リーダー研修会」の開催（2回） ・ 「家庭教育アドバイザー養成講座」の開催（7回） ・ 「家庭教育アドバイザーステップアップ講座」の開催（4回） ・ 「家庭教育支援員等合同研修会」の開催（1回） 	県・市町 県・市町
■ 専門機関による相談・支援の充実	
<ul style="list-style-type: none"> ○ やまぐち総合教育支援センターでの相談・支援の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・ 「子どもと親のサポートセンター」に配置しているスクールソーシャルワーカーによる支援体制の充実を図るとともに、「ふれあい教育センター」等、関係機関との連携を強化 	県

※「アウトリーチ型家庭教育支援」・・保護者の居場所（自宅や学校、企業等）に出向いての情報提供や相談対応等、届ける支援

※「やまぐち型家庭教育支援チーム」・・概ね中学校区で学校等と連携しながら、地域の実情に応じた家庭教育支援活動を行うチーム

取組の現状

p-d-Check-a

主な推進指標名	基準値 (計画策定時)	最新値	2021年度 目標値
「やまぐち型家庭教育支援チーム」の設置率	全中学校区の 0% (2018年度)	全中学校区の 18% (2020年度)	全中学校区の 35%

取組の推進に向けて

「家庭の元気応援キャンペーン」の展開

早寝早起き朝ごはん 本を読んで外遊び
みんな仲良く今日も元気！

「やまぐち家庭教育支援強化月間(10月)」での学校や協賛企業・団体等による取組の促進や、保護者向けリーフレット「夢をはぐくむ家庭の元気」の活用による「家庭教育5つのポイント」の周知等、「家庭の元気応援キャンペーン」の全県的な展開を推進する。

「家庭教育5つのポイント」

- ① 基本的な生活習慣を身に付けましょう
- ② ルールを守りマナーを身に付けましょう
- ③ 家族のふれあいを大切にしましょう
- ④ 家庭での学習習慣を身に付けましょう
- ⑤ 地域でいろいろな体験活動をしましょう

家庭の元気応援キャンペーン
マスコットキャラクター「ファミリン」



「わが家のやくそく大募集」への取組を促進

夏休み・冬休み前に募集案内を配付し、基本的生活習慣や手伝いの定着、生活リズムの向上等に向けた家庭での取組を促進するとともに、学校・家庭・地域が連携した組織的な取組を広げる。

「わが家のやくそく大募集」

親子で決めて夏休みや冬休みに実践した「わが家のやくそく」について、県内の家庭から取組を募集



家庭教育出前講座の開催

就学時健康診断や一日入学、PTA研修会等、多くの保護者が集まる機会を捉えて、家庭教育支援チーム員等と連携した家庭教育出前講座を実施する。

保護者同士が気軽に話し合うことができる参加体験型の講座を提供することにより、保護者の子育てに関する不安や悩みの軽減を図る。



「家庭教育支援チーム」等による支援

全ての保護者が安心して家庭教育を行うことができるよう、地域協育ネットの仕組みを生かし、概ね中学校区において、家庭教育アドバイザー、地域の子育て経験者等の地域人材で編成された「やまぐち型家庭教育支援チーム」の設置を促進し、学校のコミュニティルーム等を拠点として、学習機会の提供や親子参加型行事の実施、相談対応、情報提供等の支援活動を展開する。

また、県PTA連合会と連携し、中学校区の保幼・小・中などの連携の中でPTA組織のネットワークを生かし、未就学児の保護者、小・中学生の保護者同士の縦横の連携強化等、PTAと連携した家庭教育支援の推進体制の構築をめざした調査研究事業を実施することにより、「やまぐち型家庭教育支援チーム」の更なる設置促進を図る。

「やまぐち型家庭教育支援チーム」ガイドライン

2市のモデル中学校区に発足したチームの、学校などと連携した取組等を掲載



PTAが開催する家庭教育支援目的とした保護者カフェの取組

16 社会教育施設等を活用した教育の充実

【取組方針】

- ◆ 子どもたちの体験活動充実のため、「心の冒険・サマースクール」・「A F P Y」など特色ある取組を推進するとともに、専門的な知識や技能を身に付けた体験活動指導者の養成や指導力の向上に継続的かつ計画的に取り組む。
- ◆ 山口図書館や山口博物館などが実施する展示・講座等において、それぞれの施設が有する人材や資料を学校や地域の教育へ活用し、多様な学習機会を提供する。

【主な取組】

(担当課:社会教育・文化財課)

主な取組と内容	実施主体
■ 学校と青少年教育施設・地域が連携した体験活動の充実 <ul style="list-style-type: none">○ 「心の冒険・サマースクール※」「A F P Y※」による特色ある体験活動プログラムの実施<ul style="list-style-type: none">・ 小学生、中学生、高校生を対象とした長期の自然体験活動の実施（十種ヶ峰青少年自然の家及び周辺山域）・ 学校や地域の社会教育関係団体等でのA F P Yに関する講座等への支援○ 体験活動の核となる指導者の養成や実践事例の提供<ul style="list-style-type: none">・ 山口県野外教育活動指導者研修会の実施・ サマースクール体験会の実施・ A F P Y研修会（初級・中級・上級）の実施・ 「A F P Yアドバイザー」による出前講座の実施及び相談支援・ 「A F P Yだより」によるA F P Y実践事例の提供	県
■ 山口図書館、山口博物館、文書館、埋蔵文化財センターにおける取組の充実 <ul style="list-style-type: none">○ 各施設の展示、講座等の充実<ul style="list-style-type: none">・ 郷土文学に関する企画展等の実施（山口図書館）・ 特別展「江戸時代の旅と街道（仮称）」（8/6～9/23 山口博物館）・ 企画展「サイエンスやまぐち 2021」（10/29～11/14 山口博物館）・ 「アーカイブズウイーク」（6月初旬 文書館）・ 「地域イキイキ☆ふれ愛まいぶん」（11月 埋蔵文化財センター）・ 各施設の所蔵資料の展示や、学芸員・専門員等による講座等の実施○ マルチメディアディジー※図書の活用<ul style="list-style-type: none">・ 社会福祉関係団体等との連携による普及啓発や利用促進○ デジタル技術を活用した図書の提供<ul style="list-style-type: none">新 電子図書館サービスの導入（山口図書館）○ 学校や地域のニーズに対応した体験型学習プログラムの提供<ul style="list-style-type: none">・ 山口博物館と学校、地域の連携による出前授業や館内授業等の実施○ デジタル技術を活用した鑑賞機会の拡大や学校等における学習活動への支援<ul style="list-style-type: none">新 博物館が所蔵する文化資源をデジタル化するとともに、デジタルデータを活用した魅力的なコンテンツの提供等により鑑賞機会を拡大（山口博物館）新 展示室とライブ中継しオンライン授業の実施による学習活動への支援（山口博物館）	県
※ 「心の冒険・サマースクール」 世界的な冒険教育機関であるOBS(Outward Bound School)の手法を取り入れた、野外活動とカウンセリングを組み合わせ、個人や集団の成長を図る野外教育活動	県
※ 「A F P Y」Adventure Friendship Program in Yamaguchiの略 他者とかかわり合う活動を通して、個人の成長を図り、豊かな人間関係を築くための考え方と行動の在り方を学び合う、山口県独自の体験学習法	県

※ 「マルチメディアディジー」

視覚障害や学習障害などで読むことが困難な方のための、パソコン等により文字・音声・画像を同時に再生できる図書「マルチメディアディジー図書」の国際規格(ディジー(D A I S Y))はDigital Accessible Information System(誰もが使いやすい情報システム)の略)

取組の現状

p-d-Check-a

主な推進指標名	基準値 (計画策定時)	最新値	2021年度 目標値
A F P Yアドバイザーの活動回数	363回 (2017年度)	480回 (2019年度)	360回
山口博物館における「博物館学校地域連携教育支援事業**」の利用者数	30,468人 (2017年度)	23,302人 (2019年度)	30,000人

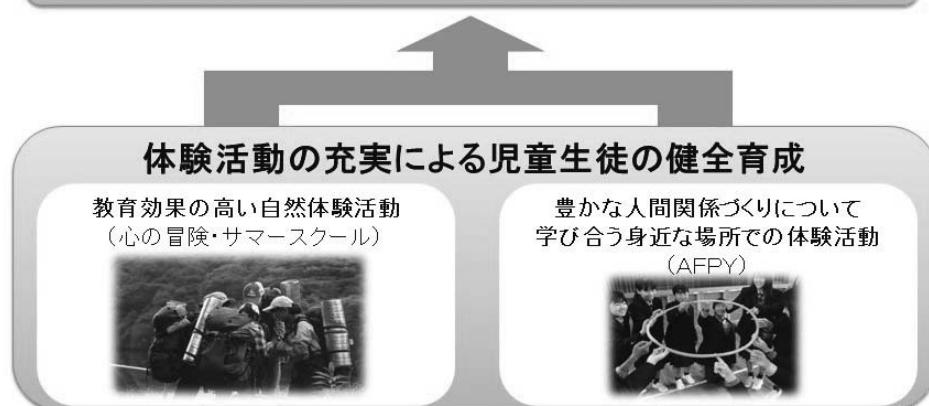
※ 「博物館学校地域連携教育支援事業」

博物館が所蔵する本物の教材を活用して学校・地域の学習を支援する事業。出前授業、館内授業、社会見学、職場体験学習等があり、小・中学校から博物館に派遣されている長期研修教員が主に対応

取組の推進に向けて

<体験活動の推進>

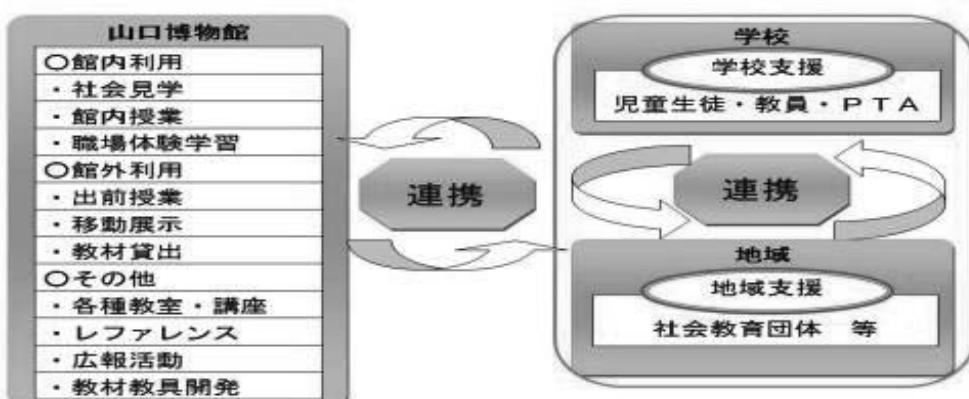
**自己肯定感の向上や他者を思いやる気持ちなど、
子どもたちの豊かな人間性を育むための体験活動の推進**



体験活動指導者養成 (研修会の開催・実践事例の提供等)

- | | |
|---|--|
| 自然体験活動指導者の育成
・山口県野外教育活動
指導者研修会
・サマースクール
体験会 | AFPY実践に向けた研修・支援
・AFPY研修会(初級・中級・上級)
・学校教職員や社会教育関係団体等へのAFPYに関する講座
・AFPYだよりの発行
・AFPYアドバイザーによる相談支援 |
|---|--|

<博物館と学校・地域との連携の推進>



総合的・計画的な施策の推進

生涯を通じた学びの充実

施策

- 17 人生100年時代を見据えた生涯学習の推進
- 18 地域社会における人権教育の推進
- 19 地域とともにすすめる文化財の保存・活用
- 20 文化にふれあい親しむ環境づくりの推進
- 21 「輝く、夢あふれるスポーツ元気県やまぐち」の実現に
向けた取組の推進

注 各施策の【主な取組】の下線を引いた箇所は、「県教委が作成した資料」を示しています。また、【取組の推進に向けて】の<県参考資料>には、県教委が作成したその他の資料を示しております。

17 人生100年時代を見据えた生涯学習の推進

【取組方針】

- ◆ 県民が主体的に学習に取り組むことにより、社会の中で充実した生活を送れるよう、学習情報の提供体制の充実や多様な学習機会の提供を進めるとともに、学習成果を社会生活に生かす活動を促進するなど、生涯学習を総合的に推進する。

【主な取組】

(担当課:社会教育・文化財課/総務部学事文書課)

主な取組と内容	実施主体
■ 生涯学習情報の提供体制の充実 <ul style="list-style-type: none">○ 生涯学習情報提供システム「かがやきネットやまぐち」による学習コンテンツや講座情報等の提供及び登録情報の充実<ul style="list-style-type: none">・ 市町からの情報入力・更新の促進による検索用の情報、新着ニュース、「山口県子どもホームページ」等の登録情報の充実・ 市町の生涯学習活動関係者等を対象とした研修会の実施・ 各種研修会等によるシステム周知の徹底○ 山口図書館の図書館ネットワークシステムによる蔵書データの提供、利便性の向上<ul style="list-style-type: none">・ 山口図書館の「図書館ネットワークシステム」による蔵書検索システムの提供	県・市町
■ 多様な学習機会の提供や活用促進 <ul style="list-style-type: none">○ 山口県セミナーパークや山口図書館・山口博物館・山口県文書館等における学習機会の充実<ul style="list-style-type: none">・ 講座や展示等の充実○ 大学、NPO等による公開講座や体験学習の情報提供とその活用促進<ul style="list-style-type: none">・ 大学やNPO等との連携強化○ 山口県の先人に関する学習機会の充実<ul style="list-style-type: none">・ 先人学習コーナー（セミナーパーク内）及びウェブページによる先人紹介コンテンツの提供や関係書籍の整備・ 地域や学校に応じた道徳学習等による出前講座の実施○ JAXAと連携した社会教育支援<ul style="list-style-type: none">・ 地域で宇宙教育活動を実践するための知見及び経験を習得する「大人版宇宙の教室」の開催（3回）	県 県・市町 県
■ リカレント教育の推進に向けた環境の整備 <ul style="list-style-type: none">○ 県立大学における社会人を対象とした教育機会の充実<ul style="list-style-type: none">・ 産学公連携の下、地域のニーズも踏まえ、ライフステージに応じた県民の生涯学習機会を提供	学校 (県大)
■ 学習成果を生かす活動の促進 <ul style="list-style-type: none">○ 地域貢献や学校支援等のボランティア活動に関する情報提供<ul style="list-style-type: none">・ 生涯学習情報提供システム「かがやきネットやまぐち」によるボランティア情報の提供	県・市町

	<ul style="list-style-type: none"> ○ ボランティア意識を高める啓発と学習機会の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・ ひとづくり・地域づくりフォーラムにおけるボランティアの活用 ・ 生涯学習に関する学習相談の対応 	県・市町
■ 生涯学習推進のための人材育成		
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 社会教育主事有資格者等、生涯学習の推進に寄与する人材の育成 <ul style="list-style-type: none"> ・ 指導者養成・人材育成を目的とした講座の開設 ・ 社会教育主事講習受講への支援 	県

取組の現状

p-d-Check-a

主な推進指標名	基準値 (計画策定時)	最新値	2021年度 目標値
生涯学習情報提供システム「かがやきネットやまぐち」情報登録件数	64,707件 (2017年度)	78,210件 (2019年度)	85,300件
社会教育主事有資格者養成数（5年平均）	17.8人 (2017年度)	18.6人 (2020年度)	20人

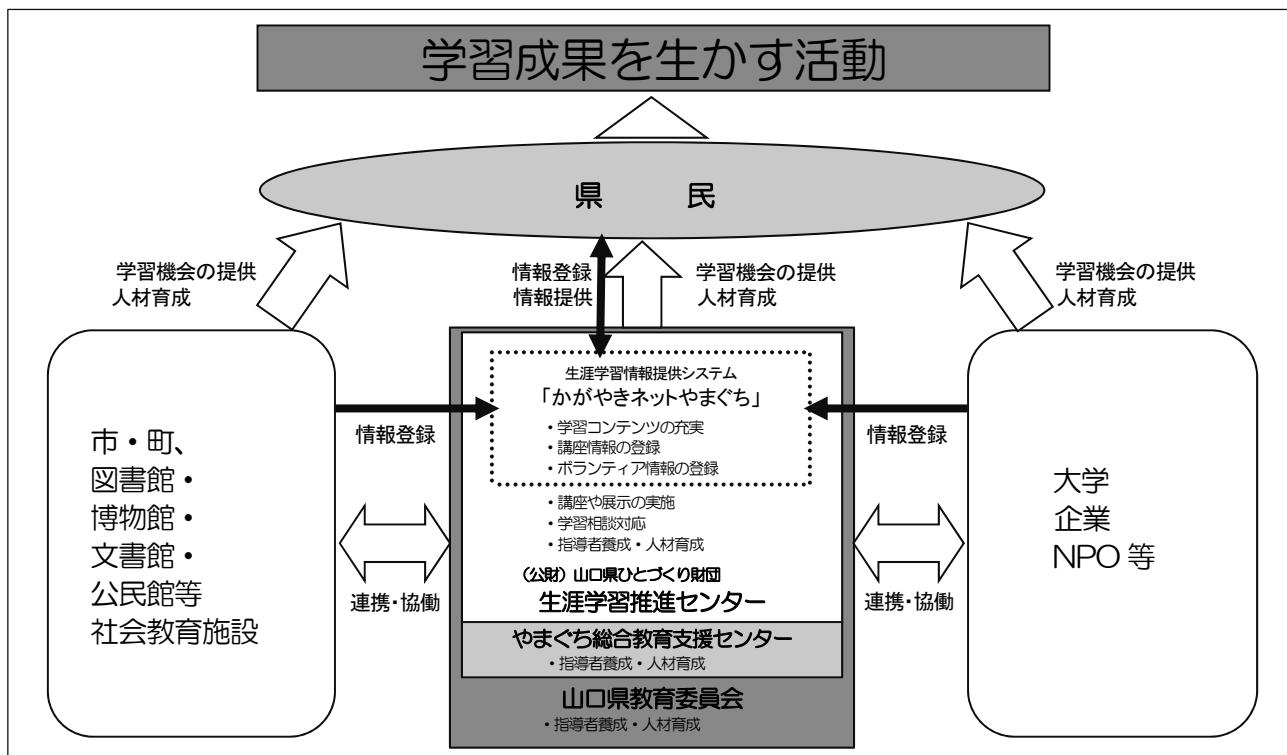
取組の推進に向けて

1 基本的な考え方

県民が主体的に学習に取り組むことにより、社会の中で充実した生活を送ることができるよう、生涯学び続けることができる環境づくりを推進する。

- (1) 生涯学習情報の提供体制の充実
- (2) 多様な学習機会の提供や学習情報の活用促進
- (3) 学習の成果を生かす活動の推進

2 推進のイメージ



18 地域社会における人権教育の推進

【取組方針】

- ◆ 「山口県人権推進指針」及び「山口県人権教育推進資料」に基づいて、人権尊重の意識と自主的な取組の高まりをめざし、市町との一層の連携を図る。
- ◆ 指導者の養成に努めるとともに、職場を含めた地域社会における学習機会の充実や市町の実態（学習者のニーズや地域社会の課題等）に即した取組を推進する。

【主な取組】

(担当課：人権教育課)

主な取組と内容	実施主体
■ 地域社会における自主的な取組への支援	
<ul style="list-style-type: none">○ 市町等が開催する研修等への支援<ul style="list-style-type: none">・ 市町等における研修の工夫改善に向けた情報の共有、提供・ 人権が尊重された職場づくりに向けた事業所等における取組の充実・ 人権教育を推進するための講座開設事業への支援○ 学校、家庭、地域社会が連携・協働した人権教育の推進<ul style="list-style-type: none">・ 人権教育総合推進地域事業（文部科学省委託事業）による学校、家庭、地域社会が連携・協働した実践研究の実施及び好事例の収集・発信・ コミュニティ・スクールや地域協育ネット等、やまぐち型地域連携教育の仕組みを生かした人権に関する学習機会の充実	県・市町・学校
■ 人権教育指導者の養成	
<ul style="list-style-type: none">○ 地域社会において中核となる指導者の養成<ul style="list-style-type: none">・ 各種研修会の企画・運営等に必要なスキルの向上をめざし、人権教育に係る市町の担当者や社会教育関係者等を対象とした研修を計画的に実施・ 情報交換等による、指導者間のネットワークの強化	県・市町
■ 人権に関する資料の整備と活用の促進	
<ul style="list-style-type: none">○ 基本人権に関する理解を深めるための資料や情報の提供<ul style="list-style-type: none">・ 「山口県人権推進指針」及び「山口県人権教育推進資料」等の活用の促進・ 様々な人権課題に関する法律や施策等についての情報提供○ 視聴覚資料等の整備と活用の促進<ul style="list-style-type: none">・ 視聴覚資料の研究と整備・ 視聴覚資料を活用した効果的な研修内容や研修方法に関する研究と実践事例の紹介	県・市町

取組の現状

p-d-Check-a

主な推進指標名	基準値 (計画策定時)	最新値	2021年度 目標値
地域社会における人権教育の指導者養成に係る県教委主催の研修会の受講者数（年間）	304 人 (2017 年度)	325 人 (2019 年度)	320 人以上

取組の推進に向けて

- 職場を含めた地域社会における学習機会の充実により、地域社会における人権尊重の意識と自主的な取組の高まりをめざします。

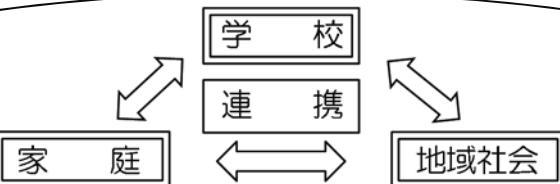
県民一人ひとりの人権が尊重された心豊かな地域社会をめざして

基本的人権尊重の視点に立った取組

個人の尊重、生命・自由・幸福追求の権利の尊重、法の下の平等など、〈基本的人権に関する学び〉

- 基本的人権の意義 ○人権尊重の理念 ○人権の大切さに気付く
の正しい理解 豊かな感性 ○実践的な人権感覚
の育成

様々な人権課題



地域社会における学習機会の充実（例）



地区ごとに分かれ、児童生徒と地域住民が、互いを認め合い一人ひとりが尊重される地域にするために、地域の課題について熟議を行い、様々な立場の人の考え方を共有しながら、自分たちができる取組を考えました。



地域の活性化のために活動する方と地域の子どもたちが、共同でベンチの補修作業を行う活動を通して、地域を大切にしようという様々な思いに触れ、地域全体でよりよいまちづくりを実践することの大切さに気付く機会になりました。



子育てに関わっている地域住民を対象にした研修会では、地域の子どもたちのよりよいサポーターになるための方法を、演習を通して学ぶことができました。

19 地域とともにすすめる文化財の保存・活用

【取組方針】

- ◆ 豊かな伝統や文化財を次世代に確実に継承していくため、世界文化遺産を含む国指定文化財や県指定文化財の適正な維持管理・修復整備に取り組むとともに、これから時代にふさわしい総合的な視野に立った地域活性化や地域ブランド力向上につながるよう、文化財保存活用大綱に基づいた文化財資源の地域一体での保存・活用に向けた取組を推進する。
- ◆ 新たな世界文化遺産登録に向けた理解増進・情報発信の取組を積極的に推進する。

【主な取組】

(担当課：社会教育・文化財課)

主な取組と内容	実施主体
■ 文化財の地域一体での保存・活用	
○ 地域における総合的な保存活用地域計画等の作成支援 <ul style="list-style-type: none">・ 文化財保存活用地域計画を作成する市町への支援・ 文化財保存活用計画を作成する所有者等への支援・ 市町文化財担当課との防災体制等の連携強化	県
○ 新たな文化財の指定 <ul style="list-style-type: none">・ 保存と活用を促進する文化財の指定・ 調査等に基づく新たな文化財の指定	県
○ 文化財の適正な維持管理・修復整備及び活用への支援 <ul style="list-style-type: none">・ 専門家の指導を踏まえた計画的な維持管理・修復整備及び活用の推進・ 無形民俗文化財の伝承と啓発に向けた市町文化財担当課との連携の強化	県・市町
○ 世界遺産「明治日本の産業革命遺産」の資産の管理保全及び理解増進・情報発信 <ul style="list-style-type: none">・ 修復・公開活用計画に基づく構成資産の修復・公開活用に対する支援・ インタープリテーション（理解増進・情報発信）の推進	県・市
○ 日本遺産の理解増進・情報発信 <ul style="list-style-type: none">・ 認定された日本遺産の情報発信・普及啓発の取組への支援	県・市
○ 文化財を活用した学習機会の提供 <ul style="list-style-type: none">・ 児童・生徒を対象とした「学べる！文化財講座」の実施・ 埋蔵文化財センターや市町教委との連携による発掘現場における説明会及び速報展の実施・ 所有者及び市町文化財担当課の協力による建造物修理現場の一般公開・ 古文書講座及びアーカイブズウィークの開催・ 文化財愛護教室の開催	県・市町 ・学校・ 所有者
○ Web等による文化財情報の提供 <ul style="list-style-type: none">・ 文化財に関するタイムリーな話題（トピックス）の提供・ 無形文化財・無形民俗文化財等に係る行事予定等の情報提供	県
■ 世界遺産登録の取組の推進	
○ 錦帯橋の世界文化遺産登録に向けた取組 <ul style="list-style-type: none">・ 「錦帯橋世界文化遺産登録推進協議会」による登録に向けた取組の推進	県・市

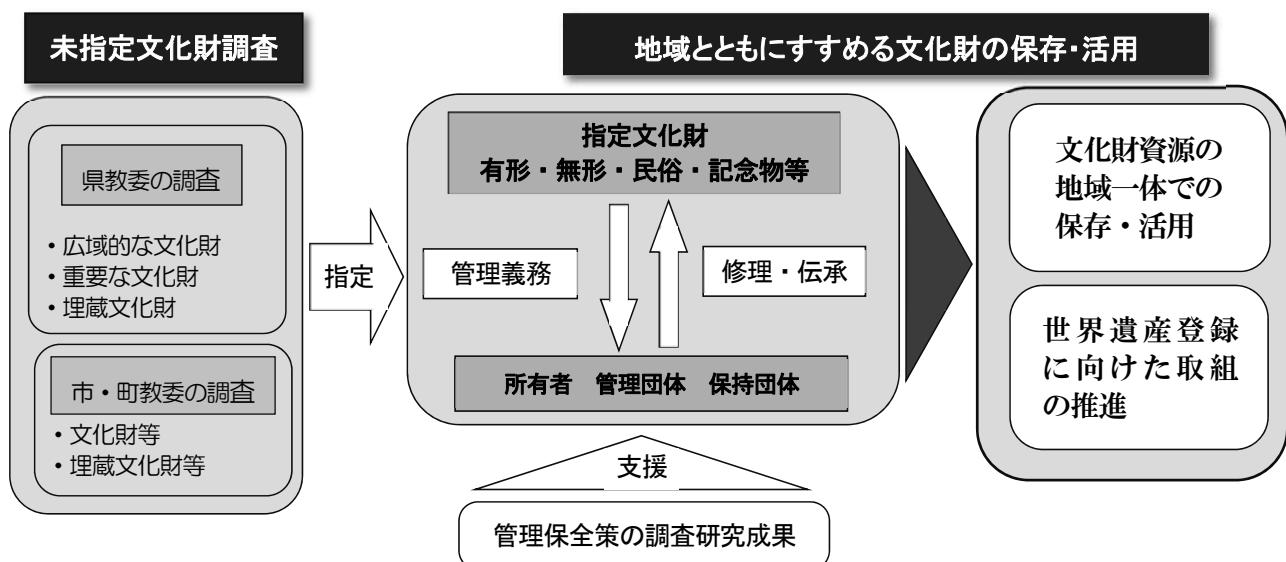
取組の現状

p-d-Check-a

主な推進指標名	基準値 (計画策定時)	最新値	2021 年度 目標値
地域計画等（歴史文化基本構想を含む。）の策定件数（累計）	0 件 (2017 年度)	2 件 (2020 年度)	3 件
文化財出前講座の実施校数（累計）	27 校 (2013～2017 年度累計)	40 校 (2018～2020 年度累計)	67 校 (2018～2021 年度累計)

取組の推進に向けて

県内に残る有形・無形の文化財は、地域で醸成された伝統・文化の象徴であり、そこで暮らす人々の誇りとなっている。県教委はこれら文化財のうち、特に貴重なものを県指定文化財に指定してその保護を図るとともに、市町教育委員会等と連携して、世界文化遺産に登録された「明治日本の産業革命遺産」の保全及び活用、認定された日本遺産の情報発信・普及啓発の取組支援、新たな世界遺産登録に向けた取組を推進することにより、県民の文化財愛護の精神を培う。



山口県文化財検索システム

「山口県の文化財」

○指定文化財の検索

○民謡ライブラリー

○学習サポート

国・県指定文化財に関する説明を掲載

県内に伝わる民謡を掲載

県内の文化財に関する参考情報を掲載

チェック!

検索

The screenshot shows the homepage of the Yamaguchi Prefecture Cultural Properties Search System. It features a large search bar at the top with the text '山口県の文化財' and '検索'. Below the search bar, there are several sections: 'トピックス' (Topics) with news items about the 30th anniversary of the designation of 'Meiji Japanese Industrial Revolution' as a World Heritage Site; '指定文化財の検索' (Search for Designated Cultural Properties); '学習サポート' (Learning Support) with links to '民謡' (Folk Songs) and '歴史' (History); and '利用規約' (Terms of Use). The footer contains contact information and a copyright notice.

文化財についてもっと知りたい場合は、文化遺産のポータルサイト「文化遺産オンライン」をチェック！

20 文化にふれあい親しむ環境づくりの推進

【取組方針】

- ◆郷土に誇りと愛着をもち、豊かな感性や創造力をもった児童生徒を育成するため、学校において優れた文化芸術にふれる機会を提供する。
- ◆感動する心を育むため、児童生徒の主体的な文化芸術活動を支援し、文化芸術活動の発表の機会を提供する。
- ◆伝統文化を尊重・継承し、地域に根ざした文化芸術活動を活性化するため、県立文化施設等と連携した企画展等を充実させるとともに、児童生徒の文化芸術活動を広く県民等に公開する。

【主な取組】

(担当課：義務教育課／高校教育課)

主な取組と内容	実施主体
■ 学校現場での優れた芸術にふれあう機会の提供 <ul style="list-style-type: none">○ 学校芸術文化ふれあい事業の充実<ul style="list-style-type: none">・「文化芸術による子供育成総合事業」、「山口県青少年劇場」（音楽4回、演劇6回、伝統芸能6回）、「山口県巡回ふれあい事業」（音楽4回、演劇4回）、「山口県巡回芸術劇場」（管弦楽4回、合唱2回、演劇6回、雅楽2回、邦楽2回、能楽2回）の実施	文化庁・学校
■ 文化活動の発表の機会の提供 <ul style="list-style-type: none">○ 県中学校総合文化祭の開催（岩国市）<ul style="list-style-type: none">・幅広い分野の文化芸術活動の発表の場を提供（11月13日～14日）○ 県高等学校総合文化祭の開催（総合開会式：下関市）<ul style="list-style-type: none">・生徒の文化芸術活動の発表の場を提供（5月～11月）○ 県中学校総合文化祭と県高等学校総合文化祭の交流の促進<ul style="list-style-type: none">・県中学校総合文化祭において高校生の作品を展示するなど、中学生・高校生相互の交流を促進○ 全国総合文化祭への派遣<ul style="list-style-type: none">・「全国中学校総合文化祭」（岩手県）、「全国高等学校総合文化祭」（和歌山県）に生徒を派遣し、文化芸術活動の発表の場を提供するとともに、全国の中・高校生との交流の充実	県・学校 (中) 県・学校 (高) 県・学校 (中高) 県・学校 (中高)
■ 県立文化施設等との連携による企画展や講座等の充実 <ul style="list-style-type: none">○ 美術館等と連携した山口県学校美術展覧会の開催<ul style="list-style-type: none">・保育所、幼稚園、認定こども園、小・中・高等学校、特別支援学校の幼児・児童・生徒の優れた造形作品を一般公開（1月予定）	県・学校

取組の現状

p-d-Check-a

主な推進指標名	基準値 (計画策定期)	最新値	2021年度 目標値
学校芸術文化ふれあい事業を活用して、舞台芸術を鑑賞した公立小・中学生の割合（年間）	37.1% (2017年度)	20.4% (2020年度)	維持・向上させる

取組の推進に向けて

文化芸術の振興のためには、一人ひとりが文化芸術にふれ、親しみ、それぞれの個性や感性を磨きながら、自ら文化のつくり手として、文化芸術活動に主体的に取り組んでいくことが大切である。

県教委としては、次代を担う子どもたちの豊かな感性や創造性を育むための文化環境づくりを、今後一層推進するため、地域や学校において、子どもたちが優れた文化芸術にふれる機会を提供するとともに、文化交流を行う場の充実をめざす。

【豊かな感性や創造性の育成・新たな文化の発信】

多彩な文化芸術にふれあう場	子どもが主役となる「創造」と「交流」の場	文化を再発見・再認識する場
<ul style="list-style-type: none">○文化芸術の鑑賞体験○優れた文化芸術と芸術家との出会い○取組事例の情報を提供	<ul style="list-style-type: none">○豊かな感性や創造性の育成○子どもたちが主役となる発表や交流の場の充実○感動体験の共有	<ul style="list-style-type: none">○地域文化の継承○世代を超えた交流○地域・団体との積極的な交流による学校文化的行事の充実

文化団体



学 校

地 域



■優れた文化芸術にふれあう機会の提供

- 文化芸術による子供育成総合事業(巡回公演、芸術家の派遣事業等)
- 青少年劇場(本・小公演)(音楽、演劇)
- 巡回ふれあい公演(音楽、演劇)
- 県巡回芸術劇場(管弦楽、合唱、演劇、雅楽、邦楽、能楽)

■文化芸術活動の発表・交流の機会を提供

県中学校総合文化祭 (県中学校文化連盟)

- ☆舞台(音楽、科学、演劇、意見発表、英語弁論等)
- 展示(美術、書道、技術・家庭等)
- ☆全国中学校総合文化祭への参加

県高等学校総合文化祭 (県高等学校文化連盟)

- ☆舞台(音楽4部門、放送、日本音楽、演劇)
- 展示(美術、書道、写真等)
- ☆全国高等学校総合文化祭への参加

交 流

県総合芸術文化祭

- ☆メインフェスティバル
- ☆各企画への出演・作品応募、観客として参加等

山口県学校美術展覧会

- ☆県内の幼稚児童生徒の造形作品の展示・鑑賞会

感動体験

豊かな感性・創造力

文化継承

21 「輝く、夢あふれるスポーツ元気県やまぐち」の実現に向けた取組の推進

【取組方針】

- ◆ 県民誰もが将来にわたって、主体的にスポーツ活動に親しむ機会を提供するとともに、中長期的な視点に立った計画的な選手・指導者の養成及び競技水準のレベルアップを図る。
- ◆ スポーツ人材を育成するとともに、スポーツのもつ多様な力を活用し、市町が行うスポーツによるまちづくりへの支援や、市町と連携したサイクルスポーツの振興など、交流人口の拡大や地域活性化に向けた取組を促進する。

【主な取組】

(担当課：観光スポーツ文化部スポーツ推進課)

主な取組と内容	実施主体
<p>■ 生涯スポーツの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ スポーツ活動への参加の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・ ライフスタイルやニーズに応じて気軽に参加できるスポーツイベントの誘致・開催等（働く世代、子育て世代等のスポーツ活動への参加促進） ○ 地域スポーツ推進拠点の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・ 総合型地域スポーツクラブの設立・育成支援 ・ 生涯スポーツ推進センターによる活動支援 ○ 健康及び体力の保持増進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 健康づくり・体力づくり等に向けた取組の推進（各種教室等の開催） ○ 障害者スポーツの推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ スポーツに参加しやすい環境づくりの促進と選手育成の体制整備 ・ スポーツを通じた健常者と障害者の交流や障害に対する理解促進 ・ 県・企業・県民一体となった障害者トップアスリートへの支援 	県・市町 ・団体
<p>■ 競技水準の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ スポーツ選手・指導者の計画的な育成・強化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 次世代アスリートの発掘、長期的・計画的な選手・指導者の育成・強化 ・ 循環型指導者育成スタイルの確立 ○ 競技環境の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・ 強化・育成拠点校や企業・クラブチームの活動等に対する支援の充実 ○ スポーツ医・科学の活用 <ul style="list-style-type: none"> ・ 競技特性や技能、発達段階等を踏まえたサポート体制の充実・強化 ○ クリーンでフェアなスポーツの推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 選手、指導者、競技団体等を対象とした各種研修や会議を通じた倫理観や規範意識の醸成（スポーツ・インテグリティの向上） 	学校・県・ 市町・団体
<p>■ 人材の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 将来を担う人材の育成 <ul style="list-style-type: none"> ・ スポーツ少年団活動等の活性化や指導者の養成・資質向上に向けた支援 ○ スポーツを支える人材の育成 <ul style="list-style-type: none"> ・ スポーツ推進委員の資質の向上やスポーツボランティアの養成 	県・市町 ・団体

■ 交流人口の拡大と地域の活性化

○ スポーツを通じた交流人口の拡大と地域の活性化	県・市町・団体・企業
<ul style="list-style-type: none"> ・ 自然豊かな本県ならではのポテンシャルを活かしたキャンプとアウトドアを結び付けた『新しいスポーツツーリズム』の推進 ・ 交流人口の拡大に向けた「サイクル県やまぐち」の取組の推進 ・ 東京オリンピック等の世界大会を契機としたキャンプ地誘致や活動への支援、トップアスリートとの交流促進（キャンプ相手国との交流の継続等） ・ 県内を拠点に活躍するトップスポーツクラブと連携した取組の推進 ・ 市町が実施する「我がまちスポーツ」等の取組への支援 	学校・県・市町
○ 施設や設備の充実と利用促進	学校・県・市町・団体・企業

取組の現状

p-d-Check-a

主な推進指標名	基準値 (計画策定時)	最新値	2021年度 目標値
県民のスポーツ実施率（週1回以上）	29.3% (2016年度)	41.3% (2020年度)	65.0% (※2022年度)

取組の推進に向けて

山口県スポーツ推進計画（平成25年3月策定／平成30年11月改定） 4つの基本方針と13の取組の方向

生涯スポーツの推進

県民誰もが、ライフステージを通じて、それぞれの体力や関心、適性等に応じたスポーツ活動に参画できるよう取り組む。

- ①スポーツ活動への参加の促進
- ②地域スポーツ推進拠点の整備
- ③健康及び体力の保持増進
- ④障害者スポーツの推進

競技水準の向上

中・長期的な視点に立った計画的な選手・指導者の養成や、次世代アスリートの発掘・育成、競技水準のレベルアップ等に取り組む。

- ①スポーツ選手・指導者の計画的な育成・強化
- ②競技環境の整備
- ③スポーツ医・科学の活用
- ④クリーンでフェアなスポーツの推進

人材の育成

スポーツ活動を通じて子どもたちの体力の向上や豊かな人間性のかん養を図るとともに、スポーツを支える人材の育成に取り組む。

- ①将来を担う人材の育成
- ②スポーツを支える人材の育成

交流人口の拡大と地域の活性化

スポーツのもつ多様な力を活用した交流人口拡大・地域活性化を図るとともに、県民が主体となったスポーツ推進活動を促進する。

- ①スポーツを通じた交流人口の拡大と地域の活性化
- ②施設や設備の充実と利用促進
- ③県民運動の推進

総合的・計画的な施策の推進

豊かな学びを支える教育環境の充実

施策

- 22 教育施設・設備の整備、教育環境の向上**
- 23 学校安全の推進**
- 24 学校における働き方改革の推進**
- 25 教職員の資質能力の向上**
- 26 校種間連携・一貫教育の推進**
- 27 多様な学びのニーズに応える特色ある学校づくり**
- 28 私学の振興**
- 29 修学支援の充実**

注 各施策の【主な取組】の下線を引いた箇所は、「県教委が作成した資料」を示しています。また、【取組の推進に向けて】の＜県参考資料＞には、県教委が作成したその他の資料を示しております。

22 教育施設・設備の整備、教育環境の向上

【取組方針】

- ◆ 学校施設については、令和2年度に策定した「山口県立学校施設長寿命化計画」に基づいた計画的な老朽化対策や、総合支援学校の教室不足対策など、安全で質の高い教育環境の整備を推進する。
- ◆ 本県産業の次代を担う人材を育成するため、専門高校に地域産業の特徴や県内企業のニーズを踏まえた実験・実習設備を計画的に整備する。

【主な取組】

(担当課：教育政策課)

主な取組と内容	実施主体
■ 県立学校の整備 <ul style="list-style-type: none">○ 学校施設の安全で質の高い教育環境の整備<ul style="list-style-type: none">・ 施設の長寿命化改良、非構造部材対策（外壁改修等）、空調整備等・ 高校再編に伴う施設整備（多部制定時制・通信制高校の新築等）、総合支援学校の施設整備（新職業科棟新築等）○ 産業教育設備の整備<ul style="list-style-type: none">・ 基礎的な知識・技術を養う「基礎的な設備」と生徒の意欲や興味を引き出し自発的な学習につながる「先端的な設備」の整備新 最先端のデジタル化に対応した産業教育装置の整備	県
■ 市町立幼・小・中学校の耐震化等の促進 <ul style="list-style-type: none">○ 学校施設の耐震化・耐震対策の促進<ul style="list-style-type: none">・ 校舎等の耐震化、屋内運動場の吊り天井等の落下防止対策のできるだけ早期の完了に向けた働きかけ・ 各市町の課題に応じた助言・技術的支援○ 学校施設の老朽化対策など教育環境の改善等の促進<ul style="list-style-type: none">・ 国補助制度を活用した長寿命化改良、トイレ洋式化、空調整備等の促進	県・市町
■ 学校施設の防災機能の強化・充実 <ul style="list-style-type: none">○ 学校施設における防災機能の向上<ul style="list-style-type: none">・ 各県立学校における応急対策計画の見直し・ 避難所に指定された屋内運動場の吊り天井等の落下防止など、非構造部材の耐震対策、トイレの洋式化、バリアフリー化などによる防災機能の向上	県・市町

取組の現状

p-d-Check-a

主な推進指標名	基準値 (計画策定期)	最新値	2021年度 目標値
市町立小・中学校の耐震化率	96.8% (2018年4月)	98.1% (2020年4月)	早期に完了させる
市町立幼稚園の耐震化率	86.4% (2018年4月)	97.6% (2020年4月)	早期に完了させる
長寿命化（個別施設）計画策定期率	10.0% (2018年4月)	50.0% (2020年4月)	100%

23 学校安全の推進

【取組方針】

- ◆ 「第2次山口県学校安全推進計画」に基づいた学校安全3領域（防犯を含む生活安全、交通安全、災害安全（防災）の取組を、総合的かつ効果的に推進し、学校の危機対応能力の強化と、「自助・共助・公助」の力の育成を目的とした安全に関する子どもたちの資質能力の向上を図る。
- ◆ 「やまぐち型地域連携教育」の仕組みを活用して、学校・家庭・地域及び関係機関が一体となった地域ぐるみの学校安全の取組の推進を図る。

【主な取組】

(担当課：学校安全・体育課)

主な取組と内容	実施主体
■ 学校教育活動全体を通じた「安全教育」の充実 <ul style="list-style-type: none">○ 児童生徒の主体的な安全活動の推進<ul style="list-style-type: none">・ 「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた安全学習に係る授業改善や、「カリキュラム・マネジメント」の確立を通じた学校安全計画の見直しによる組織的・効果的な安全教育の推進・ 日時等を事前に告げない避難訓練の実施や、地域の実態に即した危険予測学習（K Y T）資料の作成・活用等による実践的な学びの推進・ 「<u>学校安全実践事例集</u>」を活用した特色ある取組の周知・意識啓発、各学校での児童生徒の主体的な安全活動の推進	県・学校
■ P D C Aサイクルの確立を重視した「安全管理」の充実 <ul style="list-style-type: none">○ 学校施設・設備の安全点検、通学路点検の確実な実施<ul style="list-style-type: none">・ 複数の教職員による学校施設・設備の安全点検や、児童生徒・保護者等が参加した通学路点検等、工夫した点検の実施○ 危機管理マニュアルの改善と周知<ul style="list-style-type: none">・ 訓練の結果等を踏まえた危機管理マニュアルの見直し及び保護者等の関係者への周知・ 地域の関係者との日常的な情報交換等による、地域の実情に応じた学校安全管理体制の確立	学校 県・市町・ 学校
■ 教職員の資質向上と、総合的な学校安全の取組による「組織活動」の充実 <ul style="list-style-type: none">○ 学校安全推進の中核となる教職員の位置付け及び学校安全の推進<ul style="list-style-type: none">・ 中核となる教職員を中心とした学校安全の推進の普及・ 「<u>学校危機対応演習資料</u>」や学校安全セーフティライフセミナー（出前講座）等を活用した校内研修の充実と教職員の危機管理能力の向上○ 学校安全に係る研修会の開催<ul style="list-style-type: none">・ 学校安全の質と水準の向上を目的とした、地域別学校安全推進研修会（県内7地域）の開催・ 演習・実技等の実践的な内容を取り入れた、防犯教育・学校事故対応研修会、防災教育研修会の開催	県・市町・ 学校 県・市町・ 学校

	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域力を活用した通学路の安全を確保する取組の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域連携教育の仕組みを生かした、通学路の安全点検・安全マップづくり等の安全活動の実施（萩市・平生町にモデル地域を指定） ・ 地域連携教育の仕組みの活用や、警察・危機管理担当部局、学校安全アドバイザー等の専門家と連携した取組の推進 ・ 各種研修会等での啓発による学校とスクールガードの連携強化 	県・市町・学校
■ 安全意識・能力を育む「防犯を含む生活安全」の推進		
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 防犯教室や防犯訓練の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・ 防犯教室・訓練の実践事例の収集及びウェブページへの掲載 ・ 防犯教育・学校事故対応研修会における、「<u>危険予測学習（KYT）資料集</u>」を活用した演習の実施、各学校での独自資料の作成・活用の促進 	県・学校
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 児童生徒の活動による地域安全マップの作成 <ul style="list-style-type: none"> ・ 児童生徒による安全マップ作成事例の収集及びウェブページへの掲載 	県・学校
■ 自他の命を守る「交通安全」の推進		
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 通学路の安全対策の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 県市町教委・警察・道路管理者が一体となって取組を推進する通学路安全対策合同会議の開催 ・ 市町教委が行う通学路の安全点検への学校安全アドバイザー派遣 ・ 交通安全教室の開催や児童生徒の主体的な取組の促進 	県・市町・学校
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 自転車乗車時のマナーアップ <ul style="list-style-type: none"> ・ 「<u>自転車の安心・安全確認テスト</u>」の活用促進 ・ 警察と連携した教職員対象自転車指導者研修会等の実施 ・ 各学校における「<u>危険予測学習（KYT）資料集</u>」を活用した演習の実施、各学校での独自資料の作成・活用の促進 	県・市町・学校
■ 防災対応能力の向上を図る「災害安全（防災）」の推進		
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「防災教育テキスト」等の防災教育教材の活用促進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 「<u>防災教育テキスト</u>」「<u>危険予測学習（KYT）資料集</u>」「<u>防災クイズ</u>」等の、各学校での効果的な活用の促進 ・ 防災教育研修会等における「<u>危険予測学習（KYT）資料集</u>」を活用した演習の実施、各学校での独自資料の作成・活用の促進 	県・学校
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 防災訓練の工夫・充実 <ul style="list-style-type: none"> ・ 学校防災アドバイザーによる防災訓練の実地指導の実施 ・ 「<u>防災訓練事例集</u>」「<u>防災訓練実践集</u>」を活用した実践的な防災訓練事例の周知、学校の立地環境や児童生徒の状況を踏まえた防災訓練の実施 	県・学校
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 専門家と連携した取組の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 児童生徒の防災対応能力の育成を目的とした、大学や高等専門学校、気象台、企業等の専門家による防災出前授業の実施 ・ 災害ボランティア活動への理解を深める災害ボランティア活動経験者による講演会の実施（小・中・高・特） 	県・学校
	<ul style="list-style-type: none"> ○ モデル地域を核とした防災体験学習の普及・啓発 <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域連携教育の仕組みを生かした、小中高校生・教職員・保護者・地域住民等による大規模災害対応訓練等の実施（地域ぐるみの防災キャンプ：県内3か所（岩国市、柳井市、下関市））及び防災教育研修会等での成果の周知 	県・市町・学校

取組の現状

p-d-Check-a

主な推進指標名	基準値 (計画策定時)	最新値	2021年度 目標値
日時等を事前に告げない避難訓練を実施している学校の割合(公立幼稚園・こども園、小・中・高等学校、総合支援学校)	53.3 % (2017年度)	61.7 % (2020年度)	増加させる

取組の推進に向けて

「第2次山口県学校安全推進計画」に基づき、学校安全3領域・3活動の取組を総合的かつ効果的に推進し、P D C Aサイクルによる各学校の学校安全の質と水準の向上を図る。



24 学校における働き方改革の推進

【取組方針】

- ◆ 「山口県 学校における働き方改革加速化プラン」(H30.3)に基づく取組を継続し、持続可能な学校の指導・運営体制^{※1}の構築や教職員のワーク・ライフ・バランスの実現に向けて、県、市町、学校が一体となった学校における働き方改革を推進する。
- ◆ 教職員の時間外在校等時間の上限^{※2}を超えない範囲内で教職員の業務の量の適切な管理を行う。

【主な取組】

(担当課:教職員課／地域連携教育推進室／学校安全・体育課)

主な取組と内容	実施主体
■ 業務の見直し・効率化	
○ 事業・校務等の総点検と精選 <ul style="list-style-type: none"> ・ 各種会議や諸調査、各種事業等の精選・簡素化 	県・市町・学校
○ 統合型校務支援システム ^{※3} の導入 <ul style="list-style-type: none"> ・ 令和元年度からの4年間で、全ての県立高等学校、中等教育学校、県立中学校に導入 	県・学校
○ 校務支援ツール ^{※4} の活用促進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 新学習指導要領に対応した校務支援ツールの活用促進により校務の効率化を推進 	県・市町・学校
○ 学校・教師が担う業務の在り方の整理 <ul style="list-style-type: none"> ・ 学校・教師が担う業務の役割分担を検討し、必要に応じて地域・保護者、関係機関・団体等との連携・協力体制を構築 	県・市町
■ 勤務体制等の改善	
○ 勤務時間管理の適正化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成30年度から開始したICカード等による客観的な勤務時間把握を継続 	県・市町・学校
○ 意識改革を図る研修の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・ 働き方改革に関する啓発リーフレットの作成や研修会（やまぐち総合教育支援センター）を開催し、勤務時間を意識した働き方を推進 	県・市町・学校
○ 適切な部活動運営の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 各学校で策定した「部活動の方針」に基づき、適切な部活動運営を推進 	県・市町・学校
○ 留守番電話の導入 <ul style="list-style-type: none"> ・ 時間外の電話対応の負担を軽減するため、全県立学校における留守番電話対応を継続 	県・市町・学校
○ メリハリのある働き方のルール化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 県立学校における「時差出勤」「学校閉庁日」「最終退校時刻の設定」「ノーギャバデーの実施」について取組を着実に実施 	県・市町・学校
■ 学校支援人材の活用	
○ 学校業務支援員の配置 <ul style="list-style-type: none"> ・ 国事業を活用し、教員の事務的業務を補助する学校業務支援員を配置する市町を支援 	県・市町・学校
○ 地域連携活動支援員の配置 <ul style="list-style-type: none"> ・ 学校が地域と連携・協働する取組に係る業務の支援を行う地域連携活動支援員を配置する市町を支援 	県・市町
○ 部活動指導員の配置 <ul style="list-style-type: none"> ・ 指導する部活動に係る専門的な知識・技能を有し、大会への引率等を行う部活動指導員の県立学校への配置 ・ 国事業を活用し、部活動指導員を配置する市町を支援 	県・市町・学校

※1 持続可能な学校の指導・運営体制

教員が、限られた時間の中で児童生徒と接する時間を十分に確保し、その専門性を生かしながら、児童生徒に必要な総合的な指導(学習・生徒指導・学級経営等)を持続的・効果的に行うことができる体制

※2 時間外在校等時間の上限

教育職員の在校等時間（教育職員が学校教育に関する業務を行っている時間）から所定の勤務時間を除いた時間の上限であり、1か月について45時間、1年について360時間（児童生徒等に係る臨時的な特別の事情がある場合は、1か月について100時間未満、1年について720時間）

※3 統合型校務支援システム

生徒の基本情報、成績処理、出欠管理、保健関係情報等を統合して管理・処理する機能を有しているシステム

※4 校務支援ツール

小・中学校における出欠管理や通知表、指導要録の作成を支援するツール

取組の現状

p-d-Check-a

主な推進指標名	基準値 (計画策定時)	最新値	2021年度 目標値
教員一人当たり1か月平均時間外業務時間（市町立小・中学校、県立学校）	小 40.8時間 中 56.7時間 県立 43.6時間 (2016年度)	小 37.0時間 中 46.2時間 県立 30.3時間 (2020年4～12月)	減少させる

取組の推進に向けて

学校における働き方改革の推進

- 持続可能な学校の指導・運営体制の構築
- 教職員のワーク・ライフ・バランスの実現

地域・保護者
関係団体

連携

市町教委
学校

柱1 業務の見直し・効率化
①事業・校務等の総点検と精選
②統合型校務支援システムの導入
③校務支援ツールの活用促進
④学校・教師が担う業務の在り方の整理

柱2 勤務体制等の改善
⑤勤務時間管理の適正化
⑥意識改革を図る研修の充実
⑦部活動の在り方の整理
⑧留守番電話の導入
⑨メリハリのある働き方のルール化

柱3 学校支援人材の活用
⑩学校業務支援員の配置
⑪地域連携活動支援員の配置
⑫部活動指導員の配置

「山口県 学校における働き方改革加速化プラン」

【全国の働き方改革優良事例（文部科学省）】

- 学校の働き方改革フォーラム～優良事例大集合！広げよう実践の輪～
https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/uneishien/detail/1422164.htm
- 学校における働き方改革～取組事例集～
https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/hatarakikata/mext_00428.html

25 教職員の資質能力の向上

【取組方針】

- ◆ 「教職員人材育成基本方針」に基づき、学校、市町教委、県教委が一体となって人材育成に関する取組を総合的に推進し、本県教育を担う人材を育成する。
- ◆ キャリアステージに応じた教員の資質能力の向上を図るため、「山口県教員育成指標」を活用し、教員の養成・採用・研修の一体改革を推進する。
- ◆ 大学等と連携し、学校体験制度や教師力向上プログラム、教育実習、教員採用選考試験、採用前教職インターンシップ等の改善・充実を図り、実践的指導力を有する人材の確保に向けた取組を推進する。
- ◆ 教職員評価や教職員研修の充実、学校内の人材育成の取組などを推進し、教職員の資質能力を向上させるとともに、マネジメント能力を有する管理職の育成を図る。
- ◆ 学校の組織力を強化するために、学校の運営組織体制や指導体制の充実など、各学校の実態を踏まえた学校運営の改善を推進するとともに、教職員一人ひとりの学校運営への参画意識の向上を図る。
- ◆ Society5.0 時代に求められる力を育成する学びを教育現場に効率的・効果的に導入するため、ICTを積極的に活用し、PBLやSTEAM教育等の新たな視点を取り入れた教育プログラムの開発を継続するとともに、それらを指導できる教員の育成に向けた研修を行う。

【主な取組】

(担当課：教職員課／やまぐち総合教育支援センター／学校安全・体育課)

主な取組と内容	実施主体
■ 教員の養成・採用・研修の一体改革 <ul style="list-style-type: none">○ 教員の資質能力向上方策の充実<ul style="list-style-type: none">・ 教員養成課程を有する県内全ての大学等で構成する「山口県教員養成等検討協議会」での協議を踏まえ、大学等と連携した教員の養成・採用・研修の取組を推進・ 「山口県教員育成指標」を活用した教員の資質能力向上を推進	県
■ 優れた人材の確保 <ul style="list-style-type: none">○ 養成段階の充実<ul style="list-style-type: none">・ 教育委員会・学校と大学等が連携した「教員をめざす学生の学校体験制度」(大学1・2年生等対象)、「山口県教師力向上プログラム」(大学3年生等対象)、「採用前教職インターンシップ」(新規学卒採用予定者対象)を一連の流れとする「山口県の教師塾」の改善・充実○ 教員志願者等への積極的な情報提供と意欲の向上に向けた取組の推進<ul style="list-style-type: none">・ 過去の志願者の状況を踏まえた教員採用選考試験説明会(県外5都市、県内7か所)や「やまぐち教職ガイダンス」(県外3都市、県内8大学等)の開催・ 大学等への訪問の強化・ 教員志望者サポートメールの送信○ 教職員のネットワークを生かした受験者確保の取組の推進<ul style="list-style-type: none">・ 若手教員ボランティアクリルーターによる情報提供(新規採用予定者研修、初任者研修)○ 教職の魅力を伝える取組の推進<ul style="list-style-type: none">・ 高校生とその保護者を対象に「高校生のための教職セミナー」を開催○ 優秀で意欲のある教員を確保するための選考試験の改善・充実<ul style="list-style-type: none">・ 多様な経験や得意分野等を評価する選考試験の工夫・改善	県・市町 ・学校
	県
	県
	県

■ 教職員評価の充実	
○ 教職員評価の充実	県・市町 ・学校
・ 教職員一人ひとりのよさの伸長と課題の解決に向けた教職員評価の充実	
■ 教職員研修の充実	
○ 教職員のキャリアステージに応じて計画的・継続的に資質能力の向上を図る研修の充実	県・市町 ・学校
・ 「教職員人材育成基本方針」及び「山口県教員育成指標」に基づき、教職経験年数等に応じて職務遂行上必要な知識・技能等の習得を図るための研修の充実	
○ 教職員一人ひとりの適性や能力に応じて専門性を高める研修の充実	県・市町 ・学校
・ 学習指導要領の趣旨を踏まえた「主体的・対話的で深い学び」に関する研修の充実	
・ 道徳教育、外国語教育、プログラミング教育など、学習指導要領を踏まえた研修の充実	
・ 障害の特性に応じた支援、いじめ・不登校への対応などの喫緊の教育課題に応じた研修の充実	
拡 新たな学びの推進に向けた研修の実施	県
・ 「やまぐち教育先導研究室※」が開発している、ICTを活用した新たな学びを学校で展開するための教育プログラムを県内の学校に普及させるための研修の実施	
・ 開発した教育プログラムを活用した「新たな学び」を各校で進めるためのカリキュラム作成に係る研修の実施	
○ 教職員のICT活用能力の向上に向けた研修の充実	県
新 授業や校務における1人1台タブレット端末やクラウドサービス等の効果的な活用に関する研修の実施	
新 各学校のICT活用の核となるリーダーを養成するための「ICT活用推進リーダー養成研修」の実施	
○ 独立行政法人教職員支援機構(Nits) 山口大学センターと連携した研修の実施	県・大学等
拡 地域連携教育推進リーダー養成、ICT活用推進リーダー養成、生徒指導、学校危機管理、ミドルリーダーの資質能力向上、管理職のマネジメント力向上に係る研修を実施	
■ 学校内の人材育成	
○ 人材育成の推進	県・市町 ・学校
・ 人材育成校内会議が進行管理する「若手人材育成1,000日プラン」による、新採から3年次までの教職員の育成を中心とした人材育成	
・ コミュニティ・スクールの仕組みを生かした人材育成(ユニット型研修の推進)	
○ 校内研修の活性化	県・市町 ・学校
・ やまぐち総合教育支援センターのサテライト研修の活用促進	
・ 各学校の課題解決に向けた組織的な取組を、やまぐち総合教育支援センターが、1年間、計画的・継続的に支援する「課題解決型サポート研修」の活用促進	
・ 教育力向上指導員制度の活用促進	
・ ICTを活用した授業実施等を支援するウェブサイト「やまぐちICT新たな学びラボ(通称YAMA-LABO)※令和2年度開設」における校内研修動画の提供	

○ 日常の業務を通して共に高め合うOJTの実施 <ul style="list-style-type: none"> 「学校におけるOJT推進の手引き」を活用した組織的・計画的なOJTの実施 	県・市町 ・学校
■ ミドルリーダーの育成とマネジメント能力を有する管理職の育成	
○ 学校運営や人材育成の中核となるミドルリーダーの育成 <ul style="list-style-type: none"> 教務、学年、保健、生徒指導の各分野の主任に求められる専門的スキルと指導力の向上を図る「主任研修」の実施 学校における組織的な取組を推進する中核となる人材を養成する「リーダー養成研修」を4講座実施（内容：探究する力の育成をめざす授業づくり、小学校プログラミング教育、地域連携教育、ICT活用） 積極的な学校運営への参画や人材育成に関する資質能力の向上を図る「マネジメント研修」を3講座実施（内容：学校における働き方改革、リスクマネジメント、カリキュラム・マネジメント） 学校の中核となるミドルリーダーとしての実践意欲を高め、学校運営に必要な資質能力の向上を図る「スクールリーダー研修講座」の実施 	県
○ キャリアステージを意識した計画的な管理職候補者の育成と選考 <ul style="list-style-type: none"> 多様な教職経験や実績を有し、学校課題の解決や学校教育目標の実現に向けて指導力を発揮する人材の登用 女性管理職候補者の積極的な育成 	県
○ 管理職登用後の研修の充実 <ul style="list-style-type: none"> 管理職のマネジメント能力の向上、県の重点取組事項や新たな教育課題等に関する理解促進に向けた継続的な管理職研修会等の充実 	県・市町 ・学校
■ 教育に関する調査研究機能の強化	
拡 新たな学びの推進に向けた教育プログラムの開発 <ul style="list-style-type: none"> 「やまぐち教育先導研究室」における、ICTを活用した新たな学びを学校で展開するための教育プログラムに関する研究開発の深化・発展 	県
■ 教職員のメンタルヘルスの維持	
○ メンタルヘルス事業の充実 <ul style="list-style-type: none"> 教職員及び管理職を対象とした研修の充実 教職員相談員や保健指導員による相談体制の充実 新規採用職員に対する早期の啓発・対応 「復職サポートシステム」による休職者等への復職支援の充実 	県・ 共済組合・ 互助会
○ コミュニケーションの良好な職場環境づくり <ul style="list-style-type: none"> 教職員が課題を一人で抱え込むことなく、組織的に相談、協働できる職場環境の構築 	学校
○ 管理職を中心としたラインケアの取組 <ul style="list-style-type: none"> 管理職によるこまやかな声かけや、教職員評価における面談を活用した教職員の状況把握 	学校

※やまぐち教育先導研究室（YELL Yamaguchi Education Leading Laboratory） 令和2年度設置

Society5.0時代などの新たな時代を見据えた最先端の教育を研究し、本県の教育を先導していくシンクタンク

取組の現状

p-d-Check-a

主な推進指標名		基準値〔全国〕 (計画策定時)	最新値〔全国〕	2021年度 目標値
全国学力・学習状況調査正答率の全国平均との比較（公立小・中学校）	小	国A 72% [70.7%] 国B 57% [54.7%] 算A 64% [63.5%] 算B 52% [51.5%] (2018年度)	国 68% [63.8%] 算 67% [66.6%] (2019年度)	※ 小・中学校全区分で全国平均を上回る
	中	国A 77% [76.1%] 国B 61% [61.2%] 数A 67% [66.1%] 数B 46% [46.9%] (2018年度)	国 74% [72.8%] 数 61% [59.8%] (2019年度)	※
いじめの解消率 (公立小・中・高等学校、総合支援学校)		98.1% (2016年度)	98.4% (2019年度)	100%に近付ける
1,000人当たりの不登校児童生徒数 (公立小・中・高等学校)		小・中 11.4人 高 4.1人 (2016年度)	小・中 18.0人 高 6.6人 (2019年度)	減少させる
1,000人当たりの暴力行為発生件数 (公立小・中・高等学校)		3.9件 (2016年度)	5.6件 (2019年度)	減少させる

※2019年度から、A・B問題が一体的に問われることに変更。

取組の推進に向けて

1 「教職員人材育成基本方針」

「教職員人材育成基本方針」は、キャリアステージ（教職経験各段階）ごとに求められる教員の役割や資質能力を培うために必要な取組の推進に向けた方針を示している。

「教職員人材育成基本方針」に基づき、教職員の養成・採用、評価、研修、人事制度等人材育成に関する総合的な取組である人材育成システムを活用し、学校、市町教育委員会、県教育委員会が一体となって教職員の人材育成を推進する。

人材育成に向けた5つの基本方針

- 1 教職員のキャリアステージに応じて計画的・継続的に資質能力の向上を図ります。
- 2 教職員一人ひとりの適性や能力に応じて資質能力の向上を図ります。
- 3 組織的な学校運営を推進し、教職員の資質能力の向上を図ります。
- 4 地域や関係機関等と連携し、地域や学校の中核として活動する教職員を育成します。
- 5 大学等と連携し、優秀な教職員の養成・確保に努めます。

<国参考資料>

中央教育審議会答申「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について
～学び合い、高め合う教員育成コミュニティの構築に向けて～」H27.12.21

URL: https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1353440.htm

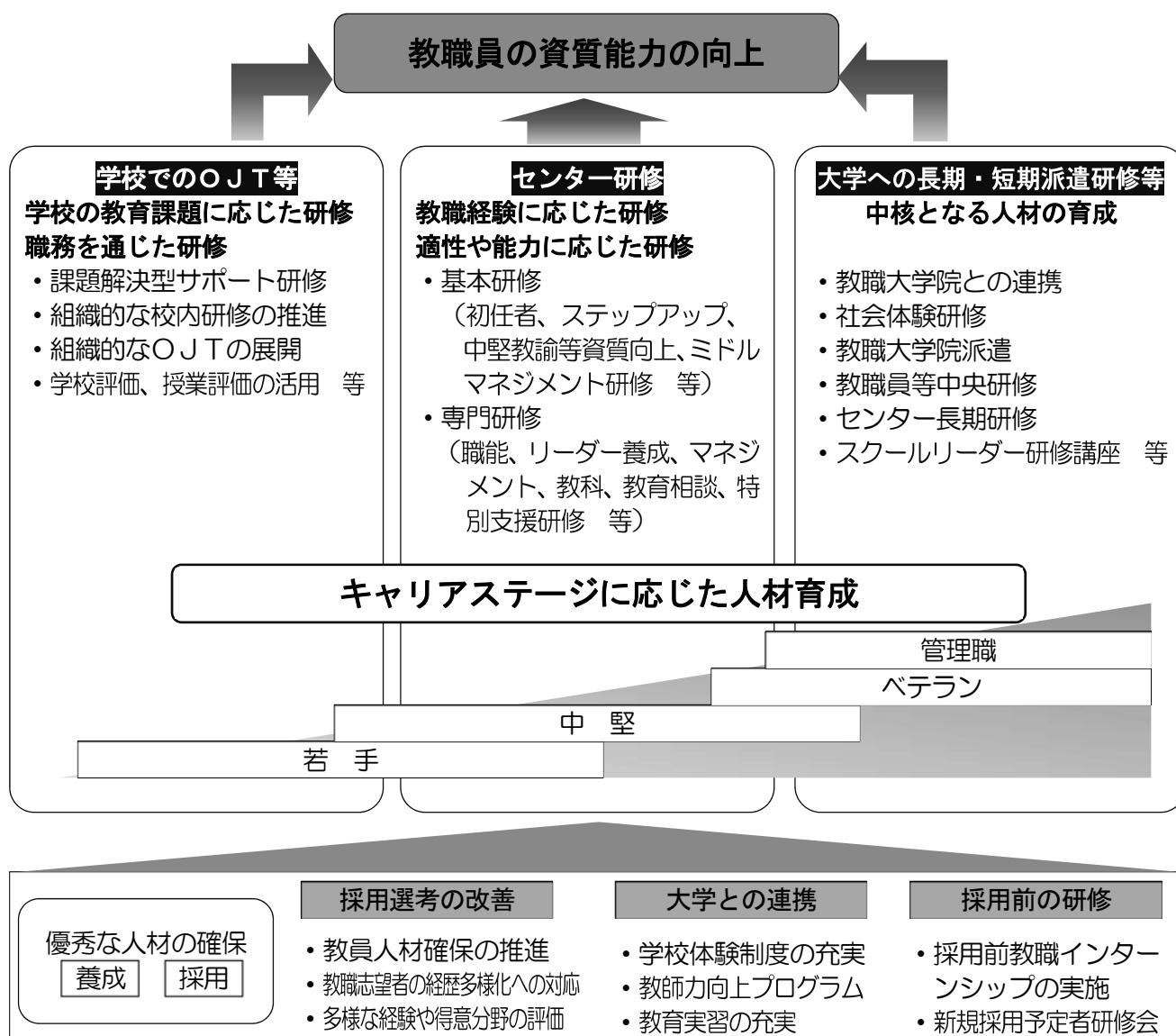
2 「山口県教員育成指標」

「山口県教員育成指標」は、「教職員人材育成基本方針」を踏まえ、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校の教員がキャリアステージに応じて計画的・継続的に資質能力の向上を図るための目安を具体的に示している。

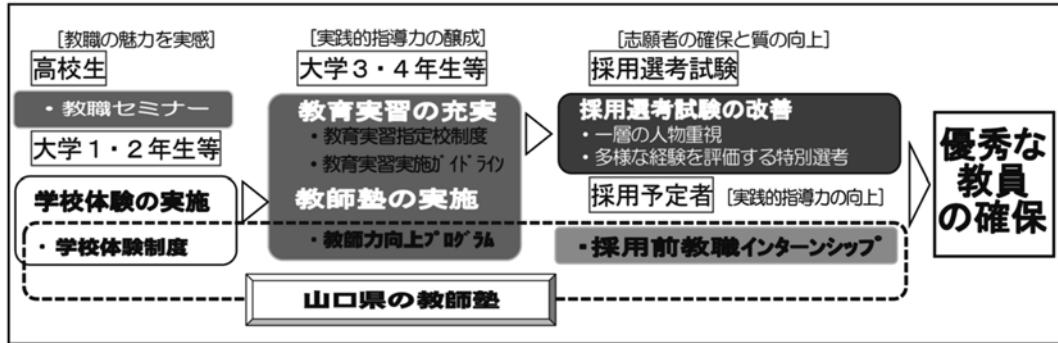
本指標を、大学等の教員養成機関、学校、市町教育委員会、県教育委員会が共有し、連携して本県教育を担う人材を育成するための取組を推進するとともに、一人ひとりの教員が、自らのよさと課題を踏まえ、本指標を参考にしながら次にめざす目標を設定し、研修等を通じてその資質能力の向上を図る。

各校種を通して共通の内容とする一方、職の専門性に配慮し、教諭、養護教諭、栄養教諭、管理職の指標をそれぞれ別に設けている。また、大学等の教員養成機関との連携及び「教職員人材育成基本方針」との関連性を踏まえ、教諭、養護教諭、栄養教諭の指標におけるキャリアステージとして、「採用時」「若手【自立・向上期】」「中堅【充実期】」「ベテラン【発展期】」の4段階を設定している。

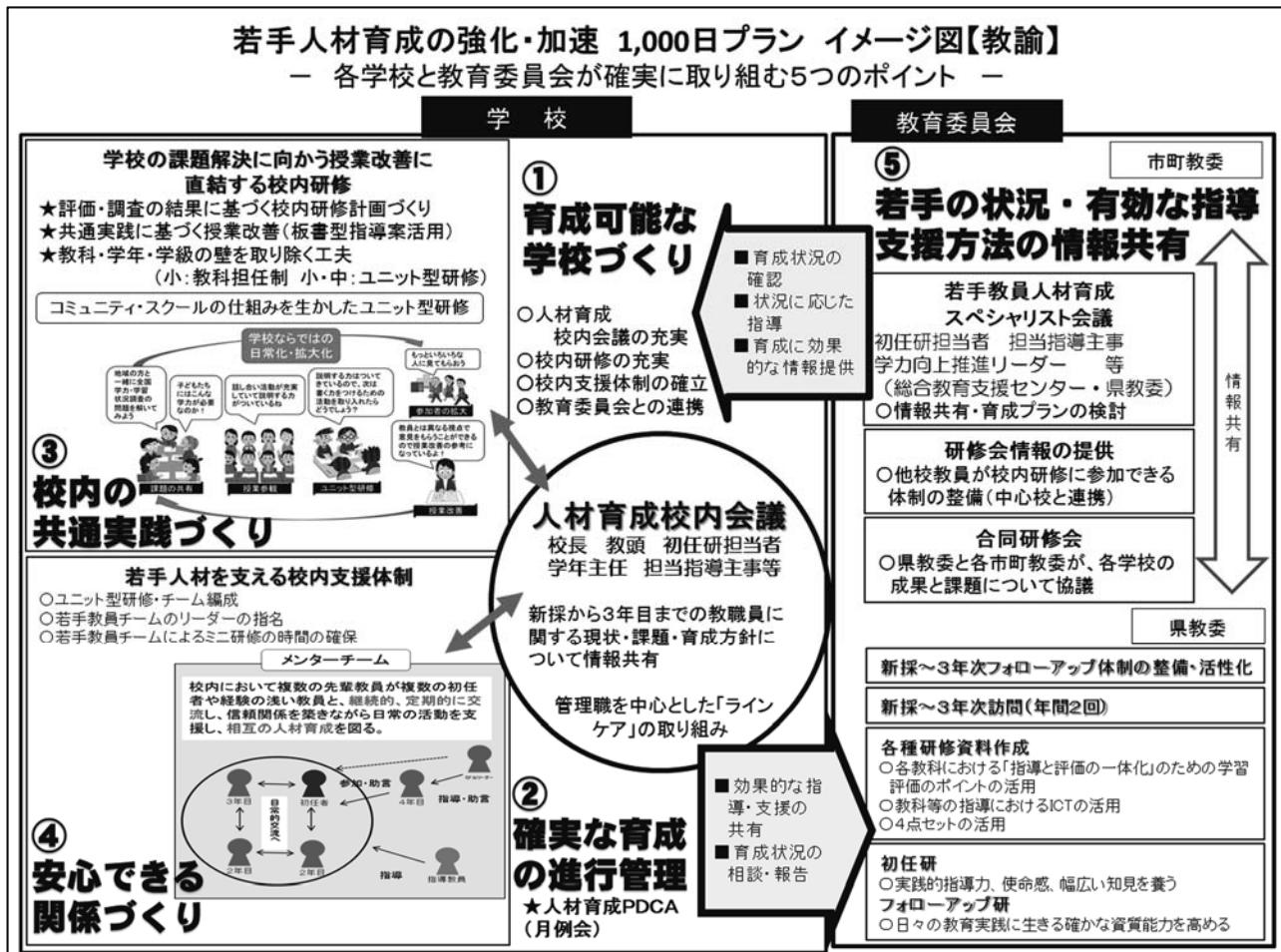
3 教職員の資質能力の向上（令和2年度の取組）



(1) 優秀な教員の確保に向けた取組



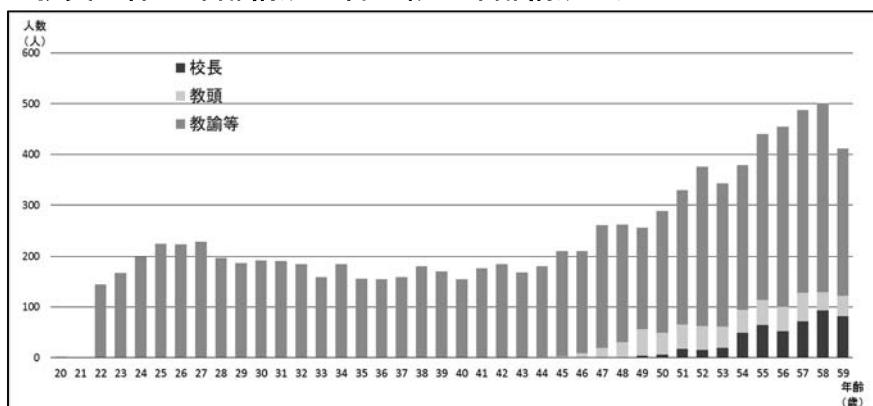
(2) 若手人材育成1,000日プラン (小・中学校の取組)



4 ミドルリーダーの育成のための研修

研修区分名	研修講座名（※研修内容）	所管
主任研修	<ul style="list-style-type: none"> ・教務主任 ・学年主任 ・保健主任 ・生徒指導主任 	やまぐち総合教育支援センター
リーダー養成研修	<ul style="list-style-type: none"> ・探究する力の育成をめざす授業づくり推進 ・小学校プログラミング教育推進 ・教職大学院で学ぶ「地域連携教育」推進 ・I C T活用推進 	
マネジメント研修	<ul style="list-style-type: none"> ・学校における働き方改革 ・生徒指導上の学校危機に備えるリスクマネジメント ・つながりを核としたカリキュラム・マネジメント 	
資質向上研修	<ul style="list-style-type: none"> ・スクールリーダー研修講座 ※山口県教育の最新動向と重点取組事項、指標を活用した教職員の人材育成、学校組織マネジメント、カリキュラム・マネジメント、学校のリスクマネジメント、学校のメンタルヘルスマネジメント等 	教職員課

5 教員全体の年齢構成と管理職の年齢構成（令和2年4月1日現在）



管理職選考試験受験の年齢条件

- 翌年4月1日現在の年齢が
- 校長：満47歳以上
 - 教頭：満44歳以上
 - 上限なし

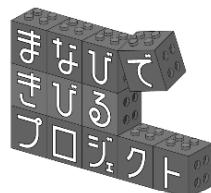
6 I C Tを活用した新たな学びの推進

Society5.0時代に求められる力を育成する学びを教育現場に効率的・効果的に導入するため、I C Tを積極的に活用し、PBLやSTEAM教育等の新たな視点を取り入れた教育プログラムの研究開発を継続するとともに、それらを指導できる教員の育成に向けた研修を「やまぐち教育先導研究室」で行う。

研究開発プロジェクト名

まなびで“きびる”プロジェクト

- やまぐちの未来は、次世代の人材成長でつないでいく。
- 「まなび」を介して学校（教員・児童生徒）、家庭（保護者）、地域がつながっていく。



【プロジェクト・ロゴマーク】

※“きびる”とは「結ぶ」や「つなぐ」、「束ねる」などの意味をもった山口県の方言に由来

<県参考資料>

- ◇教職員課 「教職員の人材育成に向けた取組」
 - 「教育実習実施に当たってのガイドライン」
 - 「組織的な学校運営による学校の総合力の向上に向けて～5つのアプローチ～」
 - 「学校事務職員の学校運営への参画による学校の総合力の向上に向けて」
 - 「組織的な学校運営による学校の総合力の向上に向けた『実践事例・提案事例集』」

26 校種間連携・一貫教育の推進

【取組方針】

- ◆ 保幼小連携（幼稚教育施設と小学校の連携）については、幼稚教育長期研修派遣教員とその修了者を研修会等の指導者や実践発表者として活用することなどにより、小1プロブレム解消につながる取組の充実を図る。
- ◆ 小中連携・一貫教育については、合同研修会の充実や教員同士の授業参観、相互乗り入れ授業の計画的、継続的実施など組織的な取組の強化を図るとともに、やまぐち型地域連携教育を活用して、地域との連携強化を図る中で、更なる校種間の連携を推進する。
- ◆ 中高連携については、継続的な学習指導、生徒指導をはじめとする各地域におけるこれまでの取組の充実を図る。
- ◆ 中高一貫教育については、各学校における教育目標に沿った特色ある教育活動がより一層効果的に行われるよう、教育課程等の充実を図る。

【主な取組】

(担当課：義務教育課／高校教育課／地域連携教育推進室)

主な取組と内容	実施主体
■ 校種間連携の推進（教育活動、教職員の連携） <ul style="list-style-type: none">○ 小学校区を単位とする幼稚教育施設と小学校の教育活動の連携促進<ul style="list-style-type: none">・ 教職員の合同研修会や情報交換会、子ども同士の交流活動、学校だより等の配布、カリキュラムの交流等を通じた幼稚教育施設と小学校の教育活動の連携を促進○ 小中連携・一貫教育及び小学校同士の連携の充実<ul style="list-style-type: none">・ 小中合同学校運営協議会の設置や地域協育ネット協議会の開催による小中連携の強化・ 中学校区における育成をめざす資質・能力を明確にした「学校・地域連携カリキュラム」の活用促進・ 中学校区を単位とし、小・中学校で共通の重点指導項目を定めた取組の推進、学校だより等の配付、教育課程の情報共有等を通じた小・中学校の教育活動の連携や小学校同士の連携の推進・ 「子どもたちの9年間をつなぐ」事例集を活用した「小中一貫教育推進事業」の成果の普及促進○ 中学生の進路選択に係る中学校・高校間の連携促進<ul style="list-style-type: none">・ 高校の体験入学や高校教員による出前授業、中学校での高校生を招いての進路学習会等の充実○ 進路意識を醸成する大学訪問や大学教員等による出前授業の実施<ul style="list-style-type: none">・ オープンキャンパスへの参加や大学教員等による出前授業の実施の促進・ 高校と県内大学等の連携による、県内大学等の魅力体験企画の実施○ 「個別の教育支援計画」の作成・引継ぎによる障害のある児童生徒への継続的な支援の実施<ul style="list-style-type: none">・ 地域コーディネーター等の各学校への訪問による「個別の教育支援計画」作成・活用支援（合理的配慮の記載等）・ 校種間の連絡協議会等の機会を活用した情報交換・情報共有の促進○ 保幼小連携を推進する幼稚教育長期研修の実施<ul style="list-style-type: none">・ 各種研修会における実践発表等、研修成果の還元	県・市町・ 幼稚教育施 設・学校 (小)
	県・市町・ 学校(小中)
	県・市町・ 学校(中高)
	県・学校 (高)
	県・市町・ 学校
	県・市町

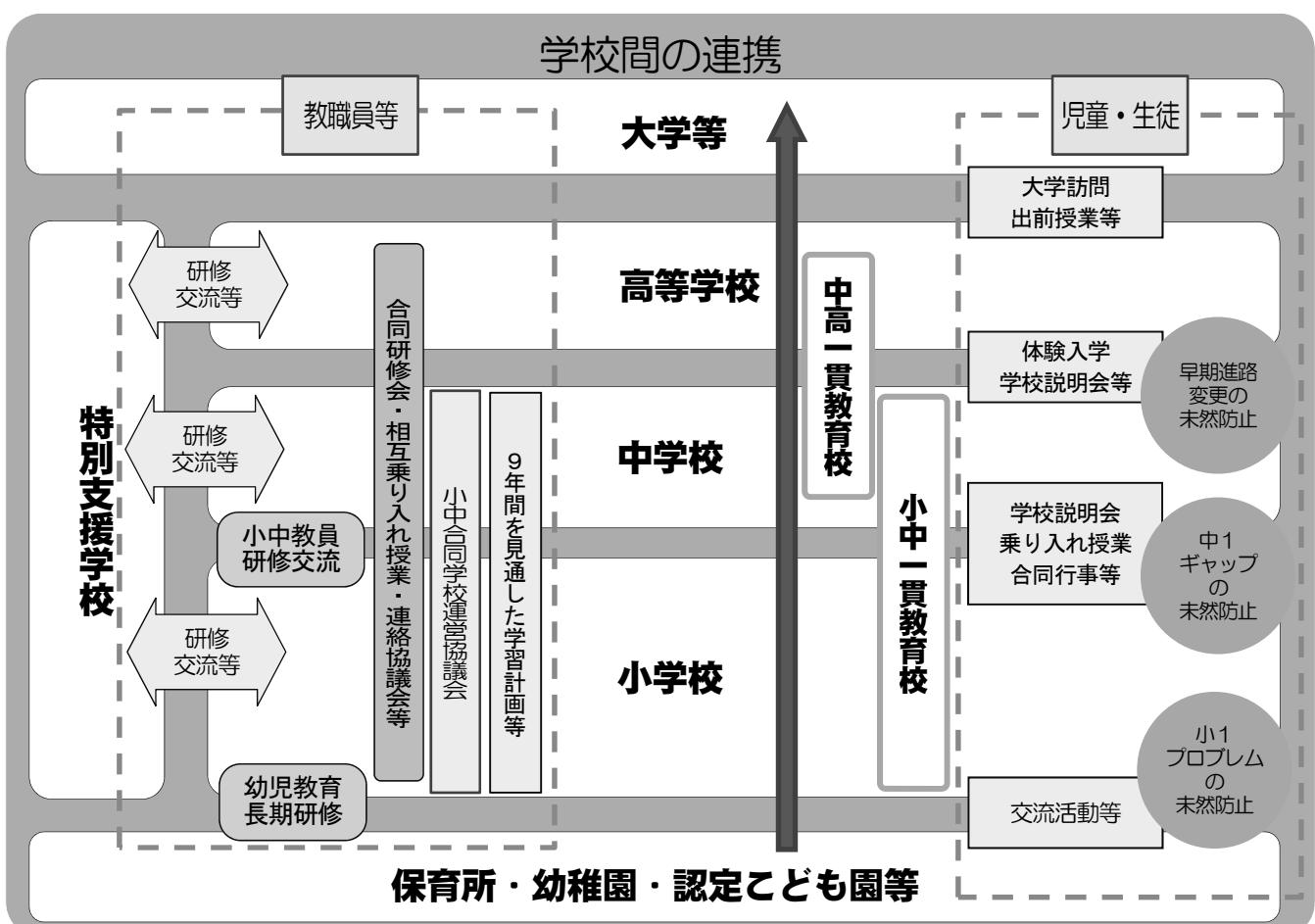
○ 小・中学校教員の研修（人事）交流の実施 ・ 小・中学校間の円滑な接続のための情報共有及び協議	県・市町・学校(小中)
○ 小・中、高校と総合支援学校との連携による特別支援教育の充実 ・ 人事異動による積極的な人事交流の促進	県
○ 校種間の連絡会議や合同研修会、授業参観、相互乗り入れ授業の促進 ・ 小中、中高の合同研修会や授業参観等による情報共有と教員の意識の向上	県・市町・学校
■ 中高一貫教育の更なる推進	
○ 教育課程の工夫・改善等による特色ある教育活動の充実 ・ 学習指導要領の趣旨や中高一貫教育校（中等教育学校・併設型・連携型）ごとの実情を踏まえた教育課程の工夫・改善等	県・市町・学校(中高)
○ 今後の中高一貫教育の推進に向けた検討 ・ これまでの取組の成果と課題を踏まえ、今後の中高一貫教育の推進について検討	県・市町・学校(中高)

取組の現状

p-d-Check-a

主な推進指標名	基準値 (計画策定時)	最新値	2021年度 目標値
近隣等の中（小）学校と、教科の教育課程の接続や、教科に関する共通の目標設定など、教育課程に関する共通の取組を行った小（中）学校の割合（公立小・中学校）	小 77.2% 中 83.2% (2017年度)	小 89.2% 中 84.7% (2020年度)	増加させる

取組の推進に向けて



27 多様な学びのニーズに応える特色ある学校づくり

【取組方針】

- ◆ 選択幅の広い教育の推進や活力ある教育活動の展開など、高校教育の質をより高めるため、「第2期県立高校将来構想」に基づき、特色ある学校づくりと学校・学科の再編整備等を推進するとともに、各学校においては、生徒の興味・関心、能力・適性や進路希望等の多様化に対応し、教育課程の編成や指導方法・内容の工夫・改善に取り組むなど、特色づくりを引き続き推進する。

【主な取組】

(担当課：高校教育課／地域連携教育推進室)

主な取組と内容	実施主体
■ 地域社会の教育力を活用した地域ぐるみの教育活動の推進 <ul style="list-style-type: none">○ 学校・家庭・地域が一体となって、教育活動の多様化と教育の質の向上を推進<ul style="list-style-type: none">・ 地域や大学、企業等と連携・協働し、学校や地域の課題解決を図る「テーマ型コミュニティ・スクール」の推進・ 地域の教育資源を生かした生徒の豊かな学びを実現するとともに、郷土を愛する心や地域の担い手としての意識を醸成○ 「特色ある学校づくり」の推進<ul style="list-style-type: none">・ 各学校の「めざす学校像」や「育てたい生徒像」を明確化し、その実現に向けた取組の充実・ 多様な学びのニーズに対応するとともに中学生の主体的な進路選択を促すため、各学校の個性化・多様化を図る特色づくりを推進	学校(高)・県
■ 「県立高校再編整備計画」の着実な推進 <ul style="list-style-type: none">○ より質の高い高校教育の提供をめざした再編整備の推進<ul style="list-style-type: none">・ 選択幅の広い教育や活力ある教育活動の展開など、高校教育の質の確保・向上を図るため、望ましい学校規模（1学年4～8学級）の確保をめざした再編整備の推進・ 「県立高校再編整備計画」に基づく年次的・計画的な取組の推進○ 県立高校再編整備計画（平成31年度～平成34年度（2019年度～2022年度）実施計画）の推進<ul style="list-style-type: none">・ 県央部の多部制定時制高校の設置に向けた準備・ 通信制課程の県央部多部制定時制高校への設置に向けた準備新 県立高校再編整備計画（令和3年度～令和6年度（2021年度～2024年度）実施計画）の推進<ul style="list-style-type: none">・ 岩国高校広瀬分校、防府高校佐波分校及び山口高校徳佐分校の生徒募集の停止について検討新 今後の高校教育のあり方等を検討する協議会の設置<ul style="list-style-type: none">・ 今後の高校教育のあり方や、学校配置及び学科構成のあり方などについて、中長期的かつ全県的な視点に立って検討を行う検討協議会を設置	学校(高)・県

取組の現状

p-d-Check-a

主な推進指標名	基準値 (計画策定時)	最新値	2021 年度 目標値
中学生が説明会（各高校で開催される体験入学や学校説明会等）に参加するために訪問した高校の数	1.39 校 (2017 年度)	1.38 校 (2019 年度)	増加させる

取組の推進に向けて

○ 第2期県立高校将来構想（H27.3月策定）の概要

1 策定の趣旨

中学校卒業者数が継続的に減少していく中、中長期的視点に立って本県高校教育の質の確保・向上を図るため、第2期県立高校将来構想を策定

2 構想の期間

平成27年度から令和6年度まで

3 基本的コンセプト（学校づくりの方向性）

質の高い高校教育を提供するため、次に示した基本的コンセプトで学校づくりを推進

- ◇ 生徒が夢を育み、志をもって学ぶ学校
- ◇ 生徒や教職員が生き生きと活動し、活力のある学校
- ◇ 地域に愛され、地域とともにある学校

4 特色ある学校づくり

- ・ 大学等への進学に重点を置く取組や高度な専門性をもった産業人材を育成する取組を充実するなど、拠点的な役割をもつ学校について、分散型都市構造にある本県の特性も考慮した配置を検討するとともに、地域社会の教育力を活用した地域ぐるみの教育活動を推進
- ・ 平成28年度実施の全日制普通科通学区域の全県化を踏まえ、中学生が主体的に学校選択ができるよう、各高校の個性化・多様化を図る特色づくりを一層推進

5 学校・学科の再編整備

- ・ 今後とも、中学校卒業者数の継続的な減少による学校の小規模化が見込まれる中、選択幅の広い教育や活力ある教育活動の展開、生徒同士が切磋琢磨する環境づくりなど、高校教育の質の確保・向上を図るためにには、望ましい学校規模（1学年4～8学級）の確保をめざし、再編整備を進めることが必要
- ・ 再編整備に当たっては、地域における高校の実情や分散型都市構造にある本県の特性等を踏まえ、年次的かつ計画的に取り組むことを検討

<県参考資料>

各公立高校の「特色ある学校づくり」の様子を示したWebページ「中学生のための学校紹介」

(URL <http://www.ysn21.jp/s-navi/kyouiku/>)

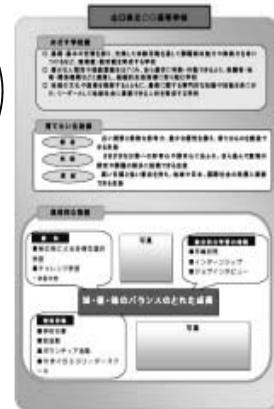
- ・ 学校ごとに「めざす学校像」「育てたい生徒像」と、その達成に向けた「具体的な取組」などをまとめた資料を見ることができます。



カーソルを当てる
と、画像(早見版)
が大きく表
示されます。

各学校のWeb
ページにもジャ
ンプできます。

《地域ごとに学校を選ぶことができます。》



《各学校の資料のイメージです。》

○ 今後の高校教育のあり方等を検討する協議会（次期県立高校将来構想検討協議会）の概要

1 設置の趣旨

今後も、中学校卒業見込者数が継続的、急激に減少していくことが予想されており、より質の高い高校教育を提供していくためには、現行の「第2期県立高校将来構想」(H27策定)の終期である令和6年度末を待たずに、15年後の県立高校のあるべき姿を見据え、それを実現するための新たな構想を策定することが急務となっている。

そこで、外部の有識者等で構成する検討協議会を設置し、今後の中学校卒業見込者数の大幅な減少を踏まえ、社会の変化や生徒の多様化等にも対応する高校教育のあり方や、学校配置及び学科構成のあり方などについて、中長期的かつ全県的な視点に立って検討を行う。

2 実施時期

令和3年度

3 構成員

外部の有識者等

4 検討の内容

- ・ **今後の高校教育のあり方**
新学習指導要領に基づいた教育活動の充実、ICTを活用した教育の推進、グローバル人材の育成 等
- ・ **特色ある学校づくりと学校・学科の再編整備**
再編整備の基本的な考え方（学校の適正規模、学校配置、学科構成等）、再編整備の進め方（具体的方策）、定時制・通信制教育の推進、中高一貫教育の推進 等
- ・ **教育諸条件の整備**
教職員の資質向上、地域と連携した教育の推進、施設・設備の整備、通学支援の充実 等
- ・ **その他関連する事項**

28 私学の振興

【取組方針】

- ◆ 経常的経費を対象とした補助など私学助成の充実や、積極的な情報提供等により、私立学校の特色ある教育活動の展開を支援し、私立学校の更なる振興を図る。
- ◆ 幼稚園は、地域の幼児教育のセンターとしての役割が期待されることから、私立幼稚園での子育て支援など、地域に開かれた幼稚園づくりを支援する。
- ◆ 幼児・生徒の安心・安全を図るため、県費助成制度等による支援により、私立学校施設の耐震化を促進する。

【主な取組】

(担当課：総務部学事文書課)

主な取組と内容	実施主体
■ 私学助成の充実 <ul style="list-style-type: none">○ 幼稚園、高等学校等の教育に係る経常的経費への補助<ul style="list-style-type: none">私立幼稚園、中学校、高等学校における教育に係る経常的経費の一部を補助私立幼稚園が幼児教育水準の維持向上のために実施する教員待遇改善への補助	県・学校
■ 地域に開かれた幼稚園づくりへの支援 <ul style="list-style-type: none">○ 預かり保育に要する経費への補助<ul style="list-style-type: none">私立幼稚園が平日の早朝及び教育時間終了後、土・日、夏休み等の休業日に実施する預かり保育に係る担当教員人件費等の一部を補助○ 特別の支援が必要な幼児の受入れに要する経費への補助<ul style="list-style-type: none">私立幼稚園が実施する特別の支援が必要な障害のある幼児の受入れに係る担当教員人件費等の一部を補助○ 幼稚園の幼児教育のセンター機能を活用した地域開放に要する経費への補助<ul style="list-style-type: none">私立幼稚園が実施する幼児教育相談、幼児教育講演会、園の教育機能等の地域への開放、未就園児の親子登園等に要する経費の一部を補助	県・学校(幼)
■ 私立学校の耐震化の促進 <ul style="list-style-type: none">○ 私立学校における耐震化への補助<ul style="list-style-type: none">私立幼稚園、中学校、高等学校が実施する園舎・校舎等の耐震補強・改築工事等に要する経費の一部を補助	県・学校

取組の現状

p-d-Check-a

主な推進指標名	基準値 (計画策定時)	最新値	2021年度末 目標値
子育て支援を行っている私立幼稚園の割合	96.8% (2017年度)	96.0% (2019年度)	100%
私立学校（幼・中・高）の耐震化率 [2階以上又は200m ² 以上の非木造施設]	84.5% (2017年4月)	91.2% (2020年4月)	93.6%

29 修学支援の充実

【取組方針】

- ◆ 授業料負担の軽減を図るため、国が創設した「就学支援金制度」により、資格要件（所得制限）を満たす者からの申請に基づき、公立高等学校等においては授業料相当額、私立高等学校等においては授業料相当額又は授業料の一部を支援する。
- ◆ 道府県民税・市町村民税所得割額が非課税である世帯の授業料以外の教育費負担の軽減を図るため、国の補助事業を活用した「奨学のための給付金制度」により、対象者からの申請に基づき、返還不要の給付金を給付する。
- ◆ 向学心に富み有能な素質をもちながら、経済的な理由により修学が困難な生徒に対する支援のため、引き続き奨学金の貸与を行う。

【主な取組】

(担当課：教育政策課)

主な取組と内容	実施主体
■ 経済的理由により修学が困難な生徒・学生に対する支援 <ul style="list-style-type: none">○ 高校生等への就学支援金の支給<ul style="list-style-type: none">・ 受給資格要件を満たす者からの申請に基づき、授業料の全額（又は一部金額）を就学支援金として支給 ※学校設置者が生徒に代わって国から代理受領し、授業料に充当・ 私立高校生等は、所得等の状況により支援金を加算して支給○ 高校生等への奨学給付金の支給<ul style="list-style-type: none">・ 一定の要件を満たす世帯を対象に、授業料以外の教育費を支援するため、申請に基づき「奨学のための給付金」を給付 〔対象者〕以下の要件を全て満たす者<ul style="list-style-type: none">・ 保護者（親権者）の道府県民税・市町村民税所得割額の合算額が非課税の世帯（家計急変により非課税相当となった世帯を含む）・ 保護者（親権者）が山口県内に在住・ 就学支援金の支給対象である学校等に在籍○ 専攻科生への修学支援<ul style="list-style-type: none">・ 受給資格要件を満たす者からの申請に基づき、授業料の一部金額を支給 ※学校設置者が生徒に代わって国から代理受領し、授業料に充当・ 一定の要件を満たす世帯を対象に、申請に基づき「奨学のための給付金」を給付○ (公財)山口県ひとつづくり財団による高校生等への奨学金の貸し付け<ul style="list-style-type: none">・ 経済的理由により修学が困難な高校生等に対する奨学金の貸与・ 定住促進奨学金の貸与（貸与額の増額、入学一時金の貸与）・ 家計急変世帯への緊急採用枠の設定○ 学校法人が行う私立高校生の授業料等の軽減事業に要する経費の補助	県
■ 離島高校生に対する支援 <ul style="list-style-type: none">○ 離島高校生の通学費に対する支援<ul style="list-style-type: none">・ 国の制度を活用して実施する市町に対する支援	県
■ へき地や過疎地域等の児童生徒等の通学に対する支援 <ul style="list-style-type: none">○ スクールバスを運行する市町に対する国の制度の活用促進	市町

【山口県教育委員会の事務事業の実施状況に係る点検・評価指標】

[就学支援金支給実績] R1：人数 30,839 人 支給総額 4,152,737 千円

[奨学給付金の支給実績] R1：人数 4,043 人 支給総額 388,550 千円

[奨学金の貸与延べ実績（財団）] R1：高校生 538 人、大学生等 482 人

[離島高校生の通学費に対する支援額] R1 : 4 市町 675 千円

[スクールバスの購入経費の支援市町] R1 : 7 市町（下関市、山口市、萩市、岩国市、美祢市、田布施町、阿武町）

[就学支援金の支援額等]

	年収目安	支援月額
公立高等学校	910万円未満	9,900 円
私立高等学校等	590万円未満	33,000 円
	590万円以上910万円未満	9,900 円

[給付金制度の給付年額等]

区分	給付年額	
	国公立	私立
道府県民税 市町村民税 非課税世帯	生活保護受給世帯（生業扶助受給世帯）の生徒	32,300円 (通信制: 32,300円)
	上記世帯以外 第1子の高校生等がいる世帯の生徒	110,100円 (通信制: 48,500円)
	第2子以降の高校生等がいる世帯の生徒	141,700円 (通信制: 48,500円)
		52,600円 (通信制: 52,600円)
		129,600円 (通信制: 50,100円)
		150,000円 (通信制: 50,100円)

[専攻科生への修学支援額等]

	年収目安等	支 援 額	
		国公立	私立
授業料	270万円未満	9,900 円/月	35,600 円/月
	270万円以上380万円未満	4,950 円/月	17,800 円/月
授業料以外の教育費	道府県民税市町村民税非課税世帯	48,500 円/年	50,100 円/年

[奨学金制度の概要]

事業主体	事業内容		
公益財団法人 山口県ひとづくり 財団	学ぶ意欲と能力を有しながら、経済的理由により修学が困難な生徒・学生に対し、奨学金等の貸与を行う		
	区分	貸与月額	
	貸一般	国公立高校	18,000円～30,000円
		私立高校	30,000円～41,000円
		国公立・私立大学（含短大）	43,000円～52,000円
	定貸住 与促進	国公立・私立大学（含短大）【一般貸与への上乗せ】	20,000円
		専修学校（国公立）	63,000円
		専修学校（私立）	71,000円
		入学一時金	300,000円
		定時制通信制修学奨励費（国公立・私立）	14,000円

主な推進指標一覧

施策	No	指標名	基準値 (計画策定時)	最新値	2021年度 目標値	施策	No	指標名	基準値 (計画策定時)	最新値	2021年度 目標値
1	1	将来の夢や目標をもつて いる児童生徒の割合（公 立小・中学校）	小 87.1% 中 74.3% (2018 年度)	小 81.8% 中 71.9% (2020 年度)※ 1	増加させる	12	27	スタートカリキュラムの 改善に向けて、幼児教育施 設との意見交換や合同の 研究の機会などを設けて いる公立小学校の割合	82% (2018 年度)	84.1% (2019 年度)	95%
	2	地域と連携して「1/2 成 人式」や「立志式」を行 っている公立小・中学校 の割合	小 68.4% 中 84.0% (2018 年度)	小 20.8% 中 36.1% (2020 年度)	小・中 80.0%		13	<指標 5 の再掲>			
	3	高校在学中に、体験的な キャリア教育（интер- натив）や、大学・企業訪 問等）を行った生徒の割 合	高校 3 年生 98.9% (2018 年度)	高校 3 年生 98.6% (2019 年度)	増加させる		28	地域や社会をよくするた めに何をすべきかを考え ることがある児童生徒の 割合（公立小・中学校）	小 49.5% 中 39.3% (2018 年度)	小 57.0% 中 54.1% (2020 年度)	増加させる
2	4	全国学力・学習状況 調査正答率の全国 平均との比較（公立 小・中学校）	小 国 A 72% [70.7%] 国 B 57% [54.7%] 算 A 64% [63.5%] 算 B 52% [51.5%] (2018 年度) 中 国 A 71% [76.1%] 国 B 61% [61.2%] 数 A 67% [66.1%] 数 B 46% [46.9%] (2018 年度)	国 68% [63.8%] 算 67% [66.6%] (2019 年度)※ 2 国 74% [72.8%] 数 61% [59.8%] (2019 年度)※ 2	小・中学校全 区分で全国平 均を上回る	14	30	地域協育ネットコ-ディ ネーター養成講座修了者 数（累計）	259 人 (2017 年度)	385 人 (2020 年度)	450 人
	5	勉強が「好き」「どちらか といえは好き」である児 童生徒の割合（公立小・ 中学校）	小 64.1 % 中 62.4 % (2017 年度)	小 63.9 % 中 67.4 % (2020 年度)※ 1	増加させる		31	コミュニティ・スクールを 導入し、地域と連携した学 校・地域の課題解決に取り 組んだ県立高校数	31.5% (2017 年度)	100 % (2020 年度)	100%
	6	課題の解決に向けて、自 分で考え、自分から取り 組む児童生徒の割合（公 立小・中学校）	小 78.8 % 中 80.8 % (2018 年度)	小 79.7 % 中 90.5 % (2020 年度)※ 1	増加させる		32	近隣の小・中・高等学校等 のコミュニケーション・スクール と連携した取組を実施し た総合支援学校数	6 校 (2018 年度)	8 校 (2020 年度)	全 12 校での実 施をめざす
3	7	中学校卒業段階で英検 3 級以上相当、高等学校卒 業段階で英検 2 級以上 相当を達成した中高校生 の割合	中学校卒業段階 37.9% 高等学校卒業段階 37.6% (2017 年度)	中学校卒業段階 42.2% 高等学校卒業段階 41.9% (2019 年度)	中学校卒業段階 47.5% 高等学校卒業段階 47.5%	15	33	「やまぐち型家庭教育支 援チーム」の設置率	全中学校区の 0% (2018 年度)	全中学校区の 18% (2020 年度)	全中学校区の 35%
	8	ヤング・サイエンティス ト拡大事業における中小 学生対象の科学教室への 参加者数	小・中 13,807 人 (2018 年度)	小・中 11,341 人 (2019 年度)	小・中 21,750 人	16	34	A F P Y アドバイザーの 活動回数	363 回 (2017 年度)	480 回 (2019 年度)	360 回
	9	やまぐちサイエンス・キ ャンプの参加高校生数	高 79 人 (2017 年度)	高 81 人 (2019 年度)	高 90 人		35	山口博物館における「博物 館学校地域連携教育支援 事業」の利用者数	30,468 人 (2017 年度)	23,302 人 (2019 年度)	30,000 人
4	10	高校生等の就職決定率	99.1% (2016 年度)	99.7% (2019 年度)	100%に 近づける	17	36	生涯学習情報提供シス テム「かがやきネットやまぐ ち」情報登録件数	64,707 件 (2017 年度)	78,210 件 (2019 年度)	85,300 件
	11	高校生等の県内就職割合	80.2% (2016 年度)	82.4% (2019 年度)	84%以上		37	社会教育主事有資格者養 成数（5 年平均）	17.8 人 (2017 年度)	18.6 人 (2020 年度)	20 人
	12	中学校・高校卒業者のう ち進路決定者の割合	中 99.2 % 高 98.2 % (2016 年度)	中 99.1 % 高 98.6 % (2019 年度)	増加させる	18	38	地域社会における人権教 育の指導者養成に係る県 教委主催の研修会の受講 者数（年間）	304 人 (2017 年度)	325 人 (2019 年度)	320 人以上
5	13	誂書が好きと感じている 児童生徒の割合（公立 小・中学校）	小 73.7% 中 75.2% (2017 年度)	小 73.3% 中 68.5% (2020 年度)※ 1	増加させる	19	39	地域計画等（歴史文化基 本構想を含む）の策定件数	0 件 (2017 年度)	2 件 (2020 年度)	3 件
6	14	人権教育に関するサテラ イト研修等への県教委か らの講師派遣回数	203 回 (2013～2017 年度累計)	132 回 (2018～2020 年度累計)	200 回以上 (2018～2021 年度累計)		40	文化財出前講座の実施校 数	27 校 (2013～2017 年度累計)	40 校 (2018～2020 年度累計)	67 校 (2018～2021 年度累計)
7	15	「いじめはどんな理由が あってもいけないこと だ」と思っている児童生 徒の割合（公立小・中学 校）	小 87.8% 中 85.3% (2018 年度)	小 86.7% 中 83.4% (2019 年度)	増加させる	20	41	学校芸術文化ふれあい事 業を活用して、舞台芸術を 鑑賞した公立小・中学生の 割合（年間）	37.1% (2017 年度)	20.4% (2020 年度)	維持・向上さ せる
	16	いじめの消滅率（公立 小・中・高等学校、総合 支援学校）	98.1% (2016 年度)	98.4% (2019 年度)	100%に 近付ける	21	42	県民のスポーツ実施率（週 1 回以上）	29.3% (2016 年度)	41.3% (2020 年度)	65.0% (※2022 年度)
	17	1,000 人当たりの不登校 児童生徒数（公立小・中・ 高等学校）	小・中 11.4 人 高 4.1 人 (2016 年度)	小・中 18.0 人 高 6.6 人 (2019 年度)	減少させる		43	市町立小・中学校の耐震化 率	96.8% (2018 年 4 月)	98.1% (2020 年 4 月)	早期に完了さ せる
8	18	1,000 人当たりの暴力行 為発生件数（公立小・中・ 高等学校）	3.9 件 (2016 年度)	5.6 件 (2019 年度)	減少させる	22	44	市町立幼稚園の耐震化率	86.4% (2018 年 4 月)	97.6% (2020 年 4 月)	早期に完了さ せる
	19	全国体力・運動能力、運 動習慣等調査（スポーツ 庁）における体力合計 点の全国平均点（公立小・ 中学校）	小 5 男子 52.9 点 小 5 女子 54.3 点 中 2 男子 41.5 点 中 2 女子 49.4 点 (2017 年度)	小 5 男子 52.2 点 小 5 女子 54.5 点 中 2 男子 40.3 点 中 2 女子 49.5 点 (2019 年度)	増加させる		45	長寿命化（個別施設）計 画策定期	10.0% (2018 年 4 月)	50.0% (2020 年 4 月)	100%
	20	朝食を毎日食べる児童生 徒の割合（公立小・中学 校）	小 6 95.9 % 中 3 94.8 % (2017 年度)	小 6 95.4 % 中 3 95.0 % (2019 年度)	増加させる	23	46	日時等を事前に告げない 避難訓練を実施している 学校の割合（公立幼稚園 など、園・園・中・高等学 校、総合支援学校）	53.3 % (2017 年度)	61.7 % (2020 年度)	増加させる
10	21	肥満傾向児の出現率	小学 5 年生 男子 6.06% 女子 6.33% (2017 年度)	小学 5 年生 男子 8.29% 女子 6.61% (2019 年度)	減少させる	24	47	教員一人当たり 1 カ月平 均時間外業務時間	小学校 40.8 時間 中学校 56.7 時間 県立学校 43.6 時間 (2016 年度)	小学校 37.0 時間 中学校 46.2 時間 県立学校 30.3 時間 (2020 年度 4～12 月)	減少させる
	22	12 歳児でむし歯（う歯） のない人の割合	64.76% (2017 年度)	63.49% (2019 年度)	増加させる	25		<指標 4, 16, 17, 18 の再掲>			
11	23	総合支援学校高等部の就 職希望生徒の就職決定率	94.6% (2017 年度)	96.6% (2019 年度)	増加させる	26	48	近隣等の中（小）学校と、 教科の教育課程の接続や、 教科に関する共通の目標 設定など、教育課程に関する 共通の取組を行った（小 中）学校の割合（公立 小・中学校）	小 77.2% 中 83.2% (2017 年度)	小 89.2% 中 84.7% (2020 年度)	増加させる
	24	公立幼・小・中・高校に おける特別な支援を必要 とする児童生徒についての 個別の教育支援計 画の作成率	85.4% (2018 年度)	84.5% (2019 年度)	増加させる	27	49	中学生が説明会（各高校で 開催される体験入学や学 校説明会等）に参加するた めに訪問した高校の数	1.39 校 (2017 年度)	1.38 校 (2019 年度)	増加させる
	25	公立幼・小・中・高校に おける特別な支援を必要 とする児童生徒についての 個別の指導計画の 作成率	78.4% (2018 年度)	77.0% (2019 年度)	増加させる	28	50	子育て支援を行っている 私立幼稚園の割合	96.8% (2017 年度)	96.0% (2019 年度)	100%
	26	義務教育段階から高等学 校段階に進学・就職する 生徒について、個別の教 育支援計画を活用した支 援情報の引継ぎ率	70.3% (2018 年度)	68.4% (2019 年度)	増加させる		51	私立学校（幼・中・高）の 耐震化率 [2 階以上又は 200 m 以上の非 木造施設]	84.5% (2017 年 4 月)	91.2% (2020 年 4 月)	93.6%

* 1 例年と調査時期が異なる

* 2 2019 年度から、A・B 問題が一体的に問われることに変更

緊急・重点プロジェクトの推進

コミュニティ・スクールを基盤とした「地域教育力日本一」の推進や、教育を通じた地方創生の実現、豊かな心の育成によるいじめ・不登校等対策の充実など、今後5年間で緊急・重点的に実施する「7つの緊急・重点プロジェクト」に取り組みます。

(1) 「地域教育力日本一」推進プロジェクト

(2) 教育を通じた「ふるさと山口」創生プロジェクト

(3) 確かな学力育成プロジェクト

(4) 豊かな心・健やかな体の育成プロジェクト

(5) 魅力ある学校づくりプロジェクト

(6) 教職員人材育成プロジェクト

(7) 安心・安全な学校づくりプロジェクト

(1) 「地域教育力日本一」推進プロジェクト

推進方向

「やまぐち型地域連携教育」の推進により、関係機関や首長部局とも連携・協働した人づくり・地域づくりの推進や、県立高校等による地域課題の解決に資する取組の充実、企業・大学等との連携に取り組み、「地域教育力日本一」をめざします。

具体的な取組内容

- ◆ 地域連携教育推進の核となる人材の派遣・育成を図ります。

年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組内容	地域連携教育アドバイザーの配置 地域連携教育エキスパートの派遣 統括コーディネーター等への地域学校協働活動推進員の委嘱促進				

- ◆ 全ての県立高校にコミュニティ・スクールを導入し、学校・地域の課題の解決に積極的に取り組みます。

年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組内容	全県立高校へのコミュニティ・スクールの導入 学校・学科の特色や専門性に応じて、地元地域や大学・企業等と協働した課題解決型学習の推進 【主な推進指標】 コミュニティ・スクールを導入し、地域と連携した学校・地域の課題解決に取り組んだ県立高校等の割合 100%			取組の充実・質的向上	

- ◆ 共生社会の形成に向けた「総合支援学校コミュニティ・スクール」の取組を推進します。

年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組内容	小・中・高等学校等のコミュニティ・スクールと連携した交流及び共同学習の推進 地域と一体となった防災機能向上の推進 【主な推進指標】 近隣の小・中・高等学校等のコミュニティ・スクールと連携した取組を実施した総合支援学校数 12 校				

- ◆ 「やまぐち型地域連携教育」の仕組みを生かした家庭教育支援体制の充実を図ります。

年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組内容	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="flex: 1; padding: 5px;"> <p>「やまぐち型家庭教育支援チーム」の調査研究</p> <p>訪問型実践モデルの作成</p> </div> <div style="flex: 3; padding: 10px; border: 1px solid black; border-radius: 10px;"> <p>○好事例の紹介によるノウハウの普及（実践事例集の作成）</p> <p>○やまぐち型家庭教育支援チーム推進協力校区による取組</p> </div> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>【主な推進指標】</p> <p>「やまぐち型家庭教育支援チーム」の設置率 全中学校区の 50%以上</p> </div>				

(2) 教育を通じた「ふるさと山口」創生プロジェクト

推進方向

ふるさとに誇りと愛着をもち、地域の産業・社会を支える人材の育成や、意欲と能力のある若者の県内定着の促進により、教育を通じた地方創生の実現をめざします。

具体的な取組内容

- ◆ 高校生の県内就職、進学の促進を図ります。

年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組内容	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="flex: 1; padding: 5px;"> <p>高校生県内就職促進 PT 会議の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高校生就職サポーター等配置 ・総合支援学校就職支援コーディネーター配置 </div> <div style="flex: 3; padding: 10px; border: 1px solid black; border-radius: 10px;"> <p>県内定住に向けた取組を検討</p> <p>ガイドンスの充実</p> <p>求人開拓の強化</p> <p>マッチングの促進</p> </div> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>県内就職促進統括マネージャーを配置し、県内企業情報の分析、情報の一元化</p> <p>県内大学等の魅力やよさについての理解を深める「やまぐちの未来へつなぐ高大連携事業」による若者の県内定着の促進</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>【主な推進指標】</p> <p>高校生等の就職決定率 100%に近付ける</p> <p>高校生等の県内就職割合 85%以上</p> </div>				

- ◆ 産業人材として必要な知識、技能、能力や態度を育てる職業教育の充実を図ります。

年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組内容	<p>全国産業教育フェア山口大会の成果を生かした地域産業との連携強化による産業教育の更なる活性化</p> <p>地域や産業界と連携した専門高校等の生徒の多様な課題に対応できる課題解決能力の育成</p> <p>各種コンテスト等を通じた専門高校等の生徒の専門的で高度な知識・技術力の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業の熟練技能者や講師を活用した専門資格取得の推進 ・職業資格講座、地元企業が求める技術・技能の修得 				

- ◆ 英語によりコミュニケーションを図る資質・能力、郷土をはじめ日本や諸外国の伝統・文化を理解・尊重する態度等を育成します。

年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組内容	<p>世界で活躍する人材が行う学校講演会（グローアップセミナー）の開催</p> <p>高校生の留学支援の充実（留学経費支援、留学経験者の活用）</p> <p>英語の様々な検定試験（英検等）の活用促進</p> <p>【主な推進指標】 中学校卒業段階で英検3級等以上相当、高等学校卒業段階で英検準2級等以上相当を達成した中高校生の割合 50%以上</p>				

- ◆ ふるさとの誇りとなる文化財の保存・活用を推進します。

年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組内容	<p>HP「山口県の文化財」のデータ充実</p> <p>明治維新150年講座の実施</p> <p>錦帯橋の世界遺産暫定一覧表掲載提案書の提出</p> <p>【主な推進指標】 地域計画等の策定件数3件、文化財出前講座の実施校数95校</p>	<p>大綱の策定</p> <p>HP「山口県の文化財」のアクセス改善</p> <p>ふるさとへの誇りや愛着心が根付く文化財講座の実施</p> <p>暫定一覧表掲載への働きかけ、世界遺産登録に向けた取組</p>	<p>地域計画策定の促進</p> <p>「山口県の文化財」を使ったふるさと教育の推進</p>		<p>地域計画取組の支援</p>

(3) 確かな学力育成プロジェクト

推進方向

「やまぐち型地域連携教育」の仕組み等を生かした新しい時代に求められる資質・能力の育成を図ります。

具体的な取組内容

- ◆ 家庭や地域と連携した取組や、習熟の状況に応じた指導の充実、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた実践的な研究等に取り組み、確かな学力の定着と向上を図ります。

(小・中学校の取組)

年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組内容	「やまぐち学習支援プログラム」の提供等による学習習慣の確立 プログラムの改訂 → 活用促進	山口県学力定着状況確認問題の実施 学力分析支援ツールを活用した検証改善サイクルの充実			

(高等学校の取組)

年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組内容	「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善の推進 「やまぐち次世代型教育推進事業」による指導方法・評価方法等の実践研究	「やまぐち次世代型教育推進事業」の実践研究成果の普及			

- ◆ 少人数学級化や少人数指導による成果や課題を検証し、個々の児童生徒の状況に応じたきめ細かな指導体制の充実を図ります。

年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組内容	効果的な少人数学級の在り方を検討 少人数学級の実施・少人数指導の充実				

(4) 豊かな心・健やかな体の育成プロジェクト

推進方向

豊かな心を育み、たくましく生きるための健やかな体の育成を図ります。

具体的な取組内容

- ◆ 儿童生徒の規範意識の醸成を図るとともに、暴力行為や不登校の減少、いじめの適切な認知及び全てのいじめの解消をめざします。

年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組内容	開発的・予防的生徒指導を通じた心を育てる教育の充実 早期解決に向けた外部専門家や関係機関等と連携した相談・支援体制の強化 いじめの未然防止、早期発見・早期対応、全てのいじめの解消をめざす社会総がかりでの取組の推進 【主な推進指標】 <ul style="list-style-type: none">・「いじめはどんな理由があってもいけないことだ」と思っている児童生徒の割合 増加させる・いじめの解消率 100%に近付ける・1,000人当たりの不登校児童生徒数 減少させる・1,000人当たりの暴力行為発生件数 減少させる				

- ◆ 家庭や地域と連携した道徳科の授業の充実や、各市町教育委員会と連携協力した指導者の育成等により、道徳教育の充実を図ります。

年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組内容	道徳教育パワーアップ研究協議会や道徳授業セミナーの開催 指導資料や地域人材等を活用した指導の充実 道徳教育ブラッシュアップ研修会等の指導者の資質向上研修の開催				

- ◆ 学校・家庭・地域の連携による、子どもたちの体力向上、食育・健康教育の推進を図ります。

年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組内容	<p>スポーツ医・科学の知見を有する専門家による取組の検証・改善</p> <p>関係団体と連携した指導方法の工夫改善等による学校体育活動の充実</p> <p>運動習慣定着のための啓発資料「学校体育通信」の家庭配布</p> <p>オリパラ教育の推進による児童生徒の体力向上等に意欲的に取り組む態度の醸成</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 2020 東京オリンピック・パラリンピック競技大会等の開催 </div> <p>【主な推進指標】</p> <p>児童生徒の体力合計点の県平均点 増加させる</p>				

年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組内容	<p>食育推進モデル地域における研究実践 → 成果の普及啓発</p> <p>食育及び給食管理に関する研修会等の開催</p> <p>地場産食材を活用した給食献立の工夫</p> <p>学校保健委員会の内容の充実と学校保健関係者との連携強化</p> <p>現代的な健康課題解決に向けた学校と専門家や関係機関との連携推進</p> <p>【主な推進指標】</p> <p>朝食を毎日食べる児童生徒の割合 増加させる</p> <p>肥満傾向児の出現率 減少させる</p>				

(5) 魅力ある学校づくりプロジェクト

推進方向

様々な入学動機や学習歴をもつ生徒の多様なニーズへの対応や、高等学校等における「通級による指導」導入をはじめとした特別支援教育の充実など、多様な学びの期待に応える、魅力ある学校づくりを目指します。

具体的な取組内容

- ◆ 選択幅の広い教育や活力ある教育活動の展開、生徒同士が切磋琢磨する環境づくりなど、高校教育の質の確保・向上を図るため、「県立高校再編整備計画」の着実な推進を図ります。

年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組内容	「第2期県立高校将来構想」に基づく高校改革の推進				
	特色ある学校づくりの推進				
	全県立高校へのコミュニティ・スクールの導入	取組の充実・質的向上			
	中学生が主体的に学校選択をすることができるよう、各高校の個性化、多様化を図る特色づくりを推進				
	地域社会の教育力を活用した地域ぐるみの教育活動の推進				
	学校・学科の再編整備等の推進				
	県西部多部制定時制高校の開校に向けた準備	下関双葉高校（昼間部・夜間部）を開校			
	西市高校の分校化に向けた準備	山口農業高校西市分校を開校			
	光高校と光丘高校の再編統合に向けた準備	光高校の校地に新高校を開校			
	県央部多部制定時制高校の設置（通信制課程の併置）に向けた準備				
	【主な推進指標】				
	中学生が説明会（各高校で開催される体験入学等）に参加するために訪問した高校の数 増加させる				

- ◆ 高等学校等における特別な教育的支援を必要とする生徒の「通級による指導」の導入など、特別支援教育の充実を図ります。

年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組内容	高等学校への通級による指導制度の導入・実施に向けた実践研究	高等学校における通級による指導の充実			
	高等学校の拠点校（7校）を中心とした相談支援体制の充実				

(6) 教職員人材育成プロジェクト

推進方向

優秀な教員の確保・育成や、学校における働き方改革を推進し、子どもたちの豊かな学びを支える教育環境の充実を図ります。

具体的な取組内容

- ◆ 高い志をもった教員志願者の養成や、地域とともに「山口県の未来を拓く」現職教員の育成に取り組みます。

年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組内容		<ul style="list-style-type: none">・高校生を対象とした教職セミナー、県独自の「教師塾」の取組の充実・強化・教員養成課程を有する県内大学等との連携による教員養成の取組強化	<ul style="list-style-type: none">・「山口県教員育成指標」に基づく教職員研修の開発・充実・山口大学教職大学院との連携強化による教員育成の取組の充実	<p>長期的な視点での本県教育の在り方に関する調査研究、これに基づくリーダー教員の養成</p>	<p>【主な推進指標】 全国学力・学習状況調査正答率 小・中学校の全区分で全国平均を上回る いじめ解消率 100%に近づける 1,000人当たりの不登校児童生徒数・暴力行為発生件数 減少させる</p>

- ◆ 業務の見直し・効率化や勤務体制等の改善、学校支援人材の活用等を通じて、学校における働き方改革を推進します。

年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組内容		<p>県、市町、学校が一体となった働き方改革の推進</p>	<p>「山口県 学校における働き方改革加速化プラン」に基づく取組の推進</p>	<p>・業務の見直し・効率化 ・勤務体制等の改善 ・学校支援人材の活用</p>	<p>取組の継続と定着</p>

(7) 安心・安全な学校づくりプロジェクト

推進方向

子どもたちが安全に、安心して教育が受けられるよう、「生活安全」、「交通安全」、「災害安全」に対する実践的な学びの導入を進めるとともに、学校施設の老朽化対策の推進や耐震化の促進を図ります。

具体的な取組内容

- ◆ 「山口県学校安全推進計画」に基づく、実践的・実効的な「安全教育」を推進します。

年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組内容	学校安全（生活・交通・災害安全）研修会の開催	学校安全の質と水準の向上について評価・検証	実践的な「安全教育」及び地域等と連携した「安全管理」「組織活動」の充実	【主な推進指標】 日時等を事前に告げない避難訓練を実施している学校の割合 増加させる	

- ◆ 個別施設計画の策定による施設の老朽化対策を計画的に進めるとともに、市町への働きかけにより市町立学校の早期の耐震化を促進します。

年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組内容	県立学校の個別施設計画の策定	市町立学校の個別施設計画の策定支援	市町立学校耐震化の早期完了に向けた働きかけ及び支援	【主な推進指標】 長寿命化（個別施設計画）策定率 100% 市町立小・中学校の耐震化率 早期に完了させる 市町立幼稚園の耐震化率 早期に完了させる	計画的な整備

～広がる教室 深まる学び～

「やまぐちスマートスクール構想」の推進

令和2年度に全ての県立学校へ整備した1人1台タブレット端末などのICT環境を効果的に活用し、個別最適な学びと協働的な学びを一体的に充実させ、子どもたちの可能性を広げる「やまぐちスマートスクール構想」の推進に向けて、3つの視点の学校づくりを総合的・計画的に推進します。

① 一人ひとりに合った学びで力を引き出す学校！

② 海外・地域・他校とつながる学校！

③ 安心・安全で一人ひとりを大切にする学校！

① 一人ひとりに合った学びで力を引き出す学校！

推進方向

児童生徒一人ひとりの教育的ニーズや理解度・習熟度に応じた個別最適な学習やきめ細やかな指導、多様な意見に触れる協働的な学習を充実させることで、「一人ひとりに合った学びで力を引き出す学校」の実現をめざします。

具体的な取組内容

● 1人1台タブレット端末等を活用した主体的な学びを実践！

これまでの教育実践と1人1台タブレット端末等の先端技術のベストミックスにより、個別最適な学びと協働的な学びを一体的に充実させることで、主体的、対話的で深い学びを実践します。

● 統合型校務支援システムの導入100%！

全ての県立学校に統合型校務支援システムを導入し、児童生徒の状況を把握した個別最適な指導を実施します。

● 全児童生徒へ一元化した情報配信！

1人1台タブレット端末の共通ポータルサイトやアプリ等を活用し、県内大学情報や県内就職情報など、高校生等に有益で多様な情報をダイレクトに届けます。

● 即戦力となるデジタル人材を育成！

高等学校等を対象としたICTコンテストやG検定の資格取得をめざすデータサイエンティスト育成講座を開催するなど、これから山口県を担うデジタル人材の育成に取り組みます。

● 特別な支援を必要とする児童生徒の可能性を引き出すICT！

総合支援学校の児童生徒一人ひとりのニーズに応じて1人1台タブレット端末をカスタマイズして、効果的に活用できるよう支援します。

● 教職員支援機構（NITS）と連携してICT活用推進リーダーを育成！

全ての学校の体制整備のため、NITS山口大学センターと連携して、ICT活用推進のマネジメント力や指導助言力を身に付けた教職員リーダーを育成します。

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
取組内容	<p>統合型校務支援システム</p> <p>県立高等学校等への順次導入</p> <p>小中、特支への導入検討</p> <p>ピックデータプラットフォームの構築</p> <p>1人1台タブレット端末の共通ポータルサイトやアプリ等を活用した情報配信の充実</p> <p>高校生を対象としたICTコンテストの開催</p> <p>高校生を対象としたデータサイエンティスト講座の開催</p> <p>障害に対応した入出力支援装置等の整備</p> <p>障害のある児童生徒一人ひとりのニーズに応じてICTの効果的な活用を支援</p> <p>ICT活用推進リーダー(教職員)の育成</p>	<p>全校運用開始</p> <p>検討結果を踏まえ導入</p> <p>教育データの蓄積・分析・利活用</p> <p>リーダーを核とした学びの充実</p>		

② 海外・地域・他校とつながる学校！

推進方向

海外や遠隔地の学校等との交流や、県内学校の合同課外授業等の推進により、新たな学びの機会を創出することで、「海外・地域・他校とつながる学校」の実現をめざします。

具体的な取組内容

- 海外とのオンライン交流 100%！
ICTを活用し、全ての県立高等学校等で海外とのオンライン交流を推進します。
- 全県合同のハイレベル課外授業を実施！
選抜制の高い大学をめざす生徒を対象とした全県合同の課外授業を実施します。
- 資格取得のオンライン講座を実施！
資格取得（危険物取扱者、測量士補、簿記等）に必要なオンライン講座を実施します。

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
取組内容	海外の学校等とのオンライン交流を推進(コーディネーター派遣)			
	リハビリ講義・演習を一部の学校で実施	全県合同のハイレベル講義・演習の実施		
		全県合同の資格取得のためのオンライン講座の実施		

③ 安心・安全で一人ひとりを大切にする学校！

推進方向

障害や入院等で通学できない児童生徒の学びや不登校等に係る相談・カウンセリングをオンラインで実施できる体制を整備することで、「安心・安全で一人ひとりを大切にする学校」の実現をめざします。

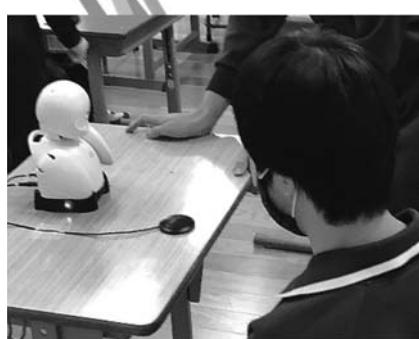
具体的な取組内容

- 通学できない児童生徒向けオンライン授業 100%！
全ての県立学校で障害や入院等で通学できない児童生徒にオンライン授業を実施する体制を整備し、希望する児童生徒の学びを保障します。
- オンライン教育相談体制を整備！
児童生徒を対象とした不登校等に関する相談やカウンセリングを1人1台タブレット端末等を活用してオンラインで実施するなど教育相談体制を充実します。

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
取組内容	分身ロボットの導入(特支)	オンライン授業の体制整備・実施(特支・入院生徒等)		
		オンライン相談・カウンセリングの体制整備・実施		
		家庭の通信環境の整備(モバイルルータ等の貸与、通信費の支援)		

令和3年度

教育委員会当初予算の概要



目次

I 教育委員会当初予算の基本的な考え方	111
II 予算規模等	112
III 教育におけるDXの推進 ～広がる教室 深まる学び～「やまぐちスマートスクール構想」の推進	113
IV 学校等における新型コロナウィルス感染症の感染防止対策 ～安心・安全に学べる学校環境等の創出～	121
V 緊急・重点プロジェクト等主要事業	122
1 「地域教育力日本一」推進プロジェクト	123
2 教育を通じた「ふるさと山口」創生プロジェクト	126
3 確かな学力育成プロジェクト	130
4 豊かな心・健やかな体育成プロジェクト	132
5 魅力ある学校づくりプロジェクト	134
6 教職員人材育成プロジェクト	135
7 安心・安全な学校づくりプロジェクト	136
8 その他の主要事業	137
VI 施策体系別事業一覧	138
1 知・徳・体の調和のとれた教育の推進	140
2 学校・家庭・地域が連携・協働した教育の推進	144
3 生涯を通じた学びの充実	146
4 豊かな学びを支える教育環境の充実	148
VII イベント等一覧	152

I 教育委員会当初予算の基本的な考え方

県教委では、人口減少や高齢化の進展、技術革新やグローバル化などの急激な社会状況の変化や、本県の子どもたちの状況等をとらえた上で、平成30年10月に策定した「山口県教育振興基本計画」に基づき、本県の教育課題に的確に対応した諸施策を総合的・計画的に推進しています。

こうした中、県の令和3年度当初予算では、新型コロナウイルス感染症対策の徹底と経済活性化の両立を図るとともに、コロナ危機から生まれた社会変革を山口県の成長につなげるため、その原動力となるデジタル改革等を県政全般にわたり推進していくこととしています。

また、国の「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」にも呼応して、令和2年度補正予算との一体的な予算編成がなされたところです。

県教委においては、こうした県の予算編成方針のもと、令和2年度中に整備した教育ICT環境を活用した取組や感染症の感染防止対策を進めるとともに、教育振興基本計画の着実な実現に向け「7つの緊急・重点プロジェクト」に沿った取組を進めていきます。

特に、教育におけるDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進については、児童生徒1人1台のタブレット端末等を全国に先駆けて整備したことから、こうした環境を活かして、一人ひとりに合った学びの充実や海外の学校との遠隔授業などに取り組みます。

こうした取組により、個別最適な学びと協働的な学びを一体的に充実させ、子どもたちの可能性を広げる「やまぐちスマートスクール構想」の推進に向けて、全力で取り組んでまいります。

～広がる教室 深まる学び～

「やまぐちスマートスクール構想」の推進

学校等における新型コロナウイルス感染症の感染防止対策

II 予算規模等

1 予算規模

(単位:千円、%)

区分	令和3年度			令和2年度		増減額(A-B)
	当初予算額A	構成比	対前年度比	当初予算額B	構成比	
教育委員会所管	126,352,014 [128,202,268]	16.8	100.2 [99.0]	126,073,993 [129,484,400]	18.7	278,021 [△1,282,132]
県一般会計	752,892,957 [782,898,764]	—	111.7 [113.8]	674,106,498 [688,070,613]	—	78,786,459 [94,828,151]

[]は国の経済対策を含んだ合計額

2 内訳

【目的別内訳】

(単位:千円、%)

区分	令和3年度		令和2年度	増減額(A-B)
	当初予算額A	対前年度比	当初予算額B	
教育総務費	21,323,341 [21,373,579]	109.8 [93.6]	19,417,738 [22,828,145]	1,905,603 [△1,454,566]
小学校費	40,434,232	98.1	41,204,531	△770,299
中学校費	25,030,542	97.4	25,694,914	△664,372
高等学校費	24,789,763 [26,378,697]	98.9 [105.2]	25,068,616	△278,853 [1,310,081]
特別支援学校費	12,473,357 [12,674,265]	100.2 [101.9]	12,443,143	30,214 [231,122]
社会教育費	1,652,311 [1,662,485]	103.5 [104.2]	1,595,778	56,533 [66,707]
保健体育費	588,468	99.9	589,273	△805
災害復旧費	60,000	100.0	60,000	0
計	126,352,014 [128,202,268]	100.2 [99.0]	126,073,993 [129,484,400]	278,021 [△1,282,132]

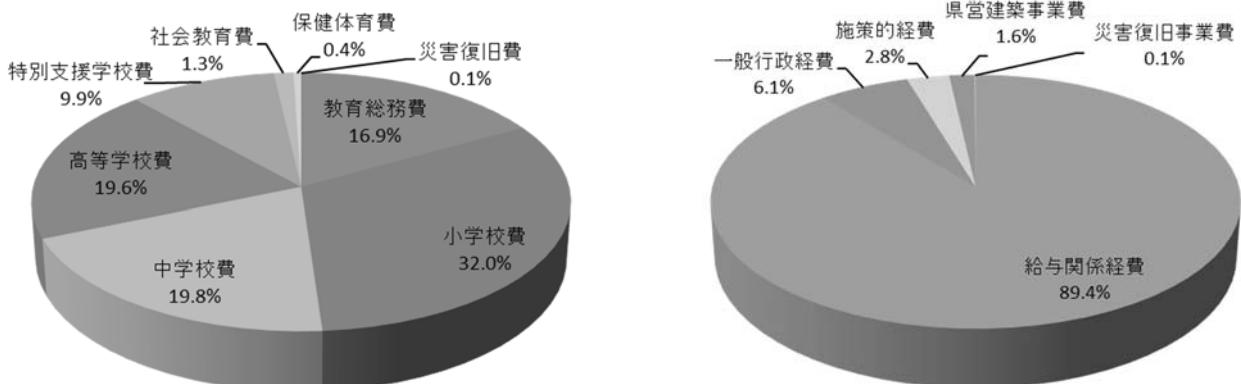
【経費別内訳】

(単位:千円、%)

区分	令和3年度		令和2年度	増減額(A-B)
	当初予算額A	対前年度比	当初予算額B	
給与関係経費	112,908,549	99.6	113,366,555	△458,006
一般行政経費	7,747,543 [7,778,467]	102.0 [102.4]	7,592,692 [6,868,138]	154,851 [185,775]
施策的経費	3,598,864 [3,845,460]	104.1 [56.0]	3,457,731 [1,022,678]	141,133 [△3,022,678]
県営建築事業費	2,037,058 [3,609,792]	127.6 [226.0]	1,597,015	440,043 [2,012,777]
災害復旧事業費	60,000	100.0	60,000	0
計	126,352,014 [128,202,268]	100.2 [99.0]	126,073,993 [129,484,400]	278,021 [△1,282,132]

【目的別内訳】

【経費別内訳】



Ⅲ 教育におけるDXの推進

～広がる教室 深まる学び～

「やまぐちスマートスクール構想」の推進

取組の方向性

教育庁では、令和2年度に整備したICT環境を活用し、個別最適な学びと協働的な学びを一体的に充実させ、子どもたちの可能性を広げる「やまぐちスマートスクール構想」の推進に向けて、教育におけるDXを最重要施策に位置付けます。

教育庁各課室が連携して、以下の3つの視点の学校づくりに向けた取組を総合的・計画的に推進していきます。

1 一人ひとりに合った学びで力を引き出す学校！

2 海外・地域・他校とつながる学校！

3 安心・安全で一人ひとりを大切にする学校！

1 一人ひとりに合った学びで力を引き出す学校！

一人ひとりの教育的ニーズ・理解度に応じた個別学習や多様な意見に触れる協働学習を充実させ、「一人ひとりに合った学びで力を引き出す学校！」の実現をめざす。

● 1人1台タブレット端末等を活用した主体的な学びを実践！

これまでの教育実践と、1人1台タブレット端末等の先端技術とのベストミックスにより、個別最適な学びと協働的な学びを一体的に充実

● 統合型校務支援システムの導入100%！

全ての高等学校等に統合型校務支援システムを導入し、児童生徒の状況を把握した個別最適な指導を実施

● 全児童生徒へ一元化した情報配信！

児童生徒用の共通ポータルサイト等を活用し、山口県の多様な情報をダイレクトに配信（県内大学情報、県内企業就職情報 等）

● 即戦力となるデジタル人材を育成！

高等学校等を対象としたICTコンテストの開催やAIの基礎知識に関する検定の合格をめざして、高校生データサイエンティストを育成

● 特別な支援を必要とする児童生徒の可能性を引き出すＩＣＴ！

総合支援学校の児童生徒一人ひとりのニーズに応じて端末をカスタマイズ

● 教職員支援機構（ＮＩＴＳ）と連携してＩＣＴ活用推進リーダーを育成！

NITS山口大学センターと連携して、ICT活用推進のマネジメント力や指導助言力を身につけた教職員リーダーを育成

※NITS…独立行政法人教職員支援機構の略称

教員の資質・能力の向上を目的に、地方公共団体や大学等と連携を図りつつ、教職員研修や研修に対する指導・助言を行うなど、教職員に対する総合的な支援を実施
中国・九州北部地域の拠点となる地域センターを山口大学に設置

2 海外・地域・他校とつながる学校！

海外の学校や遠隔地の学校等との交流を行うことで、新たな学びの機会を創出し、「海外・地域・他校とつながる学校！」の実現をめざす。

● 海外とのオンライン交流100%！

全ての高等学校等で海外とのオンライン交流を実施

● 全県合同のハイレベル課外授業を実施！

選抜性の高い大学をめざす生徒（希望者）を対象とした全県合同課外授業を実施

● 資格取得のためのオンライン講座を実施！

高等学校等で資格取得（危険物取扱者、測量士補、簿記等）に必要なオンライン講座を実施

3 安心・安全で一人ひとりを大切にする学校！

障害や入院等で通学できない児童生徒の学びを保障する環境を充実させ、「安心・安全で一人ひとりを大切にする学校！」の実現をめざす。

● 通学できない児童生徒向けオンライン授業100%！

全ての高等学校等で障害や入院等で通学できない児童生徒（希望者）にオンライン授業を実施する体制を整備

● オンライン教育相談体制を整備！

児童生徒を対象にした不登校等に関するオンライン相談・カウンセリング体制を整備

1 一人ひとりに合った学びで力を引き出す学校！

(単位：千円)

新 ICTを活用した先進的教育推進事業

186,678

全ての県立学校に導入した1人1台タブレット端末等のICT環境を効果的に活用して先進的な教育を推進するため、個別最適な学びに向けた基盤整備や海外との遠隔授業等の推進、デジタル人材の育成に取り組むとともに、教員のICT活用指導力向上を図ります。

■統合型校務支援システムの早期整備

[高等学校] 統合型校務支援システムの全校に前倒し導入

[小中・特別支援学校] 統合型校務支援システムの導入に向けた検討・支援



■教育ビッグデータの活用推進

○教育ビッグデータプラットフォームの構築



■高校生ICTコンテストの開催

○ICTへの関心を高め活用スキル向上等を図るため、高校生を対象としたコンテストを開催
○コンテストに向けて、アイデアの創出や応募作品の洗練を行うワークショップを開催

[対象] 公立・私立高校生個人又はグループ（教員とのグループや他校とのグループも可）

[テーマ] 学習コンテンツ：授業でのICT活用事例等のプレゼンテーション

デジタルアート：ICTを活用したアート作品

プログラミング：専門的なICT技術を活用したプログラミング

DXチャレンジ：ICTを活用した社会変革につながる新しいアイデア

■高校生データサイエンティスト育成講座の開催

○デジタル人材を育成するため、高校生を対象としたセミナーを開催

[対象] 公立・私立高校生 20名程度

[開催] 20回程度（基本的にオンライン開催）

[テーマ] AIの基礎知識に関する検定の合格をめざして、
データサイエンスに必要な数学的知識や技術に
関する講義、AIを利用したデータ分析演習等



■ICT支援員の派遣

○教員の日常的なICTの活用をサポートするICT支援員を学校へ定期的に派遣

※国の基準に基づき、4校に1名の割合でICT支援員を配置し、学校に定期派遣

■ヘルプデスクの設置

○ICT支援員不在時や、高度な技術的な問い合わせの支援として、教員から電話やオンライン等で問い合わせを受け付けるヘルプデスクを設置

新たな学びを実現する教育ＩＣＴ推進事業

97,293

児童生徒にＩＣＴを活用した新たな学びの機会を提供するために、その基盤となる1人1台タブレット端末等のＩＣＴ環境の管理運用を行います。

■学校におけるＩＣＴ機器等の管理運用

- タブレット端末等の管理・修繕
- ＩＣＴ活用のために必要な高速で安定したネットワーク環境の整備



県立高等学校等

県立中学校等

県立特別支援学校

■指導者用デジタル教材の導入

- ＩＣＴを効果的に活用するため、指導者用端末にデジタル教材を導入

■授業目的公衆送信保証金制度の活用

- 児童生徒にＩＣＴを活用した効果的な学びを提供するため、国制度を利用して、オンデマンド型の遠隔授業や課題のクラウド送信を実施

やまぐちの活力を支える高校生就職支援事業（一部）

10,444

新たに整備されたＩＣＴ環境を活用し、関係機関との連携による就職に向けた意識の醸成を図るガイダンス等を実施します。

■就職面接対策等のオンライン配信

- オンラインによる就職の面接試験等のポイント等をまとめた動画の作成および配信
- オンライン面接対策講座
 - ・キャリアカウンセラーによるガイダンスの実施
- 県内企業で活躍する卒業生やＩターン等した若者を招いた座談会の事前・事後に、1人1台タブレット端末等を活用して、地域や県内産業に対する理解を深め、県内就職・県内定住への関心・意欲の向上を図るとともに、県内産業を担う人材としての意識を啓発

学びに向かうやまぐち子育成推進事業（一部）

1,186

1人1台端末の導入に伴い、Ｗｅｂサイトに公開している「やまぐち学習支援プログラム」の充実を図り、補充学習や家庭学習の環境整備を行います。

■やまぐち学習支援プログラム充実事業

- 「やまぐち子学習プリントプラス」の拡充
 - ・思考力や判断力、表現力の育成を図り、教員の授業改善にもつながる「やまぐち子学習プリントプラス」を拡充
- 「やまぐち子 the Movie」の拡充
 - ・1人1台端末の導入に伴い、ＩＣＴを活用した取組の一つとして、教師の授業改善や主たる教材『教科書』を中心とした家庭学習・補充学習につなげることを目的としている動画コンテンツ「やまぐち子 the Movie」を拡充



Society5.0 時代に求められる力を育成する学びを教育現場に効率的・効果的に導入するため、I C T を積極的に活用し、PBL や STEAM 教育等の新たな視点を取り入れた教育プログラムの開発を継続とともに、それらを指導できる教員の育成に向けた研修を「やまぐち教育先導研究室」で行います。

やまぐち教育先導研究室

(Yamaguchi Education Leading Laboratory)
通称：YELL（エール）

Society5.0 時代などの新たな時代を見据えた最先端の教育を研究し、本県の教育を先導していくシンクタンク



■教育プログラムの研究開発（まなびで“きびる”プロジェクト）

令和2年度から民間のコーディネーターとYELLが着手した、I C T を積極的に活用した新たな学びを学校で展開するための教育プログラムに関する研究開発を継続し、その完成度を高めるとともに、学校における探究的な活動の質の向上に資する教育プログラムを追加開発



【プロジェクト・ロゴマーク】

■「新たな学び」の推進に向けた研修

- 「新たな学び」を推進するリーダーを育成するための研修
 - ・「新たな学び」の意義・魅力・必要性等を理解し、それを推進する手法に精通したリーダーとなる教員を育成する研修会を実施（県立学校教員、市町立中学校教員から人選）
 - ・開発した教育プログラムを活用した「新たな学び」を各校で進めるためのカリキュラム作成
- 教育プログラムの普及拡大のための研修

令和2年度に開発した教育プログラムの全県普及に向け、県内の教職員（小中高等学校、特別支援学校）を対象に体験型研修会を実施



新 デジタル化対応産業教育装置整備事業

R2補正：1,572,734

D Xに対応し、地域の産業界を牽引する職業人材を育成するため、職業系専門高等学校において最先端のデジタル化に対応した産業教育装置の整備を行います。

■デジタル化に対応した産業教育装置の整備

[整 備 校] 工業、商業、農業等の職業系専門高等学校

[整備する装置(例)]

- (1) 工業系高校 金属造形3Dプリンタ、マシニングセンタ、レーザー加工機等
- (2) 商業系高校 高性能PC端末等
- (3) 農業系・水産系高校 スマート農業装置、船舶用レーダーシミュレーター等

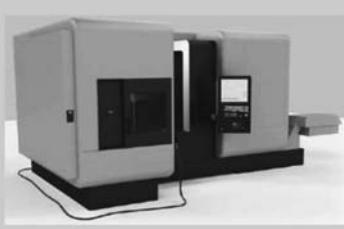
■金属造形3Dプリンタ

- ・コンピュータで入力された数値をもとに、金属等の加工品を作成する産業用装置



■マシニングセンタ

- ・自動工具交換機能を有した多種類の加工を連続で行えるNC（数値制御）工作装置



■高性能PC端末を配備した実習室の整備

- ・装置の制御、画像の分析等多様な用途に活用



2 海外・地域・他校とつながる学校！

(単位：千円)

新 ICTを活用した先進的教育推進事業【再掲】

186,678

1人1台タブレット端末等のICT環境を効果的に活用して先進的な教育を推進するため、海外との遠隔授業等を実施します。

■時間と空間を超えた遠隔授業等の推進

- 海外や県外の学校、大学、企業等をつないだ遠隔授業等の実施を支援するコーディネーターを学校へ派遣

[対象] 高等学校等 15~20校程度／年

[内容] 交流先の紹介、授業等の実施に向けた調整・準備など



やまぐちで学ぶ！高校教育魅力向上事業

4,940

従来の学校における学びに加え、学校や学年にとらわれない多様な学びを提供することにより、これから予測困難な社会の中で主体性をもって生きていく力を育成するとともに、本県高校教育の更なる魅力向上を図ります。

■ニューフロンティアセミナー

- 県内高校生が一堂に集まり、課題発見・課題解決学習を実施

[対象] 県立高校生徒1~3年生（各学年30名程度、合計90名程度）

[内容] 「人口減少」や「地域創生」等をテーマとして大学教授等による講演、大学生とのディスカッションなどのセミナーを実施

1人1台タブレット端末を活用し、最先端の研究を行っている大学教授によるオンライン講座の実施

英語によるコミュニケーション力及びプレゼンテーション力の向上を図り、グローバルな視点をもった人材を育成する講座の実施

■ドリカムゼミ

- 大学の進学に必要となるハイレベルな知識・技能を育成する全県合同の課外授業を実施

[対象] 県立高校生徒1、2年生

（各学年30名程度、合計60名程度）

[内容] テレビ会議システム及び1人1台タブレット端末を活用し、ハイレベルな講義・演習（国語・数学・英語）を実施



■アクティブ・ラーナー研修プログラム

- 本県高校教育の魅力向上を図るための、教員の資質・能力向上に向けた研修等を実施

[対象] 県内高校教員（各教科5名程度、合計25名程度）

[内容] 教員の資質・能力向上に向けた大学教授等による講義・演習、論理的思考力を育成するためのオリジナル教材の作成等

明日のやまぐちを担う産業人材育成事業（一部）

1,980

オンラインを活用した資格取得に向けた講座を実施し、学校の枠を越えた学びの場や学ぶ機会を創出します。

■資格取得のためのオンライン講座を実施

- 1人1台タブレット端末の活用により、複数校が同時に受講可能な資格取得に関するオンライン講座（危険物取扱者、測量士補、簿記）を実施

新 新たな博物館展示創出事業

20,000

山口博物館が所蔵する文化資源をデジタル化するとともに、デジタルデータを活用した魅力的なコンテンツの提供やオンライン授業等を実施することで、鑑賞機会の拡大や学校等における学習活動への支援を図ります。

■文化資源のデジタル化

- 山口博物館が所蔵する指定文化財や天然記念物のほか、県内で発掘された化石や県内に生息する絶滅危惧種の動植物など、本県にゆかりの深い文化資源をデジタル化



国重要文化財 防長土図



玖珂隕石



ヤベオオツノジカの骨格

■鑑賞機会の拡大

- 文化資源のデジタルデータを活用したオンライン展覧会を開催
- 博物館展示室を文化資源のデジタルデータが活用できる環境に整備



文化資源の紹介
(バーチャル博物館 in やまはく)



デジタル対応の展示室

■学習活動への支援

- 博物館の展示室とライブ中継できる環境を整備し、オンライン授業を実施

やまぐちハイスクールブランド創出事業（一部）

4,343

技術革新に対応して、ICTの様々なツールを使いこなしながら、課題を見つけ解決し、新たな価値を創造する教育活動を展開します。

■オンラインを活用した探究的な学習活動の実践

- 起業に係るオンライン講座の実施
 - (講座例) ・外部講師によるデザインに関する講義
 - ・高校生ブランドの確立に向けたワークショップ等
- 新たな商品開発に向け、連携企業や実施校間でのオンライン会議の実施
- デジタルコンテンツの制作
- SNS等を活用した情報発信（販売促進、考案したロゴマークの周知等）
- ネット販売に向けたヒット率の高いホームページの制作

新 県立社会教育施設感染症予防等事業【再掲 121 頁】

36,771

3 安心・安全で一人ひとりを大切にする学校！

(単位：千円)

新たな学びを実現する教育ＩＣＴ推進事業【再掲】

97,293

誰一人取り残すことのない個別最適な学びができるように、その基盤となるＩＣＴ機器の提供を行います。

■分身ロボット等の活用

- 障害や疾病等により通学が困難な児童生徒に学びの機会を保障するため分身ロボット等を活用



■家庭の通信環境の支援

- 家庭に通信環境が整っていない児童生徒に対するモバイルルーターの貸与

いじめ・不登校等対策強化事業（一部）

7,393

1人1台タブレット端末等の活用により、オンライン相談・カウンセリング体制の充実を図ります。

■相談・支援体制の充実

- 不登校等の理由で、学校でスクールカウンセラーに直接相談することが難しい児童生徒に対し、相談・カウンセリングをオンラインで実施
- 児童生徒等の希望に合わせて、スクールカウンセラーが学校以外の場所等から、短時間の相談・カウンセリングをオンラインで実施
- 学校の臨時休業等により、対面での相談・カウンセリングが難しい状況下においても、オンラインで実施

国公立高校生奨学給付金事業（一部）

31,032

高等学校等に通う低所得世帯等の経済的負担の軽減を図るため、家庭でのオンライン学習に必要な通信費の一部を支給します。

〔対象者〕 道府県民税・市町村民税所得割額非課税世帯で国公立の高等学校（専攻科含む）、中等教育学校（後期課程）、高等専門学校（1～3学年）に在学する生徒

〔支給額〕 12,000円／年 ※給付金単価の増額

就学奨励費（一部）

15,382

特別支援学校に通う低所得世帯等の経済的負担の軽減を図るため、家庭でのオンライン学習に必要な通信費の一部を支給します。

■特別支援教育就学奨励費負担金等（オンライン学習通信費）

〔対象者〕 支弁区分I（低所得世帯等）の保護者等

〔支給対象〕 オンライン学習を実施した場合の保護者等が負担する通信費

〔支給額〕 上限12,000円／年

IV 学校等における新型コロナウイルス感染症の感染防止対策 ～安心・安全に学べる学校環境等の創出～

(単位：千円)

一般管理費（全日制・特別支援）（コロナ対策分）

R2補正：20,750

今後も引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染拡大のリスクを最小限にし、各学校が学校教育活動を円滑に継続するため、感染症対策に必要な保健衛生用品等の追加購入を行います。

■保健衛生用品等の追加購入

○購入用品(例)

- ・手洗い及び手指消毒液〔アルコール消毒液、ハンドソープの購入〕
- ・施設消毒液〔家庭用洗剤等の購入〕

※各学校の実状に応じた用品等を学校で購入



新 県立社会教育施設感染症予防等事業

36,771

コロナ禍における新しい生活様式に対応した新たな図書館サービスを導入するとともに、来館時においても安心して図書館を利用できるよう感染予防対策を強化します。

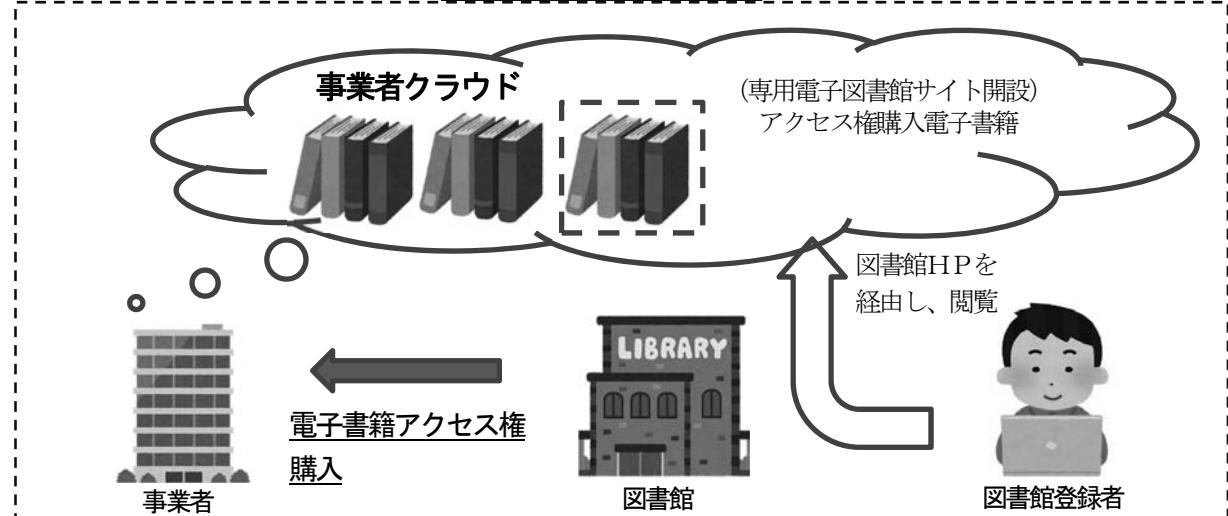
【県立山口図書館】

■電子図書館サービスの導入

新しい生活様式での読書活動に対応し、ICTを活用した学びの充実を図るため、自宅等に居ながら読書や学習、調査・研究ができる電子図書館サービスを導入

[コンテンツの内容] 事典や辞典、図鑑等の参考図書、実用書、専門書 等

電子図書館のイメージ



■図書消毒器の整備

通学対策費（コロナ対策分）

R2補正：196,358

特別支援学校における自力通学困難な児童生徒の重要な通学手段である通学バスの感染リスクの低減を図ります（対象校：県立特別支援学校10校）。

■通学バスにおける感染リスクの低減

通学バスに乗車する児童生徒の少人数化を図るため、
通学バスの増便や通常運行路線の通学バスの大型化を実施



V 緊急・重点プロジェクト等主要事業

◆本県教育の緊急課題や重点的な課題に対応するため、7つのプロジェクトを集中的に推進

1 「地域教育力日本一」推進プロジェクト

「やまぐち型地域連携教育」の推進により、関係機関や首長部局とも連携・協働した人づくり・地域づくりの推進や、県立高校等による地域課題の解決に資する取組の充実、企業・大学等との連携に取り組み、「地域教育力日本一」をめざします。

2 教育を通じた「ふるさと山口」創生プロジェクト

ふるさとに誇りと愛着をもち、地域の産業・社会を支える人材の育成や、意欲と能力のある若者の県内定着の促進により、教育を通じた地方創生の実現をめざします。

3 確かな学力育成プロジェクト

「やまぐち型地域連携教育」の仕組み等を生かした新しい時代に求められる資質・能力の育成を図ります。

4 豊かな心・健やかな体育成プロジェクト

豊かな心を育み、たくましく生きるための健やかな体の育成を図ります。

5 魅力ある学校づくりプロジェクト

様々な入学動機や学習歴をもつ生徒の多様なニーズへの対応や、高等学校等における「通級による指導」導入をはじめとした特別支援教育の充実など、多様な学びの期待に応える、魅力ある学校づくりをめざします。

6 教職員人材育成プロジェクト

優秀な教員の確保・育成や、学校における働き方改革を推進し、子どもたちの豊かな学びを支える教育環境の充実を図ります。

7 安心・安全な学校づくりプロジェクト

子どもたちが安全に、安心して教育が受けられるよう、「生活安全」、「交通安全」、「災害安全」に対する実践的な学びの導入を進めるとともに、学校施設の老朽化対策の推進や耐震化の促進を図ります。

1 「地域教育力日本一」推進プロジェクト

(単位：千円)

育ちや学びをつなぐコミュニティ・スクール推進事業

15,876

全ての公立小・中・高等学校・総合支援学校等に導入されたコミュニティ・スクールの仕組みを生かし、義務教育段階で育んだ子どもたちの資質・能力を高等学校につなげていく本県ならではの地域連携教育を推進するとともに、コミュニティ・スクールの活性化を図ります。

① 校種間連携の推進と地域との協働体制の構築・強化

■連携・協働体制の構築に向けたCS活動推進員の配置

関係機関との連携体制の構築等を行うCS活動推進員を県立高等学校等に配置

〔役割1〕 高等学校における連携・協働体制のコーディネート

- ・活動の実施に係る教職員との協議・連絡・調整
- ・地域との連携・協働に係る校内教職員研修会の企画・実施

〔役割2〕 地域における連携・協働体制のコーディネート

- ・活動に関わる地域住民や専門家の募集・リストアップ・広報
- ・活動の実施に係る企業・団体との連絡・調整

〔役割3〕 持続的・組織的な連携・協働体制構築に向けたコーディネート

- ・カリキュラムに位置付けた協働活動の企画・実施
- ・企業・団体との継続的な協議の場の設定・運営

② 校種間連携を中心とした熟議・協働活動の企画・運営

■小学校・中学校・高等学校・総合支援学校等それぞれのコミュニティ・スクールが連携した取組の実施

〔実施内容〕

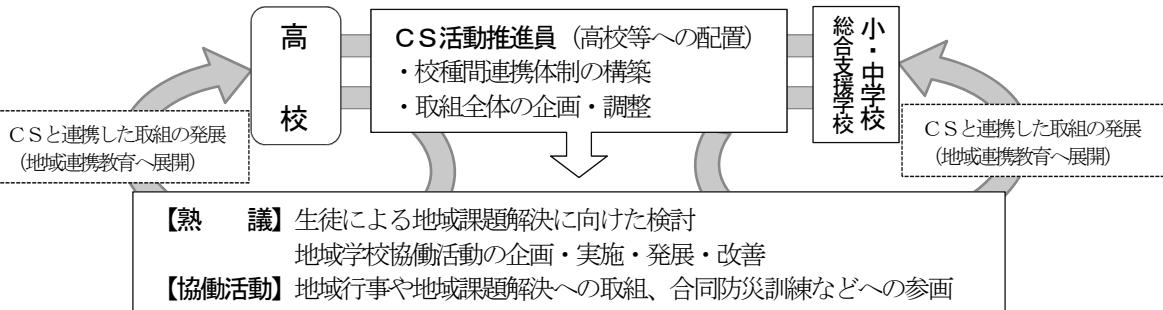
- ・中高生と企業・行政職員等による地域づくりのアイデア出しに向けた「熟議」の実施
- ・児童生徒と学校運営協議会委員による地域の課題解決に向けた「熟議」の実施
- ・「地域課題解決」や「地域づくり」に向けた地域学校協働活動の実施



中高生による「ふるさと」についての合同熟議



小中高生による「かるた交流会」



本県ならではの地域連携教育の実現、コミュニティ・スクールの活性化

学校・家庭・地域が連携・協働し、社会総がかりで子どもたちの学びや育ちを見守り、支援する本県ならではの地域連携教育の一層の充実に向けた取組を推進します。

① 全県的な推進体制の強化

■山口県地域連携教育推進協議会の開催

各学校・地域において質の高い取組が行われるよう、県施策の充実や改善について協議

[委員構成] 学識経験者、市町教育長代表、幼・保協会、社会教育関係団体代表 等

《プロジェクト部会の設置》

下部組織として「県立学校における地域連携教育拡充部会」「持続可能な地域連携教育推進体制拡充部会」「地域連携教育推進のための人材育成促進部会」の3部会を設置し、課題に対する具体的な方策について重点的に協議

② 推進の核となる人材の配置・養成

■地域連携教育エキスパートの派遣

[エキスパート] 4人：県立学校及び市町教育委員会におけるコミュニティ・スクールの取組に対する助言・支援 等

■地域連携活動支援員の配置

[実施内容] 学校運営協議会委員や地域コーディネーターとの連絡調整、会議資料の作成等、学校が行う地域と連携した取組に係る業務の支援を行う人材（地域連携活動支援員）を配置する市町を支援

■地域協育ネットコーディネーター・家庭教育アドバイザー養成講座及びステップアップ講座の開催

[実施内容] 地域活動の核となるコーディネーターや子育てに関する相談に応じる家庭教育アドバイザーとして必要な知識・技能を身に付けるための講座を開催

③ 研修の充実

■地域連携教育管理職研修会の開催

動画配信によるオンライン研修として実施

■地域連携教育に係る担当者を対象にした研修会の開催

C S担当者、地域協育ネット担当者、地域学校協働活動推進員等並びに地域連携教育担当教職員の資質向上及び連携強化に向けた実践発表や講義、熟議等の研修を実施



④ 活動充実に向けた普及啓発

■「地域連携教育」リーフレットの作成・配布及び取組紹介パネルの作成・展示

■地域連携教育広報番組「はつらつ山口っ子」制作・放映（第3日曜日「家庭の日」放映）



地域連携教育漫画版リーフレット

高校

山口県立柳井商工高等学校

■高校の特徴

山口県立柳井商工高等学校は、山口県柳井市に位置する県立の商業高等学校である。1923年に創立され、現在まで約100年の歴史を持つ。主な学科としては、商業科、情報科、国際教養科などがある。また、地域連携教育を通じて、地域社会との密接な連携を図っている。

■コミュニケーションスクールとしての役割

コミュニケーションスクールとして、地域連携教育を通じて、地域社会との密接な連携を図っている。また、地域連携教育を通じて、地域社会との密接な連携を図っている。

■これまでの学年連携実績までの概要

これまでの学年連携実績までの概要

■CSDの社員としての経験背景

■CSDの社員としての経験背景

防府市

防府市

地域まるごと学校「防府モデル」

防府市立大通中学校 防府市立富海小学校

平野セラタネット協議会 防府市立野島小学校

地域まるごと学校「防府モデル」

防府市立大通中学校 防府市立富海小学校

平野セラタネット協議会 防府市立野島小学校

地域連携教育の取組紹介パネル

5 地域学校協働活動の充実

■地域協育ネット協議会の充実【実施主体：市町】

〔実施内容〕学校・家庭・地域が連携・協働した多様な教育支援活動を展開することにより、学校・家庭・地域の絆を深めるとともに、地域全体の教育力の向上を図る



地域学校協働活動推進員
ハンドブック

■地域学校協働活動推進員の委嘱促進【実施主体：県】

〔実施内容〕・「地域学校協働活動推進員ハンドブック」の活用
・「地域学校協働活動推進員」の活動拠点設置のための情報提供や相談対応

■放課後子ども教室の充実【実施主体：市町】

〔実施内容〕放課後等に地域住民等の参画を得て、学習や体験・交流活動等の多様な学習プログラム等を実施することにより、全ての子どもたちが安心・安全に過ごせる環境づくりを図る ⇒ 放課後子ども教室の設置促進、支援員等の配置 等

■地域未来塾の充実【実施主体：市町】

〔実施内容〕学習支援が必要な中学生・高校生等に対して、地域住民の協力による学習支援を実施することにより、学習習慣の確立や基礎学力の定着をめざす教育環境の構築を図る ⇒ 学習支援員の配置 等

■家庭教育支援の充実【実施主体：県・市町】

〔実施内容〕保護者への学習機会の提供や親子参加型行事の実施、情報提供や相談対応等の支援活動を実施することにより、全ての保護者が安心して家庭教育を行えるよう支援の充実を図る
・「やまぐち型家庭教育支援チーム」の設置促進
・PTAと連携した家庭教育支援の推進
⇒ PTAと連携した家庭教育支援のための推進協議会・研修会の開催、調査研究、普及啓発 等

地方創生フォーラム in 山口開催費

2,000

地域づくりに関わる学校や団体等の実践発表や有識者等によるパネルディスカッションを通じて、コミュニティ・スクールを核とした地方創生の機運を醸成します。

県立学校コミュニティ・スクール推進事業

4,511

学校を核とした人づくり・地域づくりの好循環を創り出すことをめざして、県立学校のコミュニティ・スクールを充実させ、地域の活性化や地域課題の解決に向けた拠点としての機能の向上を図ります。

■県立学校と地域との協働体制推進事業

〔取組内容〕・各学校・学科の特色に応じて、地元地域や大学・企業等との協働体制を確立し、地域の活性化に貢献する、高等学校ならではの取組を実施
・共生社会実現に向け、コミュニティ・スクールの仕組みを生かし、総合支援学校と地域協育ネット等が連携した取組を実施

■学校運営協議会推進事業

〔取組内容〕・学校運営協議会の運営・充実
・運営協議会の検討内容やプロジェクト実践状況の把握
・地域連携の取組事例の県立学校への普及



学校運営協議会委員と生徒との懇談

2 教育を通じた「ふるさと山口」創生プロジェクト

(単位:千円)

やまぐちハイスクールブランド創出事業

16,004

専門高等学校等において、新たな価値の創造につながる教育活動を展開し、「Society 5.0への対応」と「地方創生に資すること」ができる人材の育成を図ります。

【事業概要】

○専門高等学校等に学ぶ生徒が、学科の枠を越え協働しながら起業体験活動や商品開発及びブランド化等、新たな価値の創造につながる教育活動を実施

[対象校] ○県立高等学校等 (9つの専門学科等)

[内 容] ○模擬会社の経営

- ・クラウドサービスを利用した情報共有・協議

- ・SNS等を活用した情報発信

- ・商品開発、販売、決算報告等

○ハイスクールブランドの創出

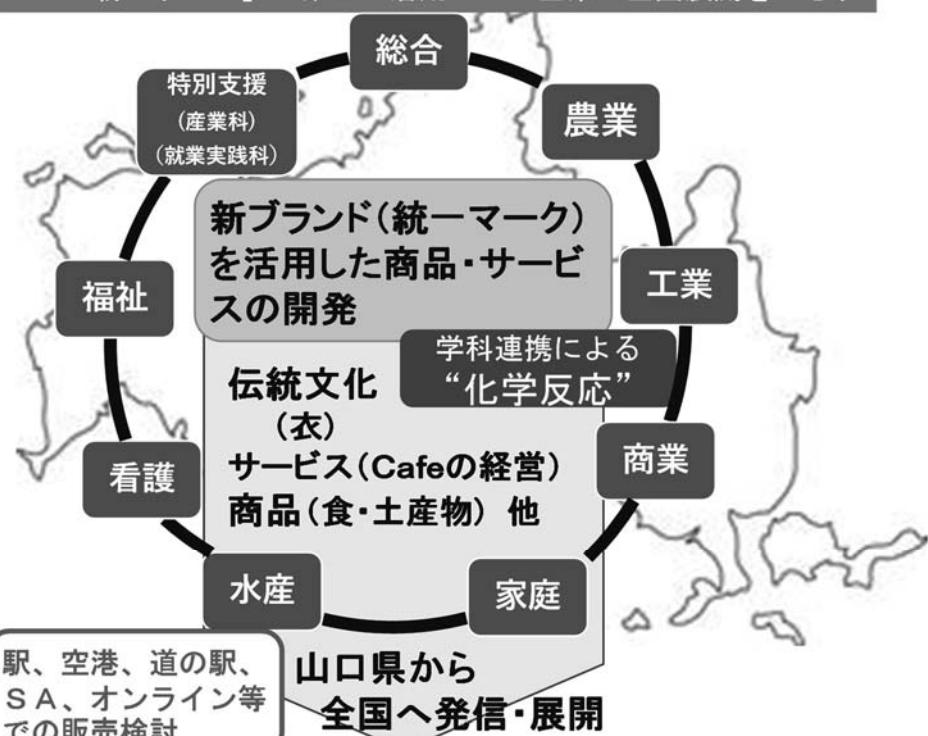
- ・取得した知的財産権の活用

○1人1台タブレット端末を活用した起業に係るオンライン講座

- ・ブランドデザイン(基礎・発展)講座の受講

○継続的な取組に向けたテキストの開発

* 模擬会社の活動をとおしたマーケティングに関するノウハウ
の構築・共有化 ⇒ 教育活動の充実
* 「新ブランド」の確立・活用 ⇒ 全県・全国展開をめざす



「ガイダンスの充実」「求人開拓の強化」「マッチングの促進」を3つの柱とし、高校生の主体的な県内就職を促進します。

■県内就職ガイダンス等充実事業

- 県内就職した卒業生やインターン等した若者と高校生とのディスカッション等を各学校で実施
- 関係機関との連携による就職に向けた意識の醸成を図るガイダンス等（オンライン面接等への対応も含む）を各学校で実施

■県内就職サポート等配置事業

- 個別の就職相談を踏まえた求人開拓、情報提供、県全域でのマッチングを促進

[就職センター] 23名（公・私立）県内7地区

[チーフ就職センター] 3名 県東部、県中央、県西部に各1名

[県内就職促進統括マネージャー] 1名 県中央

■県内企業訪問推進事業

- 教員等による求人要請等のための企業訪問及び生徒による職場見学

■県内企業就職セミナー事業

- 県内企業の現場見学を行い、企業で働く人からのセミナーを実施

[対象] 高等学校等の1・2年生及びその保護者

[内容] 学科やコース等クラス単位での企業訪問、小グループでの企業訪問 等

- 生徒または保護者が、企業の採用担当者と直接面談

[対象] 高等学校等の1～3年生の就職希望者及びその保護者

[内容] 山口労働局等の関係機関と連携し、県内3か所（県東部・県中央・県西部）で実施

■県内就職促進協議会

- 高等学校等の進路指導担当教員と県内企業採用担当者による学校の教育内容や企業の業務内容及び求人情報の交換

キャリア教育総合推進事業 2,849

児童生徒一人ひとりが夢や目標をもち、一人の社会人として自立できるよう、自分にふさわしい生き方を実現しようとする意欲や態度、能力を育成する系統的・計画的なキャリア教育を推進します。

■キャリア教育実践事業

- キャリア教育推進会議の開催（学校、家庭、地域、産業界等の連携強化）

教員や保護者、地域、産業界等の関係者により、好事例の共有や連携した取組等について協議

■インターンシップ推進事業

- 体験型インターンシップ

[実施内容] 生徒が地域の企業等において、学習内容や将来の進路希望に応じ、1週間程度の就業体験を実施

- 地域活性型インターンシップ

[実施内容] 主に普通科の生徒が、地域の企業や大学等と連携した研究・開発、地域活性化に向けた取組を実施（半年以上継続）

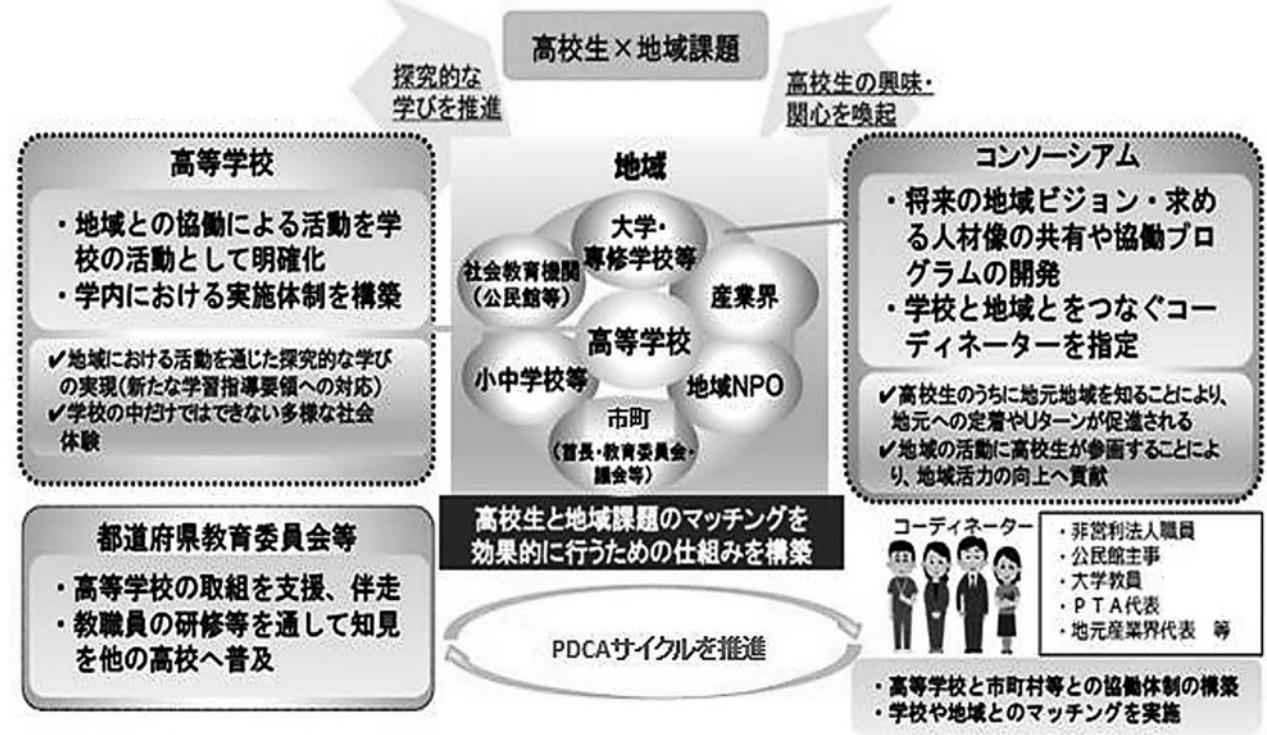
高等学校における地域人材育成事業

6,000

高等学校が、市町・地元企業・大学等と連携し、高校生に地域課題解決等を通じた探究的な学びを提供する仕組みを構築することで教育の質の向上を図り、地方創生に寄与することをめざします。

【事業概要】

- 高等学校が自治体、高等教育機関、産業界等と協働してコンソーシアムを構築し、地域課題の解決等の探究的な学びを実現する取組を推進
- コンソーシアムは、将来の地域ビジョン・求める人材像の共有や共同プログラムの開発を実施し、これらの機関と学校とをつなぐコーディネーターを配置
- こうした標準スキームを踏まえつつ、地域の実情や人材ニーズに応じて以下の取組を実施



明日のやまぐちを担う産業人材育成事業

4,534

専門高等学校等において実践的な知識・技術の習得等を図ることにより、将来の県内産業を支える人材を育成します。

■スキルアップ支援事業

- 生徒の意欲やスキルに合わせた資格取得等を推進（50講座）

[対象校] 県立高等学校（職業に関する学科、総合学科）及び特別支援学校（就業実践科・産業科）

[内 容] ・学科やクラス単位等で、外部講師を招聘し、直接技術指導を行う講座を実施

・1人1台タブレット端末の活用により、複数校が同時に受講する資格取得に向けたオンライン講座を実施

■高校生未来産業プロジェクト事業

- 実践力・創造力の育成に向けて、全国大会へのチャレンジを推進

[対象校] 県立高等学校（職業に関する学科、総合学科）及び特別支援学校（就業実践科・産業科）

[内 容] ・全国産業教育フェアで開催されるコンテストをはじめ、専門学科の特色ある様々なコンテストや競技大会で上位入賞をめざす取組を実施

高校生が、県内大学等の魅力やよさを知るための取組を県内大学等と連携して実施することにより、若者の県内定着の促進を図ります。

■県内大学魅力体験サポート

高校生等が県内大学等を訪問したり県内大学生等が高等学校等を訪問したりする中で県内大学等の魅力やよさについて理解を深める取組やこれらの取組を高等学校等と県内大学等をオンラインで繋ぐ取組を実施

地域とともに歩む文化財資源総合保存活用推進事業

35,848

豊かな伝統や文化財を次世代に確実に継承していくため、文化財の適切な保存修理を行い、地域資源としての一体的な活用を推進します。

■文化財を活用したふるさと学習の推進、情報発信

「ふるさとへの誇りや愛着心が根づく文化財講座」の実施や本県の文化財について Web で紹介するなど、学校における学習機会を提供

■世界遺産「明治日本の産業革命遺産」のインタープリテーションの推進等

理解増進・情報発信（インターパリテーション）等に対する支援

■錦帯橋の世界文化遺産の登録に向けた取組

「錦帯橋世界文化遺産登録推進協議会」による国内外に向けた情報発信等

■国及び県指定文化財の適切な維持管理・保存修理等



県指定有形民俗文化財
「小田家の生活用具・商家資料・町家」



国宝「瑞應寺五重塔」



国指定特別天然記念物
「八代のツルおよびその渡来地」



国指定名勝「錦帯橋」

3 確かな学力育成プロジェクト

(単位：千円)

学びに向かうやまぐち子育成推進事業

11,187

特定の学力課題の克服や学習習慣の確立などの継続した課題改善を図るとともに、新学習指導要領で求められる資質・能力を本県の子どもたちに確かに身に付けさせ、社会を生き抜いていく力を育成します。

■学力P D C A サイクル事業

○山口県学力定着状況確認問題の作成・実施、学力分析支援ツールの提供と活用促進 等

■「学力向上のための基盤づくり」に関する調査研究事業

○研究指定校による調査研究及び成果の普及、授業改善の指導に係る指導者養成研修会の開催

■授業力アップ事業

○キャリア・ステージに応じた研修会の実施、
授業力向上実践研究の推進

■やまぐち学習支援プログラム充実事業

○やまぐち学習支援プログラムの活用促進



プログラミング教育推進事業

2,499

令和2年度から全ての小学校において必修化されたプログラミング教育が効果的に実施されるよう各地域での取組を推進します。

■プログラミング教育に関する指導事例の創出

○プログラミング教育実践研究
[対 象] 県内小学校 7校を研究協力校に指定
[内 容] 研究協力校におけるプログラミングロボットを使った授業実践研究

○プログラミング教育推進委員会の設置
実践研究の分析、小中高連携等を意識した実践モデルの作成



■プログラミング教育に係る実践的な指導者養成研修

[対 象] 小学校教員 120人程度
[内 容] プログラミングロボットを使用し、県内を3地域に分けて計3回開催

小学校英語専科教員の配置

(給与費)

小学校における英語教育の教科化に伴い、新学習指導要領の趣旨に沿った専門性の高い学習指導や教員の持ち授業数の負担軽減のため、小学校英語専科教員の配置を行います。

〔業務内容〕 専科教員の専門性に基づく外国語の学習指導

〔配 置〕 県内にモデル校を指定し、英語に関する専門的な知識・技能をもった教諭を28人配置

JAXAが有するデータ・ノウハウを活用し、子どもたちや様々な年齢層の県民を対象に「宇宙」を素材とした教育活動を実施し、本県教育の活性化を推進するとともに、イノベーション人材となる子どもたちの育成を図ります。

■学校教育支援

○授業連携

- ・ JAXAスタッフ等による宇宙を素材とした授業
- ・ 他校への成果の普及

○教員研修

- ・ 小学校教員対象研修（JAXAと連携）
- ・ 中高教員対象研修（JAXA・山口大学等と連携）



■社会教育支援

○大人版宇宙の教室の開催

- ・ 宇宙を素材(教材)とした教育活動が県内各地で恒常に実施できるよう宇宙教育活動を行う指導者の育成・支援

○博物館展示

- ・ JAXA映像コーナー、パネル展示の更新

やまぐち次世代教育推進事業

4,243

高校教育において「主体的・対話的で深い学び」を実現するため、授業改善に係る指導方法の開発など、実践的な研究を行うとともに、児童生徒に学ぶことの意義を実感できる環境を整備します。

■授業改善サポート事業

○基礎学力向上プランに基づく学習活動の実施

○「高校生のための学びの基礎診断」に係る測定ツールを活用した実践研究

[対象] 研究指定校（県内高等学校3校）

■やまぐち次世代型教育推進セミナー

○最先端の動向についての講義や研究指定校等による優れた授業実践や校内研修の取組の発表・研究協議等を実施

[対象] 高校教員

■探究学習成果発表大会

○各学校で探究的な学習活動を実施

○児童生徒の学習成果を発表する場として、探究学習成果発表大会を開催

[対象] 高校生

やまぐち燐めきサイエンス事業

8,875

次代を担う科学技術系人材の育成を図るため、科学に対する興味・関心の喚起や質の高い系統的・継続的な理数教育の推進を図ります。

■科学技術への興味・関心の喚起

○山口大学等と連携した小・中学生向け科学教室の開催

■理数を学ぶ意義・有用性の実感

○理数科設置校、探究科設置校での体験的・探究的な活動の支援

■理数能力の伸長

○科学の甲子園山口県大会、やまぐちサイエンスキャンプの開催

4 豊かな心・健やかな体育成プロジェクト

(単位：千円)

新 乳幼児の育ちと学び支援事業

33,265

「山口県乳幼児の育ちと学び支援センター」を開設し、幼児教育施設に対し、公私や施設類型の区別なく研修等の機会や情報を提供することで、幼児教育・保育の質の向上を図ります。

■保育士・幼稚園教諭・保育教諭に対する研修

- 現場のニーズや教育課題に対応した専門研修

■幼児教育・保育に関する情報提供・啓発

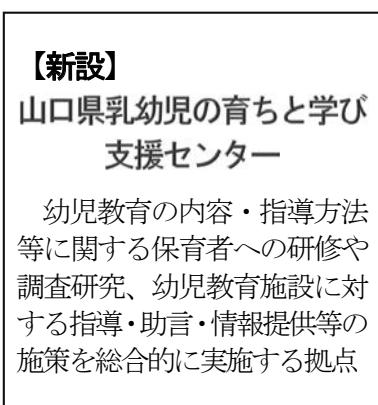
- 幼児教育施設、保護者等への情報発信

■市町や幼児教育施設に対する指導・助言

- 幼児教育アドバイザーによる訪問

■幼児教育・保育に関する調査研究

- 大学、関係機関との連携による調査研究



思春期グローイングハートプロジェクト事業

44,469

今後、子どもたちに一層必要とされる「自己表現力」や「他者との円滑な関係を構築する力」等を育成するため、心の専門家であるスクールカウンセラーによる「心理教育プログラム」を実施します。

■「心理教育プログラム」の実施

心の専門家であるスクールカウンセラーによる「心理教育プログラム」の実施により、学校における心の教育を一層充実させ、子どもたちの「心」を育成

[派遣] 全ての公立学校（分校を含む）に心の専門家であるSCを年4回（1回4時間）
派遣

[内容] 心理学的知見、心理臨床実践を応用した教育実践活動等の心理教育を実施

【プログラム内容】

- ・グループエカウンター：人間関係作りや相互理解、協力して問題を解決する力の育成
- ・ソーシャルスキルトレーニング：「自分の思いを適切に相手に伝える」等の社会的技能の育成
- ・アンガーマネジメント：自分の中に生じた怒りの対処法の習得等

■グローイングハートプロジェクト推進委員会の運営

教育委員会と健康福祉部、医師会、臨床心理士会等が連携した推進委員会において、「心理教育プログラム」の実効的な推進に向けた検討を実施

【委員会での検討内容】

- ・「心理教育プログラム」の検証及び改善
- ・「SOSの出し方に関する教育」等の取組に係る指導教材・指導の在り方等に関する検討

「山口県いじめ防止基本方針」に基づき、生徒指導上の諸課題に実効的に対応するため、外部専門家の配置や、関係機関との連携強化等による生徒指導・教育相談体制の充実を図ります。

■いじめ相談・支援体制の充実

- 全ての公立学校の児童生徒がスクールカウンセラー（S C）に相談できる体制の整備
- 中学校区単位でS Cを配置し、コミュニティ・スクール等の仕組みを生かしながら、小中連携により、S Cを中心とした義務教育9年間の切れ目のない支援体制を構築
- 1人1台タブレット端末等を活用した、オンラインによる相談・カウンセリング体制の整備
- スクールソーシャルワーカー（S SW）による児童生徒・家庭への支援体制の充実
- エリースーパーバイザーによる市町S SWへの指導助言及び県立学校支援
- ファミリー・リレーションシップ・アドバイザー（F Rアドバイザー）の派遣

■S NSを活用した相談体制の運用

- S NSを活用して、いじめや不登校などの悩みについて、24時間いつでも連絡できる窓口を整備
⇒ 電話相談に比べ、身近な悩み等を気軽に連絡できる等の効果

■いじめの重大事態に係る外部専門家による児童生徒支援

- 重大事態等に対してS C、S SW等の専門家を派遣し、心のケア・早期復帰を支援
- S C、S SW合同研修会による外部専門家の資質向上及び連携強化

■法に基づく県のいじめ対策組織の運営

- 「山口県いじめ問題対策協議会」の開催
- 「山口県いじめ問題調査委員会」の設置

■未然防止等に向けた調査研究事業

- 不登校の未然防止に向けた魅力ある学校づくり調査研究事業
- 学校における教育相談体制の充実に係る調査研究事業

■研修の充実及び広報・啓発

- 「子どもの未来を考えるフォーラム」の開催
- 大学と連携したネット出前授業
- いじめの未然防止・自殺予防に係る教員研修会

遊び・運動大好き！オリパラ教育推進事業

5,394

東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機として、子どもの運動習慣の改善と体力向上のため、運動実施時間の少ない子に対して、より運動に親しませるための効果的な取組について実践研究を行います。

■オリパラ教育の推進に係る「地域セミナー」の開催（県内7地域、中央講師招聘）

■オリパラ教育推進校（幼・小・中・高・特別支援）での実践研究

- オリンピアン・パラリンピアンによるスポーツ教室
- 健常者と障害者によるスポーツ交流（学校間連携）
- パラリンピック競技種目体験 等

特別支援学校における障害者スポーツ充実事業

3,280

東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機として、全国大会等で活躍できる障害のある生徒の競技力の向上を図るとともに、生涯にわたってスポーツやレクリエーションに親しむことができるよう特別支援学校におけるスポーツ活動等の組織的な体制を整備します。

5 魅力ある学校づくりプロジェクト

(単位：千円)

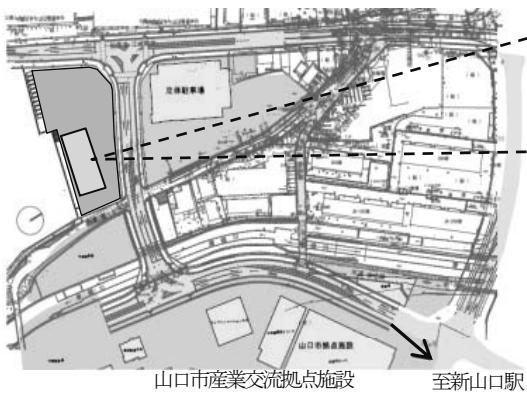
県立学校施設整備事業(高校再編整備・教室不足対策)

1,483,985

生徒の多様な学びのニーズに対応し、自分の生活時間に合わせて学ぶことを可能とする、3部制の定時制課程と通信制課程を併せ持つ新たな高校を整備するとともに、廃校施設を活用した総合支援学校の教室不足対策などを行います。

■山口松風館高等学校の整備

- 工事期間：令和元年度～令和3年度
- 開校年度：令和4年度
- 設置場所：山口市小郡下郷（新山口駅北地区）
- 設置学科：定時制課程 普通科(多部制：午前部・午後部・夜間部)、通信制課程 普通科



■豊浦総合支援学校の移転整備

旧響高校の施設を長寿命化改良等により活用し、教室不足対策、特別支援教育の充実を図るため、基本設計等に着手します。

新 次期県立高校将来構想策定事業

17,171

今後の中学校卒業見込者数の大幅な減少を踏まえ、社会の変化や生徒の多様化等にも対応する高校教育のあり方や、学校配置や学科構成等の方向性について、民間のシンクタンク等の客観的で詳細なデータに基づき、中・長期的かつ全県的な視点に立って検討を行う協議会を設置します。

総合支援学校未来開拓推進事業

4,759

就業実践科を設置した総合支援学校等を拠点に、コミュニティ・スクールの仕組みを活用しながら、実践的・体験的な学習活動を開拓し、児童生徒の「生きる力」を育成するとともに、障害及び障害のある児童生徒等への理解の促進を図ります。

■「協育サポーター」による学校と地域の日常的な交流の活性化

学校と地域をつなぐ人材を募集・登録し「協育サポーター」として配置

■「地域交流スペース」を活用した実践的なキャリア教育の推進

学校内の「地域交流スペース」に設置したカフェの運営等を通じた学習や就業体験の実践

[対象校] 田布施総合支援学校、下関総合支援学校ほか10校

[内容] 地域に開放したカフェ、農産物や製品の販売 等

6 教職員人材育成プロジェクト

(単位：千円)

教職員等研修事業

24,739

「教職員人材育成基本方針」に基づき、教職員のキャリアステージに応じて、計画的・継続的に資質能力の向上を図ります。

- 学校現場の課題解決力、校内研修等の深化に向けた支援の充実・強化
- 「ICT活用推進リーダー養成研修」等、独立行政法人教職員支援機構（NITS）山口大学センターと連携した研修の実施

ICTを活用した新たな学び推進事業【再掲】

17,718

Society5.0 時代に求められる力を育成する学びを教育現場に効率的・効果的に導入するため、ICTを積極的に活用し、PBL や STEAM 教育等の新たな視点を取り入れた教育プログラムの開発を継続するとともに、それらを指導できる教員の育成に向けた研修を行います。

■ 「新たな学び」の推進に向けた研修

「やまぐち教育先導研究室」が令和2年度から民間コーディネーターとともに開発中の、ICTを活用した新たな学びを学校で展開するための教育プログラムを県内に普及させるとともに、そのプログラムを各学校の「探究的な活動」の中に位置付けたカリキュラムを検討する研修会の実施

新 乳幼児の育ちと学び支援事業【再掲】

33,265

「山口県乳幼児の育ちと学び支援センター」を開設し、幼児教育施設に対し、公私や施設類型の区別なく研修等の機会や情報を提供することで、幼児教育・保育の質の向上を図ります。

幼児教育の質の向上推進事業

3,568

幼稚園教諭免許状認定に係る講習を開設することで幼稚園教諭の一種免許状所有者の割合の増加を図り、幼稚園教諭の資質・能力の向上及び幼児教育の質の向上をめざします。

[講習会回数] 年6回程度 [対象人数] 1講習あたり30人程度

学校業務支援員配置事業

41,025

やまぐち部活動応援事業

41,211

教員の長時間勤務を是正し、学校の指導・運営体制のさらなる充実を図るため、学校の事務的業務を補助する「学校業務支援員」を配置する市町を支援します。

また、部活動の活性化及び顧問である教員の負担軽減を図るため、技術指導が困難な運動部活動等に対し、専門的な指導や大会への引率等を行う部活動指導員の配置等を行います。

- 学校業務支援員 [配置] 市町立小・中学校 110人
- 部活動指導員 [配置] 公立中学校、県立学校等 120人

統合型校務支援システム管理運営費

56,607

全県共通の「統合型校務支援システム」を全ての県立高等学校・中等教育学校等へ導入して、出欠管理や成績処理等の校務の効率化を進めています。

- 県立高等学校・中等教育学校等への統合型校務支援システムの導入・運用
 - 生徒の基本情報、出欠管理、成績管理(定期考查、通知表等)のデータを一元管理
 - システムの導入 (R3年度に、全県立高等学校・中等教育学校等に前倒し導入)

7 安心・安全な学校づくりプロジェクト

(単位：千円)

学校安全総合推進事業

4,144

「第2次山口県学校安全推進計画」を踏まえ、学校安全の取組を総合的かつ効果的に推進していくため、「防犯を含む生活安全」「交通安全」「災害安全（防災）」の3領域において、学校・家庭・地域・関係機関が一体となった学校安全の取組等を実施します。

■第2次山口県学校安全推進計画に基づく取組の推進

各学校における安全確保に向けた取組状況の再検証及び、地域の実情に応じた実効性のある取組の在り方についての研修の実施

○地域別学校安全推進研修会

[対象] 公・私立学校管理職・教職員、市町教委、学校運営協議会関係者等

[実施内容] 国の学校安全指導者養成講座受講者等の実践発表、学校安全計画・危機管理マニュアルなど学校安全に関する協議 等

■地域ぐるみの学校防災総合推進事業

大規模災害の発生に備え、学校が家庭・地域・関係機関との連携を強化するとともに、災害発生時に児童生徒が自らの安全確保と他の人々や地域の安全に貢献する力を育成

○やまぐち型地域連携教育の仕組みを生かした地域ぐるみの防災キャンプ

○熊本地震等の防災ボランティア活動講演会

○専門家等と連携した出前授業や学校防災アドバイザーの派遣

■子どもたちの安心安全総合推進事業

やまぐち型地域連携教育の仕組みを生かした、学校・家庭・地域が連携した防犯を含む生活安全や交通安全の取組の実施

[対象] 児童生徒、保護者、教職員、地域住民等

[実施内容] 学校運営協議会等による通学路の安全点検・安全マップづくり、学校安全アドバイザーの派遣、通学路安全対策合同会議の開催、防犯教育研修会の実施、学校事故対応に係る研修会の実施

地域ぐるみの防災キャンプ



【寝床づくり体験】

防災教育研修会



【地震・津波防災ワークショップ】

通学路の安全確保



【安全マップづくり】

県立学校施設整備事業（長寿命化、耐震化、空調設備整備）

368,535

安全で快適な学習環境を整備するため、長寿命化計画（個別施設計画）に基づいた施設整備や非構造部材の耐震対策等を実施します。

また、新型コロナウイルス感染症対策による窓開け換気時でも、適切な室温を維持できるように空調整備を行います。

○長寿命化施設整備実施校：岩国総合高校、南陽工業高校ほか

○非構造部材耐震対策実施校：下関南総合支援学校

○空調設備整備校：周防大島高等学校ほか

8 その他の主要事業

(単位：千円)

公立高等学校等就学支援事業

2,167,362

公立高等学校等における教育に係る経済的負担の軽減を適正に行うため、国の制度に沿って一定の所得制限を設けた上で、授業料相当額として就学支援金等を支給します。

■高等学校等就学支援金

[対象者] 世帯年収約910万円未満の世帯で公立の高等学校、中等教育学校（後期課程）に在学する生徒

[支給額] 全日制：9,900円/月、定時制：900円/月、通信制：100円/単位

■専攻科修学支援事業

[対象者] 世帯年収約380万円未満の世帯で公立の高等学校専攻科に在学する生徒

[支給額] 世帯年収約270万円未満 9,900円/月
世帯年収約270～380万円未満 4,950円/月

国公立高校生奨学給付金事業

308,241

授業料以外の教育費負担の軽減を図り、生徒が安心して教育を受けられる環境を整備するため、低所得世帯の生徒に対して奨学のための給付金を支給します。また、新型コロナウイルス感染症等の影響を受け、家計急変した世帯も対象とします。

[対象者] 道府県民税・市町村民税所得割額非課税世帯で国公立の高等学校（専攻科含む）、中等教育学校（後期課程）、高等専門学校（1～3学年）に在学する生徒

[対象経費] 授業料以外の教育に必要な経費（教科書費、教材費、学用品費、通学用品費、校外活動費、生徒会費、PTA会費、入学学用品費等）

[給付年額]

《負担割合》国 1/3 県 2/3

世帯区分		支給額	
生活保護	全 日 制 等	32,300円	
	通 信 制		
非 課 税	全 日 制 等	110,100円	
		141,700円	
拠 通 信 制		48,500円	
拠 専攻科（生活保護・非課税）		48,500円	

新 特別展「江戸時代の旅と街道（仮称）」開催費

19,000

県立山口博物館において、江戸時代の旅の姿や交通基盤としての街道を、美麗な絵図と豊富な歴史資料で紹介するとともに、デジタルの活用や街歩きの実体験も組み合わせた新たな特別展を行います。

■開催期間

令和3年8月6日（金）～9月23日（木）[会期：36日間]

■展示内容（3部構成）

○さまざまな旅の姿

参勤交代、御国廻り、お伊勢参りなどを紹介

○絵図と古文書で見る防長の街道

○絵図を作った男たち

国重要文化財「防長土図」などを紹介



国重要文化財「防長土図」

VI 施策体系別事業一覧

教育目標：未来を拓くたくましい「やまぐちっ子」の育成

◆ 4つの施策の柱の下、目標達成に向け、主要な施策を体系的に整理し総合的に推進

1 知・徳・体の調和のとれた教育の推進

施策名	事業名	頁
①キャリア教育の推進	やまぐちハイスクールブランド創出事業【再掲】 キャリア教育総合推進事業【再掲】 高等学校における地域人材育成事業【再掲】 総合支援学校未来開拓推進事業【再掲】	140
②主体的・対話的で深い学びの実現に向けた学習指導の充実	新ICTを活用した先進的教育推進事業【再掲】 JAXA・やまぐち宇宙教育推進事業【再掲】 学びに向かうやまぐちっ子育成推進事業【再掲】 プログラミング教育推進事業【再掲】 やまぐちハイスクールブランド創出事業【再掲】 やまぐちで学ぶ！高校教育魅力向上事業【再掲】 高等学校における地域人材育成事業【再掲】 やまぐち燐めきサイエンス事業 やまぐち次世代型教育推進事業 明日のやまぐちを担う産業人材育成事業【再掲】 学習指導要領趣旨徹底事業 学習指導要領等趣旨徹底事業 道徳教育振興事業 学力向上等支援員の配置	141
③グローバルに活躍し、イノベーションを担う人材の育成	児童生徒の英語力向上事業 国際交流支援員による国際交流推進事業 明日を拓くグローバル人材育成事業【再掲】 児童生徒慶尚南道友好相互交流事業 外国青年英語指導事業 小学校英語専科教員の配置【再掲】 朝東部地域グローカル人材育成事業	142
④進路指導の充実	やまぐちの活力を支える高校生就職支援事業【再掲】 やまぐちで学ぶ！高校教育魅力向上事業【再掲】 やまぐちの未来へつなぐ高大連携事業【再掲】 進学支援推進費	
⑤読書活動の推進	子ども読書支援センター経費	
⑥学校における人権教育の推進	人権教育調査研究事業 学校人権教育推進事業	
⑦いじめ・不登校等生徒指導上の諸課題への取組の充実	いじめ・不登校等対策強化事業【再掲】 スクールロイヤー活用事業 思春期グローゴーングハートプロジェクト事業【再掲】 学校メンタルサポート事業 教育相談実施事業 生徒指導・相談体制充実強化のための教員配置	143
⑧体力向上の推進	遊び・運動大好き！オリパラ教育推進事業【再掲】 学校体育指導費	
⑨食育の推進	食に関する指導普及事業	
⑩健康教育の推進	保健管理指導費	
⑪特別支援教育の推進	やまぐちの活力を支える高校生就職支援事業【再掲】 明日のやまぐちを担う産業人材育成事業【再掲】 インクルーシブ教育システム推進事業 総合支援学校未来開拓推進事業【再掲】 キャリア教育総合推進事業【再掲】 特別支援学校における障害者スポーツ充実事業【再掲】 特別支援教育センター管理運営費 通学対策費 地域コーディネーターの配置	144
⑫幼児期における取組の充実	朝乳幼児の育ちと学び支援事業【再掲】 幼児教育充実事業 幼児教育の質の向上推進事業【再掲】	
⑬少人数教育の推進	小1プログラム解消のための30人学級加配教員配置 35人学級化関連事業	

2 学校・家庭・地域が連携・協働した教育の推進

施策名	事業名	頁
⑯地域連携教育の充実	育ちや学びをつなぐコミュニティ・スクール推進事業【再掲】 地方創生フォーラム in 山口開催費【再掲】 高等学校における地域人材育成事業【再掲】 地域教育力日本一推進事業【再掲】 県立学校コミュニティ・スクール推進事業【再掲】 総合支援学校未来開拓推進事業【再掲】 「ふれあい夢通信」配信事業	145
⑰家庭教育支援の充実	地域教育力日本一推進事業【再掲】	
⑯社会教育施設等を活用した教育の充実	新新たな博物館展示創出事業【再掲】 新県立社会教育施設感染症予防等事業【再掲】 青少年自然体験活動推進事業 博物館学校地域連携教育支援事業 サイエンスやまぐち 2021 展開催費 新特別展「江戸時代の旅と街道(仮称)」開催費【再掲】	146

3 生涯を通じた学びの充実

施策名	事業名	頁
⑰人生100年時代を見据えた生涯学習の充実	JAXA・やまぐち宇宙教育推進事業【再掲】 生涯学習推進体制整備事業 図書館資料充実事業	
⑱地域社会における人権教育の推進	市町人権教育推進事業費補助事業 人権教育視聴覚資料整備事業 社会人権教育推進事業	
⑲地域とともにすすめる文化財の保存・活用	地域とともに歩む文化財資源総合保存活用推進事業【再掲】 「明治日本の産業革命遺産」世界遺産協議会負担金	147
⑳文化にふれあい親しむ環境づくりの推進	学校芸術文化ふれあい事業 中学生文化活動活性化事業 高等学校総合文化祭推進費	
㉑「輝く、夢あふれるスポーツ元気県やまぐち」の実現に向けた取組の推進	遊び・運動大好き！オリパラ教育推進事業【再掲】 中学校中国大会全国大会派遣費 中学校高等学校体育大会開催費 全国高等学校体育大会派遣費	

4 豊かな学びを支える教育環境の充実

施策名	事業名	頁
㉒教育施設・設備の整備、教育環境の向上	新デジタル化対応産業教育装置整備事業【再掲】 新たな学びを実現する教育 ICT 推進事業【再掲】 県立学校施設整備事業【再掲】 産業教育設備整備費 理科数学教育設備費 東部地域高校教育支援事業	148
㉓学校安全の推進	学校安全総合推進事業【再掲】	
㉔学校における働き方改革の推進	学校業務支援員配置事業【再掲】 学校管理指導費 統合型校務支援システム管理運営費 やまぐち部活動応援事業【再掲】	149
㉕教職員の資質能力の向上	新乳幼児の育ちと学び支援事業【再掲】 ICT を活用した新たな学び推進事業【再掲】 幼児教育の質の向上推進事業【再掲】 教員資質能力向上推進事業 教職員定数 教員人材確保の推進 教職員等研修事業【再掲】 初任者・中堅教諭等資質向上研修事業 総合教育支援センター管理運営費 JAXA・やまぐち宇宙教育推進事業【再掲】	150
㉖校種間連携・一貫教育の推進	育ちや学びをつなぐコミュニティ・スクール推進事業【再掲】 地域教育力日本一推進事業【再掲】 小1プロblem解消のための30人学級加配教員配置【再掲】 35人学級化関連事業【再掲】 幼稚園充実事業【再掲】	
㉗多様な学びのニーズに応える特色ある学校づくり	新次期県立高校将来構想策定事業【再掲】 県立学校施設整備事業(高校再編)【再掲】 小中学校日本語指導支援員配置事業	
㉘修学支援の充実	公立高等学校等就学支援事業【再掲】 国公立高校生奨学給付金事業【再掲】 県立高校生等奨学事業 離島高校生修学支援事業 定期制通信教育教科書等給与事業	151

<1 知・徳・体の調和のとれた教育の推進>

(単位：千円)

施策名	事業名	予算額	事業の概要
①キャリア教育の推進	やまぐちハイスクール ブランド創出事業 [高校教育課]	16,004	【再掲 119 頁】 【再掲 126 頁】
	キャリア教育総合推進事業 [高校教育課] [義務教育課] [特別支援教育推進室]	2,849	【再掲 127 頁】
	高等学校における地域人材育成事業 [高校教育課]	6,000	【再掲 128 頁】
	総合支援学校未来開拓推進事業 [特別支援教育推進室]	4,759	【再掲 134 頁】
②主体的・対話的で深い学びの実現に向けた学習指導の充実	新ICTを活用した先進的教育推進事業 [教育情報化推進室]	186,678	【再掲 115 頁】 【再掲 118 頁】
	JAXA・やまぐち宇宙教育推進事業 [教育政策課]	1,344	【再掲 131 頁】
	学びに向かうやまぐちっ子育成推進事業 [義務教育課]	11,187	【再掲 116 頁】 【再掲 130 頁】
	プログラミング教育推進事業 [義務教育課]	2,499	【再掲 130 頁】
	やまぐちハイスクール ブランド創出事業 [高校教育課]	16,004	【再掲 119 頁】 【再掲 126 頁】
	やまぐちで学ぶ！高校教育魅力向上事業 [高校教育課]	4,940	【再掲 118 頁】
	高等学校における地域人材育成事業 [高校教育課]	6,000	【再掲 128 頁】
	やまぐち燐めきサイエンス事業 [高校教育課]	8,875	【再掲 131 頁】

施策名	事業名	予算額	事業の概要
②主体的・対話的で深い学びの実現に向けた学習指導の充実	やまぐち次世代型教育推進事業 [高校教育課]	4,243	【再掲 131 頁】
	明日のやまぐちを担う産業人材育成事業 [高校教育課] [特別支援教育推進室]	4,534	【再掲 128 頁】
	学習指導要領趣旨徹底事業 [義務教育課]	5,433	○指定校における指導方法等の実践研究
	学習指導要領等趣旨徹底事業 [高校教育課]	600	○教育課程及び指導方法等についての調査研究
	道徳教育振興事業 (児童生徒学習活動充実事業) [義務教育課] [高校教育課]	8,450	○「やまぐちっ子の心を育む道徳教育」プロジェクト推進校による取組（17 校） ○道徳科の授業改善に向けた県作成資料を活用した研修の充実
	学力向上等支援員の配置 [義務教育課] [特別支援教育推進室]	給与費	○学力向上に向けた個別指導など、きめ細かな指導を充実させるため、非常勤講師を配置 △学力向上等支援、特別支援教育支援 80 人
③グローバルに活躍し、イノベーションを担う人材の育成	児童生徒の英語力向上事業 [義務教育課]	3,678	○各種研究指定校による取組と成果の普及 ○課題解決のための研修会の開催と成果の普及 ○英語教育推進体制の充実
	国際交流支援員による国際交流推進事業 [義務教育課]	76,528	○基地周辺地域の市町立中学校等への国際交流支援員の配置を支援
	明日を拓くグローバル人材育成事業 [高校教育課]	1,652	○高校生の留学促進
	児童生徒慶尚南道友好相互交流事業 (児童生徒学習活動充実事業) [教育政策課] [高校教育課]	850	○山口県・慶尚南道のトップ（教育長、教育監）による会談 ○県立高等学校等の生徒と慶尚南道高校生との直接交流体験を実施

施策名	事業名	予算額	事業の概要
③グローバルに活躍し、イノベーションを担う人材の育成	外国青年英語指導事業 〔高校教育課〕	122,511	○全県立学校でALTによるチーム・ティーチングなどの活動を通じた英語教育の改善・充実と国際教育の推進 (ALT: 25名)
	小学校英語専科教員の配置 〔義務教育課〕	給与費	【再掲 130 頁】
	新東部地域グローカル人材育成事業 〔高校教育課〕	7,635	○コミュニケーション能力の育成 ○地球規模・国際的(グローバル)な視点の獲得 ○地域(ローカル)課題の理解
④進路指導の充実	やまぐちの活力を支える高校生就職支援事業 〔高校教育課〕 〔特別支援教育推進室〕	49,694	【再掲 127 頁】
	やまぐちで学ぶ!高校教育魅力向上事業 〔高校教育課〕	4,940	【再掲 118 頁】
	やまぐちの未来へつなぐ高大連携事業 〔高校教育課〕	2,582	【再掲 129 頁】
	進学支援推進費 〔高校教育課〕	1,813	○各学校が実施する、進学に関するオリジナリティあふれる取組の支援
⑤読書活動の推進	子ども読書支援センター経費 (図書館管理運営費) 〔社会教育・文化財課〕	442	○子ども読書支援センターによる支援の充実
⑥学校における人権教育の推進	人権教育調査研究事業 〔人権教育課〕	1,486	○様々な人権課題等に対応した研修資料の作成・配付や指導者養成研修の実施 ○人権に関する児童生徒作品の募集・表彰
	学校人権教育推進事業 〔人権教育課〕	4,470	○学校教育における指導者の養成 校種やキャリアステージに応じた教職員研修の実施 ○地域との連携に基づく人権教育の研究 地域及び学校において総合的に研究を行い、指導内容や指導方法を開発
⑦いじめ・不登校等生徒指導上の諸課題への取組の充実	いじめ・不登校等対策強化事業 〔学校安全・体育課〕	178,038	【再掲 120 頁】 【再掲 133 頁】
	スクールロイヤー活用事業 〔学校安全・体育課〕	684	○学校からの法的相談への対応 ○法的側面からのいじめ予防等に関する授業(公立中・高等学校を対象) ○学校の適切ないじめ対応等の教職員研修
	思春期グローアーツプロジェクト事業 〔学校安全・体育課〕	44,469	【再掲 132 頁】

施策名	事業名	予算額	事業の概要
⑦いじめ・不登校等生徒指導上の諸課題への取組の充実	学校メンタルサポート事業 [学校安全・体育課]	3,048	○学校内外で重大事件、事故が突然に発生した場合、専門家で編成するサポートチームを派遣
	教育相談実施事業 [教職員課]	12,877	○やまぐち総合教育支援センターで、課題等を抱える子どもや親、教育現場へ専門的支援を実施 △電話相談や専門家による個別相談の実施
	生徒指導・相談体制充実強化のための教員配置 [義務教育課] [学校安全・体育課]	給与費	○児童生徒支援加配教員の配置 問題行動等への対応が困難な小・中学校に配置 ○生徒指導緊急加配教員の配置 問題行動の早期解決を図る小・中学校に年度途中配置
⑧体力向上の推進	遊び・運動大好き！オリパラ教育推進事業 [学校安全・体育課]	5,394	【再掲 133 頁】
	学校体育指導費 [学校安全・体育課]	10,709	○各校種における教員の指導力及び資質向上を図ることを目的に、外部指導者の派遣や各種研修会を実施
⑨食育の推進	食に関する指導普及事業 [学校安全・体育課]	84	○食育推進地域における研究成果の普及啓発 ○食に関する指導研修会の開催
⑩健康教育の推進	保健管理指導費 [学校安全・体育課]	2,909	○歯と口の健康づくり促進活動 ○学校におけるアレルギー疾患対応委員会 ○学校におけるがん教育推進事業
⑪特別支援教育の推進	やまぐちの活力を支える高校生就職支援事業 [高校教育課] [特別支援教育推進室]	49,694	【再掲 127 頁】
	明日のやまぐちを担う産業人材育成事業 [高校教育課] [特別支援教育推進室]	4,534	【再掲 128 頁】
	インクルーシブ教育システム推進事業 [特別支援教育推進室]	10,986	○特別支援学校における医療的ケア実施体制の充実 ○就職支援コーディネーターの配置 ○外部専門家の活用による教育内容等の充実
	総合支援学校未来開拓推進事業 [特別支援教育推進室]	4,759	【再掲 134 頁】

施策名	事業名	予算額	事業の概要
⑪特別支援教育の推進	キャリア教育総合推進事業 〔高校教育課〕 〔義務教育課〕 〔特別支援教育推進室〕	2,849	【再掲 127 頁】
	特別支援学校における障害者支援充実事業 〔特別支援教育推進室〕	3,280	【再掲 133 頁】
	特別支援教育センター管理運営費 〔特別支援教育推進室〕	2,160	○県内 7 地域に設置した特別支援教育センターにおいて障害のある子どもやその保護者、小・中学校等に対する支援を実施
	通学対策費 〔特別支援教育推進室〕	516,444	○総合支援学校（10 校）の通学バスを運行 ▽R3:51 路線（R2:50 路線）
	地域コーディネーターの配置 〔特別支援教育推進室〕	給与費	○地域コーディネーターの配置 ▽R3:32 人（R2:32 人）
⑫幼児期における取組の充実	新乳幼児の育ちと学び支援事業 〔義務教育課〕	33,265	【再掲 132 頁】
	幼児教育充実事業 〔義務教育課〕	3,017	○幼児教育に係る教職員の研修 ○幼児教育における教育課題に応じた指導方法等に関する調査研究
	幼児教育の質の向上推進事業 〔義務教育課〕	3,568	【再掲 135 頁】
⑬少人数教育の推進	小 1 プロブレム解消のための 30 人学級加配教員配置 〔義務教育課〕	給与費	○いわゆる「小 1 プロブレム」など課題の解決を積極的に行う学校に対して、30 人学級加配教員を配置
	35 人学級化関連事業 〔義務教育課〕	給与費	○児童生徒の状況に応じたきめ細かな指導体制の充実を図るため、35 人学級化のための教員配置を継続

<2 学校・家庭・地域が連携・協働した教育の推進>

施策名	事業名	予算額	事業の概要
⑭地域連携教育の充実	育ちや学びをつなぐユニティ・スクール推進事業 〔地域連携教育推進室〕	15,876	【再掲 123 頁】

施策名	事業名	予算額	事業の概要	
⑭地域連携教育の充実	地方創生フォーラム in 山口開催費 [地域連携教育推進室]	2,000	【再掲 125 頁】	
	高等学校における地域人材育成事業 [高校教育課]	6,000	【再掲 128 頁】	
	地域教育力日本一推進事業 [地域連携教育推進室]	95,043	【再掲 124 頁】	
	県立学校コミュニティ・スクール推進事業 [地域連携教育推進室]	4,511	【再掲 125 頁】	
	総合支援学校未来開拓推進事業 [特別支援教育推進室]	4,759	【再掲 134 頁】	
	「ふれあい夢通信」配信事業 [教育政策課]	480	○保護者や教育関係者等に、県教委の施策や行事など、山口県の教育情報を提供 [提供手段] ウェブページ、SNS	
⑮家庭教育支援の充実	地域教育力日本一推進事業 [地域連携教育推進室]	95,043	【再掲 124 頁】	
⑯社会教育施設等を活用した教育の充実	新新たな博物館展示創出事業 [社会教育・文化財課]	20,000	【再掲 119 頁】	
	新県立社会教育施設感染症予防等事業 [社会教育・文化財課]	36,771	【再掲 121 頁】	
	青少年自然体験活動推進事業 [社会教育・文化財課]	3,855	○小・中・高校生を対象とした長期自然体験活動 ○体験活動指導者（野外教育活動、AFPY）の養成 ○不登校に悩む家庭への自然体験活動	
区分	研修会・プログラム名	対象	定員	期間
心の冒険 ・サマースクール	小学生チャレンジプログラム	小学5,6年	32人	8泊9日
	中高生クエストプログラム	中高校生	24人	8泊9日
指導者の養成	野外教育活動指導者研修会	教員・一般	10人	8泊9日
	サマースクール体験会	教員・一般	10人	3泊4日
	AFPY研修（初級）	教員・一般	80人	1回
	AFPY研修（中級）	AFPY活動の実践者 AFPYアドバイザー	50人	1回
	AFPY研修（上級）	AFPY活動の実践者 AFPYアドバイザー	50人	1回
不登校家庭のサポート	家族deホットふれ愛キャンプ	不登校に悩む児童生徒・保護者	20家庭	3回

施策名	事業名	予算額	事業の概要
⑯社会教育施設等を活用した教育の充実	博物館学校地域連携教育支援事業 [社会教育・文化財課]	2,294	<ul style="list-style-type: none"> ○学校や地域と連携した学習支援 <ul style="list-style-type: none"> ▽学習教材の作成、Web ページ、ルマガによる広報 ▽小中学校・子ども会等への出前授業、館内授業など ▽各種講座、講演会、実験・体験教室等の開催
	サイエンスやまぐち 2021 展開催費 [社会教育・文化財課]	1,076	<ul style="list-style-type: none"> ○サイエンスやまぐち 2021 展の開催 <ul style="list-style-type: none"> 県内小中高校生が研究した成果を、展示や研究発表会を通して県民に紹介 ▽山口県科学作品展 令和3年10月29日～11月14日（15日間） [会場]県立山口博物館 ▽山口県科学研究発表会（令和3年10月中旬予定）
	新特別展「江戸時代の旅と街道(仮称)」開催費 [社会教育・文化財課]	19,000	【再掲 137 頁】

<3 生涯を通じた学びの充実>

施策名	事業名	予算額	事業の概要
⑰人生100年時代を見据えた生涯学習の充実	JAXA・やまぐち宇宙教育推進事業 [教育政策課]	1,344	【再掲 131 頁】
	生涯学習推進体制整備事業 [社会教育・文化財課]	30,315	<ul style="list-style-type: none"> ○生涯学習情報の提供 生涯学習振興のために生涯学習情報提供システム「かがやきネットやまぐち」を運用 ○生涯学習推進センターを拠点に県・市町等関係機関とのネットワークを構築し、県民の多様なライフスタイルに対応した生涯学習活動を支援
	図書館資料充実事業 [社会教育・文化財課]	50,000	<ul style="list-style-type: none"> ○図書資料の充実 マルチメディアディジタル図書や、ふるさと山口文学ギャラリーに係る郷土資料、子ども読書支援センターに係る図書等の充実
⑱地域社会における人権教育の推進	市町人権教育推進事業費補助事業 [人権教育課]	2,640	○市町が実施する人権教育講座開設事業への補助
	人権教育視聴覚資料整備事業 [人権教育課]	459	○学校等への貸出用に人権教育視聴覚資料を県立図書館へ整備
	社会人権教育推進事業 [人権教育課]	455	○市町教委の社会教育主事等、社会教育関係者、人権教育推進委員等を対象とした研修会の実施

施策名	事業名	予算額	事業の概要
⑯地域とともにすすめる文化財の保存・活用	地域とともに歩む文化財資源総合保存活用推進事業 [社会教育・文化財課]	35,848	【再掲 129 頁】
	「明治日本の産業革命遺産」世界遺産協議会負担金 (文化財調査指導費) [社会教育・文化財課]	3,366	○「明治日本の産業革命遺産」世界遺産協議会負担金 [構成員] 岩手県、静岡県、山口県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、鹿児島県、萩市ほか(8 県 11 市)
⑰文化にふれ あい親しむ環境づくりの推進	学校芸術文化ふれあい事業 [義務教育課]	6,474	○巡回芸術劇場の開催 管弦楽公演 2 回、合唱公演 2 回、演劇公演 3 回、雅楽公演 2 回、邦楽公演 2 回、能楽公演 2 回 ○青少年劇場の開催 演劇公演 6 回 ○巡回ふれあい公演の開催 音楽公演 7 回、演劇公演 6 回
	中学生文化活動活性化事業 [義務教育課]	988	○山口県中学校文化連盟総合文化祭開催支援 [開催期日] 令和 3 年 11 月 13 日、14 日 (予定) [開催場所] 岩国市 ○全国中学校総合文化祭派遣 [開催期日] 令和 3 年 8 月 19 日、20 日 (予定) [開催場所] 岩手県盛岡市
	高等学校総合文化祭推進費 [高校教育課]	3,715	○山口県高等学校総合文化祭の開催支援 令和 3 年 5 月～11 月 下関市ほか ○全国高等学校総合文化祭派遣 令和 3 年 7 月 31 日～8 月 6 日 和歌山県
⑱「輝く、夢あふれるスポーツ元気県やまぐち」の実現に向けた取組の推進	遊び・運動大好き！オリパラ教育推進事業 [学校安全・体育課]	5,394	【再掲 133 頁】
	中学校中国大会全国大会派遣費 [学校安全・体育課]	14,243	○中国大会 [期日] 令和 3 年 8 月上旬 ○全国大会 [期日] 令和 3 年 8 月～令和 4 年 2 月 [会場] 関東ブロック
	中学校高等学校体育大会開催費 [学校安全・体育課]	1,026	○中学校体育大会の開催支援 [期日] 令和 3 年 8 月～10 月 [会場] 県内各地 ○高等学校体育大会の開催支援 [期日] 令和 3 年 5 月～11 月 [会場] 県内各地
	全国高等学校体育大会派遣費 [学校安全・体育課]	22,076	○夏季大会 [期日] 令和 3 年 7 月 24 日～8 月 24 日 [会場] 福井県 他 ○冬季大会 [期日] 令和 3 年 12 月下旬～令和 4 年 2 月上旬 [会場] 京都府 他 ○定期制通信制大会 [期日] 令和 3 年 7 月下旬～9 月中旬 [会場] 東京都 他

<4 豊かな学びを支える教育環境の充実>

施策名	事業名	予算額	事業の概要																													
②教育施設・設備の整備、教育環境の向上	新デジタル化対応産業教育装置整備事業 [教育政策課]	(R2 補正) 1, 572, 734	【再掲 117 頁】																													
	新たな学びを実現する教育 I C T 推進事業 [教育情報化推進室]	97, 293	【再掲 116 頁】 【再掲 120 頁】																													
	県立学校施設整備事業 [教育政策課]	1, 904, 691	○長寿命化、教室不足に対応した総合支援学校の施設整備、再編統合に伴う高等学校の施設整備、非構造部材の耐震化、老朽化対策等を実施 ○新型コロナウイルス感染症対策のため、県立学校に老朽化した空調設備の更新工事を実施 【再掲 134 頁】【再掲 136 頁】																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th><th>予算額</th><th>摘要</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長寿命化</td><td>181, 000</td><td>岩国総合、南陽工業ほか</td></tr> <tr> <td>総合支援学校教室不足対策</td><td>226, 572 (再掲 75, 169)</td><td>豊浦総支、山口南総支ほか</td></tr> <tr> <td rowspan="2">高校再編整備</td><td>1, 169, 434</td><td>山口松風館</td></tr> <tr> <td>87, 979</td><td>周防大島、柳井商工ほか</td></tr> <tr> <td>非構造部材の耐震対策</td><td>96, 202 (再掲 96, 202)</td><td>下関南総支</td></tr> <tr> <td>その他老朽対策（高校）</td><td>7, 273</td><td>熊毛南、華陵</td></tr> <tr> <td>その他老朽対策（総支）</td><td>44, 898</td><td>岩国総支、下関総支</td></tr> <tr> <td>空調設備整備</td><td>262, 704</td><td>周防大島ほか</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1, 904, 691</td><td></td></tr> </tbody> </table>				区分	予算額	摘要	長寿命化	181, 000	岩国総合、南陽工業ほか	総合支援学校教室不足対策	226, 572 (再掲 75, 169)	豊浦総支、山口南総支ほか	高校再編整備	1, 169, 434	山口松風館	87, 979	周防大島、柳井商工ほか	非構造部材の耐震対策	96, 202 (再掲 96, 202)	下関南総支	その他老朽対策（高校）	7, 273	熊毛南、華陵	その他老朽対策（総支）	44, 898	岩国総支、下関総支	空調設備整備	262, 704	周防大島ほか	合計	1, 904, 691	
区分	予算額	摘要																														
長寿命化	181, 000	岩国総合、南陽工業ほか																														
総合支援学校教室不足対策	226, 572 (再掲 75, 169)	豊浦総支、山口南総支ほか																														
高校再編整備	1, 169, 434	山口松風館																														
	87, 979	周防大島、柳井商工ほか																														
非構造部材の耐震対策	96, 202 (再掲 96, 202)	下関南総支																														
その他老朽対策（高校）	7, 273	熊毛南、華陵																														
その他老朽対策（総支）	44, 898	岩国総支、下関総支																														
空調設備整備	262, 704	周防大島ほか																														
合計	1, 904, 691																															
③学校安全の推進	産業教育設備整備費 [教育政策課]	124, 545	○県内産業を支える人材を育成するため、専門高等学校等に地域産業の特徴や県内企業のニーズを踏まえた実験・実習設備を整備																													
	理科数学教育設備費 [教育政策課]	7, 822	○科学的な知識、技能及び態度の習得を図るため、理科教育振興法に基づき、実験・実習装置を整備																													
	東部地域高校教育支援事業 [教育政策課] [教職員課]	給与費 管理費	○県外から生徒募集している県立周防大島高等学校寄宿舎の運営支援（再編関連特別地域整備事業：事業費 24, 776）																													
③学校安全の推進	学校安全総合推進事業 [学校安全・体育課]	4, 144	【再掲 136 頁】																													

施策名	事業名	予算額	事業の概要
②学校における働き方改革の推進	学校業務支援員配置事業 [教職員課]	41,025	【再掲 135 頁】
	学校管理指導費 [教職員課]	2,000	○IC カード等による勤務時間管理や留守番電話の運用等による勤務体制等の改善
	統合型校務支援システム 管理運営費 [教育情報化推進室]	56,607	【再掲 135 頁】
	やまぐち部活動応援事業 [学校安全・体育課]	41,211	【再掲 135 頁】
⑤教職員の資質能力の向上	新乳幼児の育ちと学び支援事業 [義務教育課]	33,265	【再掲 132 頁】
	I C Tを活用した新たな学び推進事業 [教職員課]	17,718	【再掲 117 頁】 【再掲 135 頁】
	幼児教育の質の向上推進事業 [義務教育課]	3,568	【再掲 135 頁】
	教員資質能力向上推進事業 [教職員課]	600	・教員をめざす学生の学校体験制度 ・山口県教師力向上プログラム ・採用前教職インターンシップ
	教職員定数 [教職員課] [義務教育課] [特別支援教育推進室]	給与費	○児童生徒数の減少等に伴い、全体で 137 人減
区分	小学校	中学校	高等学校
教職員	R3 5,368	3,078	2,520
	R2 5,416	3,103	2,565
	増減 ▲48	▲25	▲45
児童生徒	R3 64,608	32,976	24,135
	R2 65,895	32,989	24,760
	増減 ▲1,287	▲13	▲625
※児童生徒数は見込			
教員人材確保の推進 (教職員採用等選考実施費) [教職員課]	8,723	○県内外の大学生等に対する採用試験説明会、教職ガイダンスの開催及び大学訪問 ○高校生に対する教職セミナー	
教職員等研修事業 [教職員課]	24,739	【再掲 135 頁】	

施策名	事業名	予算額	事業の概要
㉕教職員の資質能力の向上	初任者・中堅教諭等資質向上研修事業 [教職員課]	20,948	○教育公務員特例法で定められた法定研修の実施
	総合教育支援センター管理運営費 [教職員課]	89,306	○学校現場などに対する総合的、専門的サポート機関として教育活動に関する支援などの事業を推進
	JAXA・やまぐち宇宙教育推進事業 [教育政策課]	1,344	【再掲 131 頁】
㉖校種間連携・一貫教育の推進	育ちや学びをつなぐコミュニケーション・スクール推進事業 [地域連携教育推進室]	15,876	【再掲 123 頁】
	地域教育力日本一推進事業 [地域連携教育推進室]	95,043	【再掲 124 頁】
	小1プロブレム解消のための30人学級加配教員配置 [義務教育課]	給与費	【再掲 144 頁】
	35人学級化関連事業 [義務教育課]	給与費	【再掲 144 頁】
	幼児教育充実事業 [義務教育課]	3,017	【再掲 144 頁】
㉗多様な学びのニーズに応える特色ある学校づくり	新次期県立高校将来構想策定事業 [高校教育課]	17,171	【再掲 134 頁】
	県立学校施設整備事業 (高校再編整備・教室不足対策) [教育政策課]	1,483,985	○再編統合に伴う高等学校の施設整備を実施 山口松風館、周防大島、柳井商工ほか ○教室不足に対応した総合支援学校の施設整備を実施 豊浦総支、山口南総支ほか
	小中学校日本語指導支援員配置事業 [義務教育課]	19,028	○基地周辺地域の市町立小中学校における日本語指導支援員の配置を支援
㉙修学支援の充実	公立高等学校等就学支援事業 [教育政策課]	2,167,362	【再掲 137 頁】
	国公立高校生奨学給付金事業 [教育政策課]	308,241	【再掲 137 頁】
	県立高校生等奨学事業 [教育政策課]	21,468	○経済的理由により修学が困難な生徒・学生に対し、奨学金を貸与 [実施主体] (公財)山口県ひとつづくり財団 [新規採用枠] 556 人

施策名	事業名	予算額	事業の概要
②修学支援の充実	離島高校生修学支援事業 [教育政策課]	936	○国の制度を活用し、離島出身の高校生が修学に要する通学費等の補助事業を行う市町への補助 〔負担割合〕 国1/2、県1/4、市町1/4
	定時制通信教育教科書等給与事業 [高校教育課]	462	○県立高等学校の定時制及び通信制に在籍する生徒のうち、有職で一定の単位を修得し、かつ経済的困窮状態にある生徒を対象として、教科書等の無償給与を実施

VII イベント等一覧

県有施設における企画展等

《県立山口博物館》

企画展名	開催期間	内 容
特別展「江戸時代の旅と街道（仮称）」	8月6日（金）～9月23日（木）	江戸時代の旅の姿や交通基盤としての街道を、美麗な絵図と豊富な歴史資料で紹介し、デジタルの活用や街歩きの実体験も組み合わせた新たな特別展を行う。
サイエンスやまぐち 2021 (第75回山口県科学作品展)	10月29日（金）～11月14日（日）	山口県内の児童・生徒の科学活動を推奨するため「科学作品展」を開催する。

《県立山口図書館》

企画展名	開催期間	内 容
ふるさと山口文学ギャラリー企画展「宇野千代とやまぐち」	1月12日（火）～4月29日（木）	岩国市出身の作家、宇野千代の文学活動とやまぐちとの関わりを『おはん』『水西書院の娘』などの作品とともに紹介する。
ふるさと山口文学ギャラリー企画展「林英美子の世界～没後70年記念～」	5月1日（土）～8月26日（木）	下関市ゆかりの作家で、今年が没後70年の林英美子。彼女の47年の生涯や文学活動を振り返り、『放浪記』『浮雲』などの作品とともに紹介する。
ふるさと山口文学ギャラリー企画展「やまぐちの現代詩人たち～磯永秀雄生誕100年を記念して～」	8月28日（土）～12月26日（日）	昭和25年（1950）に詩誌『駱駝』を創刊し、県内外の多くの文学者や詩人と関わりのあった磯永秀雄。今年が生誕100年の磯永の他、山口県の現代詩人たちをその作品とともに紹介する。
ふるさと山口文学ギャラリー企画展「宮本常一と奈良本辰也～周防大島町出身の学者たち（仮）～」	1月5日（水）～4月下旬（予定）	周防大島町出身の民俗学者の宮本常一と歴史学者・小説家の奈良本辰也は、ともに令和3年（2021）に没後40年と没後20年を迎えた。郷土山口の学者たちをその作品とともに紹介する。
明治維新人物ギャラリー 資料展示	通年	明治維新に関する膨大な図書館資料の中から、特に人物・事物にスポットを当てて資料を紹介する。

《文書館》

企画展名	開催期間	内 容
第16回中国四国地区アーカイブズウィーク 「武芸・体育・スポーツと文書館資料～きたえる　たたかう　とのえる　たのしむ～」	6月1日（火）～6日（日）	武芸・体育・スポーツをテーマに防長の歴史の一コマを伝える文書館所蔵資料を紹介する。

令和3年度の主なイベント等

時 期	イ ベ ン ト 等 の 名 称	内 容
4月	1 山口県乳幼児の育ちと学び支援センター開所	支援センターの設置
	下旬 高等学校等進路指導連絡協議会	高校生等の求人開拓、進路指導に関する協議、情報交換等
	23～5/12 こどもの読書週間	山口県子ども読書活動団体表彰、県立山口図書館での関連イベント等
5月	～11月 山口県高等学校総合体育大会	県内高校生によるスポーツ競技大会
	～11月 山口県高等学校総合文化祭	県内高校生による芸術文化の発表・展示等
	中旬～6月中旬 県内就職促進協議会	高等学校等の進路担当教員等と県内企業採用担当者による情報交換
	下旬 山口県地域連携教育推進協議会	県施策の充実や改善等を協議
6月	1 山口県特別支援学校体育大会	県内特別支援学校の高等部生徒によるスポーツ競技大会
	12～13 やまぐちサイエンス・キャンプ	国際科学オリンピック啓発合宿
	中旬 県内企業就職説明会	就職を希望する生徒等と県内企業採用担当者との面談
7月	24～8/24 全国高等学校総合体育大会（夏季）	会場：福井県 他
	31～8/6 全国高等学校総合文化祭	会場：和歌山県
	31～9/21 全国高等学校総合体育大会（定時制・通信制）	会場：東京都 他
8月	～10月 山口県中学校体育大会	県内中学生によるスポーツ競技大会
	10 次世代型教育推進セミナー	大学教員等による主体的・対話的で深い学びの実現に係る最先端の動向についての講義等
	18 子どもの未来を考えるフォーラム	いじめ・不登校等の解決に向けた意識啓発
	21 第9回科学の甲子園ジュニア山口県大会	中学生対象の科学の競技大会(全国大会予選)
	下旬 全国中学校体育大会（夏季）	会場：関東ブロック
10月	1～31 やまぐち家庭教育支援強化月間	家庭の元気応援キャンペーン
	上旬 山口県特別支援学校文化祭美術作品展	県内の特別支援学校の児童生徒の美術作品の展示
	中旬 地区別進路指導連絡協議会	高等学校等の進路担当教員等による生徒の就職内定状況等に関する情報交換
	中旬 県内企業就職説明会	就職を希望する生徒等と県内企業採用担当者との面談
	30 第19回やまぐち教育の日・第48回教育県民大会	山口県教育会等主催の実践発表・講演等
	下旬 地方創生フォーラム in 山口	地域づくりに取り組んでいる学校や団体等の実践発表や、有識者等によるパネルディスカッション等
	下旬 児童生徒慶尚南道友好相互交流事業	読書をテーマに、慶尚南道と山口県の高校生が交流
11月	1～7 やまぐち教育週間	教育に関する普及・啓発活動の強化週間
	1～7 文化財保護強調週間	歴史的建造物の特別公開、文化財ウォーク等
	7 第11回科学の甲子園 山口県大会	高校生対象の科学の競技大会(全国大会予選)
	13～14 山口県中学校文化連盟第17回総合文化祭	様々な文化活動の県大会（発表・交流）
	20 ワンデイ・イングリッシュセミナー	留学経験者や留学生との交流及び留学希望者への相談会等
	日未定 部活動指導者サミット	望ましい部活動の在り方に関する実践発表・講演等
12月	4～10 人権週間	人権に関する児童生徒作品(ポスター)の入選作品展示
	下旬～2月上旬 全国高等学校総合体育大会（冬季）	会場：京都府 他
1月	20～21 日本中学校体育連盟研究大会	体育・運動部活動等の目指す方向について、実践的な研究成果を発表、協議
	26 文化財防火デー	全国一斉の文化財防火活動
	中旬 特別支援教育フェスティバル	障害のある児童生徒による芸術作品展示、作業製品販売、喫茶サービスの提供等を一体的に実施
	中旬～2月上旬 全国中学校体育大会（冬季）	会場：長野県 他
	下旬 山口県地域連携教育推進協議会	県施策の充実や改善等を協議
	日未定 第74回山口県学校美術展覧会	県内の幼児児童生徒の優れた作品の展示
	4 やまぐち教育フォーラム	県内教員等による研究成果・教育実践の発表
2月	中旬 2020県内進学・仕事魅力発信フェアinやまぐち	高校1・2年生等が将来の進路について考え、進学や適職を見つけるイベント
	日未定 やまぐち高校生ICTコンテスト（仮称）	県内高校生のICTの好活用事例を審査
	中旬 探究学習成果発表大会	探究科・理数科・英語科等の生徒による成果発表
3月	下旬 山口県高校生短期留学プログラム	オーストラリアへの短期留学

《関連資料》

次の資料については、山口県教育委員会ウェブページ（山口県教育推進の手引き）、もしくは、QRコードから参照できます。

山口県教育推進の手引き



□山口県の教育、学術及び文化の振興に関する
総合的な施策の大綱



□令和3年度重点取組方針・重点取組方針主要
関連事業



□やまぐち維新プラン（教育委員会関係の要約）



お知らせ！

ICTを活用した新たな学びの推進に向けて

教職員がICTの利活用に関するヒントや具体的な手法に関する情報を得られるプラットフォーム「やまぐちICT新たな学びラボ（通称：やまラボ）」を開設しました！
是非御活用ください。

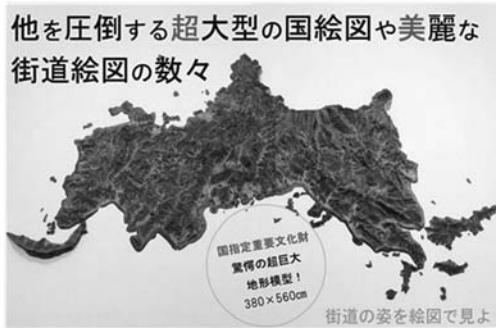
■「やまぐちICT新たな学びラボ」ウェブサイト
<https://www.ysn21.jp/wp2/>

やまぐちICT新たな学びラボ



児童生徒の情報活用能力育成にむけて
山口県の教育に携わるみんなでつくるサイト

「やまラボ」ウェブ



山口県立山口博物館 特別展 「江戸時代の旅と街道（仮称）」 令和3年8月6日（金）～9月23日（木）



「家庭の元気応援キャンペーン」
マスコットキャラクター
ファミリン



やまぐち教育応援団
シンボルマーク
ええるくん



山口県立山口博物館
マスコットキャラクター
なっとくん

令和3年度山口県教育推進の手引き

令和3年(2021年)4月

山口県教育委員会
〒753-8501 山口市滝町1番1号